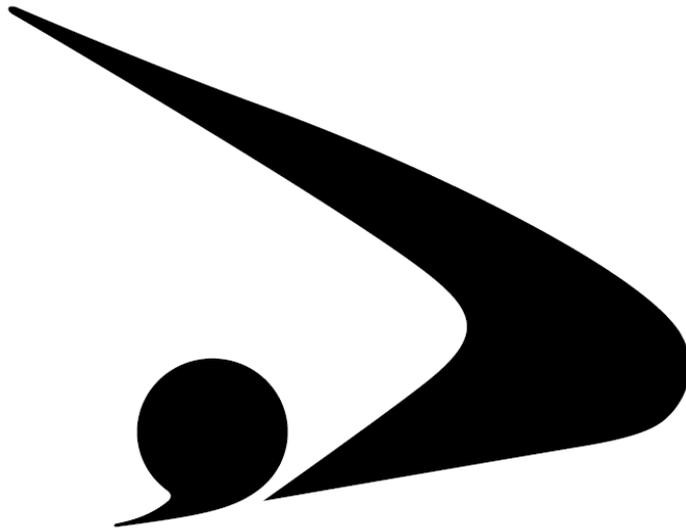


平成29年度

秋田県税務統計書



秋田県総務部税務課

No. 66

は し が き

平成29年度の我が国経済は、世界経済が堅調に回復する中、設備投資やスマートフォン等の情報関連財需要が世界的に好調だったこともあり、生産や輸出で持ち直しの動きを見せました。内需についても、技術革新や急増するインバウンド需要及び人手不足に対応した設備投資の伸びや、賃上げ等の雇用環境の改善による個人消費の持ち直しが見られ、回復基調で推移しました。

県内経済は、需要面では、大型小売店販売で衣料品や飲食料品の販売額が低調に推移しましたが、自動車販売で軽自動車を中心とした新車販売が好調だったことから、全体としては弱いながらも持ち直しの動きとなりました。生産面では、北米大手スマートフォンメーカーからの受注の増加や車載向け製品の増勢により主要産業の電子部品・デバイス製品が好調だったことから、堅調に推移しました。

こうした中で、平成29年度の県税収入は、前年度より2億9,604万円減の906億3,576万円と6年ぶりの減収となりましたが、3年連続で900億円台の税収となりました。減収の主な要因は、県内の個人消費の伸び悩みや石油製品・金属製品の輸入減少による地方消費税の減収や、マイナス金利の影響による利ざやの縮小により大口の金融業が落ち込んだことによる法人県民税・法人事業税の減収に加え、大口取得が減少したことによる不動産取得税の減収となっています。

平成29年度から平成30年度への未納繰越額については、その約8割を占める個人県民税が1億1,460万円減少したことを要因として、前年度より1億8,021万円減少しました。なお、未納繰越額の減少は7年連続となります。

この統計書は、平成29年度の県税決算を中心に県税の概要と関係資料を収録したものです。本書を通じて本県における税の現状について御理解を深めていただければ幸いです。

平成30年12月

秋田県総務部税務課長 伊東 弘毅

目 次

第1 税務機構に関する調

1 税務機構	1
2 所在地	1
3 税務事務分掌	2
4 税務職員数調	3

第2 財政に関する調

1 平成29年度一般会計歳入歳出決算額構成比	5
2 歳入歳出決算額累年比較（平成25年度～平成29年度）	6
3 歳入額と県税額との累年比較（平成25年度～平成29年度）	6

第3 県税の調定収入等に関する調

1 平成29年度県税決算額構成比	9
2 平成29年度県税決算額	10
3 平成29年度県税に付随する税外収入決算額	12
4 県税年度別決算額（平成25年度～平成29年度）	14
5 平成29年度徴収金以外の県税に付随する税外収入決算額	20

第4 課税に関する調

1 税目別調定額構成累年比較（平成25年度～平成29年度）	21
2 納税義務者数又は特別徴収義務者数	22
3 個人県民税	24
ア 課税状況	24
イ 年度別調定額等の推移	24
ウ 市町村別調定状況	26
4 法人県民税	28
5 県民税利子割	30
ア 課税状況	30
イ 特別徴収義務者数	30
ウ 営業所数	30
6 県民税配当割	31
7 県民税株式等譲渡所得割	31
8 個人事業税	32
ア 課税状況	32
イ 業種別所得金額等	33
ウ 事業専従者	33
エ 所得階層別	34
9 法人事業税	36
ア 事業税額等	36
イ 資本金又は出資金別法人数	38
ウ 業種別所得金額等	40
エ 収入金額課税法人	42

オ 非課税事業	42
10 地方消費税	43
ア 国からの払込金額	43
イ 地方消費税徴収取扱費	43
ウ 地方消費税清算金	43
エ 市町村交付金	43
オ 県の実収入額	43
11 不動産取得税	44
ア 承継取得分	44
イ 原始取得分	44
12 県たばこ税	46
ア 課税本数	46
イ 年度別調定額等の推移	46
ウ 旧3級品	46
13 ゴルフ場利用税	47
ア 課税状況	47
イ 年度別調定額等の推移	47
ウ 市町村別施設数	47
14 自動車取得税	48
ア 課税台数等	48
イ 取得価額段階別	52
15 軽油引取税	54
ア 課税状況	54
イ 課税対象とならない軽油の数量等	55
16 自動車税	56
ア 課税台数、調定額等	56
イ グリーン化に係る台数、調定額	62
17 鉦区税	68
18 狩猟税	69
19 産業廃棄物税（法定外目的税）	69
20 月別調定状況	71
ア 現年課税分	71
イ 滞納繰越分	74
21 減免の状況	76
22 個別条例に基づく課税免除又は不均一課税の状況	78
ア 法律別	78
イ 会計年度ベース	78

第5 徴収に関する調

1 平成29年度県税徴収状況分類（個人県民税及び地方消費税を除く）	79
2 徴収状況	80
3 個人県民税収入状況	82
4 月別徴収状況	86
ア 現年課税分	86

イ 滞納繰越分	88
5 欠損状況	90
ア 事由別	90
イ 課税年度別	92
6 未納繰越状況	94
ア 措置別	94
イ 課税年度別	96
7 滞納処分の停止状況	98
ア 事由別（個人県民税を除く）	98
イ 決議年度別（個人県民税を除く）	99

第6 納税奨励に関する調

1 納税貯蓄組合の状況	101
2 口座振替納税の状況	102
3 コンビニエンスストアを利用した納付（コンビニ納付）の状況	102
4 平成29年度県税取扱金融機関等店舗数	103

第7 徴税费等に関する調

1 年度別徴税费	105
2 個人県民税徴収取扱費交付額	106
3 特別徴収義務者等に対する交付金	107
4 市町村に対する交付金	108
5 納税貯蓄組合連合会補助金交付額	108

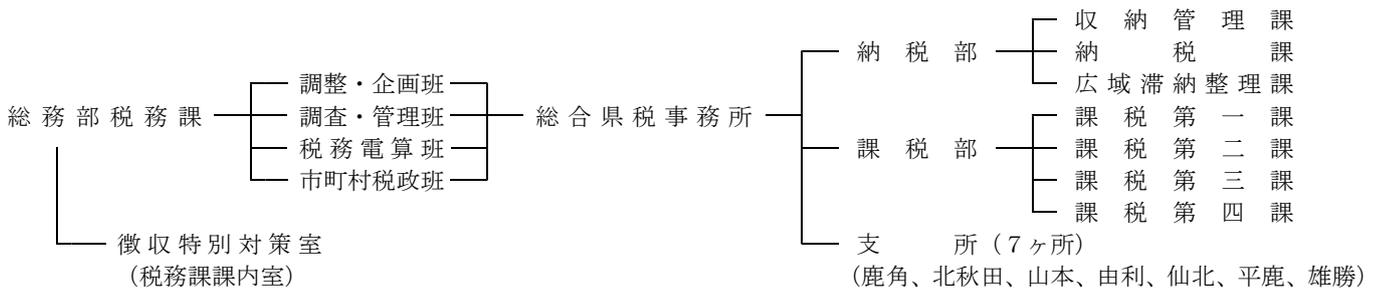
第8 参考資料

1 延滞金の割合及び還付加算金の割合の推移	109
2 過去10年間における調定・収入等の状況の推移（県税全体）	110
3 過去10年間における調定・収入等の状況の推移（個人県民税）	112
4 当初予算額の推移	114
5 平成29年度決算額の増減理由	115
6 秋田県水と緑の森づくり税の収入額の推移	116
7 法人関係税の収入額等の推移	117
8 経済成長率、金利及び株価の推移	118
9 新設住宅着工戸数等の推移	119
10 自動車二税に係る課税台数等の推移	120
11 秋田県の人口及び世帯数の推移	122
12 租税負担状況	123
13 平成29年度市町村税徴収実績（秋田県分）	124
14 東日本大震災に係る減収額等（地方税法附則を根拠とするもの）	125
15 平成15年度以降の県税の税率等の推移	126
16 平成29年度地方税制改正の概要（県税関係）	134

第1 税務機構に関する調

1 税務機構

(平成29年4月1日現在)



2 所在地

○税務課	〒010-8570		
○徴収特別対策室	秋田市山王四丁目1-1 (本庁舎3階)	電話 税務課	018-860-1123
		徴収特別対策室	018-860-1269
○総合県税事務所	〒010-0951		
	秋田市山王四丁目1-2 (秋田地方総合庁舎1階)	電話 納税部 収納管理課	018-860-3331
		" 納税課	018-860-3332
		" 広域滞納整理課	018-860-3336
		課税部 課税第一課	018-860-3338
		" 課税第二課	018-860-3341
		" 課税第三課	018-860-3337
		" 課税第四課	018-860-3339
・鹿角支所	〒018-5201		
	鹿角市花輪字六月田1 (鹿角地域振興局庁舎1階)	電話	0186-23-2328
・北秋田支所	〒017-0872		
	大館市片山町三丁目14-5 (大館地区総合庁舎)	電話	0186-49-2211
・山本支所	〒016-0815		
	能代市御指南町1-10 (山本地域振興局庁舎1階)	電話	0185-52-6201
・由利支所	〒015-8515		
	由利本荘市水林366 (由利地域振興局庁舎1階)	電話	0184-23-4105
・仙北支所	〒014-0062		
	大仙市大曲上栄町13-62 (仙北地域振興局庁舎1階)	電話	0187-63-5222
・平鹿支所	〒013-8502		
	横手市旭川一丁目3-41 (平鹿地域振興局庁舎1階)	電話	0182-32-0595
・雄勝支所	〒012-0857		
	湯沢市千石町二丁目1-10 (雄勝地域振興局庁舎1階)	電話	0183-73-3181

3 税務事務分掌

(平成29年4月1日現在)

ア 税務課

調整・企画班

- 1 税務事務の総合企画に関する事。
- 2 条例及び規則の制定及び改廃に関する事。
- 3 不服審査及び税務訴訟に関する事。
- 4 税務協議会に関する事。
- 5 税務広報に関する事。
- 6 税務職員研修に関する事。
- 7 税務事務改善に関する事。
- 8 その他課内総務に関する事。
- 9 納貯県連事務局に関する事。

調査・管理班

- 1 税務調査業務の進行管理に関する事。
- 2 税収見積及び税収予算及び決算に関する事。
- 3 県税に関する指導及び調査に関する事。
- 4 犯則取締に関する事。
- 5 調定収入に関する事。
- 6 課税状況に関する事。
- 7 税務統計に関する事。
- 8 諸交付金に関する事。
- 9 地方交付税資料に関する事。

税務電算班

- 1 税務総合システムの運用及び維持管理に関する事。
- 2 次期税務総合システムの開発に関する事。
- 3 国税連携システムの運用及び維持管理に関する事。
- 4 電子申告システムの運用及び維持管理に関する事。
- 5 自動車保有関係手続のO S Sに関する事。
- 6 マイナンバーに関する事。
- 7 電子申請に関する事。

市町村税政班

- 1 市町村税条例に関する事。
- 2 市町村税課税状況に関する事。
- 3 市町村税徴収実績に関する事。
- 4 市町村税の減収補てんに関する事。
- 5 市町村交(納)付金及び基地交付金に関する事。
- 6 地方特例交付金(市町村分)に関する事。
- 7 普通交付税基準財政収入額(市町村分)の算定及び検査に関する事。
- 8 秋田県固定資産評価審議会に関する事。
- 9 その他市町村税に関する事。

イ 徴収特別対策室

- 1 市町村から依頼を受けた徴収金の滞納処分に関する事。
- 2 市町村の徴収事務の相談及び指導に関する事。
- 3 徴収技術向上のための研修及び研究に関する事。

ウ 総合県税事務所

納税部

収納管理課

- 1 徴収金の管理に関する事。
- 2 徴収金の嘱託及び受託に関する事。
- 3 諸報告及び決算に関する事。
- 4 徴収金の過誤納還付及び充当に関する事。
- 5 県税に係る納期限延長及び徴収猶予に関する事。
- 6 納税奨励に関する事。
- 7 納税証明に関する事。

納税課

- 1 徴収金の滞納処分及び欠損に関する事。
- 2 納税相談に関する事。

広域滞納整理課

- 1 県外徴収金及び高額徴収金の滞納処分及び欠損に関する事。
- 2 納税相談に関する事。

課税部

課税第一課

- 1 県税(個人県民税、法人県民税、県民税利子割、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割、個人事業税及び法人事業税。以下本課において同じ。)の課税及び減免に関する事。
- 2 県税の更正及び決定並びに過少申告加算金、不申告加算金及び重加算金の決定に関する事。
- 3 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

課税第二課

- 1 県税(県たばこ税、ゴルフ場利用税、軽油引取税及び産業廃棄物税。以下本課において同じ。)の課税に関する事。
- 2 県税の更正及び決定並びに過少申告加算金、不申告加算金及び重加算金の決定に関する事。
- 3 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

課税第三課

- 1 県税(不動産取得税及び鉾区税。以下本課において同じ。)の課税及び減免に関する事。
- 2 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

課税第四課

- 1 県税(自動車取得税、自動車税及び狩猟税。以下本課において同じ。)の課税及び減免に関する事。
- 2 県税の更正及び決定並びに過少申告加算金、不申告加算金及び重加算金の決定に関する事。
- 3 証紙代金収納計器の管理に関する事。
- 4 県税に関する犯則事件の取締りに関する事。

支所

- 1 徴収金の滞納処分及び欠損に関する事。
- 2 納税相談に関する事。
- 3 納税証明に関する事。
- 4 課税関係窓口に関する事。

4 税務職員数調

ア 職務別人員数

(平成29年4月1日現在 単位：人)

	税務課	総合県税事務所									計
		納税部	課税部	鹿角支所	北秋田支所	山本支所	由利支所	仙北支所	平鹿支所	雄勝支所	
総務	22	1	-	1	1	1	1	1	1	1	30
課税	-	-	41	-	-	-	-	-	-	-	41
納税	-	21	-	4	5	5	6	7	5	4	57
合計	22	22	41	5	6	6	7	8	6	5	128

注 1 税務課職員、総合県税事務所長及び各支所長は「総務」欄に、納税部長は「納税」欄に、課税部長は「課税」欄に掲載した。

2 派遣職員、徴収特別対策室職員（県職員のみ）及び再任用職員を含み、非常勤職員及び臨時職員を除く。

イ 職員数の推移

年度	税務課	総合県税事務所									計
		納税部	課税部	鹿角支所	北秋田支所	山本支所	由利支所	仙北支所	平鹿支所	雄勝支所	
24	21	22	46	5	7	7	7	7	7	5	134
25	20	21	47	5	7	6	7	7	7	5	132
26	23	21	45	5	7	6	6	7	6	5	131
27	23	22	42	5	6	7	6	7	6	5	129
28	23	21	40	5	7	7	7	7	6	5	128

注 各年度の4月1日現在の人数である。

ウ 年齢別人員数

(平成29年4月1日現在 単位：人)

	税務課	総合県税事務所									計
		納税部	課税部	鹿角支所	北秋田支所	山本支所	由利支所	仙北支所	平鹿支所	雄勝支所	
20歳未満											
20～24	2	3	8	1	2	1		2	2	1	22
25～29		3	7	1	1	1	3				16
30～34	2	1									3
35～39		1	6	1			1				9
40～44	3	5	10	1	1		1	2	2	1	26
45～49	7	3	3		1	1					15
50～54	3	2	4	1	1			2		2	15
55～59	5	3	2			1	2	1	1	1	16
60歳以上		1	1			2		1	1		6
計	22	22	41	5	6	6	7	8	6	5	128
平均年齢	45.5	41.2	37.4	37.2	35.7	46.2	38.3	44.6	41.8	45.0	40.8

注 1 60歳以上は、再任用職員の数である。

2 総合県税事務所長は、納税部に計上している。

秋田さ来てけれ！

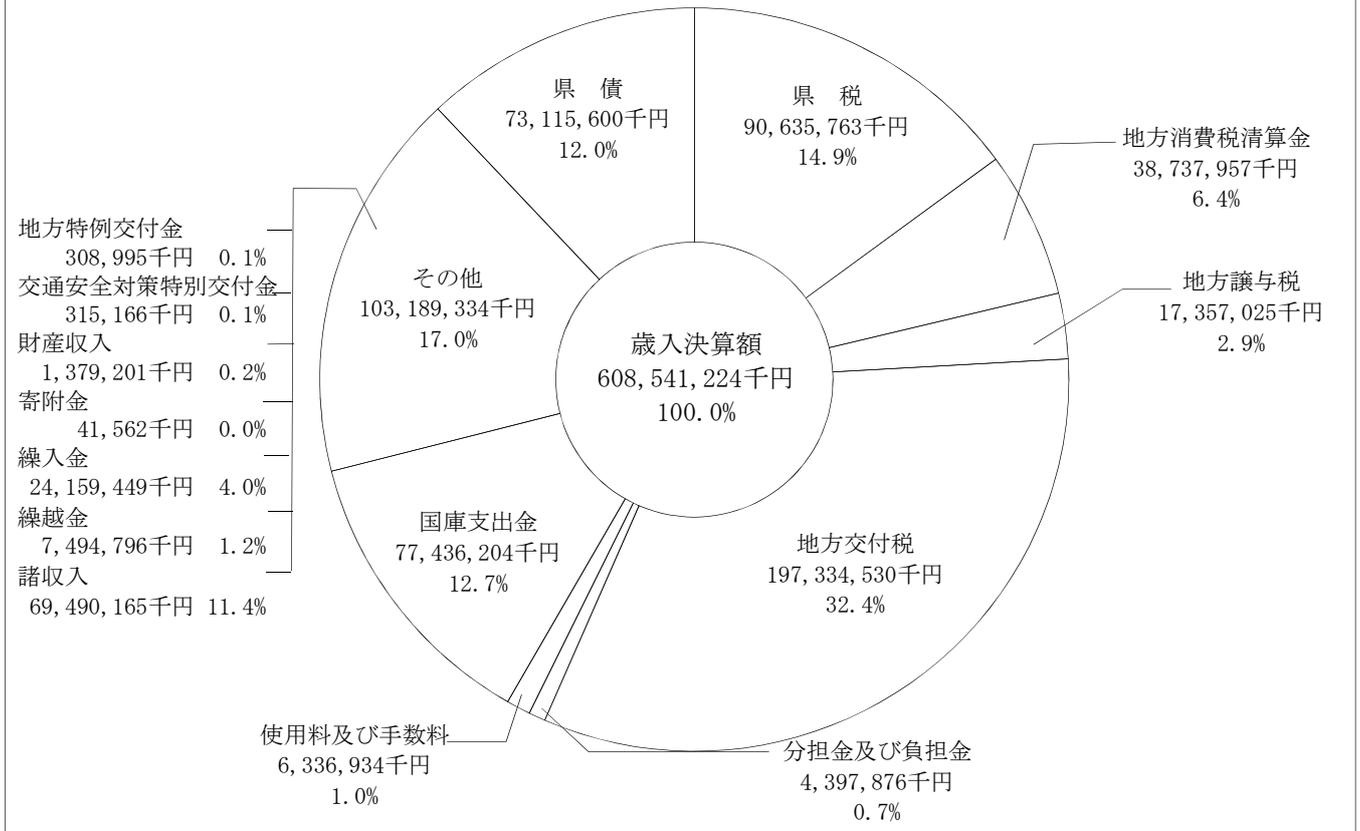


©2015秋田県んだッチ

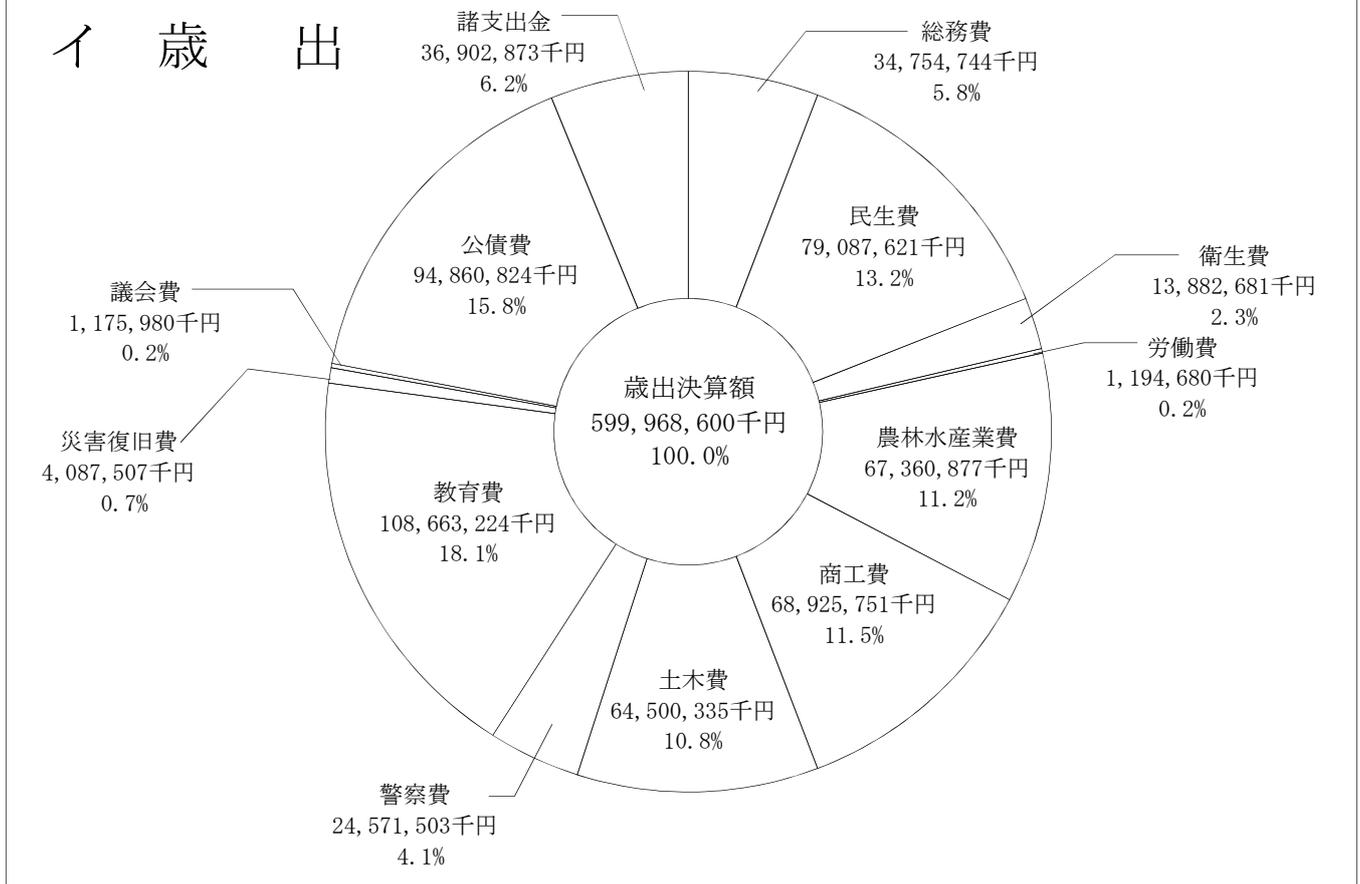
第2 財政に関する調

1 平成29年度一般会計歳入歳出決算額構成比

ア 歳入



イ 歳出



注 各項目ごとに決算額は百円の位を四捨五入し、構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

2 歳入歳出決算額累年比較（平成25年度～平成29年度）

ア 歳 入

科 目 名 称	番号	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		円	%	円	%
県 税	1	81,613,956,970	12.6	82,649,422,380	13.0
地 方 消 費 税 清 算 金	2	20,310,667,222	3.1	24,609,996,718	3.9
地 方 譲 与 税	3	18,934,074,063	2.9	21,959,558,118	3.5
地 方 特 例 交 付 金	4	269,401,000	0.1	260,881,000	0.0
地 方 交 付 税	5	197,478,021,000	30.5	198,247,288,000	31.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6	374,720,000	0.1	327,840,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	7	2,650,441,408	0.4	4,299,528,901	0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	8	4,027,826,789	0.6	4,920,673,553	0.8
国 庫 支 出 金	9	85,772,115,861	13.3	68,831,987,173	10.8
財 産 収 入	10	2,106,349,636	0.3	1,720,039,793	0.3
寄 附 金	11	105,847,733	0.0	48,043,988	0.0
繰 入 金	12	32,894,338,032	5.1	37,021,211,816	5.8
繰 越 金	13	9,508,685,407	1.5	8,422,369,256	1.3
諸 収 入	14	108,907,158,361	16.8	100,819,646,210	15.9
県 債	15	82,110,200,000	12.7	80,970,000,000	12.7
計	16	647,063,803,482	100.0	635,108,486,906	100.0

イ 歳 出

科 目 名 称	番号	平 成 25 年 度		平 成 26 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
		円	%	円	%
議 会 費	1	1,199,069,634	0.2	1,212,757,603	0.2
総 務 費	2	44,761,567,908	7.0	38,748,419,859	6.2
民 生 費	3	66,815,462,974	10.5	71,092,432,811	11.3
衛 生 費	4	28,136,005,887	4.4	18,778,813,455	3.0
労 働 費	5	4,829,394,627	0.8	4,056,105,033	0.7
農 林 水 産 業 費	6	60,294,477,426	9.4	60,950,576,993	9.7
商 工 費	7	108,738,667,527	17.0	99,991,720,979	15.9
土 木 費	8	66,560,332,743	10.4	64,575,464,326	10.3
警 察 費	9	24,228,446,010	3.8	25,252,564,854	4.0
教 育 費	10	109,673,079,842	17.2	115,556,003,287	18.4
災 害 復 旧 費	11	3,520,172,650	0.5	6,188,424,171	1.0
公 債 費	12	98,852,377,334	15.5	97,493,773,367	15.5
諸 支 出 金	13	21,032,379,664	3.3	23,981,160,697	3.8
計	14	638,641,434,226	100.0	627,878,217,435	100.0
歳 入 歳 出 差 引 額	15	8,422,369,256		7,230,269,471	

3 歳入額と県税額との累年比較（平成25年度～平成29年度）

年 度	歳 入				
	最終予算 (A)	指 数	決 算 (B)	指 数	(B)/(A)
平 成 25 年 度	円 693,205,360,306	100.0	円 647,063,803,482	100.0	% 93.3
平 成 26 年 度	667,474,950,617	96.3	635,108,486,906	98.2	95.2
平 成 27 年 度	650,989,674,375	93.9	619,732,526,580	95.8	95.2
平 成 28 年 度	654,620,720,979	94.4	609,753,698,347	94.2	93.1
平 成 29 年 度	676,904,499,492	97.6	608,541,223,928	94.0	89.9

注 指数は、平成25年度を100とした数。

平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		番号
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
円	%	円	%	円	%	
90,354,274,854	14.6	90,931,806,610	14.9	90,635,763,436	14.9	1
41,242,358,843	6.6	36,839,339,965	6.0	38,737,957,326	6.4	2
20,245,463,123	3.3	16,936,681,000	2.8	17,357,025,000	2.9	3
267,047,000	0.0	277,733,000	0.1	308,995,000	0.1	4
193,802,150,000	31.3	197,643,328,000	32.4	197,334,530,000	32.4	5
345,390,000	0.1	328,151,000	0.1	315,166,000	0.1	6
2,415,092,789	0.4	3,368,370,334	0.6	4,397,876,457	0.7	7
5,658,567,036	0.9	6,436,240,879	1.1	6,336,933,910	1.0	8
70,115,735,073	11.3	70,960,431,930	11.6	77,436,203,788	12.7	9
1,430,119,347	0.2	1,388,660,888	0.2	1,379,201,462	0.2	10
32,686,266	0.0	156,521,190	0.0	41,562,048	0.0	11
20,839,612,284	3.4	23,042,933,166	3.8	24,159,448,912	4.0	12
7,230,269,471	1.2	7,218,067,728	1.2	7,494,795,648	1.2	13
88,034,260,494	14.2	80,147,232,657	13.1	69,490,164,941	11.4	14
77,719,500,000	12.5	74,078,200,000	12.1	73,115,600,000	12.0	15
619,732,526,580	100.0	609,753,698,347	100.0	608,541,223,928	100.0	16

平成 27 年 度		平成 28 年 度		平成 29 年 度		番号
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
円	%	円	%	円	%	
1,237,136,517	0.2	1,182,957,983	0.2	1,175,980,280	0.2	1
34,667,699,814	5.7	29,608,320,012	4.9	34,754,743,838	5.8	2
74,665,376,728	12.2	78,633,371,822	13.1	79,087,621,035	13.2	3
16,264,375,370	2.7	16,120,904,394	2.7	13,882,681,131	2.3	4
1,746,700,742	0.3	1,286,360,986	0.2	1,194,679,669	0.2	5
52,054,484,583	8.5	56,900,883,759	9.4	67,360,877,292	11.2	6
87,545,019,745	14.3	79,856,488,108	13.3	68,925,750,929	11.5	7
61,621,350,489	10.1	63,552,493,232	10.6	64,500,335,304	10.8	8
25,393,798,793	4.1	25,335,012,399	4.2	24,571,503,001	4.1	9
115,412,130,935	18.8	111,581,942,154	18.5	108,663,224,421	18.1	10
2,552,958,999	0.4	1,997,904,453	0.3	4,087,507,140	0.7	11
99,461,475,406	16.2	100,101,850,822	16.6	94,860,823,541	15.8	12
39,891,950,731	6.5	36,100,412,575	6.0	36,902,872,621	6.2	13
612,514,458,852	100.0	602,258,902,699	100.0	599,968,600,202	100.0	14
7,218,067,728		7,494,795,648		8,572,623,726		15

県				税		歳入に占める県税の割合	
最終予算 (C)	指 数	決 算 (D)	指 数	(D)/(C)	(C)/(A)	(D)/(B)	
円		円		%	%	%	
80,719,852,000	100.0	81,613,956,970	100.0	101.1	11.6	12.6	
82,022,491,000	101.6	82,649,422,380	101.3	100.8	12.3	13.0	
90,265,475,000	111.8	90,354,274,854	110.7	100.1	13.9	14.6	
90,292,683,000	111.9	90,931,806,610	111.4	100.7	13.8	14.9	
89,739,396,000	111.2	90,635,763,436	111.1	101.0	13.3	14.9	

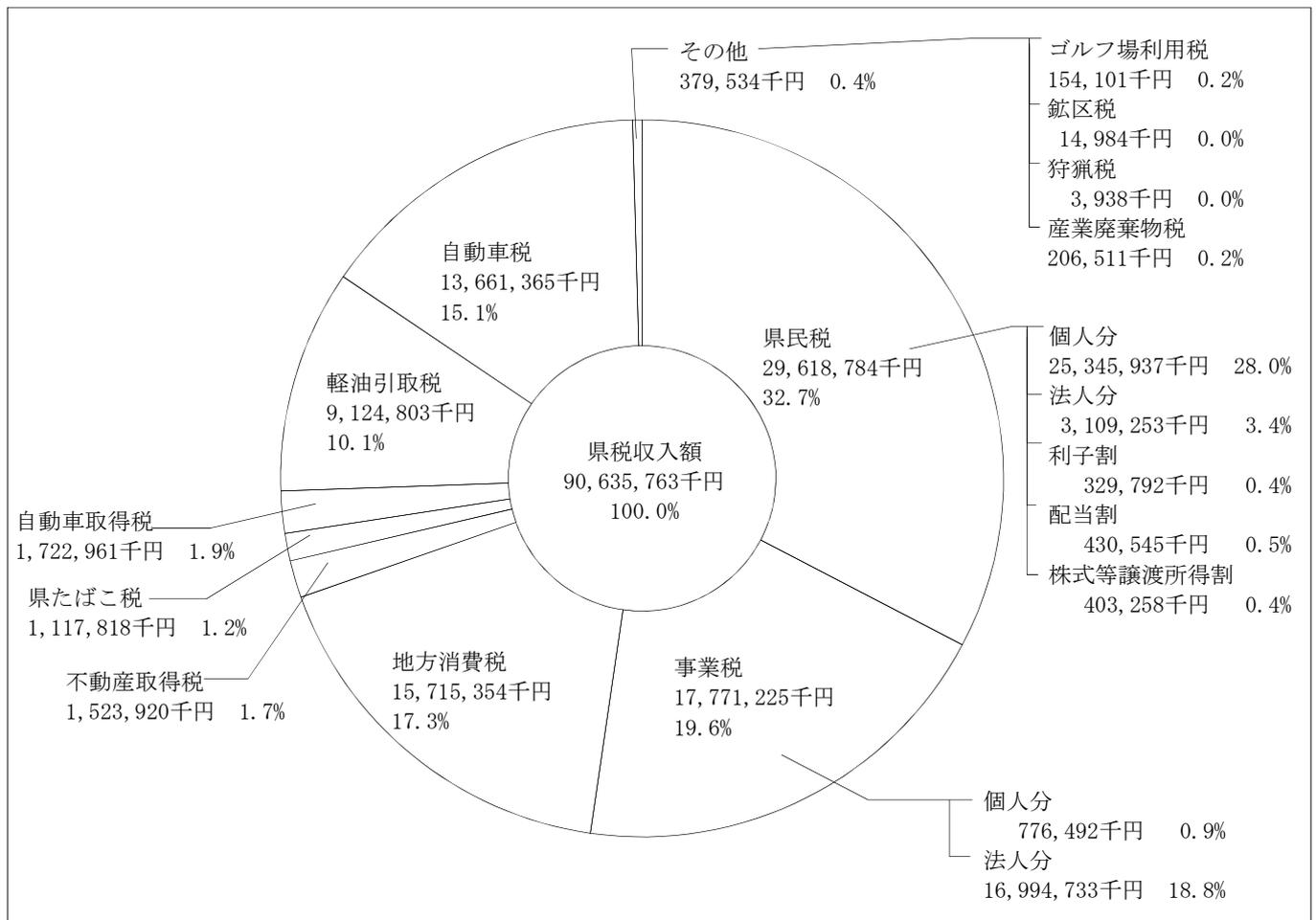
秋田はいいとごだ！



©2015秋田県んだッチ

第3 県税の調定収入等に関する調

1 平成29年度県税決算額構成比



注 金額は百円の位を四捨五入し、構成比は小数点第2位を四捨五入しているため合計が一致しないことがある。

2 平成29年度県税決算額

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税額	件数
県 税	1	89,739,396,000	92,034,090,079	3,985,253	90,635,763,436	3,867,500	-	-
現年課税分	2	89,376,891,000	90,575,602,780	3,859,324	90,251,152,281	3,831,821	-	-
滞納繰越分	3	362,505,000	1,458,487,299	125,929	384,611,155	35,679	-	-
県 民 税	4	29,400,589,000	30,753,250,768	3,482,116	29,618,784,249	3,367,183	-	-
現年課税分	5	29,118,597,000	29,592,179,712	3,359,028	29,313,290,645	3,332,118	-	-
滞納繰越分	6	281,992,000	1,161,071,056	123,088	305,493,604	35,065	-	-
個 人 分	7	25,243,361,000	26,466,710,705	3,445,080	25,345,937,032	3,330,673	-	-
現年課税分	8	24,964,931,000	25,318,735,421	3,322,509	25,043,886,943	3,295,739	-	-
滞納繰越分	9	278,430,000	1,147,975,284	122,571	302,050,089	34,934	-	-
法 人 分	10	3,049,691,000	3,122,945,472	26,307	3,109,252,626	25,781	-	-
現年課税分	11	3,046,129,000	3,109,849,700	25,790	3,105,809,111	25,650	-	-
滞納繰越分	12	3,562,000	13,095,772	517	3,443,515	131	-	-
利 子 割	13	323,378,000	329,791,974	4,571	329,791,974	4,571	-	-
現年課税分	14	323,378,000	329,791,974	4,571	329,791,974	4,571	-	-
滞納繰越分	15	-	-	-	-	-	-	-
配 当 割	16	426,914,000	430,544,555	5,962	430,544,555	5,962	-	-
現年課税分	17	426,914,000	430,544,555	5,962	430,544,555	5,962	-	-
滞納繰越分	18	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割	19	357,245,000	403,258,062	196	403,258,062	196	-	-
現年課税分	20	357,245,000	403,258,062	196	403,258,062	196	-	-
滞納繰越分	21	-	-	-	-	-	-	-
事 業 税	22	17,399,693,000	17,816,003,594	24,560	17,771,224,555	24,184	-	-
現年課税分	23	17,389,578,000	17,783,444,800	24,223	17,761,587,504	24,073	-	-
滞納繰越分	24	10,115,000	32,558,794	337	9,637,051	111	-	-
個 人 分	25	780,941,000	799,378,347	10,425	776,491,745	10,200	-	-
現年課税分	26	774,384,000	782,535,000	10,222	770,379,491	10,137	-	-
滞納繰越分	27	6,557,000	16,843,347	203	6,112,254	63	-	-
法 人 分	28	16,618,752,000	17,016,625,247	14,135	16,994,732,810	13,984	-	-
現年課税分	29	16,615,194,000	17,000,909,800	14,001	16,991,208,013	13,936	-	-
滞納繰越分	30	3,558,000	15,715,447	134	3,524,797	48	-	-
地 方 消 費 税	31	15,657,040,000	15,715,353,781	24	15,715,353,781	24	-	-
現年課税分 譲渡割	32	14,527,413,000	14,647,958,700	12	14,647,958,700	12	-	-
現年課税分 貨物割	33	1,129,627,000	1,067,395,081	12	1,067,395,081	12	-	-
不 動 産 取 得 税	34	1,426,429,000	1,661,796,535	12,257	1,523,920,055	11,974	-	-
現年課税分	35	1,371,344,000	1,480,891,040	11,990	1,470,057,700	11,886	-	-
滞納繰越分	36	55,085,000	180,905,495	267	53,862,355	88	-	-
県 た ば こ 税	37	1,120,060,000	1,117,817,613	695	1,117,817,613	695	-	-
現年課税分	38	1,120,060,000	1,117,817,613	695	1,117,817,613	695	-	-
滞納繰越分	39	-	-	-	-	-	-	-
ゴ ル フ 場 利 用 税	40	154,624,000	154,101,200	150	154,101,200	150	-	-
現年課税分	41	154,624,000	154,101,200	150	154,101,200	150	-	-
滞納繰越分	42	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税	43	1,740,935,000	1,722,961,400	44,197	1,722,961,400	44,197	-	-
現年課税分	44	1,740,935,000	1,722,961,400	44,197	1,722,961,400	44,197	-	-
滞納繰越分	45	-	-	-	-	-	-	-

不納欠損		未納繰越		収 入 率			調定額 前年比	収入額 前年比	番号
税 額	件 数	税 額	件 数	対予算	対 調 定				
					本年度	前年度			
円	件	円	件	%	%	%	%	%	
117,517,789	10,995	1,280,808,854	106,758	101.00	98.48	98.26	99.45	99.67	1
356,655	41	324,093,844	27,462	100.98	99.64	99.59	99.58	99.63	2
117,161,134	10,954	956,715,010	79,296	106.10	26.37	22.04	92.17	110.29	3
88,915,965	10,441	1,045,550,554	104,492	100.74	96.31	95.81	101.93	102.46	4
302,055	38	278,587,012	26,872	100.67	99.06	99.04	102.43	102.45	5
88,613,910	10,403	766,963,542	77,620	108.33	26.31	22.90	90.68	104.19	6
86,512,146	10,344	1,034,261,527	104,063	100.41	95.77	95.25	101.05	101.60	7
213,236	32	274,635,242	26,738	100.32	98.91	98.90	101.56	101.57	8
86,298,910	10,312	759,626,285	77,325	108.48	26.31	22.90	91.11	104.68	9
2,403,819	97	11,289,027	429	101.95	99.56	99.41	96.49	96.64	10
88,819	6	3,951,770	134	101.96	99.87	99.90	96.70	96.68	11
2,315,000	91	7,337,257	295	96.67	26.29	22.74	63.84	73.84	12
-	-	-	-	101.98	100.00	100.00	121.04	121.04	13
-	-	-	-	101.98	100.00	100.00	121.04	121.04	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	100.85	100.00	100.00	140.13	140.13	16
-	-	-	-	100.85	100.00	100.00	140.13	140.13	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	112.88	100.00	100.00	246.77	246.77	19
-	-	-	-	112.88	100.00	100.00	246.77	246.77	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	21
3,237,848	50	41,541,191	326	102.14	99.75	99.71	97.02	97.05	22
-	-	21,857,296	150	102.14	99.88	99.95	97.12	97.05	23
3,237,848	50	19,683,895	176	95.27	29.60	17.70	61.76	103.26	24
1,909,748	38	20,976,854	187	99.43	97.14	97.54	100.99	100.58	25
-	-	12,155,509	85	99.48	98.45	99.23	101.29	100.48	26
1,909,748	38	8,821,345	102	93.22	36.29	28.26	88.92	114.16	27
1,328,100	12	20,564,337	139	102.26	99.87	99.81	96.84	96.90	28
-	-	9,701,787	65	102.26	99.94	99.98	96.94	96.90	29
1,328,100	12	10,862,550	74	99.07	22.43	11.78	46.53	88.59	30
-	-	-	-	100.37	100.00	100.00	94.20	94.20	31
-	-	-	-	100.83	100.00	100.00	95.54	95.54	32
-	-	-	-	94.49	100.00	100.00	78.92	78.92	33
7,536,215	17	130,340,265	266	106.83	91.70	90.15	88.38	89.90	34
-	-	10,833,340	104	107.20	99.27	95.88	84.63	87.61	35
7,536,215	17	119,506,925	162	97.78	29.77	13.17	138.87	313.86	36
-	-	-	-	99.80	100.00	100.00	94.66	94.66	37
-	-	-	-	99.80	100.00	100.00	94.66	94.66	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	99.66	100.00	100.00	89.87	89.87	40
-	-	-	-	99.66	100.00	100.00	89.87	89.87	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	42
-	-	-	-	98.97	100.00	100.00	125.88	125.88	43
-	-	-	-	98.97	100.00	100.00	125.88	125.88	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	45

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税額	件数
軽油引取税	46	8,962,977,000	9,124,444,391	1,831	9,124,444,391	1,831	-	-
現年課税分	47	8,962,977,000	9,124,444,391	1,831	9,124,444,391	1,831	-	-
滞納繰越分	48	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	49	13,660,517,000	13,739,511,678	418,536	13,661,364,798	416,397	-	-
現年課税分	50	13,645,832,000	13,658,753,949	416,317	13,646,195,353	415,982	-	-
滞納繰越分	51	14,685,000	80,757,729	2,219	15,169,445	415	-	-
鉱 区 税	52	15,273,000	15,805,700	277	14,983,500	264	-	-
現年課税分	53	15,027,000	15,205,700	268	14,893,500	264	-	-
滞納繰越分	54	246,000	600,000	9	90,000	-	-	-
狩 猟 税	55	3,830,000	3,937,900	387	3,937,900	387	-	-
現年課税分	56	3,830,000	3,937,900	387	3,937,900	387	-	-
滞納繰越分	57	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	58	197,047,000	206,511,294	214	206,511,294	214	-	-
現年課税分	59	197,047,000	206,511,294	214	206,511,294	214	-	-
滞納繰越分	60	-	-	-	-	-	-	-
旧法による税	61	382,000	2,594,225	9	358,700	-	-	-
現年課税分	62	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	63	382,000	2,594,225	9	358,700	-	-	-
(自動車取得税)	64	-	-	-	-	-	-	-
現年課税分	65	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	66	-	-	-	-	-	-	-
(軽油引取税)	67	382,000	2,594,225	9	358,700	-	-	-
現年課税分	68	-	-	-	-	-	-	-
滞納繰越分	69	382,000	2,594,225	9	358,700	-	-	-

3 平成29年度県税に付随する税外収入決算額

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			税 額	件 数	税 額	件 数	税額	件数
税 外 収 入	1	68,488,000	164,733,893	20,375	66,424,788	18,089	-	-
現年課税分	2	-	81,566,166	18,079	59,573,990	17,565	-	-
滞納繰越分	3	-	83,167,727	2,296	6,850,798	524	-	-
延 滞 金	4	59,757,000	148,787,677	19,864	56,532,940	17,691	-	-
現年課税分	5	-	71,124,344	17,664	49,784,419	17,180	-	-
滞納繰越分	6	-	77,663,333	2,200	6,748,521	511	-	-
過少申告加算金	7	1,017,000	789,767	92	767,065	89	-	-
現年課税分	8	-	786,674	91	767,065	89	-	-
滞納繰越分	9	-	3,093	1	-	-	-	-
不申告加算金	10	746,000	2,159,596	140	369,313	75	-	-
現年課税分	11	-	774,756	81	281,361	63	-	-
滞納繰越分	12	-	1,384,840	59	87,952	12	-	-
重 加 算 金	13	6,738,000	12,939,753	274	8,698,370	229	-	-
現年課税分	14	-	8,823,292	238	8,684,045	228	-	-
滞納繰越分	15	-	4,116,461	36	14,325	1	-	-
滞納処分費	16	230,000	57,100	5	57,100	5	-	-
現年課税分	17	-	57,100	5	57,100	5	-	-
滞納繰越分	18	-	-	-	-	-	-	-

不納欠損		未納繰越		収 入 率			調定額 前年比	収入額 前年比	番号
税 額	件 数	税 額	件 数	対予算	対 調 定				
					本年度	前年度			
円	件	円	件	%	%	%	%	%	
-	-	-	-	101.80	100.00	100.00	104.59	104.59	46
-	-	-	-	101.80	100.00	100.00	104.59	104.59	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	48
17,584,761	483	60,562,119	1,656	100.01	99.43	99.25	99.74	99.92	49
54,600	3	12,503,996	332	100.01	99.91	99.88	99.99	100.02	50
17,530,161	480	48,058,123	1,324	103.30	18.78	24.76	69.97	53.07	51
243,000	4	579,200	9	98.10	94.80	95.41	99.12	98.48	52
-	-	312,200	4	99.11	97.95	97.98	98.25	98.22	53
243,000	4	267,000	5	36.59	15.00	10.64	127.71	180.00	54
-	-	-	-	102.82	100.00	100.00	92.17	92.17	55
-	-	-	-	102.82	100.00	100.00	92.17	92.17	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	104.80	100.00	100.00	103.71	103.71	58
-	-	-	-	104.80	100.00	100.00	103.74	103.74	59
-	-	-	-	-	-	100.00	皆減	皆減	60
-	-	2,235,525	9	93.90	13.83	11.59	88.41	105.50	61
-	-	-	-	-	-	-	-	-	62
-	-	2,235,525	9	93.90	13.83	11.59	88.41	105.50	63
-	-	-	-	-	-	-	-	-	64
-	-	-	-	-	-	-	-	-	65
-	-	-	-	-	-	-	-	-	66
-	-	2,235,525	9	93.90	13.83	11.59	88.41	105.50	67
-	-	-	-	-	-	-	-	-	68
-	-	2,235,525	9	93.90	13.83	11.59	88.41	105.50	69

不納欠損		未納繰越		収 入 率			調定額 前年比	収入額 前年比	番号
税 額	件 数	税 額	件 数	対予算	対 調 定				
					本年度	前年度			
円	件	円	件	%	%	%	%	%	
8,219,655	356	90,089,450	1,930	96.99	40.32	45.90	93.21	81.88	1
7,500	1	21,984,676	513		73.04	87.61	99.47	82.92	2
8,212,155	355	68,104,774	1,417		8.24	9.80	87.79	73.78	3
7,871,737	347	84,383,000	1,826	94.60	38.00	42.86	98.36	87.21	4
7,500	1	21,332,425	483		70.00	84.85	108.56	89.55	5
7,864,237	346	63,050,575	1,343		8.69	10.77	90.57	73.10	6
-	-	22,702	3	75.42	97.13	99.83	43.40	42.23	7
-	-	19,609	2		97.51	100.00	43.32	42.24	8
-	-	3,093	1		-	19.97	80.03	皆減	9
64,718	8	1,725,565	57	49.51	17.10	16.89	39.89	40.38	10
-	-	493,395	18		36.32	94.71	82.10	31.48	11
64,718	8	1,232,170	39		6.35	0.47	30.98	421.93	12
283,200	1	3,958,183	44	129.09	67.22	74.09	71.77	65.12	13
-	-	139,247	10		98.42	98.63	65.30	65.17	14
283,200	1	3,818,936	34		0.35	0.71	91.11	44.74	15
-	-	-	-	24.83	100.00	100.00	26.87	26.87	16
-	-	-	-		100.00	100.00	26.87	26.87	17
-	-	-	-		-	-	-	-	18

4 県税年度別決算額（平成25年度～平成29年度）

ア 総括

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納
				税 額	件 数	税 額	件 数	税額
			円	円	件	円	件	円
県 税	1	25	80,719,852,000	84,080,361,751	4,011,865	81,613,956,970	3,788,599	-
	2	26	82,022,491,000	84,837,961,671	3,918,633	82,649,422,380	3,731,954	-
	3	27	90,265,475,000	92,104,794,282	4,036,044	90,354,274,854	3,836,930	-
	4	28	90,292,683,000	92,540,813,312	4,138,196	90,931,806,610	3,999,245	-
	5	29	89,739,396,000	92,034,090,079	3,985,253	90,635,763,436	3,867,500	-
現 年 課 税 分	6	25	80,284,517,000	81,669,079,889	3,790,354	81,122,975,531	3,735,246	-
	7	26	81,578,328,000	82,620,569,790	3,712,882	82,186,542,966	3,678,041	-
	8	27	89,834,171,000	90,218,137,802	3,869,665	89,857,299,907	3,795,265	-
	9	28	89,956,914,000	90,958,506,798	3,955,115	90,583,065,868	3,922,926	-
	10	29	89,376,891,000	90,575,602,780	3,859,324	90,251,152,281	3,831,821	-
滞 納 繰 越 分	11	25	435,335,000	2,411,281,862	221,511	490,981,439	53,353	-
	12	26	444,163,000	2,217,391,881	205,751	462,879,414	53,913	-
	13	27	431,304,000	1,886,656,480	166,379	496,974,947	41,665	-
	14	28	335,769,000	1,582,306,514	183,081	348,740,742	76,319	-
	15	29	362,505,000	1,458,487,299	125,929	384,611,155	35,679	-

イ 税目別

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納
				税 額	件 数	税 額	件 数	税額
			円	円	件	円	件	円
県 税	1	25	80,719,852,000	84,080,361,751	4,011,865	81,613,956,970	3,788,599	-
	2	26	82,022,491,000	84,837,961,671	3,918,633	82,649,422,380	3,731,954	-
	3	27	90,265,475,000	92,104,794,282	4,036,044	90,354,274,854	3,836,930	-
	4	28	90,292,683,000	92,540,813,312	4,138,196	90,931,806,610	3,999,245	-
	5	29	89,739,396,000	92,034,090,079	3,985,253	90,635,763,436	3,867,500	-
個 人 県 民 税	6	25	24,377,192,000	26,396,829,684	3,457,745	24,523,984,163	3,242,630	-
	7	26	24,193,254,000	25,976,856,247	3,381,092	24,362,211,315	3,201,475	-
	8	27	24,381,649,000	25,867,901,389	3,494,985	24,483,074,548	3,301,241	-
	9	28	24,863,371,000	26,190,671,198	3,600,671	24,946,026,688	3,465,933	-
	10	29	25,243,361,000	26,466,710,705	3,445,080	25,345,937,032	3,330,673	-
法 人 県 民 税	11	25	3,711,915,000	3,803,717,208	26,072	3,755,027,250	25,050	-
	12	26	4,103,396,000	4,185,190,776	26,144	4,140,428,828	25,254	-
	13	27	3,914,962,000	3,846,456,080	26,176	3,821,696,717	25,398	-
	14	28	3,175,486,000	3,236,413,040	26,309	3,217,209,709	25,671	-
	15	29	3,049,691,000	3,122,945,472	26,307	3,109,252,626	25,781	-
県 民 税 利 子 割	16	25	491,800,000	430,999,408	5,537	430,999,408	5,537	-
	17	26	348,976,000	355,064,480	5,439	355,064,480	5,439	-
	18	27	319,799,000	326,633,198	5,283	326,633,198	5,283	-
	19	28	256,992,000	272,469,752	4,710	272,469,752	4,710	-
	20	29	323,378,000	329,791,974	4,571	329,791,974	4,571	-
県 民 税 配 当 割	21	25	449,931,000	440,673,835	5,226	440,673,835	5,226	-
	22	26	767,815,000	836,134,292	5,393	836,134,292	5,393	-
	23	27	606,267,000	631,807,845	5,555	631,807,845	5,555	-
	24	28	474,949,000	307,251,071	5,889	307,251,071	5,889	-
	25	29	426,914,000	430,544,555	5,962	430,544,555	5,962	-

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	238,538,550	21,671	2,227,866,231	201,595	101.11	97.07	103.0	103.4	1
-	298,611,195	20,281	1,889,928,096	166,398	100.76	97.42	100.9	101.3	2
-	164,341,276	15,994	1,586,178,152	183,120	100.10	98.10	108.6	109.3	3
-	147,988,210	13,132	1,461,018,492	125,819	100.71	98.26	100.5	100.6	4
-	117,517,789	10,995	1,280,808,854	106,758	101.00	98.48	99.5	99.7	5
-	715,490	98	545,388,868	55,010	101.04	99.33	103.4	103.5	6
-	1,019,047	112	433,007,777	34,729	100.75	99.47	101.2	101.3	7
-	1,649,263	129	359,188,632	74,271	100.03	99.60	109.2	109.3	8
-	469,062	60	374,971,868	32,129	100.70	99.59	100.8	100.8	9
-	356,655	41	324,093,844	27,462	100.98	99.64	99.6	99.6	10
-	237,823,060	21,573	1,682,477,363	146,585	112.78	20.36	92.2	90.9	11
-	297,592,148	20,169	1,456,920,319	131,669	104.21	20.87	92.0	94.3	12
-	162,692,013	15,865	1,226,989,520	108,849	115.23	26.34	85.1	107.4	13
-	147,519,148	13,072	1,086,046,624	93,690	103.86	22.04	83.9	70.2	14
-	117,161,134	10,954	956,715,010	79,296	106.10	26.37	92.2	110.3	15

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	238,538,550	21,671	2,227,866,231	201,595	101.11	97.07	103.0	103.4	1
-	298,611,195	20,281	1,889,928,096	166,398	100.76	97.42	100.9	101.3	2
-	164,341,276	15,994	1,586,178,152	183,120	100.10	98.10	108.6	109.3	3
-	147,988,210	13,132	1,461,018,492	125,819	100.71	98.26	100.5	100.6	4
-	117,517,789	10,995	1,280,808,854	106,758	101.00	98.48	99.5	99.7	5
-	170,748,263	20,615	1,702,097,258	194,500	100.60	92.91	100.6	101.1	6
-	166,747,868	19,189	1,447,897,064	160,428	100.70	93.78	98.4	99.3	7
-	123,309,017	15,299	1,261,517,824	178,445	100.42	94.65	99.6	100.5	8
-	95,778,140	12,293	1,148,866,370	122,445	100.33	95.25	101.2	101.9	9
-	86,512,146	10,344	1,034,261,527	104,063	100.41	95.77	101.1	101.6	10
-	3,065,882	106	45,624,076	916	101.16	98.72	103.8	104.1	11
-	19,228,768	79	25,533,180	811	100.90	98.93	110.0	110.3	12
-	4,218,823	101	20,540,540	677	97.62	99.36	91.9	92.3	13
-	6,104,059	121	13,099,272	517	101.31	99.41	84.1	84.2	14
-	2,403,819	97	11,289,027	429	101.95	99.56	96.5	96.6	15
-	-	-	-	-	87.64	100.00	91.1	91.1	16
-	-	-	-	-	101.74	100.00	82.4	82.4	17
-	-	-	-	-	102.14	100.00	92.0	92.0	18
-	-	-	-	-	106.02	100.00	83.4	83.4	19
-	-	-	-	-	101.98	100.00	121.0	121.0	20
-	-	-	-	-	97.94	100.00	241.5	241.5	21
-	-	-	-	-	108.90	100.00	189.7	189.7	22
-	-	-	-	-	104.21	100.00	75.6	75.6	23
-	-	-	-	-	64.69	100.00	48.6	48.6	24
-	-	-	-	-	100.85	100.00	140.1	140.1	25

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納
				税 額	件 数	税 額	件 数	税額
			円	円	件	円	件	円
県民税株式等 譲渡所得割	26	25	392,384,000	490,467,816	210	490,467,816	210	-
	27	26	336,778,000	363,521,519	207	363,521,519	207	-
	28	27	389,276,000	434,763,633	201	434,763,633	201	-
	29	28	365,853,000	163,416,542	159	163,416,542	159	-
	30	29	357,245,000	403,258,062	196	403,258,062	196	-
個人事業税	31	25	709,313,000	746,070,496	9,933	715,034,302	9,482	-
	32	26	749,956,000	773,313,534	10,278	749,147,031	9,922	-
	33	27	751,502,000	781,085,684	10,375	760,612,915	10,100	-
	34	28	756,216,000	791,539,251	10,260	772,038,461	10,030	-
	35	29	780,941,000	799,378,347	10,425	776,491,745	10,200	-
法人事業税	36	25	11,847,313,000	12,264,893,760	12,955	12,155,847,638	12,724	-
	37	26	13,610,872,000	13,850,391,806	13,364	13,755,118,399	13,161	-
	38	27	15,112,832,000	15,173,559,953	13,356	15,132,454,716	13,163	-
	39	28	17,377,295,000	17,571,947,083	13,920	17,538,579,440	13,752	-
	40	29	16,618,752,000	17,016,625,247	14,135	16,994,732,810	13,984	-
地方消費税	41	25	9,208,805,000	9,270,526,674	24	9,270,526,674	24	-
	42	26	10,144,067,000	10,253,229,783	24	10,253,229,783	24	-
	43	27	17,663,897,000	17,579,470,722	24	17,579,470,722	24	-
	44	28	16,284,543,000	16,683,759,114	24	16,683,759,114	24	-
	45	29	15,657,040,000	15,715,353,781	24	15,715,353,781	24	-
不動産取得税	46	25	1,787,495,000	2,002,712,710	12,679	1,819,736,949	12,140	-
	47	26	1,561,312,000	1,889,101,202	12,880	1,666,278,085	12,441	-
	48	27	1,480,390,000	1,766,983,233	12,725	1,624,534,368	12,342	-
	49	28	1,611,055,000	1,880,208,127	13,060	1,695,045,024	12,758	-
	50	29	1,426,429,000	1,661,796,535	12,257	1,523,920,055	11,974	-
県たばこ税	51	25	1,369,948,000	1,386,843,770	70	1,386,843,770	70	-
	52	26	1,234,299,000	1,246,505,540	69	1,246,505,540	69	-
	53	27	1,212,401,000	1,218,742,035	72	1,218,742,035	72	-
	54	28	1,183,933,000	1,180,843,725	589	1,180,843,725	589	-
	55	29	1,120,060,000	1,117,817,613	695	1,117,817,613	695	-
ゴルフ場利用税	56	25	178,101,000	179,209,902	190	179,209,902	190	-
	57	26	173,349,000	173,382,850	187	173,382,850	187	-
	58	27	180,778,000	181,015,850	174	181,015,850	174	-
	59	28	170,251,000	171,474,500	173	171,474,500	173	-
	60	29	154,624,000	154,101,200	150	154,101,200	150	-
自動車取得税	61	25	1,923,684,000	2,028,358,200	36,780	2,028,358,200	36,780	-
	62	26	890,306,000	902,595,300	29,001	902,595,300	29,001	-
	63	27	1,219,370,000	1,241,147,600	40,798	1,241,147,600	40,798	-
	64	28	1,310,154,000	1,368,733,300	39,727	1,368,733,300	39,727	-
	65	29	1,740,935,000	1,722,961,400	44,197	1,722,961,400	44,197	-
軽油引取税	66	25	9,741,696,000	9,882,614,744	1,975	9,879,024,831	1,940	-
	67	26	9,639,139,000	9,563,013,913	1,955	9,563,013,913	1,955	-
	68	27	8,944,113,000	8,813,645,102	1,909	8,813,645,102	1,909	-
	69	28	8,594,387,000	8,724,319,963	1,858	8,724,319,963	1,858	-
	70	29	8,962,977,000	9,124,444,391	1,831	9,124,444,391	1,831	-

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	-	-	-	-	125.00	100.00	極大	極大	26
-	-	-	-	-	107.94	100.00	74.1	74.1	27
-	-	-	-	-	111.69	100.00	119.6	119.6	28
-	-	-	-	-	44.67	100.00	37.6	37.6	29
-	-	-	-	-	112.88	100.00	246.8	246.8	30
-	5,603,760	71	25,432,434	380	100.81	95.84	105.8	107.4	31
-	4,182,719	49	19,983,784	307	99.89	96.87	103.7	104.8	32
-	1,530,218	30	18,942,551	245	101.21	97.38	101.0	101.5	33
-	2,657,443	27	16,843,347	203	102.09	97.54	101.3	101.5	34
-	1,909,748	38	20,976,854	187	99.43	97.14	101.0	100.6	35
-	12,097,916	25	96,948,206	206	102.60	99.11	120.0	120.4	36
-	54,759,454	17	40,513,953	186	101.06	99.31	112.9	113.2	37
-	7,111,654	24	33,993,583	169	100.13	99.73	109.6	110.0	38
-	17,477,496	34	15,890,147	134	100.93	99.81	115.8	115.9	39
-	1,328,100	12	20,564,337	139	102.26	99.87	96.8	96.9	40
-	-	-	-	-	100.67	100.00	104.2	104.2	41
-	-	-	-	-	101.08	100.00	110.6	110.6	42
-	-	-	-	-	99.52	100.00	171.5	171.5	43
-	-	-	-	-	102.45	100.00	94.9	94.9	44
-	-	-	-	-	100.37	100.00	94.2	94.2	45
-	12,842,759	40	170,133,002	499	101.80	90.86	107.8	108.5	46
-	21,816,054	40	201,007,063	399	106.72	88.20	94.3	91.6	47
-	10,144,638	33	132,304,227	350	109.74	91.94	93.5	97.5	48
-	2,878,408	20	182,284,695	282	105.21	90.15	106.4	104.3	49
-	7,536,215	17	130,340,265	266	106.83	91.70	88.4	89.9	50
-	-	-	-	-	101.23	100.00	59.7	59.7	51
-	-	-	-	-	100.99	100.00	89.9	89.9	52
-	-	-	-	-	100.52	100.00	97.8	97.8	53
-	-	-	-	-	99.74	100.00	96.9	96.9	54
-	-	-	-	-	99.80	100.00	94.7	94.7	55
-	-	-	-	-	100.62	100.00	101.3	101.9	56
-	-	-	-	-	100.02	100.00	96.7	96.7	57
-	-	-	-	-	100.13	100.00	104.4	104.4	58
-	-	-	-	-	100.72	100.00	94.7	94.7	59
-	-	-	-	-	99.66	100.00	89.9	89.9	60
-	-	-	-	-	105.44	100.00	95.5	95.5	61
-	-	-	-	-	101.38	100.00	44.5	44.5	62
-	-	-	-	-	101.79	100.00	137.5	137.5	63
-	-	-	-	-	104.47	100.00	110.3	110.3	64
-	-	-	-	-	98.97	100.00	125.9	125.9	65
-	-	-	3,589,913	35	101.41	99.96	102.1	102.1	66
-	-	-	-	-	99.21	100.00	96.8	96.8	67
-	-	-	-	-	98.54	100.00	92.2	92.2	68
-	-	-	-	-	101.51	100.00	99.0	99.0	69
-	-	-	-	-	101.80	100.00	104.6	104.6	70

	番号	年度	予 算 額	調 定		収 入		過誤納
				税 額	件 数	税 額	件 数	税額
			円	円	件	円	件	円
自 動 車 税	71	25	14,266,641,000	14,483,643,799	440,271	14,276,192,186	434,454	-
	72	26	13,999,752,000	14,187,873,228	430,503	14,005,151,174	425,359	-
	73	27	13,817,293,000	13,963,464,922	423,410	13,830,019,836	419,686	-
	74	28	13,658,406,000	13,775,482,160	419,927	13,671,681,060	417,069	-
	75	29	13,660,517,000	13,739,511,678	418,536	13,661,364,798	416,397	-
鉱 区 税	76	25	15,677,000	17,176,900	279	15,769,100	267	-
	77	26	15,909,000	16,450,100	280	15,903,500	274	-
	78	27	15,780,000	16,286,900	280	15,817,100	275	-
	79	28	15,346,000	15,946,000	271	15,214,000	263	-
	80	29	15,273,000	15,805,700	277	14,983,500	264	-
狩 猟 税	81	25	22,330,000	22,379,600	1,700	22,379,600	1,700	-
	82	26	18,056,000	18,105,600	1,608	18,105,600	1,608	-
	83	27	4,573,000	4,590,000	462	4,590,000	462	-
	84	28	4,214,000	4,272,200	426	4,272,200	426	-
	85	29	3,830,000	3,937,900	387	3,937,900	387	-
産 業 廃 棄 物 税	86	25	225,290,000	223,736,976	191	223,294,313	171	-
	87	26	234,475,000	242,280,050	194	241,974,408	180	-
	88	27	250,263,000	253,945,048	249	253,887,806	246	-
	89	28	189,900,000	199,132,061	214	199,132,061	214	-
	90	29	197,047,000	206,511,294	214	206,511,294	214	-
旧 法 に よ る 税 (自 動 車 取 得 税)	91	25	-	-	-	-	-	-
	92	26	-	-	-	-	-	-
	93	27	-	-	-	-	-	-
	94	28	-	-	-	-	-	-
	95	29	-	-	-	-	-	-
旧 法 に よ る 税 (軽 油 引 取 税)	96	25	337,000	9,506,269	28	587,033	4	-
	97	26	780,000	4,951,451	15	1,656,363	5	-
	98	27	330,000	3,295,088	10	360,863	1	-
	99	28	332,000	2,934,225	9	340,000	-	-
	100	29	382,000	2,594,225	9	358,700	-	-

還付未済 件数	不納欠損		未納繰越		収入率		前年比		番号
	税額	件数	税額	件数	対予算	対調定	調定	収入	
件	円	件	円	件	%	%	%	%	
-	29,347,785	798	178,103,828	5,019	100.07	98.57	98.4	98.6	71
-	31,876,332	907	150,845,722	4,237	100.04	98.71	98.0	98.1	72
-	18,026,926	507	115,418,160	3,217	100.09	99.04	98.4	98.7	73
-	22,960,664	636	80,840,436	2,222	100.10	99.25	98.7	98.9	74
-	17,584,761	483	60,562,119	1,656	100.01	99.43	99.7	99.9	75
-	864,400	7	543,400	5	100.59	91.80	99.9	100.4	76
-	-	-	546,600	6	99.97	96.68	95.8	100.9	77
-	-	-	469,800	5	100.24	97.12	99.0	99.5	78
-	132,000	1	600,000	7	99.14	95.41	97.9	96.2	79
-	243,000	4	579,200	9	98.10	94.80	99.1	98.5	80
-	-	-	-	-	100.22	100.00	77.5	77.5	81
-	-	-	-	-	100.27	100.00	80.9	80.9	82
-	-	-	-	-	100.37	100.00	25.4	25.4	83
-	-	-	-	-	101.38	100.00	93.1	93.1	84
-	-	-	-	-	102.82	100.00	92.2	92.2	85
-	-	-	442,663	20	99.11	99.80	92.5	92.5	86
-	-	-	305,642	14	103.20	99.87	108.3	108.4	87
-	-	-	57,242	3	101.45	99.98	104.8	104.9	88
-	-	-	-	-	104.86	100.00	78.4	78.4	89
-	-	-	-	-	104.80	100.00	103.7	103.7	90
-	-	-	-	-	-	-	-	-	91
-	-	-	-	-	-	-	-	-	92
-	-	-	-	-	-	-	-	-	93
-	-	-	-	-	-	-	-	-	94
-	-	-	-	-	-	-	-	-	95
-	3,967,785	9	4,951,451	15	174.19	6.18	96.2	154.5	96
-	-	-	3,295,088	10	212.35	33.45	52.1	282.2	97
-	-	-	2,934,225	9	109.35	10.95	66.5	21.8	98
-	-	-	2,594,225	9	102.41	11.59	89.0	94.2	99
-	-	-	2,235,525	9	93.90	13.83	88.4	105.5	100

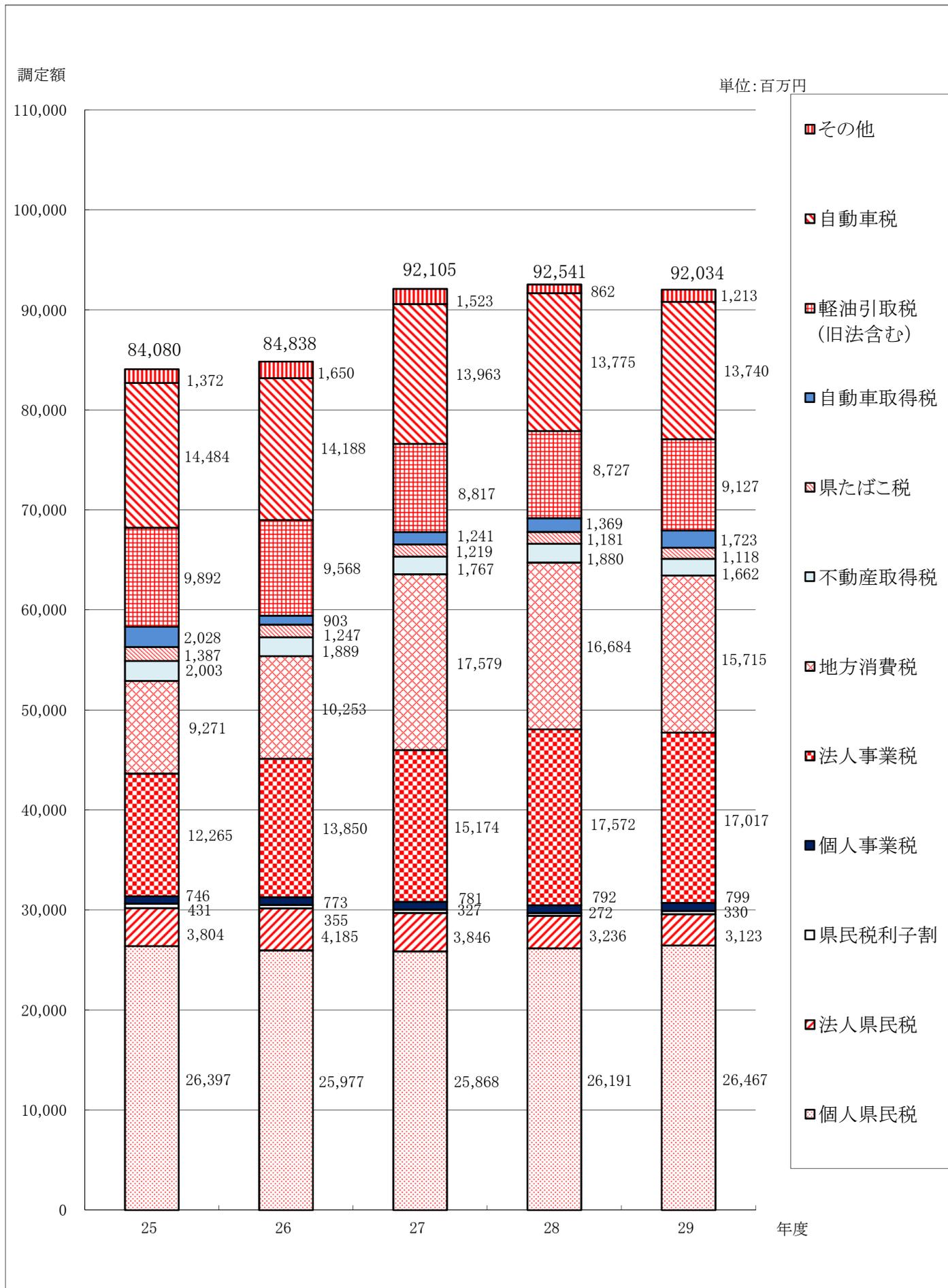
5 平成29年度徴収金以外の県税に付随する税外収入決算額

	番号	予 算 額	調 定		収 入		過誤納還付未済	
			金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
税 外 収 入	1	円 6,350,000	円 6,004,800	件 15,012	円 6,004,800	件 15,012	円 -	件 -
県税関係証明手数料	2	6,349,000	6,004,800	15,012	6,004,800	15,012	-	-
過 料	3	-	-	-	-	-	-	-
犯 則 者 納 付 金	4	1,000	-	-	-	-	-	-

	番号	不納欠損		未納繰越		収入率	
		金 額	件 数	金 額	件数	対予算	対調定
税 外 収 入	1	円 -	件 -	円 -	件 -	% 94.56	% 100.00
県税関係証明手数料	2	-	-	-	-	94.58	100.00
過 料	3	-	-	-	-	-	-
犯 則 者 納 付 金	4	-	-	-	-	-	-

第4 課 税 に 関 す る 調

1 税目別調定額構成累年比較（平成25年度～平成29年度）



2 納税義務者数又は特別徴収義務者数

	県 民 税					事 業 税		不 動 産 税 取 得 税	県たばこ税
	個 人 分	法 人 分	利子割	配当割	株式等譲渡 所得割	個 人 分	法 人 分		
平成25年度	475,291	19,424	157	2,772	95	4,848	6,974	8,535	7
平成26年度	471,795	19,422	161	2,851	91	5,061	7,204	8,612	8
平成27年度	465,182	19,484	160	3,062	89	5,111	7,338	8,387	8
平成28年度	470,643	19,549	161	2,947	76	5,090	7,444	8,455	522
平成29年度	473,097	19,522	69	2,973	83	5,134	7,683	7,910	618

(単位：人)

	ゴルフ場 利用税	自 動 車 取 得 税	軽油引取税	自動車税	鉦 区 税	狩 猟 税	産 業 廃 棄 物 税
平成25年度	18	36,761	139	305,015	25	1,699	12
平成26年度	17	28,987	136	298,723	21	1,608	12
平成27年度	16	40,752	137	293,930	21	461	12
平成28年度	15	39,704	135	291,514	19	425	12
平成29年度	16	43,498	133	289,224	19	387	12

注 1 この調は、現年課税分について作成した。ただし、県民税及び事業税の法人分は、現事業年度分のみ、事業税の個人分は、現年所得課税分のみ数である。

2 県民税の個人分については、退職所得の分離課税に係るものは除いている。

3 県たばこ税の平成28年度及び平成29年度については、旧三級品の税率引き上げに伴う小売販売業者等に対する手持品課税により増加したものである。

秋田産、うめえど!



©2015秋田県んだッチ

3 個人県民税

ア 課税状況

区分 年度	番号	課 税 額				計
		退職所得の分離課税以外のもの			退職所得の 分離課税に 係る所得割額	
		均等割額	所得割額	小計		
		円	円	円	円	円
25年度	1	856,183,000	23,483,233,447	24,339,416,447	266,681,686	24,606,098,133
26年度	2	1,081,598,900	23,248,804,260	24,330,403,160	232,341,802	24,562,744,962
27年度	3	1,069,903,800	23,224,898,318	24,294,802,118	201,349,739	24,496,151,857
28年度	4	1,082,049,100	23,740,897,377	24,822,946,477	184,417,640	25,007,364,117
29年度	5	1,087,745,500	24,060,858,729	25,148,604,229	221,372,778	25,369,977,007

イ 年度別調定額等の推移

区分 年度	番号	普通徴収に 係るもの	特別徴収に係るもの			差引額
			本年度課税分	翌年度収入と なるべき額	前年度課税分の うち本年度収入 となるべき額	
			円	円	円	
25年度	1	6,075,979,908	18,263,436,539	2,738,207,766	2,714,728,866	18,239,957,639
26年度	2	4,485,862,976	19,844,540,184	3,015,681,767	2,729,949,844	19,558,808,261
27年度	3	4,029,865,757	20,264,936,361	3,078,919,349	3,005,097,333	20,191,114,345
28年度	4	4,131,082,391	20,691,864,086	3,143,320,309	3,066,699,304	20,615,243,081
29年度	5	4,287,901,938	20,860,702,291	3,183,799,390	3,132,557,804	20,809,460,705

納 税 者 数						番号
退職所得の分離課税以外のもの				退職所得の 分離課税に 係るもの	計	
均等割のみのもの	所得割のみのもの	均等割と所得割を 併課したもの	小計			
人	人	人	人	人	人	
63,981	-	411,310	475,291	2,726	478,017	1
64,678	-	407,117	471,795	2,510	474,305	2
63,752	-	401,430	465,182	2,429	467,611	3
62,426	-	408,217	470,643	2,093	472,736	4
61,205	1	411,891	473,097	2,150	475,247	5

退職所得の分離 課税に係るもの	本年度調定分	調定件数	番号
円	円	件	
266,681,686	24,582,619,233	3,244,287	1
232,341,802	24,277,013,039	3,182,386	2
201,349,739	24,422,329,841	3,334,557	3
184,417,640	24,930,743,112	3,422,226	4
221,372,778	25,318,735,421	3,322,509	5

ウ 市町村別調定状況

	番号	分離課税以外のもの				退職所得の 分離課税
		普通徴収額	特別徴収額			
			本年度課税分	翌年度収入と なるべき額	前年度課税分の うち本年度収入 となるべき額	
円	円	円	円	円		
鹿角市	1	113,331,800	512,524,200	79,331,600	77,362,000	7,666,300
小坂町	2	9,989,700	97,817,100	14,987,900	15,361,100	1,375,800
鹿角支所管内計	3	123,321,500	610,341,300	94,319,500	92,723,100	9,042,100
大館市	4	291,682,446	1,473,654,190	231,755,322	227,594,979	11,043,400
北秋田市	5	111,350,100	527,652,200	80,342,100	77,839,700	4,322,400
上小阿仁村	6	7,866,200	27,631,800	3,891,900	3,892,700	129,800
北秋田支所管内計	7	410,898,746	2,028,938,190	315,989,322	309,327,379	15,495,600
能代市	8	281,352,900	991,833,700	152,798,553	152,246,603	6,781,500
藤里町	9	8,747,100	37,956,100	5,696,900	5,694,300	310,200
三種町	10	72,219,400	246,419,100	36,355,400	35,739,300	2,820,600
八峰町	11	31,168,100	97,994,800	14,989,500	14,969,000	476,600
山本支所管内計	12	393,487,500	1,374,203,700	209,840,353	208,649,203	10,388,900
秋田市	13	1,529,551,100	8,518,893,200	1,308,933,390	1,298,089,643	90,320,144
男鹿市	14	109,050,000	433,231,700	67,073,500	66,268,600	6,217,500
潟上市	15	114,423,000	595,940,900	91,896,400	90,371,800	4,185,000
五城目町	16	31,221,000	143,382,600	22,110,900	21,492,300	1,512,100
八郎潟町	17	17,005,900	103,929,500	15,185,400	14,777,900	1,586,900
井川町	18	14,756,000	77,725,600	12,075,700	11,586,600	638,300
大潟村	19	127,045,900	48,916,200	3,078,500	2,942,600	986,100
総合県税(秋田)管内計	20	1,943,052,900	9,922,019,700	1,520,353,790	1,505,529,443	105,446,044
由利本荘市	21	318,083,300	1,532,035,400	232,042,959	226,148,303	15,330,800
にかほ市	22	113,226,600	544,933,100	80,789,600	80,919,800	3,302,000
由利支所管内計	23	431,309,900	2,076,968,500	312,832,559	307,068,103	18,632,800
大仙市	24	331,477,008	1,456,483,237	225,805,260	219,755,061	18,048,100
仙北市	25	73,281,684	428,310,864	61,523,931	59,219,600	13,152,780
美郷町	26	76,951,200	293,911,400	45,587,600	43,779,200	2,800,700
仙北支所管内計	27	481,709,892	2,178,705,501	332,916,791	322,753,861	34,001,580
横手市	28	285,922,900	1,710,816,700	247,588,300	240,345,400	18,257,554
平鹿支所管内計	29	285,922,900	1,710,816,700	247,588,300	240,345,400	18,257,554
湯沢市	30	159,145,600	717,084,600	111,755,700	109,341,600	7,405,200
羽後町	31	52,940,500	209,684,500	33,179,475	32,068,715	2,181,400
東成瀬村	32	6,112,500	31,939,600	5,023,600	4,751,000	521,600
雄勝支所管内計	33	218,198,600	958,708,700	149,958,775	146,161,315	10,108,200
県計	34	4,287,901,938	20,860,702,291	3,183,799,390	3,132,557,804	221,372,778

本年度調定額	納 税 者 数				左の前年比		番号
	普通徴収に係る者	特別徴収に係る者	退職所得の 分離課税に 係る者	計	納税者数 (計)	本年度調定額	
					%	%	
円	人	人	人	人	%	%	
631,552,700	2,394	12,694	43	15,131	101.5	105.2	1
109,555,800	425	1,922	6	2,353	98.9	101.4	2
741,108,500	2,819	14,616	49	17,484	101.1	104.6	3
1,772,219,693	5,408	29,481	115	35,004	101.6	104.3	4
640,822,300	2,957	11,595	52	14,604	100.7	103.1	5
35,628,600	220	779	2	1,001	98.9	101.1	6
2,448,670,593	8,585	41,855	169	50,609	101.3	103.9	7
1,279,416,150	5,604	19,240	82	24,926	101.1	105.1	8
47,010,800	334	1,098	4	1,436	101.2	101.0	9
320,843,000	2,121	5,464	36	7,621	102.9	110.0	10
129,619,000	975	2,251	9	3,235	102.0	108.9	11
1,776,888,950	9,034	28,053	131	37,218	101.6	106.1	12
10,127,920,697	23,014	128,586	937	152,537	101.5	101.8	13
547,694,300	3,092	9,118	51	12,261	100.8	103.9	14
713,024,300	2,709	12,471	51	15,231	101.5	104.3	15
175,497,100	884	3,254	19	4,157	99.0	100.7	16
122,114,800	583	2,159	16	2,758	99.6	102.9	17
92,630,800	469	1,688	8	2,165	101.4	105.6	18
176,812,300	1,262	616	8	1,886	99.2	130.4	19
11,955,694,297	32,013	157,892	1,090	190,995	101.4	102.4	20
1,859,554,844	8,237	28,878	133	37,248	101.1	104.3	21
661,591,900	2,660	9,372	30	12,062	100.7	105.1	22
2,521,146,744	10,897	38,250	163	49,310	101.0	104.5	23
1,799,958,146	8,561	29,250	193	38,004	102.6	104.9	24
512,440,997	2,378	9,569	47	11,994	102.2	106.7	25
371,854,900	2,310	6,824	36	9,170	104.3	110.8	26
2,684,254,043	13,249	45,643	276	59,168	102.8	106.0	27
2,007,754,254	7,881	33,999	143	42,023	102.7	104.7	28
2,007,754,254	7,881	33,999	143	42,023	102.7	104.7	29
881,221,300	4,701	15,699	93	20,493	101.0	100.9	30
263,695,640	1,706	5,073	31	6,810	104.4	111.8	31
38,301,100	270	862	5	1,137	99.2	106.6	32
1,183,218,040	6,677	21,634	129	28,440	101.7	103.3	33
25,318,735,421	91,155	381,942	2,150	475,247	101.6	103.7	34

4 法人県民税

			番 号	法 人						
				確定法人税割額		確定法人税割額に対応する 前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度に なる中間申告額		確定申 と な
				事業 年度数	税額 ①	事業 年度数	税額 ②	事 業 年度数	税額 ③	事 業 年度数
普通法人	分割法人	本県本店分	1	462	176,427,100	167	81,551,500	179	78,347,400	1
		他県本店分	2	2,600	945,946,500	1,313	380,419,800	1,402	413,877,800	36
	県内法人		3	13,940	593,815,100	1,922	218,098,600	2,032	213,114,400	1
	計 A		4	17,002	1,716,188,700	3,402	680,069,900	3,613	705,339,600	38
特別法人 B			5	637	72,324,500	-	-	-	-	-
公益法人等 C			6	420	6,031,500	1	53,700	2	9,000	-
寮等のみ有する法人 D			7	-	-	-	-	-	-	-
人格なき社団等 E			8	159	440,900	2	57,500	1	42,400	-
清算法人 F			9	206	638,200	2	96,700	2	3,600	-
合 計 A+B+C+D+E+F			10	18,424	1,795,623,800	3,407	680,277,800	3,618	705,394,600	38

(単位：円、件)

			番 号	均 等 割						合 計 ⑨+⑩	
				納 税 義 務 者 数							調定額 ⑩
				5号 法人	4号 法人	3号 法人	2号 法人	1号 法人	計		
普通法人	分割法人	本県本店分	1	2	7	29	198	220	456	25,351,200	220,058,700
		他県本店分	2	473	238	490	851	528	2,580	700,817,400	1,732,137,600
	県内法人		3	1	9	117	1,988	11,704	13,819	388,694,700	1,017,677,400
	計 A		4	476	254	636	3,037	12,452	16,855	1,114,863,300	2,969,873,700
特別法人 B			5	11	19	22	97	484	633	39,488,400	112,652,900
公益法人等 C			6	-	-	-	-	1,739	1,739	12,225,600	18,318,300
寮等のみ有する法人 D			7	-	-	1	3	5	9	437,400	437,400
人格なき社団等 E			8	-	-	-	-	160	160	3,508,200	3,944,600
清算法人 F			9	-	-	1	17	108	126	3,777,300	4,406,000
合 計 A+B+C+D+E+F			10	487	273	660	3,154	14,948	19,522	1,174,300,200	3,109,632,900

(単位：円)

当該年度に発生した歳出還付額	10,231,921	歳出還付額のうち利子割還付額	3,821
----------------	------------	----------------	-------

(単位：円、件)

税 割					
告期限が翌年度 見込納付額	既還付請求利 子割額が過大 である場合の 納付額 ⑤	中間納付額の 歳出還付額 ⑥	現事業年度分 調定額 ⑦ ①-②+③ +④+⑤+⑥	過事業年分 調定額 ⑧	調定額 ⑨ ⑦+⑧
税額 ④					
1,772,200	-	17,097,700	192,092,900	2,614,600	194,707,500
9,557,300	-	26,198,500	1,015,160,300	16,159,900	1,031,320,200
600	-	30,133,200	618,964,700	10,018,000	628,982,700
11,330,100	-	73,429,400	1,826,217,900	28,792,500	1,855,010,400
-	-	-	72,324,500	840,000	73,164,500
-	-	-	5,986,800	105,900	6,092,700
-	-	-	-	-	-
-	-	-	425,800	10,600	436,400
-	-	72,600	617,700	11,000	628,700
11,330,100	-	73,502,000	1,905,572,700	29,760,000	1,935,332,700

- 注 1 この調は、当該年度において調定したものについて①から⑦までは現事業年度分、⑧については過事業年度分、⑨については現事業年度分及び過事業年度分の合計額について作成した。
- 2 「確定法人税割額」は、現事業年度分（平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に終了する事業年度分及び同日後に終了する事業年度分で平成30年3月31日までに申告書の提出があったもの）に係る確定申告額の総額（修正申告、更正又は決定を含む。）である。なお、「確定法人税割額」のうち「事業年度数」については決定分を、「税額」については確定申告も決定もない中間申告を含む。
- 3 「確定法人税割額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、その最終の段階で1件とした。この場合において、納付すべき税額がないものについても計上した。
- 4 「中間納付額の歳出還付額」は、現実に還付したか否かを問わず、還付が確定した額である。
- 5 「納税義務者数」は、当該年度中に確定申告したもの及び決定したものの合計である。
なお、5号法人とは、法第52条第1項第5号に規定する資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあっては純資産額。以下同じ。）が50億円を超えるものを、4号法人とは、同項第4号に規定する資本金等の額が10億円を超え50億円以下の法人を、3号法人とは、同項第3号に規定する資本金等の額が1億円を超え10億円以下の法人を、2号法人とは、同項第2号に規定する資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下の法人を、1号法人とは、同項第1号に規定する資本金等の額が1,000万円以下の法人及び公益法人等をいうものである。
- 6 「当該年度に発生した歳出還付額」及び「当該年度に発生した利子割還付額」は、現実に還付したか否かを問わず、当該年度中に還付が確定した額であり、⑤を含まない。
- 7 特別法人とは、法人税法別表第3に掲げる協同組合等をいうものである。

5 県民税利子割

ア 課税状況

(単位：円)

		番号	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公社債利子等	公社債利子	1	32,821,141	30,286,800	26,322,936	130,848	26,218
	銀行預金利子	2	147,949,849	127,529,376	125,967,998	111,721,923	127,605,565
	銀行以外の金融機関の預貯金利子	3	90,826,823	61,206,669	65,250,683	65,305,635	55,808,637
	勤務先預金等の利子	4	17,039,815	17,133,154	17,126,599	17,411,500	16,383,728
	合同運用信託の収益の分配	5	-	-	-	-	-
	公募公社債投資信託の収益の分配	6	5,415,756	7,757,266	10,148,160	2,950	965
	郵便貯金利子	7	12,914,585	12,300,409	12,028,210	67,402,208	122,573,131
	公募公社債投資信託の収益の分配	8	-	-	-	-	-
	国外公社債等の利子等	9	85,042,553	84,827,294	60,224,695	11,432	-
	生命保険等の差益	10	1,266,872	592,500	893,605	770,774	856,669
	小 計	11	393,277,394	341,633,468	317,962,886	262,757,270	323,254,913
証券投資信託の収益の分配等	公募証券投資信託の収益の分配	12	-	-	1,500	-	-
	私募公社債投資信託の収益の分配	13	716,027	763,373	649,711	414,000	310,500
	社債的受益証券の収益の分配	14	-	-	-	-	-
	国外私募投資信託の収益の分配	15	-	-	-	-	-
	特定証券投資法人の投資口の配当等	16	-	-	-	-	-
	小 計	17	716,027	763,373	651,211	414,000	310,500
金融類似商品	懸賞金付預貯金等	18	1,178,615	1,170,018	1,302,222	1,386,418	1,562,078
	定期積金給付補てん金	19	1,602,215	855,420	700,634	3,366,865	938,605
	掛金給付補てん金	20	-	-	-	-	-
	抵当証券の利息	21	-	-	-	-	-
	貴金属売買の利益	22	-	-	-	-	-
	外貨建預金等為替の差益	23	-	6,394	-	-	-
	一時払保険等の差益	24	34,225,157	10,635,807	6,016,245	4,545,199	3,725,878
	小 計	25	37,005,987	12,667,639	8,019,101	9,298,482	6,226,561
合 計	26	430,999,408	355,064,480	326,633,198	272,469,752	329,791,974	

イ 特別徴収義務者数

(単位：人)

銀行等	信用金庫等	農業協同組合等	証券会社	保険会社等	社内預金実施企業	その他の金融機関等	合 計
13	7	16	5	17	11	0	69

ウ 営業所数

(単位：件)

銀行等	信用金庫等	農業協同組合等	証券会社	保険会社等	社内預金実施企業	その他の金融機関等	合 計
596	82	121	5	17	15	0	836

6 県民税配当割

(単位：円、人、枚)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度 4月～12月
上場株式等の配当等	70,773,004	117,359,580	110,421,316
公募証券投資信託の分配に係る配当等	22,482,050	40,265,188	20,895,413
特定投資法人の投資口の配当等	-	-	-
源泉徴収選択口座内配当等	347,418,781	678,509,524	496,705,897
調定額計	440,673,835	836,134,292	628,022,626
特別徴収義務者数	2,772	2,851	2,857

	平成27年度 1月～3月	平成28年度	平成29年度
上場株式等の配当等	1,289,110	118,300,804	122,766,885
公募証券投資信託の収益の分配に係る配当等	1,287,485	7,383,893	10,131,458
特定投資法人の投資口の配当等	-	-	-
特定目的信託の剰余金配当	-	-	-
特定公社債の利子・償還金	1,180,930	9,051,733	7,106,758
源泉徴収口座内配当等	27,694	172,514,641	290,539,454
調定額計	3,785,219	307,251,071	430,544,555
特別徴収義務者数	205	2,947	2,973

7 県民税株式等譲渡所得割

(単位：円、人、枚)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
調定額計	490,467,816	363,521,519	434,763,633	163,416,542	403,258,062
特別徴収義務者数	95	91	89	76	83

8 個人事業税

ア 課税状況

(ア) 業種別

(単位：件、円)

	番号	課税標準 千円	調 定 額		減 免 額 等		差 引 調 定 額	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額
第 一 種 事 業	1	12,131,377	8,458	606,431,700	-	-	(101.6) 8,458	(102.3) 606,431,700
第 二 種 事 業	2	10,987	9	439,300	-	-	(60.0) 9	(39.5) 439,300
第 三 種 事 業	あん摩業等以外	3,495,921	1,723	174,773,400	-	-	(104.9) 1,723	(98.2) 174,773,400
	あ ん 摩 業 等	26,718	32	890,600	-	-	(106.7) 32	(139.5) 890,600
	計	3,522,639	1,755	175,664,000	-	-	(105.0) 1,755	(98.3) 175,664,000
合 計	6	15,665,003	10,222	782,535,000	-	-	(102.1) 10,222	(101.3) 782,535,000

注 1 当該年度において課税したものについて作成した。(分割個人、過年分(修正・更正・決定)を含む。)

2 ()内の数値は、前年対比を示した百分比である。

(イ) 年度別調定額等の推移

(単位：件、円)

	番号	課税標準 千円	調 定 額		減 免 額 等		差 引 調 定 額	
			件数	税額	件数	税額	件数	税額
25年度	1	14,223,804	9,450	709,877,100	-	-	9,450	709,877,100
26年度	2	14,983,897	9,898	747,881,100	-	-	9,898	747,881,100
27年度	3	15,241,470	10,068	761,101,900	-	-	10,068	761,101,900
28年度	4	15,503,601	10,015	772,596,700	-	-	10,015	772,596,700

(ウ) 分割個人の所得金額

(単位：人、千円)

	番号	本 県 本 店 分				他 県 本 店 分	
		課 税 人 員	課 税 標 準 額			課税人員	分割を受けた課 税標準額
			本県分	他県分	計		
第 一 種 事 業	1	2	5,784	4,489	10,273	4	34,814
第 二 種 事 業	2	-	-	-	-	-	-
第 三 種 事 業	3	-	-	-	-	2	13,034
合 計	4	2	5,784	4,489	10,273	6	47,848

イ 業種別所得金額等

(単位：人、千円)

	番号	課 税 人 員			所 得 金 額			事 業 主 控 除 額 ②	差引課税 所得金額 ①－②	
		所得税 課税者	所得税 失格者	計	所得税 課税者	所得税 失格者	計 ①			
第 一 種 事 業	物品販売業	1	488	31	519	2,459,628	110,314	2,569,942	1,476,833	1,093,109
	金銭貸付業	2	1	-	1	2,991	-	2,991	2,900	91
	不動産貸付業	3	1,185	13	1,198	7,982,992	39,565	8,022,557	3,437,475	4,585,082
	製 造 業	4	386	21	407	1,956,772	73,558	2,030,330	1,170,153	860,177
	運 送 業	5	63	3	66	278,878	10,737	289,615	188,743	100,872
	請 負 業	6	1,601	74	1,675	8,403,366	277,126	8,680,492	4,819,085	3,861,407
	印 刷 業	7	1	1	2	6,504	3,315	9,819	5,800	4,019
	旅 館 業	8	14	-	14	81,008	-	81,008	40,600	40,408
	料 理 店 業	9	87	8	95	426,127	28,864	454,991	264,388	190,603
	飲 食 店 業	10	116	9	125	580,382	31,952	612,334	360,084	252,250
	遊 技 場 業	11	1	1	2	7,884	848	8,732	3,625	5,107
	その他の事業	12	130	4	134	648,303	16,630	664,933	380,143	284,790
計	13	4,073	165	4,238	22,834,835	592,909	23,427,744	12,149,829	11,277,915	
第 二 種 事 業	畜 産 業	14	2	-	2	11,910	-	11,910	5,800	6,110
	水 産 業	15	2	-	2	10,488	-	10,488	5,800	4,688
	薪炭製造業	16	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	17	4	-	4	22,398	-	22,398	11,600	10,798
第 三 種 事 業	医 業 等	18	202	5	207	1,299,321	28,748	1,328,069	598,367	729,702
	法 務 業 等	19	442	10	452	3,512,407	39,195	3,551,602	1,305,244	2,246,358
	環 境 衛 生 業	20	111	17	128	470,877	58,440	529,317	366,851	162,466
	その他の事業	21	87	1	88	504,263	4,756	509,019	250,127	258,892
	あ ん 摩 業 等	22	14	3	17	64,698	10,020	74,718	49,300	25,418
	計	23	856	36	892	5,851,566	141,159	5,992,725	2,569,889	3,422,836
合 計	24	4,933	201	5,134	28,708,799	734,068	29,442,867	14,731,318	14,711,549	

ウ 事業専従者

(単位：人、千円)

	番号	青 色 申 告			白 色 申 告			計			
		納税 者数	専従 者数	控除額	納税 者数	専従 者数	控除額	納税 者数	専従 者数	控除額	
第 一 種 事 業	1	3,123	1,749	3,402,827	1,115	245	184,393	4,238	1,994	3,587,220	
第 二 種 事 業	2	4	4	12,120	-	-	-	4	4	12,120	
第 三 種 事 業	あ ん 摩 業 等 以 外	3	795	512	1,852,106	79	17	12,923	874	529	1,865,029
	あ ん 摩 業 等	4	14	9	21,064	4	1	860	18	10	21,924
合 計	5	3,936	2,274	5,288,117	1,198	263	198,176	5,134	2,537	5,486,293	

注 「納税者数」は、事業専従者控除を受けた納税者数である。(他県本店の分割個人を除く。)

エ 所得階層別

		番号	300万円以下のもの		300万円を超え 310万円以下のもの		310万円を超え 320万円以下のもの		320万円を超え 330万円以下のもの		
			人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	
第一種業	所得税課税者	1	162	478,229	169	515,786	146	459,873	158	513,337	
	所得税失格者	2	27	66,239	16	48,696	18	56,749	11	35,641	
	計	3	189	544,468	185	564,482	164	516,622	169	548,978	
第二種業	所得税課税者	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所得税失格者	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
第三種業	あん摩業等 以外のもの	所得税課税者	7	33	97,361	27	82,463	35	110,209	22	71,302
		所得税失格者	8	5	9,549	2	6,027	3	9,526	2	6,500
		小計	9	38	106,910	29	88,490	38	119,735	24	77,802
	あん摩業等	所得税課税者	10	1	2,960	-	-	1	3,133	-	-
		所得税失格者	11	1	2,932	1	3,001	-	-	-	-
		小計	12	2	5,892	1	3,001	1	3,133	-	-
	計	13	40	112,802	30	91,491	39	122,868	24	77,802	
	合計	所得税課税者	14	196	578,550	196	598,249	182	573,215	180	584,639
		所得税失格者	15	33	78,720	19	57,724	21	66,275	13	42,141
合計		16	229	657,270	215	655,973	203	639,490	193	626,780	

		番号	380万円を超え 390万円以下のもの		390万円を超え 400万円以下のもの		400万円を超え 500万円以下のもの		500万円を超え 600万円以下のもの		
			人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	
第一種業	所得税課税者	1	117	450,431	103	407,113	785	3,497,148	513	2,819,048	
	所得税失格者	2	7	27,098	10	39,279	31	134,534	11	59,204	
	計	3	124	477,529	113	446,392	816	3,631,682	524	2,878,252	
第二種業	所得税課税者	4	-	-	-	-	-	-	-	-	
	所得税失格者	5	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	6	-	-	-	-	-	-	-	-	
第三種業	あん摩業等 以外のもの	所得税課税者	7	17	65,503	12	47,489	149	663,139	102	553,892
		所得税失格者	8	1	3,813	1	3,912	5	22,712	4	21,147
		小計	9	18	69,316	13	51,401	154	685,851	106	575,039
	あん摩業等	所得税課税者	10	-	-	-	-	3	14,159	2	10,735
		所得税失格者	11	-	-	-	-	1	4,087	-	-
		小計	12	-	-	-	-	4	18,246	2	10,735
計	13	18	69,316	13	51,401	158	704,097	108	585,774		
合計	所得税課税者	14	134	515,934	115	454,602	937	4,174,446	617	3,383,675	
	所得税失格者	15	8	30,911	11	43,191	37	161,333	15	80,351	
	合計	16	142	546,845	126	497,793	974	4,335,779	632	3,464,026	

注 1 この調は、当該年度において課税したもの（他県本店の分割個人を除く）について作成した。

2 一人で2以上の業種を兼業するものについては、主たる業種に含めた。

3 所得階層区分の所得金額は、事業主控除前の所得金額であり、中途開廃業者については、その所得を年所得に換算した額の所得区分欄に人員及び実額を記載した。

(単位：人、千円)

330万円を超え 340万円以下のもの		340万円を超え 350万円以下のもの		350万円を超え 360万円以下のもの		360万円を超え 370万円以下のもの		370万円を超え 380万円以下のもの		番号
人員	所得金額									
150	503,194	134	461,978	128	454,588	216	789,710	112	420,048	1
8	26,816	9	30,938	6	21,139	3	10,913	6	22,559	2
158	530,010	143	492,916	134	475,727	219	800,623	118	442,607	3
1	3,323	1	3,458	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
1	3,323	1	3,458	-	-	-	-	-	-	6
22	73,375	35	120,690	24	85,345	17	62,029	18	67,407	7
-	-	2	6,851	3	10,667	1	3,675	1	3,731	8
22	73,375	37	127,541	27	96,012	18	65,704	19	71,138	9
1	3,378	1	3,456	2	7,120	-	-	2	7,545	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
1	3,378	1	3,456	2	7,120	-	-	2	7,545	12
23	76,753	38	130,997	29	103,132	18	65,704	21	78,683	13
174	583,270	171	589,582	154	547,053	233	851,739	132	495,000	14
8	26,816	11	37,789	9	31,806	4	14,588	7	26,290	15
182	610,086	182	627,371	163	578,859	237	866,327	139	521,290	16

600万円を超え 700万円以下のもの		700万円を超え 1,000万円以下のもの		1,000万円を 超えるもの		合 計		番号
人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	人員	所得金額	
349	2,257,112	510	4,182,088	321	4,625,152	4,073	22,834,835	1
2	13,104	-	-	-	-	165	592,909	2
351	2,270,216	510	4,182,088	321	4,625,152	4,238	23,427,744	3
-	-	2	15,617	-	-	4	22,398	4
-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	2	15,617	-	-	4	22,398	6
88	565,050	123	1,026,947	117	2,090,874	841	5,783,075	7
2	12,691	-	-	1	10,338	33	131,139	8
90	577,741	123	1,026,947	118	2,101,212	874	5,914,214	9
-	-	2	16,005	-	-	15	68,491	10
-	-	-	-	-	-	3	10,020	11
-	-	2	16,005	-	-	18	78,511	12
90	577,741	125	1,042,952	118	2,101,212	892	5,992,725	13
437	2,822,162	637	5,240,657	438	6,716,026	4,933	28,708,799	14
4	25,795	-	-	1	10,338	201	734,068	15
441	2,847,957	637	5,240,657	439	6,726,364	5,134	29,442,867	16

9 法人事業税

ア 事業税額等

			番 号	現 事 業 年						
				確 定 額			左に対応する前年 度分の中間申告額		確定申告が翌年度 になる中間申告額	
				事業 年度数	所得（収入） 金額	税額 ①	事業 年度数	税額 ②	事業 年度数	税額 ③
所得課税分 (外形対象法人分を除く)	普通法人	本県本店分	1	431	11,546,575,000	754,057,900	149	260,891,900	158	312,946,300
		他県本店分	2	1,701	31,942,711,000	2,122,951,600	725	499,627,800	781	772,068,000
		県内法人	3	13,521	59,189,573,382	3,474,644,300	1,786	1,044,287,300	1,893	1,133,404,700
		計 a	4	15,653	102,678,859,382	6,351,653,800	2,660	1,804,807,000	2,832	2,218,419,000
	特別法人 b	5	967	8,279,680,000	534,308,700	-	-	-	-	
	公益法人等 c	6	419	278,061,000	51,393,400	-	-	2	64,000	
	人格なき社団等 d	7	159	861,000	3,754,300	2	494,900	1	378,400	
	清算法人 e	8	202	-	4,799,600	1	213,900	2	16,900	
	特定信託 f	9	-	-	-	-	-	-	-	
	法人課税信託 g	10	-	-	-	-	-	-	-	
	計 A a+b+c+d+e+f+g	11	17,400	111,237,461,382	6,945,909,800	2,663	1,805,515,800	2,837	2,218,878,300	
	収入金額課税分 B	12	144	211,817,327,857	1,906,349,400	67	872,456,400	90	911,750,700	
	課税標準の特例による 課税 C	13	-	-	-	-	-	-	-	
外形対象法人分	所得割分	14	944	112,947,196,602	921,917,400	789	1,617,856,500	844	480,740,000	
	付加価値割分	15		373,514,302,149	4,236,639,500		1,280,627,800		1,999,098,600	
	資本割分	16		398,977,980,608	1,905,782,000		583,035,200		931,153,700	
	計 D	17	944		7,064,338,900	789	3,481,519,500	844	3,410,992,300	
	合計 A+B+C+D	18	18,488		15,916,598,100	3,519	6,159,491,700	3,771	6,541,621,300	

- 注 1 「現事業年度分」とは、平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に終了する事業年度分（同日後に終了する事業年度分で平成30年3月31日までに申告書の提出があったものを含む。）について確定申告書の提出のあったものである。
- 2 ①及び⑦又は「所得（収入）金額」欄は、平成29年度において確定申告、修正申告、更正又は決定によって確定した事業税額（過事業年度分で平成28年度以前に申告等があり、平成29年度に修正申告、更正増があったものについては、当該増差税額をいう。）又はこれに対応する所得（収入）金額である。なお、「確定額」のうち「事業年度数」については決定分を、「税額」については確定申告も決定もない中間申告を含んだ。

(単位：円、件)

度 分		過 事 業 年 度 分				合 計	番 号
事業 年度数	税額 ④	中間納付額の 歳出還付額 ⑤	調定額 ⑥ ①-②+③+④ +⑤	所得(収入)金 額	調定額 ⑦	合計 ⑥+⑦	
-	-	21,841,200	827,953,500	59,977,227	3,621,700	831,575,200	1
17	30,175,600	78,900,300	2,504,467,700	426,241,080	18,890,100	2,523,357,800	2
-	-	208,479,400	3,772,241,100	1,120,071,428	48,301,100	3,820,542,200	3
17	30,175,600	309,220,900	7,104,662,300	1,606,289,735	70,812,900	7,175,475,200	4
-	-	-	534,308,700	141,117,173	5,451,400	539,760,100	5
-	-	-	51,457,400	14,574,682	560,200	52,017,600	6
-	-	-	3,637,800	1,951,506	62,300	3,700,100	7
-	-	-	4,602,600	2,304,791	78,300	4,680,900	8
-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	10
17	30,175,600	309,220,900	7,698,668,800	1,766,237,887	76,965,100	7,775,633,900	11
5	13,790,100	509,600	1,959,943,400	1,029,766,782	9,193,800	1,969,137,200	12
-	-	-	-	-	-	-	13
28	1,313,500	74,433,000	△ 139,452,600	1,316,783,214	37,188,000	△ 102,264,600	14
	38,169,700	13,390,200	5,006,670,200	4,449,680,485	31,895,500	5,038,565,700	15
	16,276,800	27,327,400	2,297,504,700	7,622,675,852	22,332,900	2,319,837,600	16
28	55,760,000	115,150,600	7,164,722,300		91,416,400	7,256,138,700	17
50	99,725,700	424,881,100	16,823,334,500		177,575,300	17,000,909,800	18
					当該年度において発生した 歳出還付額	320,544,300	

- 3 「確定額」の事業年度において、確定申告、修正申告、更正又は決定の処理がなされたものについては、その最終の段階で1件とした。なお、欠損法人等納付すべき税額がないものについても計上した。
- 4 「中間納付額の歳出還付額」は、現実に還付したか否かを問わず、還付が確定した額である。
- 5 「当該年度において発生した歳出還付額は、現実に還付したか否かを問わず、当該年度中に還付が確定した額であり、⑤を含まない。

イ 資本金又は出資金別法人数

所得階層 資本金別	番号	県内法人 (A)								県内本店分割			
		普通法人			特別法人			収入金 課税 法人	合計	普通法人			利益 法人
		利益 法人	欠損 法人	小計	利益 法人	欠損 法人	小計			利益 法人	欠損 法人	小計	
300万円未満	1	581	1,217	1,798	178	210	388	19	2,205	9	11	20	2
300万円以上 1,000万円未満	2	2,348	4,803	7,151	92	112	204	16	7,371	35	57	92	2
1,000万円	3	929	1,541	2,470	51	95	146	12	2,628	59	51	110	1
1,000万円超 5,000万円未満	4	781	814	1,595	62	61	123	15	1,733	99	39	138	1
5,000万円以上 1億円未満	5	139	150	289	14	10	24	5	318	41	19	60	0
1億円	6	18	20	38	1	0	1	2	41	3	2	5	0
1億円超 10億円未満	7	29	18	47	17	11	28	3	78	11	2	13	0
10億円	8	1	1	2	0	0	0	0	2	0	1	1	0
10億円超 50億円未満	9	4	0	4	12	3	15	0	19	4	0	4	0
50億円	10	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
50億円超 100億円未満	11	0	0	0	3	0	3	0	3	0	0	0	0
100億円以上	12	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
合計	13	4,831	8,564	13,395	430	502	932	72	14,399	263	182	445	6
(内数)外形対象法人	14	35	19	54						17	3	20	

所得階層 資本金別	番号	県外本店分割法人 (C)											
		普通法人			特別法人			収入金 課税 法人	その他				合計
		利益 法人	欠損 法人	小計	利益 法人	欠損 法人	小計		不申告 法人	休業中 の法人	清算中 の法人	所在不 明法人	
300万円未満	1	18	24	42	1	0	1	1	3	2	1	0	50
300万円以上 1,000万円未満	2	67	93	160	0	0	0	0	12	1	2	1	176
1,000万円	3	231	128	359	1	0	1	1	16	2	12	0	391
1,000万円超 5,000万円未満	4	341	150	491	5	2	7	1	15	2	12	0	528
5,000万円以上 1億円未満	5	293	118	411	0	0	0	0	5	0	6	0	422
1億円	6	172	55	227	0	0	0	0	6	0	4	0	237
1億円超 10億円未満	7	299	29	328	1	0	1	4	5	1	4	0	343
10億円	8	22	1	23	0	0	0	1	1	0	0	0	25
10億円超 50億円未満	9	204	16	220	3	0	3	2	2	0	1	0	228
50億円	10	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7
50億円超 100億円未満	11	66	10	76	2	0	2	3	1	0	0	0	82
100億円以上	12	178	25	203	5	1	6	45	2	0	0	0	256
合計	13	1,898	649	2,547	18	3	21	58	68	8	42	1	2,745
(内数)外形対象法人	14	776	81	857									857

注 1 この調は、平成29年2月1日から平成30年1月31日までの間に事業年度が終了し、かつ当該年度末までに申告納付期限の到来した法人について当該年度における最終処理の段階で作成したものである。

2 収入金課税法人については、主たる事業が収入金課税対象事業のものを記載した。

法人 (B)				県内本店法人計 (A) + (B)											
特別法人		収入金 課税 法人	合計	普通法人			特別法人			収入金 課税 法人	その他				合計
欠損 法人	小計			利益 法人	欠損 法人	小計	利益 法人	欠損 法人	小計		不申告 法人	休業中 の法人	清算中 の法人	所在不 明法人	
0	2	0	22	590	1,228	1,818	180	210	390	19	96	135	55	0	2,513
0	2	0	94	2,383	4,860	7,243	94	112	206	16	244	465	189	4	8,367
0	1	0	111	988	1,592	2,580	52	95	147	12	64	105	69	0	2,977
1	2	3	143	880	853	1,733	63	62	125	18	33	54	37	0	2,000
0	0	1	61	180	169	349	14	10	24	6	2	4	9	0	394
0	0	0	5	21	22	43	1	0	1	2	0	0	1	0	47
0	0	0	13	40	20	60	17	11	28	3	0	0	3	0	94
0	0	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
0	0	0	4	8	0	8	12	3	15	0	0	0	0	0	23
0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	3
0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
1	7	4	456	5,094	8,746	13,840	436	503	939	76	439	763	363	4	16,424
				52	22	74									74

合 計 (A) + (B) + (C)											
普通法人			特別法人			収入金 課税 法人	その他				合計
利益 法人	欠損 法人	小計	利益 法人	欠損 法人	小計		不申告 法人	休業中 の法人	清算中 の法人	所在不 明法人	
608	1,252	1,860	181	210	391	20	99	137	56	0	2,563
2,450	4,953	7,403	94	112	206	16	256	466	191	5	8,543
1,219	1,720	2,939	53	95	148	13	80	107	81	0	3,368
1,221	1,003	2,224	68	64	132	19	48	56	49	0	2,528
473	287	760	14	10	24	6	7	4	15	0	816
193	77	270	1	0	1	2	6	0	5	0	284
339	49	388	18	11	29	7	5	1	7	0	437
23	3	26	0	0	0	1	1	0	0	0	28
212	16	228	15	3	18	2	2	0	1	0	251
8	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	8
66	10	76	5	0	5	3	1	0	0	0	85
180	25	205	5	1	6	45	2	0	0	0	258
6,992	9,395	16,387	454	506	960	134	507	771	405	5	19,169
828	103	931									931

3 清算中の法人については、解散後、清算終了までに至っていないもののほか、清算終了のものを記載した。

4 公益法人、人格なき社団等の資本金等の額を有しない法人は含まれていない。

ウ 業種別所得金額等

	番号	県内法人				分割法人(本県本店)			
		法人数	利益法人数	所得金額(千円)	税額(円)	法人数	利益法人数	所得金額(千円)	
農業	1	468	178	914,551	47,252,200	5	2	41,999	
林業、狩猟業	2	90	49	636,535	35,904,400	-	-	-	
漁業、水産養殖業	3	25	3	158,284	10,232,600	-	-	-	
鉱業	4	68	30	445,045	23,881,500	2	1	9,075	
建設業	5	2,861	1,230	18,162,873	1,075,130,400	79	57	3,411,541	
製造業	食料品、たばこ製造業	6	360	101	2,742,431	181,881,700	9	6	71,738
	繊維工業	7	25	6	16,590	568,700	-	-	-
	衣服、その他の繊維製品製造業	8	198	68	307,266	15,486,600	7	3	283,119
	木材、木製品製造業	9	186	56	708,869	40,357,300	7	4	1,184,744
	家具、装備品製造業	10	70	19	176,932	9,830,500	2	2	83,004
	パルプ、紙、紙加工品製造業	11	11	3	36,931	1,996,200	-	-	-
	出版、印刷、同関連産業	12	89	19	44,461	1,751,900	1	-	-
	化学工業	13	31	6	47,454	33,872,800	5	3	1,067,341
	石油製品、石炭製品製造業	14	21	8	137,000	8,053,700	5	5	147,272
	窯業、土石製品製造業	15	70	18	753,643	48,865,300	4	3	651,886
	鉄鋼業	16	45	23	1,270,628	83,974,200	6	5	308,269
	金属製品製造業	17	106	43	543,062	34,186,500	3	1	49,725
	一般機械器具製造業	18	147	53	1,549,839	96,345,300	7	4	472,383
	電気機械器具製造業	19	61	24	1,727,403	134,592,600	1	1	1,815
輸送用機械器具製造業	20	27	10	154,573	8,854,600	2	1	4,870	
精密機械器具製造業	21	144	58	6,712,701	270,812,900	10	5	118,510	
その他の製造業	22	112	37	2,790,737	159,677,100	2	1	1,546,759	
小計	23	1,703	552	19,720,520	1,131,107,900	71	44	5,991,435	
卸売業、小売業	卸売業	24	879	286	3,582,951	217,081,700	43	24	1,070,691
	各種商品小売業	25	62	13	291,340	18,282,600	3	3	1,346,432
	織物、衣服、身の回り品小売業	26	290	45	217,976	11,640,400	14	4	14,046
	飲食業品小売業	27	995	296	4,277,064	261,860,800	15	5	158,192
	飲食業	28	470	113	478,354	23,585,900	22	8	103,227
	家具、建具、什器小売業	29	312	97	1,316,854	79,198,600	14	8	396,683
	その他の小売業	30	1,223	423	4,084,049	234,250,000	39	22	834,637
小計	31	4,231	1,273	14,248,588	845,900,000	150	74	3,923,908	
金融・保険業	32	239	93	799,620	37,665,800	4	4	1,426,645	
不動産業	33	740	270	2,105,190	119,609,200	14	8	151,717	
運輸・通信業	道路旅客運送業	34	102	27	194,272	19,168,500	7	4	171,917
	道路貨物運送業	35	213	107	1,694,094	100,130,900	13	10	336,586
	倉庫業	36	10	4	274,769	17,683,000	-	-	-
	通信用業	37	16	8	34,959	1,747,000	-	-	-
	その他の運送業	38	43	18	273,745	20,762,500	2	2	34,527
小計	39	384	164	2,471,839	159,491,900	22	16	543,030	
電気、ガス、水道、熱供給業	40	80	1	10,639	182,252,100	3	-	-	
サービス業	旅館、その他の宿泊業	41	192	33	400,143	32,212,900	6	2	39,039
	对个人サービス業	42	279	76	683,396	38,609,300	10	5	65,325
	映画業、娯楽業	43	125	33	705,740	45,047,500	7	2	56,382
	放送業	44	10	4	398,319	17,019,000	4	3	707,777
	修理業	45	62	24	194,951	10,994,400	1	-	-
	対事務所サービス業	46	274	112	1,374,430	83,155,900	17	8	252,274
	医療、保健業	47	526	223	2,337,282	124,894,000	17	8	546,548
	その他のサービス業	48	1,377	480	4,405,385	257,267,600	41	30	710,623
小計	49	2,845	985	10,499,646	609,200,600	103	58	2,377,968	
分類不能の産業	50	23	14	102,169	7,400,600	2	1	16,252	
合計	51	13,757	4,842	70,275,499	4,285,029,200	455	265	17,893,570	

注 1 この調は、普通法人の現事業年度分の確定申告額について作成した。

注 2 税額は、課税標準が所得金額以外のものを含んだ。

分)	分割法人(他県本店分)				合 計				番号
	税 額 (円)	法人数	利 益 法人数	所得金額 (千円)	税 額 (円)	法人数	利 益 法人数	所得金額 (千円)	
2,843,100	9	7	147,981	7,173,000	482	187	1,104,531	57,268,300	1
-	3	1	11,771	769,700	93	50	648,306	36,674,100	2
-	-	-	-	-	25	3	158,284	10,232,600	3
1,227,400	9	7	3,550,626	178,638,000	79	38	4,004,746	203,746,900	4
225,075,800	223	193	12,358,554	602,873,400	3,163	1,480	33,932,968	1,903,079,600	5
4,397,800	49	33	1,432,932	69,337,900	418	140	4,247,101	255,617,400	6
-	11	4	185,482	12,038,100	36	10	202,072	12,606,800	7
18,589,100	35	11	43,328	5,911,900	240	82	633,713	39,987,600	8
37,595,000	10	8	342,201	22,542,800	203	68	2,235,814	100,495,100	9
5,201,000	2	1	21,085	2,903,700	74	22	281,021	17,935,200	10
-	11	10	43,327	65,291,000	22	13	80,258	67,287,200	11
-	21	9	32,723	2,921,500	111	28	77,184	4,673,400	12
61,719,400	43	39	5,368,475	270,391,300	79	48	6,483,270	365,983,500	13
9,222,300	17	9	334,640	17,758,600	43	22	618,912	35,034,600	14
30,300,800	20	17	771,528	42,223,600	94	38	2,177,057	121,389,700	15
20,095,500	4	2	7,375	476,400	55	30	1,586,272	104,546,100	16
3,331,500	38	27	2,920,780	166,038,300	147	71	3,513,567	203,556,300	17
31,049,200	87	70	6,341,709	565,731,900	241	127	8,363,931	693,126,400	18
61,700	48	37	1,024,301	75,639,100	110	62	2,753,519	210,293,400	19
326,200	21	13	1,284,594	187,381,500	50	24	1,444,037	196,562,300	20
116,740,600	35	18	1,189,626	109,233,500	189	81	8,020,837	496,787,000	21
32,475,800	66	44	1,490,374	92,405,200	180	82	5,827,870	284,558,100	22
371,105,900	518	352	22,834,480	1,708,226,300	2,292	948	48,546,435	3,210,440,100	23
70,084,400	352	285	12,538,190	747,438,800	1,274	595	17,191,832	1,034,604,900	24
120,240,500	25	14	1,792,327	163,432,600	90	30	3,430,099	301,955,700	25
919,400	92	46	1,639,771	102,506,100	396	95	1,871,793	115,065,900	26
10,349,600	110	86	2,825,589	208,796,200	1,120	387	7,260,845	481,006,600	27
6,474,900	99	56	692,400	69,863,700	591	177	1,273,981	99,924,500	28
29,410,700	49	36	2,967,588	159,337,400	375	141	4,681,125	267,946,700	29
54,493,500	260	183	7,334,228	427,019,600	1,522	628	12,252,914	715,763,100	30
291,973,000	987	706	29,790,093	1,878,394,400	5,368	2,053	47,962,589	3,016,267,400	31
414,463,600	86	44	12,719,259	1,419,995,900	329	141	14,945,524	1,872,125,300	32
9,807,100	42	36	2,827,805	118,618,500	796	314	5,084,712	248,034,800	33
17,148,600	3	3	17,457	1,144,400	112	34	383,646	37,461,500	34
21,455,600	97	82	2,274,809	199,518,500	323	199	4,305,489	321,105,000	35
-	2	1	1,029	399,000	12	5	275,798	18,082,000	36
-	18	15	8,702,000	274,862,000	34	23	8,736,959	276,609,000	37
2,062,100	36	32	17,392,146	876,890,800	81	52	17,700,418	899,715,400	38
40,666,300	156	133	28,387,441	1,352,814,700	562	313	31,402,310	1,552,972,900	39
1,924,500	8	6	164,280	1,067,910,200	91	7	174,919	1,252,086,800	40
2,885,100	25	15	993,757	69,327,100	223	50	1,432,939	104,425,100	41
3,819,100	43	17	113,120	7,902,500	332	98	861,841	50,330,900	42
3,660,500	37	23	1,807,725	116,895,900	169	58	2,569,847	165,603,900	43
40,217,800	3	2	18,450	1,493,600	17	9	1,124,546	58,730,400	44
-	17	16	1,039,982	61,619,200	80	40	1,234,933	72,613,600	45
16,427,100	101	89	3,657,239	232,911,000	392	209	5,283,943	332,494,000	46
35,789,000	45	31	595,610	40,262,100	588	262	3,479,440	200,945,100	47
45,697,800	281	225	6,222,522	622,654,600	1,699	735	11,338,530	925,620,000	48
148,496,400	552	418	14,448,405	1,153,066,000	3,500	1,461	27,326,019	1,910,763,000	49
932,900	6	5	222,355	40,677,600	31	20	340,776	49,011,100	50
1,508,516,000	2,599	1,908	127,463,050	9,529,157,700	16,811	7,015	215,632,119	15,322,702,900	51

エ 収入金額課税法人

	本県本店分割法人		他県本店分割法人		県内法人		合 計	
	法人数	収入金額 (千円)	法人数	分割基準による本県分収入金額 (千円)	法人数	収入金額 (千円)	法人数	収入金額 (千円)
電気供給業	5	253,035	26	113,480,200	73	17,448,145	104	131,181,380
ガス供給業	-	-	3	6,753,189	2	234,779	5	6,987,968
生命保険業	-	-	20	40,383,909	-	-	20	40,383,909
損害保険業	-	-	9	33,034,619	-	-	9	33,034,619
計	5	253,035	58	193,651,917	75	17,682,924	138	211,587,876

注 この調は、当該年度において課税したもののうち、現事業年度分について作成した。

オ 非課税事業

	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	法人数	所得金額 (千円)	法人数	所得金額 (千円)	法人数	所得金額 (千円)	法人数	所得金額 (千円)
林業	25	3,312	27	11,657	28	18,099	28	4,023
鉱物の採取事業	-	-	1	4,116	1	1,705	2	430
農業	114	173,860	137	253,918	177	586,549	163	424,161
計	139	177,172	165	269,691	206	606,353	193	428,614

注 1 この調は、各年度の確定申告分について作成した。

2 「所得金額」は、非課税事業のみを行うものについては、法人税の課税標準であり、課税事業と非課税事業とを併せて行うものについては、非課税事業に係る所得である。

10 地方消費税

ア 国からの払込金額

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
譲渡割	8,166,821,975	8,903,844,827	16,064,793,466	15,331,239,732	14,647,958,700
貨物割	1,103,704,699	1,349,384,956	1,514,677,256	1,352,519,382	1,067,395,081
計	9,270,526,674	10,253,229,783	17,579,470,722	16,683,759,114	15,715,353,781
(一般財源分)	—	(8,544,358,152)	(10,340,865,131)	(9,813,975,949)	(9,244,325,754)
(社会保障財源分)	—	(1,708,871,631)	(7,238,605,591)	(6,869,783,165)	(6,471,028,027)

注) () 書きは、一般財源分と社会保障財源分の内訳(内数)である。(下記ウ～オにおいて同じ。)

なお、平成26年度の一般財源分と社会保障財源分の割合は、それぞれ10/12と2/12である。

平成27年度から平成29年度の一般財源分と社会保障財源分の割合は、それぞれ10/17と7/17である。

イ 地方消費税徴収取扱費

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
譲渡割	27,475,761	31,821,266	46,317,216	45,944,434	50,151,617
貨物割	5,607,109	6,306,176	5,609,536	4,396,366	4,145,309
計	33,082,870	38,127,442	51,926,752	50,340,800	54,296,926

注) 社会保障財源分に係る払込額については、地方消費税徴収取扱費の算定基礎から除かれる。

ウ 地方消費税清算金

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
収入①	20,310,667,222	24,609,996,718	41,242,358,843	36,839,339,965	38,737,957,326
(一般財源分)	—	(20,492,740,826)	(24,208,565,522)	(21,624,341,967)	(22,733,912,335)
(社会保障財源分)	—	(4,117,255,892)	(17,033,793,321)	(15,214,997,998)	(16,004,044,991)
支出②	8,765,830,222	9,918,252,718	17,467,535,843	16,172,200,965	15,549,108,326
(一般財源分)	—	(8,259,156,826)	(10,253,855,522)	(9,493,399,967)	(9,124,986,335)
(社会保障財源分)	—	(1,659,095,892)	(7,213,680,321)	(6,678,800,998)	(6,424,121,991)
差引①-②	11,544,837,000	14,691,744,000	23,774,823,000	20,667,139,000	23,188,849,000

エ 市町村交付金

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
交付額	10,191,224,000	12,345,592,000	20,693,634,000	18,486,287,000	19,433,978,000
(一般財源分)	—	(10,280,186,000)	(12,146,813,000)	(10,851,277,000)	(11,405,101,000)
(社会保障財源分)	—	(2,065,406,000)	(8,546,821,000)	(7,635,010,000)	(8,028,877,000)

オ 県の実収入額(国からの払込額-徴収取扱費+清算金収入-清算金支出-市町村交付金)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
ア-イ+ウ① -ウ②-エ	10,591,056,804	12,561,254,341	20,608,732,970	18,814,270,314	19,415,927,855
(一般財源分)	—	(10,459,628,710)	(12,096,835,379)	(11,043,300,149)	(11,393,853,828)
(社会保障財源分)	—	(2,101,625,631)	(8,511,897,591)	(7,770,970,165)	(8,022,074,027)

11 不動産取得税

ア 承継取得分

	番号	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
		調定件数	調定額	調定件数	調定額	調定件数	調定額	
土地	住宅用宅地	1	1,737	94,613,900	1,890	107,183,600	1,869	104,100,200
	上記以外の宅地	2	4,127	352,121,400	4,031	303,327,200	4,247	304,942,500
	農地	3	1,009	15,517,480	971	13,595,700	980	15,313,970
	山林	4	272	3,839,800	259	4,882,000	303	4,705,300
	その他	5	68	2,054,800	51	737,700	50	13,372,100
	小計	6	7,213	468,147,380	7,202	429,726,200	7,449	442,434,070
家屋	木造	7	2,000	129,815,800	2,292	137,875,200	2,141	131,311,500
	非木造	8	531	319,980,000	553	472,409,200	586	338,548,800
	小計	9	2,531	449,795,800	2,845	610,284,400	2,727	469,860,300
計	10	9,744	917,943,180	10,047	1,040,010,600	10,176	912,294,370	

イ 原始取得分

	番号	平成25年度		平成26年度		平成27年度		
		調定件数	調定額	調定件数	調定額	調定件数	調定額	
木造家屋	専用住宅	1	1,260	144,055,700	1,357	157,959,000	1,181	122,528,800
	併用住宅	2	63	22,744,000	84	22,942,300	100	26,360,700
	店舗	3	74	23,408,400	69	20,032,200	83	26,889,100
	その他	4	466	180,684,800	423	80,121,700	397	95,685,800
	小計	5	1,863	370,892,900	1,933	281,055,200	1,761	271,464,400
非木造家屋	専用住宅	6	135	16,509,900	118	18,101,200	122	15,253,500
	併用住宅	7	8	14,794,800	6	9,698,500	9	8,384,500
	店舗	8	112	251,540,900	115	191,828,800	92	157,952,600
	その他	9	250	254,515,400	203	184,441,100	180	201,095,800
	小計	10	505	537,361,000	442	404,069,600	403	382,686,400
計	11	2,368	908,253,900	2,375	685,124,800	2,164	654,150,800	

合計	12	12,112	1,826,197,080	12,422	1,725,135,400	12,340	1,566,445,170
----	----	--------	---------------	--------	---------------	--------	---------------

平成28年度		平成29年度				番号
調定件数	調定額	調定件数	前年比	調定額	前年比	
	円	件	%	円	%	
2,042	117,676,100	1,985	97.2	106,842,600	90.8	1
4,391	328,533,200	3,990	90.9	277,817,900	84.6	2
969	14,265,700	982	101.3	14,453,140	101.3	3
263	4,404,200	209	79.5	3,066,200	69.6	4
44	1,208,600	79	179.5	1,325,700	109.7	5
7,709	466,087,800	7,245	94.0	403,505,540	86.6	6
2,400	143,625,200	2,191	91.3	135,574,500	94.4	7
646	484,252,900	562	87.0	322,247,900	66.5	8
3,046	627,878,100	2,753	90.4	457,822,400	72.9	9
10,755	1,093,965,900	9,998	93.0	861,327,940	78.7	10

平成28年度		平成29年度				番号
調定件数	調定額	調定件数	前年比	調定額	前年比	
	円	件	%	円	%	
1,017	94,429,000	1,081	106.3	109,047,900	115.5	1
72	27,640,000	70	97.2	25,150,900	91.0	2
61	17,512,400	73	119.7	22,639,200	129.3	3
371	100,178,200	368	99.2	95,580,300	95.4	4
1,521	239,759,600	1,592	104.7	252,418,300	105.3	5
114	14,920,800	138	121.1	13,294,100	89.1	6
6	10,684,900	6	100.0	11,641,000	108.9	7
88	162,534,400	60	68.2	103,425,000	63.6	8
260	228,070,900	196	75.4	238,784,700	104.7	9
468	416,211,000	400	85.5	367,144,800	88.2	10
1,989	655,970,600	1,992	100.2	619,563,100	94.4	11
12,744	1,749,936,500	11,990	94.1	1,480,891,040	84.6	12

12 県たばこ税

ア 課税本数

実績月	売渡等の本数	課税免除	返還控除	課税本数	
	①	②	③	①－(②+③)	前年比
平成29年度	本	本	本	本	%
3月	114,597,921	43,600	665,933	113,888,388	89.2
4月	109,675,853	66,800	670,869	108,938,184	97.0
5月	118,083,705		387,663	117,696,042	99.7
6月	114,051,805		405,717	113,646,088	94.3
7月	115,587,757		645,888	114,941,869	93.3
8月	122,909,504	5,400	469,603	122,434,501	93.6
9月	112,394,017	2,200	566,453	111,825,364	93.3
10月	111,165,378	189,800	462,769	110,512,809	95.9
11月	104,658,304	171,800	463,648	104,022,856	93.3
12月	117,146,753		356,950	116,789,803	89.4
1月	95,847,389	20,800	429,085	95,397,504	97.6
2月	92,804,568	59,800	515,153	92,229,615	92.5
小計	1,328,922,954	560,200	6,039,731	1,322,323,023	94.0
手持品課税分	1,764,145	-	-	1,764,145	81.3
合計	1,330,687,099	560,200	6,039,731	1,324,087,168	93.9
平成25年度	1,568,355,911	318,800	6,684,765	1,561,352,346	98.6
平成26年度	1,501,145,709	339,400	9,005,172	1,491,801,137	95.5
平成27年度	1,468,647,743	399,600	8,111,365	1,460,136,778	97.9
平成28年度	1,415,688,632	202,400	6,012,220	1,409,474,012	96.5

注 1 売渡等の本数は、返還控除前の本数で課税免除本数を含む。

2 旧3級品を含む。

イ 年度別調定額等の推移

	算出税額	課税免除額	返還控除額	調定額	
	①	②	③	①－(②+③)	前年比
	円	円	円	円	%
平成25年度	1,393,808,965	283,570	6,681,625	1,386,843,770	59.7
平成26年度	1,254,510,364	291,884	7,712,940	1,246,505,540	89.9
平成27年度	1,226,036,403	343,656	6,950,712	1,218,742,035	97.8
平成28年度	1,186,162,097	174,064	5,144,308	1,180,843,725	96.9
平成29年度	1,123,468,157	481,772	5,168,772	1,117,817,613	94.7

注 1 平成25年度は、市町村たばこ税への一部税源移譲で減収となった。

2 旧3級品を含む。

3 手持品課税分を含む。

ウ 旧3級品

	売渡本数	返還本数	調定額	
			円	%
平成25年度	78,454,140	57,240	34,509,862	65.3
平成26年度	81,235,880	70,134	33,359,122	96.7
平成27年度	82,406,720	55,780	33,846,236	101.5
平成28年度	76,466,650	67,920	36,113,855	106.7
平成29年度	61,574,480	81,000	33,380,992	92.4

13 ゴルフ場利用税

ア 課税状況

	施設数	特別徴収義務者数	利 用 人 員				調 定 額
			非課税利用人員	課税利用人員			
				特例適用人員	通常利用人員		
		人	人	人	人	人	円
18ホールを超えるもの	3	3	105,316	18,128	3,932	83,256	58,567,300
18 ホール	11	10	192,467	31,438	20,610	140,419	87,569,100
18 ホール未 9ホールを超えるもの	-	-	-	-	-	-	-
9 ホール	3	3	30,326	10,346	136	19,844	7,964,800
計	17	16	328,109	59,912	24,678	243,519	154,101,200

注 1 この調は、平成29年度において課税したものについて作成した。

2 「施設数」及び「特別徴収義務者数」は平成30年2月末日現在の数である。

3 「利用人員」は、平成29年3月1日から平成30年2月末日までの間の延べ数である。

4 「非課税利用人員」及び「課税利用人員」は、「利用人員」の内数である。

5 「特例適用人員」とは、条例に規定されている特例により税率が2分の1となった利用人員である。

イ 年度別調定額等の推移

	施設数	特別徴収義務者数	利 用 人 員				調 定 額
			非課税利用人員	課税利用人員			
				特例適用人員	通常利用人員		
		人	人	人	人	人	円
平成25年度	20	18	344,118	48,760	16,289	279,069	178,119,550
平成26年度	19	17	357,543	54,366	21,267	281,910	173,382,850
平成27年度	18	16	374,899	59,750	24,246	290,903	181,015,850
平成28年度	17	15	357,857	58,283	26,417	273,157	171,474,500

注 各年度の「計」の数値である。

ウ 市町村別施設数

市 町 村 名	施 設 数
大 館 市	1
北 秋 田 市	2
八 峰 町	1
三 種 町	1
秋 田 市	7
男 鹿 市	1
大 仙 市	3
横 手 市	1
計	17

注 平成29年4月1日現在のゴルフ場所在市町村とゴルフ場数である。

14 自動車取得税

ア 課税台数等

(ア) 新車

	番号	新規登録、新規検査又は届出台数 ①	非課税、減免及び免税点以下台数 ②	②のうち身体障害者等に係る減免台数	課税台数 ①-②	取得価額 ③		
		台	台	台	台	千円		
自動車	乗用車	普通車	9,864	3,932	113	5,932	18,458,491	
		小型車	12,742	4,549	221	8,193	14,664,364	
		計	3	22,606	8,481	334	14,125	33,122,855
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	2,067	360	-	1,707	11,914,712
		けん引車	5	61	22	-	39	604,233
		被けん引車	6	59	26	-	33	249,296
		貨客兼用車	7	1,505	326	2	1,179	2,545,721
		計	8	3,692	734	2	2,958	15,313,962
	バス	営業用	一般乗合用	9	4	-	4	82,046
			一般乗合用以外	10	18	13	-	5
		計	11	112	27	-	85	513,507
	計	12	134	40	-	94	637,691	
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-	-
	特種用途車	14	787	284	105	503	3,394,662	
	合計	15	27,219	9,539	441	17,680	52,469,170	
軽自動車	四輪乗用車	16	16,450	2,707	127	13,743	19,155,014	
	四輪トラック	17	6,636	102	6	6,534	6,227,128	
	三輪車	18	64	28	13	36	47,503	
	合計	19	23,150	2,837	146	20,313	25,429,645	
総計	20	50,369	12,376	587	37,993	77,898,815		

(イ) 中古車

	番号	新規登録、新規検査又は届出台数 ①	移転登録台数 ②	自動車検査証(軽自動車届出済証)の記入に係るもの ③	計 ④ ①+②+③	非課税、課税免除、減免、及び免税点以下台数 ⑤			
		台	台	台	台	台			
自動車	乗用車	普通車	1	3,905	13,198	957	18,060	15,607	
		小型車	2	4,607	15,222	851	20,680	19,437	
		計	3	8,512	28,420	1,808	38,740	35,044	
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	428	2,567	64	3,059	2,876	
		けん引車	5	5	74	3	82	74	
		被けん引車	6	3	92	6	101	97	
		貨客兼用車	7	486	998	30	1,514	1,467	
		計	8	922	3,731	103	4,756	4,514	
	バス	営業用	一般乗合用	9	48	31	-	79	79
			一般乗合用以外	10	9	38	-	47	46
		計	11	11	79	4	94	91	
	計	12	68	148	4	220	216		
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-	-	
	特種用途車	14	130	846	24	1,000	969		
	合計	15	9,632	33,145	1,939	44,716	40,743		
軽自動車	四輪乗用車	16	4	43,420	35	43,459	42,096		
	四輪トラック	17	-	16,371	3	16,374	16,205		
	三輪車	18	-	-	-	-	-		
	合計	19	4	59,791	38	59,833	58,301		
総計	20	9,636	92,936	1,977	104,549	99,044			

注 この調は、当該年度の申告実績により作成した。

バリアフリー特例 に係る控除額 ④	A S V特例 に係る控除額 ⑤	課税標準額 ③ - (④ + ⑤)	税 額 ⑥	番号
千円	千円	千円	円	
-	3,500	18,454,991	476,996,200	1
-	-	14,664,364	379,431,400	2
-	3,500	33,119,355	856,427,600	3
-	574,000	11,340,712	170,887,100	4
-	-	604,233	10,819,600	5
-	-	249,296	6,220,000	6
-	17,500	2,528,221	62,286,700	7
-	591,500	14,722,462	250,213,400	8
-	-	82,046	790,400	9
-	7,000	35,138	483,100	10
-	117,250	396,257	10,821,700	11
-	124,250	513,441	12,095,200	12
-	-	-	-	13
-	155,750	3,238,912	57,160,300	14
-	875,000	51,594,170	1,175,896,500	15
-	-	19,155,014	306,739,900	16
-	-	6,227,128	113,089,500	17
-	-	47,503	912,300	18
-	-	25,429,645	420,741,700	19
-	875,000	77,023,815	1,596,638,200	20

⑤のうち身体 障害者等に係 る減免台数	課税台数 ④-⑤	取 得 価 額 ⑥	中古車特例 に係る控除額 ⑦	課税標準額 ⑥-⑦	税 額 ⑧	番号
台	台	千円	千円	千円	円	
34	2,453	2,914,757	435,500	2,479,257	74,923,000	1
27	1,243	966,693	227,950	738,743	22,310,300	2
61	3,696	3,881,450	663,450	3,218,000	97,233,300	3
-	183	325,525	600	324,925	8,737,100	4
-	8	14,141	-	14,141	282,500	5
-	4	9,684	-	9,684	193,600	6
-	47	45,188	1,700	43,488	1,325,600	7
-	242	394,538	2,300	392,238	10,538,800	8
-	-	-	-	-	-	9
-	1	7,401	-	7,401	148,000	10
-	3	3,958	250	3,708	111,100	11
-	4	11,359	250	11,109	259,100	12
-	-	-	-	-	-	13
2	31	59,385	50	59,335	1,451,300	14
63	3,973	4,346,732	666,050	3,680,682	109,482,500	15
4	1,363	901,407	213,550	687,857	15,029,300	16
-	169	94,484	8,300	86,184	1,811,400	17
-	-	-	-	-	-	18
4	1,532	995,891	221,850	774,041	16,840,700	19
67	5,505	5,342,623	887,900	4,454,723	126,323,200	20

(ウ) 新車・中古車 計

		番号	新規登録、新規検査、届出、移転登録又は自動車検査証(軽自動車届出済証)の記入に係る台数 ①	非課税、減免及び免税点以下台数 ②	②のうち身体障害者等に係る減免台数	課税台数 ①-②		
			台	台	台	台		
自動車	乗用車	普通車	1	27,924	19,539	147	8,385	
		小型車	2	33,422	23,986	248	9,436	
		計	3	61,346	43,525	395	17,821	
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	5,126	3,236	-	1,890	
		けん引車	5	143	96	-	47	
		被けん引車	6	160	123	-	37	
		貨客兼用車	7	3,019	1,793	2	1,226	
		計	8	8,448	5,248	2	3,200	
	バス	営業用	一般乗合用	9	83	79	-	4
			一般乗合用以外	10	65	59	-	6
		自家用	11	206	118	-	88	
	計	12	354	256	-	98		
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-		
	特種用途車	14	1,787	1,253	107	534		
	合計	15	71,935	50,282	504	21,653		
軽自動車	四輪乗用	16	59,909	44,803	131	15,106		
	四輪トラック	17	23,010	16,307	6	6,703		
	三輪車	18	64	28	13	36		
合計	19	82,983	61,138	150	21,845			
総計	20	154,918	111,420	654	43,498			

注 この調は、当該年度の実績により作成した。

取得価額 ③	バリアフリー特例 に係る控除額 ④	ASV特例 に係る控除額 ⑤	中古車特例 に係る控除額 ⑥	課税標準額 ③-(④+⑤+⑥)	税額	番号
千円	千円	千円	千円	千円	円	
21,373,248	-	3,500	435,500	20,934,248	551,919,200	1
15,631,057	-	-	227,950	15,403,107	401,741,700	2
37,004,305	-	3,500	663,450	36,337,355	953,660,900	3
12,240,237	-	574,000	600	11,665,637	179,624,200	4
618,374	-	-	-	618,374	11,102,100	5
258,980	-	-	-	258,980	6,413,600	6
2,590,909	-	17,500	1,700	2,571,709	63,612,300	7
15,708,500	-	591,500	2,300	15,114,700	260,752,200	8
82,046	-	-	-	82,046	790,400	9
49,539	-	7,000	-	42,539	631,100	10
517,465	-	117,250	250	399,965	10,932,800	11
649,050	-	124,250	250	524,550	12,354,300	12
-	-	-	-	-	-	13
3,454,047	-	155,750	50	3,298,247	58,611,600	14
56,815,902	-	875,000	666,050	55,274,852	1,285,379,000	15
20,056,421	-	-	213,550	19,842,871	321,769,200	16
6,321,612	-	-	8,300	6,313,312	114,900,900	17
47,503	-	-	-	47,503	912,300	18
26,425,536	-	-	221,850	26,203,686	437,582,400	19
83,241,438	-	875,000	887,900	81,478,538	1,722,961,400	20

イ 取得価額段階別

(ア) 新車

	番号	50万円以下 の台数	50万円を超え 100万円以下のもの		100万円を超え 150万円以下のもの		150万円 200万円			
		台数	台数	取得価額	台数	取得価額	台数			
自動車	乗用車	普通車	1	6	1	841	9	12,404	293	
		小型車	2	1	24	23,605	1,956	2,633,373	4,398	
		計	3	7	25	24,446	1,965	2,645,777	4,691	
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	5	1	767	15	21,447	89	
		けん引車	5	-	-	-	-	-	-	
		被けん引車	6	7	-	-	-	-	-	
		貨客兼用車	7	5	2	1,704	202	290,762	509	
		計	8	17	3	2,471	217	312,209	598	
		バス	営業用	9	-	-	-	-	-	-
			一般乗合用	10	-	-	-	-	-	-
	一般乗合用以外		11	-	-	-	-	-	-	
	計	12	-	-	-	-	-	-		
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-	-		
	特種用途車	14	6	2	1,353	5	6,720	27		
	合計	15	30	30	28,270	2,187	2,964,706	5,316		
軽自動車	四輪乗用	16	1	421	382,454	9,093	11,786,133	4,169		
	四輪トラック	17	2	4,257	3,687,858	2,261	2,514,175	16		
	三輪車	18	1	5	4,380	23	30,137	7		
	合計	19	4	4,683	4,074,692	11,377	14,330,445	4,192		
総計	20	34	4,713	4,102,962	13,564	17,295,151	9,508			

(イ) 中古車

	番号	50万円以下 の台数	50万円を超え 70万円以下のもの		70万円を超え 90万円以下のもの		90万円 110万円			
		台数	台数	取得価額	台数	取得価額	台数			
自動車	乗用車	普通車	1	11,156	624	367,066	417	332,795	349	
		小型車	2	14,307	548	328,195	404	319,557	183	
		計	3	25,463	1,172	695,261	821	652,352	532	
	トラック	けん引車・被けん引車・貨客兼用車を除いたもの	4	1,816	31	18,146	31	24,817	17	
		けん引車	5	25	4	2,293	-	-	-	
		被けん引車	6	25	-	-	-	-	1	
		貨客兼用車	7	1,128	16	10,153	11	8,613	7	
		計	8	2,994	51	30,592	42	33,430	25	
		バス	営業用	9	58	-	-	-	-	-
			一般乗合用	10	24	-	-	-	-	-
	一般乗合用以外		11	63	-	-	-	-	1	
	計	12	145	-	-	-	-	1		
	三輪の小型自動車	13	-	-	-	-	-	-		
	特種用途車	14	614	4	2,485	6	4,650	-		
	合計	15	29,216	1,227	728,338	869	690,432	558		
軽自動車	四輪乗用車	16	33,332	903	542,857	449	347,980	10		
	四輪トラック	17	12,832	167	92,693	1	855	1		
	三輪車	18	-	-	-	-	-	-		
	合計	19	46,164	1,070	635,550	450	348,835	11		
総計	20	75,380	2,297	1,363,888	1,319	1,039,267	569			

注 1 この調は、当該年度の実績により作成した。

注 2 「取得価額」は、エコカー減税等に係る控除前の取得価額である。

を超え 以下のもの	200万円を超え 250万円以下のもの		250万円を超え 300万円以下のもの		300万円を超えるもの		合 計		番号
取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	課税台数	取得価額	
千円	台	千円	台	千円	台	千円	台	千円	
540,269	1,224	2,801,683	2,115	5,838,182	2,290	9,265,112	5,932	18,458,491	1
7,679,835	1,311	2,879,466	365	1,000,917	139	447,168	8,193	14,664,364	2
8,220,104	2,535	5,681,149	2,480	6,839,099	2,429	9,712,280	14,125	33,122,855	3
157,882	22	50,478	218	594,459	1,362	11,089,679	1,707	11,914,712	4
-	-	-	-	-	39	604,233	39	604,233	5
-	-	-	-	-	33	249,296	33	249,296	6
828,030	17	37,276	254	702,847	195	685,102	1,179	2,545,721	7
985,912	39	87,754	472	1,297,306	1,629	12,628,310	2,958	15,313,962	8
-	-	-	1	2,946	3	79,100	4	82,046	9
-	-	-	-	-	5	42,138	5	42,138	10
-	-	-	15	42,856	70	470,651	85	513,507	11
-	-	-	16	45,802	78	591,889	94	637,691	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
49,178	8	18,195	24	67,632	437	3,251,584	503	3,394,662	14
9,255,194	2,582	5,787,098	2,992	8,249,839	4,573	26,184,063	17,680	52,469,170	15
6,862,003	59	121,782	1	2,642	-	-	13,743	19,155,014	16
25,095	-	-	-	-	-	-	6,534	6,227,128	17
10,883	1	2,103	-	-	-	-	36	47,503	18
6,897,981	60	123,885	1	2,642	-	-	20,313	25,429,645	19
16,153,175	2,642	5,910,983	2,993	8,252,481	4,573	26,184,063	37,993	77,898,815	20

を超え 以下のもの	110万円を超え 130万円以下のもの		130万円を超え 150万円以下のもの		150万円を超えるもの		合 計		番号
取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	台 数	取得価額	課税台数	取得価額	
千円	台	千円	台	千円	台	千円	台	千円	
348,281	288	348,586	237	331,316	538	1,186,713	2,453	2,914,757	1
180,242	73	84,978	20	28,231	15	25,490	1,243	966,693	2
528,523	361	433,564	257	359,547	553	1,212,203	3,696	3,881,450	3
17,508	14	16,369	16	22,929	74	225,756	183	325,525	4
-	1	1,200	-	-	3	10,648	8	14,141	5
1,020	-	-	-	-	3	8,664	4	9,684	6
6,931	4	4,965	5	6,787	4	7,739	47	45,188	7
25,459	19	22,534	21	29,716	84	252,807	242	394,538	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	1	7,401	1	7,401	10
952	1	1,257	-	-	1	1,749	3	3,958	11
952	1	1,257	-	-	2	9,150	4	11,359	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
-	4	4,548	1	1,345	16	46,357	31	59,385	14
554,934	385	461,903	279	390,608	655	1,520,517	3,973	4,346,732	15
9,282	1	1,288	-	-	-	-	1,363	901,407	16
936	-	-	-	-	-	-	169	94,484	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
10,218	1	1,288	-	-	-	-	1,532	995,891	19
565,152	386	463,191	279	390,608	655	1,520,517	5,505	5,342,623	20

15 軽油引取税

ア 課税状況

(単位：人、ℓ)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
申告納入分	引 取 数 量 ① (ℓ)	(91.0) 405,612,626	(93.4) 378,934,686	(92.8) 351,489,260	(97.4) 342,252,460	(102.9) 352,114,502	
	課税対象とならない数量 ② (ℓ)	(66.9) 96,484,467	(82.8) 79,846,192	(94.8) 75,732,784	(91.6) 69,349,045	(96.6) 66,958,967	
	差 引 ①-② ③ (ℓ)	(102.5) 309,128,159	(96.8) 299,088,493	(92.2) 275,756,476	(99.0) 272,903,415	(104.5) 285,155,535	
	欠 減 量	特約業者分 1/100 ④ (ℓ)	(103.8) 2,752,126	(97.7) 2,689,524	(92.6) 2,489,630	(98.3) 2,446,517	(104.0) 2,543,678
		元売業者分 0.3/100 ⑤ (ℓ)	(92.8) 101,747	(88.9) 90,408	(88.9) 80,380	(105.4) 84,755	(109.0) 92,363
		計 ④+⑤ ⑥ (ℓ)	(103.4) 2,853,873	(97.4) 2,779,932	(92.4) 2,570,011	(98.5) 2,531,272	(104.1) 2,636,042
	課 税 標 準 量 ③-⑥ ⑦ (ℓ)	(102.5) 306,274,286	(96.7) 296,308,561	(92.2) 273,186,465	(99.0) 270,372,143	(104.5) 282,519,494	
	特義 別務 徴収 者数	特 約 業 者 (人)	124	121	120	121	122
		元 売 業 者 (人)	15	15	17	17	15
		計 (人)	139	136	137	138	137
申納 付分	課 税 標 準 量 ⑧ (ℓ)	(108.0) 1,552,122	(96.0) 1,490,235	(92.7) 1,381,724	(102.4) 1,415,351	(122.3) 1,730,555	
	納 税 者 数 (人)	34	42	26	37	78	
普徴 収 通分	課 税 標 準 量 ⑨ (ℓ)	9,286	2,600	220	180	580	
	納 税 者 数 (人)	9	2	2	1	2	
計	課 税 標 準 量 ⑦+⑧+⑨ (ℓ)	(102.5) 307,827,337	(96.7) 297,801,396	(92.2) 274,568,409	(99.0) 271,787,674	(104.6) 284,250,628	
	調 定 額 (円)	9,881,525,010	9,559,424,000	8,813,645,102	8,724,319,963	9,124,444,391	
	同 上 前 年 比 (%)	102.5	96.7	92.2	99.0	104.6	
	調 定 件 数 (件)	1,944	1,920	1,909	1,858	1,831	

注 1 この調は、当該年度において課税したものについて作成した。

注 2 「引取数量」及び「課税対象とならない数量」には、次のものは非課税であるため含めていない。

(1) 特約業者が元売業者から引き取った数量。

(2) 元売業者が他の元売業者から引き取った数量。

注 3 「特別徴収義務者数」は各年度の2月末日現在のものである。

注 4 軽油数量上部の()書きは前年比(%)である。

注 5 軽油数量は小数点以下を四捨五入しているため、表の内容と計が一致しない場合がある。

イ 課税対象とならない軽油の数量等 (単位:人, ℓ)

		使用者数等	数 量		
法 第 百 五 四 四 係 条	輸 出	1	52,400		
	課 税 済	37	32,681,369		
	小 計	38	32,733,769		
	前 年 比 (%)	82.6	96.6		
				使用者1人 あたりの数量	業種別割合
法 第 百 四 四 条 の 六 及 び 法 附 則 第 十 二 条 の 二 の 七 関 係	石 油 化 学 製 品 製 造 業	1	180,000	180,000	0.53%
	船 舶	568	1,979,719	3,485	5.78%
	自 衛 隊	2	158,000	79,000	0.46%
	鉄 道 用 又 は 軌 道 用 車 両	3	3,495,460	1,165,153	10.21%
	農 業 等	11,579	9,953,477	860	29.08%
	林 業 等	82	5,246,785	63,985	15.33%
	セメント製品製造業	16	259,930	16,246	0.76%
	生コンクリート製造業	1	7,210	7,210	0.02%
	電 気 供 給 業	2	3,707,200	1,853,600	10.83%
	地 熱 資 源 開 発 事 業	2	580,290	290,145	1.70%
	鉱 物 の 掘 採 事 業	47	5,164,072	109,874	15.09%
	と び ・ 土 工 工 事 業	8	217,300	27,163	0.63%
	鉱さいバラス製造業	-	-	-	-
	港 湾 運 送 業	4	413,460	103,365	1.21%
	倉 庫 業	4	49,370	12,343	0.14%
	貨物利用運送事業等	2	15,990	7,995	0.05%
	航空運送サービス業	3	61,510	20,503	0.18%
廃 棄 物 処 理 業	6	479,740	79,957	1.40%	
木 材 加 工 業	62	1,738,725	28,044	5.08%	
木 材 市 場 業	9	62,060	6,896	0.18%	
た い 肥 製 造 業	1	120,510	120,510	0.35%	
索 道 事 業	16	334,390	20,899	0.98%	
小 計	12,418	34,225,198			
前 年 比 (%)	90.6	96.5			
合 衆 国 軍 隊 関 係 等	-	-			
合 計	12,456	66,958,967			
前年比(%)	90.6	96.6			

注 1 「使用者数等」は、法144条の5は特約業者数、法第144条の6及び法附則第12条の2の7は、平成30年2月末日現在において免税軽油使用者証の交付を受けている者の数である。

2 「数量」は、小数点以下を四捨五入しているため、表の内容と計が一致しない場合がある。

16 自動車税

ア 課税台数、調定額等（その1）

	番号	賦課期日 現在登録 台数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課 税数	①のうち 課税免除 及び減免 台数	差引 課税台数 ①-(②+ ③)	左の 対前年 比較増減		
			①	②	③	④			
乗 用 車	営業用	1,000 cc 以下	1	-	-	-	-	-	
		1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	2	80	80	-	-	80	6
		1,500 cc " ~ 2,000 cc "	3	1,097	1,092	-	-	1,092	△ 25
		2,000 cc " ~ 2,500 cc "	4	70	67	-	-	67	△ 15
		2,500 cc " ~ 3,000 cc "	5	117	116	-	-	116	5
		3,000 cc " ~ 3,500 cc "	6	1	1	-	-	1	-
		3,500 cc " ~ 4,000 cc "	7	-	-	-	-	-	-
		4,000 cc " ~ 4,500 cc "	8	-	-	-	-	-	△ 2
		4,500 cc " ~ 6,000 cc "	9	1	1	-	-	1	1
		6,000 cc "	10	-	-	-	-	-	-
		電気自動車等	11	5	5	-	-	5	-
	小計 a	12	1,371	1,362	-	-	1,362	△ 30	
乗 用 車	自家用	1,000 cc 以下	13	14,933	14,603	24	407	14,172	630
		1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	14	160,021	158,230	630	4,960	152,640	1,105
		1,500 cc " ~ 2,000 cc "	15	107,579	104,721	680	2,928	101,113	127
		2,000 cc " ~ 2,500 cc "	16	43,465	42,282	232	1,187	40,863	△ 1,356
		2,500 cc " ~ 3,000 cc "	17	11,038	10,497	107	463	9,927	△ 870
		3,000 cc " ~ 3,500 cc "	18	5,766	5,601	14	203	5,384	△ 216
		3,500 cc " ~ 4,000 cc "	19	1,662	1,485	3	41	1,441	△ 21
		4,000 cc " ~ 4,500 cc "	20	1,106	1,023	3	34	986	△ 77
		4,500 cc " ~ 6,000 cc "	21	968	935	1	30	904	16
		6,000 cc "	22	41	40	-	1	39	5
		電気自動車等	23	822	822	32	11	779	134
	小計 b	24	347,401	340,239	1,726	10,265	328,248	△ 523	
	計 a+b A	25	348,772	341,601	1,726	10,265	329,610	△ 553	
ト ラ ック	営業用	1 t 以下	26	108	106	-	-	106	2
		1 t 超 ~ 2 t 以下	27	899	893	-	-	893	△ 27
		2 t " ~ 3 t "	28	927	927	-	-	927	25
		3 t " ~ 4 t "	29	610	607	-	-	607	-
		4 t " ~ 5 t "	30	65	65	-	-	65	5
		5 t " ~ 6 t "	31	40	39	-	-	39	1
		6 t " ~ 7 t "	32	106	105	-	-	105	△ 6
		7 t " ~ 8 t "	33	121	121	-	-	121	△ 4
		8 t " ~ 10 t "	34	813	807	-	-	807	2
		10 t " ~ 12 t "	35	479	478	-	-	478	△ 4
	12 t "	36	1,989	1,983	-	-	1,983	59	
	小計 c	37	6,157	6,131	-	-	6,131	53	

注 1 この調は、当該年度において課税したものについて作成した。

2 「①のうち非課税台数」は、法第146条に規定する自動車の台数であり、「①のうち課税免除台数」は条例で全額を課税免除又は減免の措置を講じている自動車の台数である。

3 「電気自動車等」は、電気自動車及び天然ガス自動車を指すものである。

4 「貨客兼用車」の区分は、乗車装置を最大に利用した場合の積載トン数によった。

賦課期日現在 調定額	年度末現在調定額		左の 前年比	④のうち 重課に係 るもの の台数 ⑥	⑤のうち ⑥に係る 調定額	④のうち 軽課に係 るもの の台数 ⑦	⑤のうち ⑦に係る 調定額	番 号
	⑤	うち証紙徴収分						
円	円	円	%	台	円	台	円	
-	-	-	-	-	-	-	-	1
656,000	712,600	57,400	111.4	5	48,500	5	12,500	2
10,574,200	10,070,500	286,800	93.4	273	2,975,700	26	65,000	3
1,036,600	982,900	39,700	85.3	56	884,800	-	-	4
1,975,300	1,902,900	70,900	99.1	67	1,206,000	-	-	5
17,900	22,300	4,400	124.6	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	8
27,200	27,200	-	133.3	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	10
37,500	35,000	-	109.4	-	-	-	-	11
14,324,700	13,753,400	459,200	94.1	401	5,115,000	31	77,500	12
416,119,400	429,693,700	39,304,200	107.0	1,746	59,189,400	481	4,552,500	13
5,227,041,200	5,167,319,200	208,650,300	101.3	19,407	768,517,200	5,909	65,846,000	14
4,004,753,200	3,945,574,600	156,218,900	100.4	20,083	911,768,200	4,240	59,780,000	15
1,870,727,600	1,816,778,600	58,511,900	97.4	8,898	460,026,600	888	12,236,000	16
544,753,100	516,939,500	13,121,900	92.4	5,606	328,511,600	109	1,429,500	17
323,321,000	310,943,749	8,727,600	96.2	1,615	107,720,500	69	1,000,500	18
100,439,900	99,152,200	4,089,800	98.8	466	35,602,400	-	-	19
81,573,600	77,157,100	1,853,100	93.7	539	47,378,100	-	-	20
81,818,000	80,050,700	3,065,800	102.1	185	18,722,000	4	176,000	21
4,495,000	4,744,500	314,300	121.8	10	1,276,000	-	-	22
19,526,500	21,463,500	2,482,200	119.8	-	-	157	1,177,500	23
12,674,568,500	12,469,817,349	496,340,000	100.0	58,555	2,738,712,000	11,857	146,198,000	24
12,688,893,200	12,483,570,749	496,799,200	100.0	58,956	2,743,827,000	11,888	146,275,500	25
702,200	715,400	27,700	105.0	22	156,200	-	-	26
8,302,500	8,218,300	278,400	96.2	295	2,920,500	-	-	27
11,388,000	11,404,100	542,100	102.0	220	2,904,000	-	-	28
9,471,000	9,193,900	185,800	98.4	244	4,026,000	-	-	29
1,249,300	1,230,000	21,500	106.4	26	527,800	-	-	30
877,800	865,700	-	93.2	9	217,800	-	-	31
2,777,500	2,794,400	94,800	96.1	40	1,120,000	-	-	32
3,668,100	3,626,800	68,600	95.3	34	1,101,600	-	-	33
31,211,800	30,512,600	593,700	98.5	331	13,682,400	-	-	34
22,786,000	22,773,000	667,000	99.0	153	7,741,800	-	-	35
115,665,500	115,907,400	5,588,000	101.8	311	19,562,400	-	-	36
208,099,700	207,241,600	8,067,600	100.4	1,685	53,960,500	-	-	37

ア 課税台数、調定額等 (その2)

		番号	賦課期日 現在登録 台数	賦課期日 現在台数	①のうち 非課 税 台数	①のうち 課税免除 及び減免 台数	差 引 課税台数 ①-(②+ ③)	左 の 対 前 年 比 較 増 減		
				①	②	③	④			
			台	台	台	台	台	台		
ト	自家用	1 t 以下	38	3,900	3,819	24	4	3,791	△ 56	
		1 t 超 ~ 2 t 以下	39	14,227	14,025	203	24	13,798	△ 352	
		2 t " ~ 3 t "	40	3,419	3,387	29	-	3,358	98	
		3 t " ~ 4 t "	41	3,142	3,086	64	1	3,021	11	
		4 t " ~ 5 t "	42	278	271	1	-	270	3	
		5 t " ~ 6 t "	43	114	113	2	-	111	1	
		6 t " ~ 7 t "	44	201	200	11	-	189	8	
		7 t " ~ 8 t "	45	201	198	1	-	197	△ 12	
		8 t " ~ 10 t "	46	779	770	-	1	769	△ 29	
		10 t " ~ 12 t "	47	289	287	-	-	287	△ 7	
		12 t "	48	201	201	-	-	201	14	
			小 計	d	49	26,751	26,357	335	30	25,992
	計	c+d	50	32,908	32,488	335	30	32,123	△ 268	
ラ	けん引車	営業用	51	-	-	-	-	-	-	
		52	416	415	-	-	415	16		
	被けん引車	営業用	53	-	-	-	-	-	-	
		54	39	39	-	-	39	1		
	ツ	営業用	小型車	55	-	-	-	-	-	
			56	8	8	-	-	8	-	
		普通車 8t 以下	57	514	512	-	-	512	12	
			58	12	11	-	-	11	1	
		普通車 8t 超	59	22	22	1	-	21	-	
			60	62	62	-	-	62	△ 7	
	小 計	e	61	1,073	1,069	1	-	1,068	23	
ク	貨客兼用車	1 t 以下	営業用	62	-	-	-	-	-	
			63	22	22	-	-	22	△ 4	
			64	81	80	-	-	80	△ 5	
		1 t 超	営業用	65	1	1	-	-	1	1
			66	5,367	5,336	107	13	5,216	111	
			67	11,078	10,782	475	63	10,244	△ 217	
		電気自動車等	68	10	10	-	-	10	1	
	69		-	-	-	-	-	-		
	70		-	-	-	-	-	-		
	71		3	3	-	-	3	1		
	1 t 超	営業用	72	-	-	-	-	-	-	
		73	-	-	-	-	-	-		
		74	1,187	1,169	36	5	1,128	1		
		小 計	f	75	17,749	17,403	618	81	16,704	△ 111
	計	c+d+e+f	B	76	51,730	50,960	954	111	49,895	△ 356
小型三輪車	営業用	77	-	-	-	-	-	-		
		78	6	6	-	-	6	-		
	計	C	79	6	6	-	-	6	-	

賦課期日現在 調 定 額	年度末現在調定額		左 の 前年比	④のうち 重課に係 るもの 台 数	⑤のうち ⑥に係る 調 定 額	④のうち 軽課に係 るもの 台 数	⑤のうち ⑦に係る 調 定 額	番 号
	⑤	証紙徴収分						
円	円	円	%	台	円	台	円	
31,605,200	31,098,500	1,177,900	98.4	1,629	14,335,200	6	22,000	38
168,069,900	165,900,000	4,080,500	97.1	8,539	107,591,400	-	-	39
56,334,400	56,730,700	2,363,400	102.4	1,629	28,670,400	-	-	40
64,626,500	64,597,900	1,946,600	100.7	1,348	30,330,000	-	-	41
7,235,000	7,074,700	189,800	97.5	140	3,920,000	-	-	42
3,525,000	3,601,900	161,500	102.2	65	2,145,000	-	-	43
6,951,000	6,958,800	141,100	104.9	96	3,696,000	-	-	44
8,334,500	8,230,000	74,100	94.4	89	3,960,500	-	-	45
40,988,700	39,955,100	566,500	96.0	423	23,605,200	-	-	46
18,805,900	18,658,500	572,300	98.0	127	8,797,900	-	-	47
15,854,600	15,752,600	542,300	107.6	113	9,209,900	-	-	48
422,330,700	418,558,700	11,816,000	98.8	14,198	236,261,500	6	22,000	49
630,430,400	625,800,300	19,883,600	99.4	15,883	290,222,000	6	22,000	50
-	-	-	-	-	-	-	-	51
6,424,000	7,018,900	242,500	113.1	105	1,743,000	-	-	52
-	-	-	-	-	-	-	-	53
841,400	1,003,400	25,500	131.9	19	429,400	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	55
60,000	56,200	-	90.9	-	-	-	-	56
34,498,400	35,157,300	1,047,100	104.4	-	-	-	-	57
58,300	58,300	-	110.0	-	-	-	-	58
214,200	211,700	-	96.9	-	-	-	-	59
4,472,700	4,610,300	153,000	100.7	-	-	-	-	60
46,569,000	48,116,100	1,468,100	105.7	124	2,172,400	-	-	61
-	-	-	-	-	-	-	-	62
250,800	262,800	12,000	87.3	4	49,200	-	-	63
1,062,400	1,041,800	45,800	96.0	32	448,000	-	-	64
13,200	14,300	4,400	130.0	-	-	-	-	65
74,863,800	75,006,800	4,207,000	102.0	450	7,065,000	50	360,000	66
169,659,200	167,165,400	7,327,700	98.0	3,642	64,099,200	9	72,000	67
102,300	92,400	8,800	109.1	-	-	3	9,900	68
-	-	-	-	-	-	-	-	69
-	-	-	-	-	-	-	-	70
48,900	50,100	1,200	131.2	-	-	-	-	71
-	-	-	-	-	-	-	-	72
-	-	-	-	-	-	-	-	73
23,048,300	22,819,400	789,000	98.8	472	10,170,800	-	-	74
269,048,900	266,453,000	12,395,900	99.1	4,600	81,832,200	62	441,900	75
946,048,300	940,369,400	33,747,600	99.6	20,607	374,226,600	68	463,900	76
-	-	-	-	-	-	-	-	77
41,400	20,700	-	50.0	6	41,400	-	-	78
41,400	20,700	-	50.0	6	41,400	-	-	79

ア 課税台数、調定額等（その3）

		番 号	賦課期日 現在登録 台	賦課期日 現在台数	①のうち 非課 税 台	①のうち 課税免除 及び減免 台	差 引 課税台数 ①-(②+ ③)	左 の 対 前 年 比 較 増 減	
				①	②	③	④		
バ	一般乗合用	30人以下	80	41	41	-	-	41	△ 2
		30人超 40人以下	81	49	49	-	-	49	2
		40人" 50人"	82	73	73	-	-	73	-
		50人" 60人"	83	292	292	-	-	292	1
		60人" 70人"	84	48	48	-	-	48	14
		70人" 80人"	85	80	80	-	-	80	△ 6
		80人"	86	-	-	-	-	-	-
		小 計 g	87	583	583	-	-	583	9
	その他	30人以下	88	126	126	-	-	126	2
		30人超 40人以下	89	10	10	-	-	10	△ 3
		40人" 50人"	90	31	31	-	-	31	3
		50人" 60人"	91	125	125	-	-	125	△ 5
		60人" 70人"	92	10	10	-	-	10	1
		70人" 80人"	93	2	2	-	-	2	△ 2
80人"		94	-	-	-	-	-	-	
小 計 h		95	304	304	-	-	304	△ 4	
ス	自家用	30人以下	96	1,216	1,208	262	169	777	△ 4
		30人超 40人以下	97	78	78	38	27	13	△ 5
		40人" 50人"	98	134	133	89	3	41	△ 2
		50人" 60人"	99	43	43	28	-	15	△ 2
		60人" 70人"	100	7	7	3	-	4	-
		70人" 80人"	101	1	1	1	-	-	-
		80人"	102	1	1	-	-	1	-
		トレーラー	103	-	-	-	-	-	-
	小 計 i	104	1,480	1,471	421	199	851	△ 13	
	計 g+h+i D	105	2,367	2,358	421	199	1,738	△ 8	
特種用途車	営業用	106	1,831	1,829	2	39	1,788	11	
	自家用	107	10,223	10,095	1,788	1,930	6,377	△ 65	
	計 E	108	12,054	11,924	1,790	1,969	8,165	△ 54	
合 計 A+B+C+D+E	109	414,929	406,849	4,891	12,544	389,414	△ 971		
前 年 比	110	99.8	99.7	98.5	98.6	99.8			

賦課期日現在 調 定 額	年度末現在調定額		左 の 前年比	④のうち 重課に係 るもの の台 数	⑤のうち ⑥に係る 調 定 額	④のうち 軽課に係 るもの の台 数	⑤のうち ⑦に係る 調 定 額	番 号
	⑤	証紙徴収分						
円	円	円	%	台	円	台	円	
492,000	362,800	3,800	113.0	-	-	-	-	80
710,500	594,000	42,000	108.3	-	-	-	-	81
1,277,500	784,400	5,800	92.5	-	-	-	-	82
5,840,000	3,405,800	139,500	104.5	-	-	-	-	83
1,080,000	650,400	39,200	135.7	-	-	-	-	84
2,040,000	1,199,600	256,300	119.4	-	-	-	-	85
-	-	-	-	-	-	-	-	86
11,440,000	6,997,000	486,600	108.3	-	-	-	-	87
3,580,800	3,699,200	169,500	104.1	93	2,706,300	-	-	88
342,400	278,100	-	60.6	7	246,400	-	-	89
1,269,200	1,217,100	38,300	100.2	24	1,003,200	-	-	90
5,843,200	6,029,400	186,300	98.9	78	3,775,200	-	-	91
545,000	580,700	12,600	105.5	8	444,000	-	-	92
125,400	125,400	-	100.0	2	125,400	-	-	93
-	-	-	-	-	-	-	-	94
11,706,000	11,929,900	406,700	99.4	212	8,300,500	-	-	95
26,772,900	26,404,100	1,240,900	98.3	343	12,450,900	-	-	96
574,000	577,700	-	92.1	10	451,000	-	-	97
2,175,600	2,082,500	41,900	94.7	34	1,832,600	-	-	98
929,100	897,700	-	90.6	13	815,100	-	-	99
281,500	281,500	-	100.0	3	216,000	-	-	100
-	6,700	-	-	-	-	-	-	101
91,300	91,300	-	100.0	1	91,300	-	-	102
-	-	-	-	-	-	-	-	103
30,824,400	30,341,500	1,282,800	97.7	404	15,856,900	-	-	104
53,970,400	49,268,400	2,176,100	99.5	616	24,157,400	-	-	105
50,457,700	50,813,800	2,142,800	102.1	416	12,277,900	-	-	106
138,150,500	134,710,900	3,696,400	98.3	2,852	75,939,800	4	20,000	107
188,608,200	185,524,700	5,839,200	99.3	3,268	88,217,700	4	20,000	108
13,877,561,500	13,658,753,949	538,562,100	100.0	83,453	3,230,470,100	11,960	146,759,400	109
99.9	99.9	104.6						110

イ グリーン化に係る台数、調定額【再掲】（その1）

	番号	課税台数	賦課期日現在 調定額	①及び②のうち			
				75%軽課のもの			
				台数	調定額		
		①	②	台	円		
乗 用 車	営業用	1,000 cc 以下	1	-	-	-	
		1,000 cc 超 ～ 1,500 cc 以下	2	80	656,000	5	12,500
		1,500 cc " ～ 2,000 cc "	3	1,092	10,574,200	26	65,000
		2,000 cc " ～ 2,500 cc "	4	67	1,036,600	-	-
		2,500 cc " ～ 3,000 cc "	5	116	1,975,300	-	-
		3,000 cc " ～ 3,500 cc "	6	1	17,900	-	-
		3,500 cc " ～ 4,000 cc "	7	-	-	-	-
		4,000 cc " ～ 4,500 cc "	8	-	-	-	-
		4,500 cc " ～ 6,000 cc "	9	1	27,200	-	-
		6,000 cc "	10	-	-	-	-
		電気自動車等	11	5	37,500	-	-
	小計 a	12	1,362	14,324,700	31	77,500	
乗 用 車	自家用	1,000 cc 以下	13	14,172	416,119,400	355	2,662,500
		1,000 cc 超 ～ 1,500 cc 以下	14	152,640	5,227,041,200	4,419	39,771,000
		1,500 cc " ～ 2,000 cc "	15	101,113	4,004,753,200	2,502	25,020,000
		2,000 cc " ～ 2,500 cc "	16	40,863	1,870,727,600	704	8,096,000
		2,500 cc " ～ 3,000 cc "	17	9,927	544,753,100	108	1,404,000
		3,000 cc " ～ 3,500 cc "	18	5,384	323,321,000	69	1,000,500
		3,500 cc " ～ 4,000 cc "	19	1,441	100,439,900	-	-
		4,000 cc " ～ 4,500 cc "	20	986	81,573,600	-	-
		4,500 cc " ～ 6,000 cc "	21	904	81,818,000	-	-
		6,000 cc "	22	39	4,495,000	-	-
		電気自動車等	23	779	19,526,500	157	1,177,500
	小計 b	24	328,248	12,674,568,500	8,314	79,131,500	
	計 a+b A	25	329,610	12,688,893,200	8,345	79,209,000	
ト ラ ック	営業用	1 t 以下	26	106	702,200	-	-
		1 t 超 ～ 2 t 以下	27	893	8,302,500	-	-
		2 t " ～ 3 t "	28	927	11,388,000	-	-
		3 t " ～ 4 t "	29	607	9,471,000	-	-
		4 t " ～ 5 t "	30	65	1,249,300	-	-
		5 t " ～ 6 t "	31	39	877,800	-	-
		6 t " ～ 7 t "	32	105	2,777,500	-	-
		7 t " ～ 8 t "	33	121	3,668,100	-	-
		8 t " ～ 10 t "	34	807	31,211,800	-	-
		10 t " ～ 12 t "	35	478	22,786,000	-	-
	12 t "	36	1,983	115,665,500	-	-	
	小計 c	37	6,131	208,099,700	-	-	

注 1 「課税台数①」には、非課税、課税免除及び減免に係る台数は含まれない。

注 2 「電気自動車等」は、電気自動車及び天然ガス自動車を指すものである。

軽課に係るもの		①及び②のうち重課に係るもの				番号
50%軽課のもの		ガソリン又はLPGを 燃料とするもの		左以外のもの		
台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
台	円	台	円	台	円	
-	-	-	-	-	-	1
-	-	5	48,500	-	-	2
-	-	273	2,975,700	-	-	3
-	-	3	47,400	53	837,400	4
-	-	3	54,000	64	1,152,000	5
-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	11
-	-	284	3,125,600	117	1,989,400	12
126	1,890,000	1,745	59,155,500	1	33,900	13
1,490	26,075,000	19,385	767,646,000	22	871,200	14
1,738	34,760,000	19,929	904,776,600	154	6,991,600	15
184	4,140,000	8,368	432,625,600	530	27,401,000	16
1	25,500	3,927	230,122,200	1,679	98,389,400	17
-	-	1,450	96,715,000	165	11,005,500	18
-	-	466	35,602,400	-	-	19
-	-	527	46,323,300	12	1,054,800	20
4	176,000	185	18,722,000	-	-	21
-	-	10	1,276,000	-	-	22
-	-	-	-	-	-	23
3,543	67,066,500	55,992	2,592,964,600	2,563	145,747,400	24
3,543	67,066,500	56,276	2,596,090,200	2,680	147,736,800	25
-	-	2	14,200	20	142,000	26
-	-	4	39,600	291	2,880,900	27
-	-	-	-	220	2,904,000	28
-	-	-	-	244	4,026,000	29
-	-	-	-	26	527,800	30
-	-	-	-	9	217,800	31
-	-	-	-	40	1,120,000	32
-	-	-	-	34	1,101,600	33
-	-	-	-	331	13,682,400	34
-	-	-	-	153	7,741,800	35
-	-	-	-	311	19,562,400	36
-	-	6	53,800	1,679	53,906,700	37

イ グリーン化に係る台数、調定額【再掲】 (その2)

	番 号	課税台数 ①	賦課期日現在 調 定 額 ②	①及び②のうち			
				75%軽課のもの			
				台数	調定額		
		台	円	台	円		
ト	自家用	1 t 以下	38 3,791	31,605,200	1	2,000	
		1 t 超 ~ 2 t 以下	39 13,798	168,069,900	-	-	
		2 t " ~ 3 t "	40 3,358	56,334,400	-	-	
		3 t " ~ 4 t "	41 3,021	64,626,500	-	-	
		4 t " ~ 5 t "	42 270	7,235,000	-	-	
		5 t " ~ 6 t "	43 111	3,525,000	-	-	
		6 t " ~ 7 t "	44 189	6,951,000	-	-	
		7 t " ~ 8 t "	45 197	8,334,500	-	-	
		8 t " ~ 10 t "	46 769	40,988,700	-	-	
		10 t " ~ 12 t "	47 287	18,805,900	-	-	
		12 t "	48 201	15,854,600	-	-	
			小 計 d	49 25,992	422,330,700	1	2,000
		小 計 c+d	50 32,123	630,430,400	1	2,000	
ラ	けん引車	営業用	小型車	51 -	-	-	
		普通車	52 415	6,424,000	-	-	
	被けん引車	営業用	小型車	53 -	-	-	
		普通車	54 39	841,400	-	-	
	ツ	営業用	普通車 8 t 以下	55 -	-	-	
			普通車 8 t 超	56 8	60,000	-	-
		自家用	小型車	57 512	34,498,400	-	-
			普通車 8 t 以下	58 11	58,300	-	-
		普通車 8 t 超	59 21	214,200	-	-	
			60 62	4,472,700	-	-	
	小 計 e	61 1,068	46,569,000	-	-		
ク	客兼用車	1 t 以下	営業用	62 -	-	-	
			1,000 cc 以下	63 22	250,800	-	-
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	64 80	1,062,400	-	-
			1,500 cc "	65 1	13,200	-	-
		1 t 超	営業用	66 5,216	74,863,800	-	-
			1,000 cc 以下	67 10,244	169,659,200	-	-
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	68 10	102,300	3	9,900
			1,500 cc "	69 -	-	-	-
	小型三輪車	営業用	1,000 cc 以下	70 -	-	-	
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	71 3	48,900	-	-
		自家用	1,000 cc 以下	72 -	-	-	-
			1,000 cc 超 ~ 1,500 cc 以下	73 -	-	-	-
		計	1,500 cc "	74 1,128	23,048,300	-	-
			小 計 f	75 16,704	269,048,900	3	9,900
	小 計 c+d+e+f B	76 49,895	946,048,300	4	11,900		
	営業用	77 -	-	-	-		
	自家用	78 6	41,400	-	-		
	計 C	79 6	41,400	-	-		

軽課に係るもの		①及び②のうち重課に係るもの				番 号
50%軽課のもの		ガソリン又はLPGを 燃料とするもの		左以外のもの		
台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
台	円	台	円	台	円	
5	20,000	488	4,294,400	1,141	10,040,800	38
-	-	64	806,400	8,475	106,785,000	39
-	-	1	17,600	1,628	28,652,800	40
-	-	-	-	1,348	30,330,000	41
-	-	-	-	140	3,920,000	42
-	-	-	-	65	2,145,000	43
-	-	-	-	96	3,696,000	44
-	-	-	-	89	3,960,500	45
-	-	-	-	423	23,605,200	46
-	-	-	-	127	8,797,900	47
-	-	-	-	113	9,209,900	48
5	20,000	553	5,118,400	13,645	231,143,100	49
5	20,000	559	5,172,200	15,324	285,049,800	50
-	-	-	-	-	-	51
-	-	-	-	105	1,743,000	52
-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	19	429,400	54
-	-	-	-	-	-	55
-	-	-	-	-	-	56
-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	58
-	-	-	-	-	-	59
-	-	-	-	-	-	60
-	-	-	-	124	2,172,400	61
-	-	-	-	-	-	62
-	-	4	49,200	-	-	63
-	-	6	84,000	26	364,000	64
-	-	-	-	-	-	65
50	360,000	388	6,091,600	62	973,400	66
9	72,000	633	11,140,800	3,009	52,958,400	67
-	-	-	-	-	-	68
-	-	-	-	-	-	69
-	-	-	-	-	-	70
-	-	-	-	-	-	71
-	-	-	-	-	-	72
-	-	-	-	-	-	73
-	-	8	171,200	464	9,999,600	74
59	432,000	1,039	17,536,800	3,561	64,295,400	75
64	452,000	1,598	22,709,000	19,009	351,517,600	76
-	-	-	-	-	-	77
-	-	6	41,400	-	-	78
-	-	6	41,400	-	-	79

イ グリーン化に係る台数、調定額【再掲】（その3）

	番 号	課税台数 ①	賦課期日現在 調 定 額 ②	①及び②のうち			
				50%軽課のもの			
				台数	調定額		
		台	円	台	円		
バ 一般乗合用	30人以下	80	41	492,000	-	-	
	30人超 40人以下	81	49	710,500	-	-	
	40人" 50人"	82	73	1,277,500	-	-	
	50人" 60人"	83	292	5,840,000	-	-	
	60人" 70人"	84	48	1,080,000	-	-	
	70人" 80人"	85	80	2,040,000	-	-	
	80人"	86	-	-	-	-	
	小 計 g	87	583	11,440,000	-	-	
	その他	30人以下	88	126	3,580,800	-	-
		30人超 40人以下	89	10	342,400	-	-
40人" 50人"		90	31	1,269,200	-	-	
50人" 60人"		91	125	5,843,200	-	-	
60人" 70人"		92	10	545,000	-	-	
70人" 80人"		93	2	125,400	-	-	
80人"		94	-	-	-	-	
小 計 h	95	304	11,706,000	-	-		
ス 自家用	30人以下	96	777	26,772,900	-	-	
	30人超 40人以下	97	13	574,000	-	-	
	40人" 50人"	98	41	2,175,600	-	-	
	50人" 60人"	99	15	929,100	-	-	
	60人" 70人"	100	4	281,500	-	-	
	70人" 80人"	101	-	-	-	-	
	80人"	102	1	91,300	-	-	
	トレーラー	103	-	-	-	-	
小 計 i	104	851	30,824,400	-	-		
計 g+h+i D	105	1,738	53,970,400	-	-		
特種用途車 営業用 自家用	106	1,788	50,457,700	-	-		
	107	6,377	138,150,500	4	20,000		
	計 E	108	8,165	188,608,200	4	20,000	
合 計 A+B+C+D+E	109	389,414	13,877,561,500	8,353	79,240,900		

軽課に係るもの		①及び②のうち重課に係るもの				番 号
25%軽課のもの		ガソリン又はLPGを 燃 料 と す る も の		左以外のもの		
台数	調定額	台数	調定額	台数	調定額	
台	円	台	円	台	円	
-	-	-	-	-	-	80
-	-	-	-	-	-	81
-	-	-	-	-	-	82
-	-	-	-	-	-	83
-	-	-	-	-	-	84
-	-	-	-	-	-	85
-	-	-	-	-	-	86
-	-	-	-	-	-	87
-	-	-	-	93	2,706,300	88
-	-	-	-	7	246,400	89
-	-	-	-	24	1,003,200	90
-	-	-	-	78	3,775,200	91
-	-	-	-	8	444,000	92
-	-	-	-	2	125,400	93
-	-	-	-	-	-	94
-	-	-	-	212	8,300,500	95
-	-	-	-	343	12,450,900	96
-	-	-	-	10	451,000	97
-	-	-	-	34	1,832,600	98
-	-	-	-	13	815,100	99
-	-	-	-	3	216,000	100
-	-	-	-	-	-	101
-	-	-	-	1	91,300	102
-	-	-	-	-	-	103
-	-	-	-	404	15,856,900	104
-	-	-	-	616	24,157,400	105
-	-	78	1,354,100	338	10,923,800	106
-	-	230	9,933,500	2,622	66,006,300	107
-	-	308	11,287,600	2,960	76,930,100	108
3,607	67,518,500	58,188	2,630,128,200	25,265	600,341,900	109

17 鉾 区 税

(単位：件、アール (メートル))

区 分			総鉾区		非課税鉾区		課税保留鉾区	
			件数	面積・延長	件数	面積・延長	件数	面積・延長
砂鉾を目的とし ない 鉾業権の鉾区	試掘鉾区	石油又は天然ガス鉾区	50	1,259,690	-	-	-	-
		その他の鉾区	3	94,300	-	-	-	-
	採掘鉾区	石油又は天然ガス鉾区	157	4,337,609	11	1,092,814	-	-
		その他の鉾区	56	1,035,488	-	-	-	-
砂鉾を目的 とする鉾業 権の鉾区	河床鉾区	-	-	-	-	-	-	
	非河床鉾区	-	-	-	-	-	-	
合 計			266	6,727,087	11	1,092,814	-	-

(単位：件、百アール (千メートル)、円)

区 分			課税鉾区		課税標準	調定件数	調定額	前年比 (%)
			件数	面積・延長				
砂鉾を目的とし ない 鉾業権の鉾区	試掘鉾区	石油又は天然ガス鉾区	52	12,870	12,870	52	1,628,000	100.4
		その他の鉾区	3	945	945	3	189,000	100.0
	採掘鉾区	石油又は天然ガス鉾区	159	35,702	35,700	159	9,237,000	97.1
		その他の鉾区	56	10,383	10,380	54	4,152,000	100.0
砂鉾を目的 とする鉾業 権の鉾区	河床鉾区	-	-	-	-	-	-	
	非河床鉾区	-	-	-	-	-	-	
合 計			270	59,900	59,895	268	15,206,000	98.3

注 1 この調は、当該年度において課税したものについて作成した。

注 2 「総鉾区」、「非課税鉾区」及び「課税保留鉾区」欄は、平成30年3月末現在で存在する鉾区に係る数値であり、「課税鉾区」欄は、平成29年度において課税した鉾区に係る数値である。

18 狩 猟 税

区 分	平成25年度		平成26年度		区 分 (※平成27年度以降)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	登録者数	調定額	登録者数	調定額		登録者数	調定額	登録者数	調定額	登録者数	調定額	
第一種統猟免許	所得割額の納付を要する者 (16,500円)	953	15,724,500	601	9,916,500	所得割額の納付を要する者 (16,500円)	101	1,666,500	98	1,617,000	89	1,468,500
	対象鳥獣捕獲員である者 (8,200円)	466	3,821,200	723	5,928,600	許可捕獲者である者 (8,200円)	307	2,517,400	284	2,328,800	241	1,976,200
	所得割額の納付を要しない者 (11,000円)	173	1,903,000	81	891,000	所得割額の納付を要しない者 (11,000円)	7	77,000	2	22,000	6	66,000
	対象鳥獣捕獲員である者 (5,500円)	69	379,500	161	885,500	許可捕獲者である者 (5,500円)	29	159,500	28	154,000	22	121,000
						対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	1,078	-	1,035	-	1,127	-
網猟免許	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	7	57,400	2	16,400	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	1	8,200	1	8,200	3	24,600
	対象鳥獣捕獲員である者 (4,100円)	4	16,400	5	20,500	許可捕獲者である者 (4,100円)	4	16,400	1	4,100	-	-
	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	1	5,500	-	-	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	-	-	-	-	-	-
	対象鳥獣捕獲員である者 (2,700円)	-	-	1	2,700	許可捕獲者である者 (2,700円)	-	-	-	-	-	-
						対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	15	-	8	-	17	-
わな猟免許	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	24	196,800	20	164,000	所得割額の納付を要する者 (8,200円)	5	41,000	6	49,200	22	180,400
	対象鳥獣捕獲員である者 (4,100円)	31	127,100	31	127,100	許可捕獲者である者 (4,100円)	6	24,600	7	28,700	10	41,000
	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	10	55,000	9	49,500	所得割額の納付を要しない者 (5,500円)	1	5,500	-	-	1	5,500
	対象鳥獣捕獲員である者 (2,700円)	5	13,500	8	21,600	許可捕獲者である者 (2,700円)	6	16,200	6	16,200	6	16,200
						対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	93	-	110	-	134	-
第二種統猟免許 (5,500円)		14	77,000	12	66,000	所得割額の納付を要する者 (5,500円)	10	55,000	8	44,000	7	38,500
	対象鳥獣捕獲員である者 (2,700円)	1	2,700	6	16,200	許可捕獲者である者 (2,700円)	1	2,700	-	-	-	-
						対象鳥獣捕獲員等である者 (課税免除)	9	-	6	-	4	-
合 計	1,758	22,379,600	1,660	18,105,600		1,664	4,590,000	1,600	4,272,200	1,689	3,937,900	
前 年 比	91.6	77.5	94.4	80.9		100.2	25.4	96.2	93.1	105.6	92.2	

注 1 「登録者数」は免許種別ごとの延べ人数である。(22頁の納税義務者数は実人員であるため、一致しないことがある。)
 2 平成30年3月末現在、放鳥獣猟区は県内にはない。(放鳥獣猟区のみに係る狩猟者の登録についての税率は4分の1である。)

19 産業廃棄物税 (法定外目的税)

	特別徴収義務者数	申告納入者数	申告納付者数	施設数	重量	調定額
	人	人	人	箇所	トン	円
平成25年度	15	12	6	19	239,107.010	223,294,313
平成26年度	15	12	8	19	257,135.252	241,837,387
平成27年度	15	12	9	19	308,636.962	253,639,406
平成28年度	15	12	9	19	212,082.072	199,074,819
平成29年度	15	12	10	19	238,386.580	206,511,294

注 1 「特別徴収義務者数」及び「施設数」は各年度の2月末日現在のものである。
 2 「申告納入者数」及び「申告納付者数」は各年度において、申告実績があった者の数である。
 3 「申告納付者」とは、特別徴収義務者又は事業者で、自ら管理する最終処分場に搬入した者である。



©2015秋田県んだッチ

20 月別調定状況

ア 現年課税分

	番号	29年4月		5月		6月		7月	
		調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比
		円	%	円	%	円	%	円	%
個人県民税	1	3,143,320,309	102.1	38,299,912	139.0	21,786,139,834	101.2	36,780,069	153.8
	2	3,143,320,309	102.1	3,181,620,221	102.4	24,967,760,055	101.4	25,004,540,124	101.4
法人県民税	3	78,050,100	102.1	385,963,900	107.1	899,595,700	94.1	123,459,400	84.9
	4	78,050,100	102.1	464,014,000	106.2	1,363,609,700	97.9	1,487,069,100	96.7
県民税利子割	5	41,019,125	142.9	24,934,705	144.0	23,174,332	163.6	26,587,543	145.8
	6	41,019,125	142.9	65,953,830	143.3	89,128,162	148.1	115,715,705	147.5
県民税配当割	7	7,262,744	109.7	1,315,555	88.0	5,648,275	139.5	57,257,494	97.9
	8	7,262,744	109.7	8,578,299	105.7	14,226,574	116.9	71,484,068	101.1
県民税株式等譲渡所得割	9	316,881	121.4	194,020	396.4	281,642	267.9	486,581	1,166.9
	10	316,881	121.4	510,901	164.9	792,543	190.9	1,279,124	280.0
個人事業税	11	6,296,200	102.6	4,710,600	211.3	3,098,800	24.0	701,245,300	98.5
	12	6,296,200	102.6	11,006,800	131.6	14,105,600	66.3	715,350,900	97.5
法人事業税	13	333,848,000	96.7	2,006,460,700	113.7	5,042,183,834	86.8	522,731,266	88.5
	14	333,848,000	96.7	2,340,308,700	111.0	7,382,492,534	93.2	7,905,223,800	92.9
地方消費税(合計)	15	1,981,271,327	83.1	480,915,565	57.1	1,360,036,685	97.1	2,771,980,506	94.7
	16	1,981,271,327	83.1	2,462,186,892	76.3	3,822,223,577	82.6	6,594,204,083	87.3
地方消費税(譲渡割)	17	1,899,031,169	85.2	363,191,132	52.5	1,325,974,685	99.4	2,705,123,806	95.3
	18	1,899,031,169	85.2	2,262,222,301	77.5	3,588,196,986	84.3	6,293,320,792	88.7
地方消費税(貨物割)	19	82,240,158	53.4	117,724,433	77.8	34,062,000	51.2	66,856,700	75.5
	20	82,240,158	53.4	199,964,591	65.5	234,026,591	63.0	300,883,291	65.4
不動産取得税	21	288,782,000	194.6	63,728,100	22.6	169,118,900	127.7	164,237,600	63.8
	22	288,782,000	194.6	352,510,100	82.0	521,629,000	92.7	685,866,600	83.6
県たばこ税	23	95,228,774	90.1	92,427,856	97.3	99,562,687	100.3	96,054,513	95.0
	24	95,228,774	90.1	187,656,630	93.5	287,219,317	95.8	383,273,830	95.6
ゴルフ場利用税	25	1,624,700	30.6	15,492,950	101.5	22,683,450	108.7	19,315,900	101.2
	26	1,624,700	30.6	17,117,650	83.2	39,801,100	96.1	59,117,000	97.7
自動車取得税	27	137,117,000	156.5	147,849,200	173.6	158,422,500	150.7	142,516,600	127.4
	28	137,117,000	156.5	284,966,200	164.9	443,388,700	159.5	585,905,300	150.3
軽油引取税	29	827,330,881	108.4	821,117,569	107.4	729,820,189	105.0	716,064,249	114.1
	30	827,330,881	108.4	1,648,448,450	107.9	2,378,268,639	107.0	3,094,332,888	108.6
自動車税	31	91,526,800	114.3	13,755,842,400	99.9	△ 39,460,300	-	△ 44,895,800	-
	32	91,526,800	114.3	13,847,369,200	100.1	13,807,908,900	100.1	13,763,013,100	100.1
鉱区税	33	15,341,900	99.2	-	-	29,500	皆増	64,700	皆増
	34	15,341,900	99.2	15,341,900	99.2	15,371,400	99.4	15,436,100	99.8
狩猟税	35	-	-	-	-	-	-	-	-
	36	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	37	18,102,080	102.3	14,092,377	68.2	14,422,864	91.3	16,314,698	90.5
	38	18,102,080	102.3	32,194,457	83.9	46,617,321	86.1	62,932,019	87.2
旧法による自動車取得税	39	-	-	-	-	-	-	-	-
	40	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法による軽油引取税	41	-	-	-	-	-	-	-	-
	42	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43	7,066,438,821	98.8	17,853,345,409	99.0	30,274,758,892	98.5	5,350,200,619	96.1
	44	7,066,438,821	98.8	24,919,784,230	98.9	55,194,543,122	98.7	60,544,743,741	98.5

注 上段…当月 下段…累計

	番号	29年8月		9月		10月		11月		12月
		調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額	前年比	調定額
		円	%	円	%	円	%	円	%	円
個人県民税	1	44,419,210	137.7	35,358,999	100.1	35,930,669	156.4	33,732,085	94.2	36,573,691
	2	25,048,959,334	101.5	25,084,318,333	101.5	25,120,249,002	101.5	25,153,981,087	101.5	25,190,554,778
法人県民税	3	161,279,100	66.4	91,232,200	97.9	106,638,700	106.9	725,257,300	104.9	229,025,900
	4	1,648,348,200	92.5	1,739,580,400	92.8	1,846,219,100	93.5	2,571,476,400	96.5	2,800,502,300
県民税利子割	5	36,514,627	190.2	37,023,136	117.5	28,645,663	151.1	18,798,573	86.4	17,255,536
	6	152,230,332	155.9	189,253,468	146.6	217,899,131	147.1	236,697,704	139.4	253,953,240
県民税配当割	7	2,383,593	117.4	2,490,502	88.0	5,029,540	99.6	2,774,334	146.3	12,426,482
	8	73,867,661	101.6	76,358,163	101.1	81,387,703	101.0	84,162,037	102.0	96,588,519
県民税株式等譲渡所得割	9	598,583	793.1	400,191	459.1	274,326	177.8	611,124	512.8	348,875
	10	1,877,707	352.8	2,277,898	367.8	2,552,224	329.9	3,163,348	354.3	3,512,223
個人事業税	11	32,491,800	217.1	2,908,400	85.0	4,386,000	166.1	8,172,500	360.0	5,627,400
	12	747,842,700	99.9	750,751,100	99.9	755,137,100	100.1	763,309,600	100.9	768,937,000
法人事業税	13	779,476,400	70.0	370,237,400	94.1	495,496,900	119.2	4,621,290,600	110.7	1,568,470,400
	14	8,684,700,200	90.3	9,054,937,600	90.4	9,550,434,500	91.5	14,171,725,100	97.0	15,740,195,500
地方消費税(合計)	15	209,730,255	157.5	1,123,234,789	141.7	1,885,401,007	79.4	875,905,156	80.1	1,197,419,295
	16	6,803,934,338	88.5	7,927,169,127	93.5	9,812,570,134	90.4	10,688,475,290	89.5	11,885,894,585
地方消費税(譲渡割)	17	103,014,855	386.5	1,037,504,889	149.8	1,769,201,007	79.6	795,828,856	82.2	1,080,643,220
	18	6,396,335,647	89.8	7,433,840,536	95.2	9,203,041,543	91.7	9,998,870,399	90.9	11,079,513,619
地方消費税(貨物割)	19	106,715,400	100.2	85,729,900	85.7	116,200,000	75.8	80,076,300	64.4	116,776,075
	20	407,598,691	71.9	493,328,591	74.0	609,528,591	74.3	689,604,891	73.0	806,380,966
不動産取得税	21	182,040,800	66.1	110,575,400	41.9	107,266,700	113.3	96,510,800	199.7	147,589,200
	22	867,907,400	79.2	978,482,800	72.0	1,085,749,500	74.7	1,182,260,300	78.7	1,329,849,500
県たばこ税	23	97,186,461	94.0	103,568,317	94.3	94,583,436	94.0	93,478,056	96.7	88,014,632
	24	480,460,291	95.2	584,028,608	95.1	678,612,044	94.9	772,090,100	95.1	860,104,732
ゴルフ場利用税	25	20,968,350	80.0	18,685,200	88.6	20,735,350	91.6	23,302,000	93.7	10,874,750
	26	80,085,350	92.3	98,770,550	91.6	119,505,900	91.6	142,807,900	91.9	153,682,650
自動車取得税	27	137,115,400	162.7	162,025,300	126.3	118,492,600	125.9	124,418,900	128.9	118,414,500
	28	723,020,700	152.5	885,046,000	147.0	1,003,538,600	144.1	1,127,957,500	142.3	1,246,372,000
軽油引取税	29	723,612,791	95.8	671,976,663	96.5	798,524,672	105.1	735,341,908	109.3	700,617,499
	30	3,817,945,679	105.9	4,489,922,342	104.4	5,288,447,014	104.5	6,023,788,922	105.0	6,724,406,421
自動車税	31	△ 15,788,800	-	△ 11,830,000	-	△ 13,135,300	-	△ 22,521,700	-	△ 17,822,300
	32	13,747,224,300	100.1	13,735,394,300	100.1	13,722,259,000	100.1	13,699,737,300	100.1	13,681,915,000
鉾区税	33	-	-	-	-	52,900	皆増	-	-	△ 273,600
	34	15,436,100	99.7	15,436,100	99.7	15,489,000	100.1	15,489,000	100.1	15,215,400
狩猟税	35	-	-	-	-	3,657,600	92.1	148,500	79.4	131,800
	36	-	-	-	-	3,657,600	92.1	3,806,100	91.5	3,937,900
産業廃棄物税	37	18,025,465	112.7	21,586,067	127.2	17,989,615	113.7	18,650,757	102.5	19,147,237
	38	80,957,484	91.8	102,543,551	97.5	120,533,166	99.6	139,183,923	100.1	158,331,160
旧法による軽油引取税	39	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法による軽油引取税	41	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	42	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	43	2,430,054,035	86.8	2,739,472,564	106.0	3,709,970,378	92.4	7,355,870,893	105.6	4,133,841,297
	44	62,974,797,776	97.9	65,714,270,340	98.3	69,424,240,718	97.9	76,780,111,611	98.6	80,913,952,908

注 上段…当月 下段…累計

前年比	30年1月		2月		3月		4月		5月		番号
	調定額	前年比									
%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	
119.6	24,123,906	71.3	35,358,596	149.6	28,884,638	106.9	39,813,503	103.5	-	-	1
101.5	25,214,678,684	101.5	25,250,037,280	101.5	25,278,921,918	101.6	25,318,735,421	101.6	25,318,735,421	101.6	2
93.1	66,306,600	104.9	135,462,700	111.4	107,578,100	90.2	-	-	-	-	3
96.2	2,866,808,900	96.4	3,002,271,600	97.0	3,109,849,700	96.7	3,109,849,700	96.7	3,109,849,700	96.7	4
81.6	29,954,549	76.4	26,478,464	98.4	19,405,721	126.5	-	-	-	-	5
133.0	283,907,789	123.3	310,386,253	120.7	329,791,974	121.0	329,791,974	121.0	329,791,974	121.0	6
122.6	330,331,784	157.0	2,475,239	99.6	1,149,013	65.7	-	-	-	-	7
104.3	426,920,303	140.9	429,395,542	140.6	430,544,555	140.1	430,544,555	140.1	430,544,555	140.1	8
105.4	399,073,381	247.2	353,384	291.7	319,074	48.7	-	-	-	-	9
287.0	402,585,604	247.5	402,938,988	247.6	403,258,062	246.8	403,258,062	246.8	403,258,062	246.8	10
91.6	13,749,100	148.8	△ 128,300	皆減	△ 22,800	-	-	-	-	-	11
100.8	782,686,100	101.4	782,557,800	101.3	782,535,000	101.3	782,535,000	101.3	782,535,000	101.3	12
94.0	297,217,200	96.9	516,990,700	118.7	446,506,400	86.2	-	-	-	-	13
96.7	16,037,412,700	96.7	16,554,403,400	97.3	17,000,909,800	96.9	17,000,909,800	96.9	17,000,909,800	96.9	14
129.0	2,135,224,058	101.8	602,430,742	107.1	1,091,804,396	95.1	-	-	-	-	15
92.3	14,021,118,643	93.6	14,623,549,385	94.1	15,715,353,781	94.2	15,715,353,781	94.2	15,715,353,781	94.2	16
130.3	2,026,034,095	101.2	546,186,229	111.4	996,224,757	99.0	-	-	-	-	17
93.6	13,105,547,714	94.7	13,651,733,943	95.3	14,647,958,700	95.5	14,647,958,700	95.5	14,647,958,700	95.5	18
117.6	109,189,963	115.4	56,244,513	77.8	95,579,639	67.4	-	-	-	-	19
77.3	915,570,929	80.4	971,815,442	80.3	1,067,395,081	78.9	1,067,395,081	78.9	1,067,395,081	78.9	20
153.0	106,558,600	73.9	54,268,500	457.0	△ 3,967,860	皆減	△ 5,817,700	-	-	-	21
83.2	1,436,408,100	82.4	1,490,676,600	84.9	1,486,708,740	84.7	1,480,891,040	84.6	1,480,891,040	84.6	22
94.0	98,833,431	90.2	80,803,669	98.3	78,075,781	93.3	-	-	-	-	23
95.0	958,938,163	94.5	1,039,741,832	94.8	1,117,817,613	94.7	1,117,817,613	94.7	1,117,817,613	94.7	24
80.3	231,950	9.7	186,600	80.6	-	-	-	-	-	-	25
91.0	153,914,600	89.9	154,101,200	89.9	154,101,200	89.9	154,101,200	89.9	154,101,200	89.9	26
114.0	104,781,900	71.8	128,254,600	106.7	243,599,000	118.3	△ 46,100	皆減	-	-	27
139.0	1,351,153,900	129.6	1,479,408,500	127.2	1,723,007,500	125.9	1,722,961,400	125.9	1,722,961,400	125.9	28
115.9	969,669,336	91.2	819,550,621	106.6	610,818,013	110.3	-	-	-	-	29
106.1	7,694,075,757	103.9	8,513,626,378	104.2	9,124,444,391	104.6	9,124,444,391	104.6	9,124,444,391	104.6	30
-	△ 7,628,900	-	△ 7,084,400	-	△ 5,979,300	-	△ 311,500	-	△ 2,156,951	-	31
99.9	13,674,286,100	99.9	13,667,201,700	99.9	13,661,222,400	99.9	13,660,910,900	100.1	13,658,753,949	99.9	32
-	-	-	△ 9,100	-	△ 600	-	-	-	-	-	33
98.3	15,215,400	98.3	15,206,300	98.3	15,205,700	98.3	15,205,700	98.3	15,205,700	98.3	34
266.3	-	-	-	皆減	-	-	-	-	-	-	35
93.6	3,937,900	92.7	3,937,900	92.2	3,937,900	92.2	3,937,900	92.2	3,937,900	92.2	36
118.8	17,684,912	105.4	12,255,425	90.1	18,239,797	136.1	-	-	-	-	37
102.0	176,016,072	102.3	188,271,497	101.4	206,511,294	103.7	206,511,294	103.7	206,511,294	103.7	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42
108.1	4,586,111,807	104.3	2,407,647,440	111.3	2,636,409,373	98.2	33,638,203	111.0	△ 2,156,951	-	43
99.1	85,500,064,715	99.3	87,907,712,155	99.6	90,544,121,528	99.6	90,577,759,731	99.6	90,575,602,780	99.6	44

イ 滞納繰越分

	番号	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月
		調定額	調定額	調定額	調定額	調定額	調定額
		円	円	円	円	円	円
個人県民税	1	876,011,386	-	272,854,984	-	-	-
	2	876,011,386	876,011,386	1,148,866,370	1,148,866,370	1,148,866,370	1,148,866,370
法人県民税	3	9,753,678	-	3,345,594	△ 2,600	-	-
	4	9,753,678	9,753,678	13,099,272	13,096,672	13,096,672	13,096,672
県民税利子割	5	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-
県民税配当割	7	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-
県民税株式等譲渡所得割	9	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-
個人事業税	11	10,931,101	-	5,912,246	-	-	-
	12	10,931,101	10,931,101	16,843,347	16,843,347	16,843,347	16,843,347
法人事業税	13	12,315,860	-	3,405,687	-	-	-
	14	12,315,860	12,315,860	15,721,547	15,721,547	15,721,547	15,721,547
地方消費税(合計)	15	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-
地方消費税(譲渡割)	17	-	-	-	-	-	-
	18	-	-	-	-	-	-
地方消費税(貨物割)	19	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-
不動産取得税	21	110,231,744	-	71,767,951	-	-	△ 77,800
	22	110,231,744	110,231,744	181,999,695	181,999,695	181,999,695	181,921,895
県たばこ税	23	-	-	-	-	-	-
	24	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	25	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	27	-	-	-	-	-	-
	28	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	29	-	-	-	-	-	-
	30	-	-	-	-	-	-
自動車税	31	63,920,830	-	16,919,606	-	△ 88,400	-
	32	63,920,830	63,920,830	80,840,436	80,840,436	80,752,036	80,752,036
鉱区税	33	287,800	-	312,200	-	-	-
	34	287,800	287,800	600,000	600,000	600,000	600,000
狩猟税	35	-	-	-	-	-	-
	36	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	37	-	-	-	-	-	-
	38	-	-	-	-	-	-
旧法による自動車取得税	39	-	-	-	-	-	-
	40	-	-	-	-	-	-
旧法による軽油引取税	41	2,594,225	-	-	-	-	-
	42	2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225
県税計	43	1,086,046,624	-	374,518,268	△ 2,600	△ 88,400	△ 77,800
	44	1,086,046,624	1,086,046,624	1,460,564,892	1,460,562,292	1,460,473,892	1,460,396,092

注 上段…当月 下段…累計

10月	11月	12月	30年1月	2月	3月	4月	5月	番号
調定額								
円	円	円	円	円	円	円	円	
-	-	-	-	-	-	△ 891,086	-	1
1,148,866,370	1,148,866,370	1,148,866,370	1,148,866,370	1,148,866,370	1,148,866,370	1,147,975,284	1,147,975,284	2
△ 900	-	-	-	-	-	-	-	3
13,095,772	13,095,772	13,095,772	13,095,772	13,095,772	13,095,772	13,095,772	13,095,772	4
-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	11
16,843,347	16,843,347	16,843,347	16,843,347	16,843,347	16,843,347	16,843,347	16,843,347	12
△ 6,100	-	-	-	-	-	-	-	13
15,715,447	15,715,447	15,715,447	15,715,447	15,715,447	15,715,447	15,715,447	15,715,447	14
-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	20
△ 131,400	-	△ 195,600	-	△ 689,400	-	-	-	21
181,790,495	181,790,495	181,594,895	181,594,895	180,905,495	180,905,495	180,905,495	180,905,495	22
-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	28
-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	5,700	△ 7	-	-	31
80,752,036	80,752,036	80,752,036	80,752,036	80,757,736	80,757,729	80,757,729	80,757,729	32
-	-	-	-	-	-	-	-	33
600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	34
-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	36
-	-	-	-	-	-	-	-	37
-	-	-	-	-	-	-	-	38
-	-	-	-	-	-	-	-	39
-	-	-	-	-	-	-	-	40
-	-	-	-	-	-	-	-	41
2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225	2,594,225	42
△ 138,400	-	△ 195,600	-	△ 683,700	△ 7	△ 891,086	-	43
1,460,257,692	1,460,257,692	1,460,062,092	1,460,062,092	1,459,378,392	1,459,378,385	1,458,487,299	1,458,487,299	44

21 減免の状況

(単位：円、件)

税目	区 分	減 免 の 理 由	減 免	
			税 額	件 数
法 人 県 民 税	条 4 7 ① I 該 当	一般社団法人又は一般財団法人	493,200	23
	条 4 7 ① II 該 当	公益社団法人又は公益財団法人	1,326,600	62
	条 4 7 ① III 該 当	地方自治法第二百六十条の二第七項に規定する認可地縁団体	18,963,000	889
	計		20,782,800	974
個 人 事 業 税	条 62 ① I 該 当	生活保護法の規定により生活扶助を受けている者	—	—
	条 62 ① II 該 当	災害により自己所有に係る資産につき、損害の金額が資産の価格の総額の10分の3以上であり、所得金額が千万円以下である者	—	—
	条 62 ① III 該 当	災害により自己又は控除対象配偶者若しくは扶養親族の所有に係る住宅又は家財について、損害の金額が資産の価格の総額の10分の3以上であり、所得金額が千万円以下である者	—	—
	計		—	—
不 動 産 取 得 税	条 79 ① I 該 当	天災その他の災害により滅失し、又は損壊した不動産に代わるものの取得	434,911	7
	条 79 ① II 該 当	取得した不動産がその取得の日から一年以内に天災その他の災害により滅失し、又は損壊した場合における不動産の取得	—	—
	条 79 ① III 該 当	(以下の規則で定めるもの)		
	規 27 ① I	幼稚園を設置する者の直接保育又は教育の用に供するための不動産の取得	—	—
	規 27 ① II	農業近代化資金、株式会社日本政策金融公庫資金又は農業改良資金の貸付けを受けた者の共同利用に係る保管、生産又は加工の用に供する家屋の取得	2,410,668	5
	規 27 ① II の II	地方公共団体の補助金又は交付金の交付を受けた者が農林漁業経営の近代化又は合理化のため、共同利用に係る保管、生産又は加工の用に供する家屋の取得	114,813	1
	規 27 ① III	一般社団法人若しくは一般財団法人又は公益社団法人若しくは公益財団法人が国又は地方公共団体から補助金の交付を受けて行った不動産の取得	—	—
	規 27 ① IV	一般財団法人国民休暇村協会が直接本来の事業の用に供するための不動産の取得	—	—
	規 27 ① V	公益財団法人日本体育協会が設置する青少年スポーツセンターに係る不動産の取得	—	—
	規 27 ① VI	信用保証協会が保証の債務を履行した場合における求債権の行使に伴う不動産の取得	—	—
	規 27 ① VII	知事が入浴料金を定める公衆浴場の事業の用に供する家屋の取得	—	—
	規 27 ① VIII	集団移転促進事業又は災害危険住宅移転事業により、住宅を移転した者が移転前に自己の居住の用に供していた住宅及び当該住宅に係る宅地に代わる不動産の取得	—	—
	規 27 ① IX	医療保健業を行う法人がその事業の用に供する不動産の取得	—	—

(単位：円、件)

税目	区 分	減 免 の 理 由	減 免	
			税 額	件 数
不 動 産 取 得 税	規 27 ① X	土地区画整理事業の施行による家屋の移転又は除却に伴う損失補償金を受けた者の従前の家屋に代わる家屋の取得	291,452	7
	規 27 ① XII	都市再開発法による市街地再開発事業の施行に伴い宅地、借地権又は建築物に対応して与えられる不動産の取得	—	—
	規 27 ① XIII	国又は地方公共団体に無償で譲渡され、又は帰属されることが確実で、国又は地方公共団体が公用又は公共の用に供する不動産の取得	3,976,610	24
	規 27 ① XIV	地方自治法第 260条の 2第 7項に規定する認可地縁団体が集会所その他専ら地域的な共同活動の用に供する不動産の取得 (H20. 11. 30以前は同条の 2第 1項に規定する地縁による団体が集会所その他専ら地域的な共同活動の用に供する不動産の取得)	1,514,540	12
	計		8,742,994	56
自 動 車 取 得 税	条 115① I 該 当	日本赤十字社の救急自動車、巡回診療の用に供する自動車又は血液事業の用に供する自動車に係る自動車の取得	290,700	5
	条 115① II 該 当	秋田県厚生農業協同組合連合会の救急自動車又は巡回診療の用に供する自動車に係る自動車の取得	—	—
	条 115① III 該 当	身体障害者が自ら運転する自家用自動車又は身体障害者等のために生計を一にする者が運転する自家用自動車に係る自動車の取得	23,306,900	533
	条 115① IV 該 当	身体障害者等のみで構成される世帯に属する身体障害者等を常時介護する者が運転する自家用自動車の取得	—	—
	条 115① V 該 当	取得した自動車とその取得の日から一月以内に災害により滅失又は損壊した場合における当該自動車の取得	—	—
	条 115① VI 該 当	災害により滅失又は損壊した自動車に代わるものと認められる自動車を当該滅失又は損壊の日から三月以内に取得した場合における当該自動車の取得	90,000	9
	条 115① VII 該 当	構造上身体障害者等の利用に専ら供するための自動車の取得	10,860,600	124
	条 115① VIII 該 当	構造上身体障害者等の利用に供するための自動車又は専ら身体障害者が運転するために構造変更がなされた営業用自動車の取得	119,400	29
計		34,667,600	700	
自 動 車 税	条 134 ①、② 該 当	身体障害者等が自ら運転する自家用自動車	252,452,200	6,843
		身体障害者等のために身体障害者等と生計を一にする者が運転する自家用自動車（常時介護する者が運転するものを含む。）	217,424,600	5,851
	条 135 該 当	天災その他の災害により損害を受けた場合で、修繕に要した費用の額が自動車税の年税額に相当する金額を超える自動車	—	—
	条 136 該 当	生活路線を運行する一般乗合用バスと指定された自動車	3,954,400	201
	条 136 の 2 該 当	代替路線を運行する一般乗合用バス又は一般貸切用バスと指定された自動車	406,800	25
	条 136 の 3 該 当	構造上身体障害者等の利用に専ら供するための自動車	67,812,200	1,539
計		542,050,200	14,459	

22 個別条例に基づく課税免除又は不均一課税の状況

ア 法律別

(単位：千円、件)

条例に対応する 根拠法律の略称	課税免除・不均一課税による減収額							課税免除等 を適用した 法人等の数
	法人県民税 (均等割)	事業税			不動産 取得税	自動車 取得税	計	
		個人	法人	計				
促進法	-	-	-	-	346,212	-	346,212	7
過疎法	-	-	3,726	3,726	42,140	-	45,866	9
半島振興法	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利 活動促進法	5,083	-	-	-	-	-	5,083	238
合計	5,083	-	3,726	3,726	388,352	-	397,161	254

注 この調は、決定日が平成29年5月1日から平成30年4月30日である課税免除及び不均一課税のものについて作成した。

法人等の数は、事業税、不動産取得税それぞれにおいて計上した。(例 同一法人にこの2税目の適用があった場合は2法人として計上)

なお、特定非営利活動促進法については、会計年度ベース(4月1日から翌3月31日まで)で計上した。

上表に記載した根拠法律を引用する条例の正式名称は、次のとおりである。

促進法：同意集積区域における県税の課税免除に関する条例(改正前：工業等導入地区及び同意集積区域における県税の課税免除に関する条例)

過疎法：過疎地域における県税の課税免除に関する条例

半島振興法：半島振興対策実施地域における県税の不均一課税に関する条例

特定非営利活動促進法：特定非営利活動法人に対する県税の課税免除に関する条例

イ 会計年度ベース

(単位：千円、件)

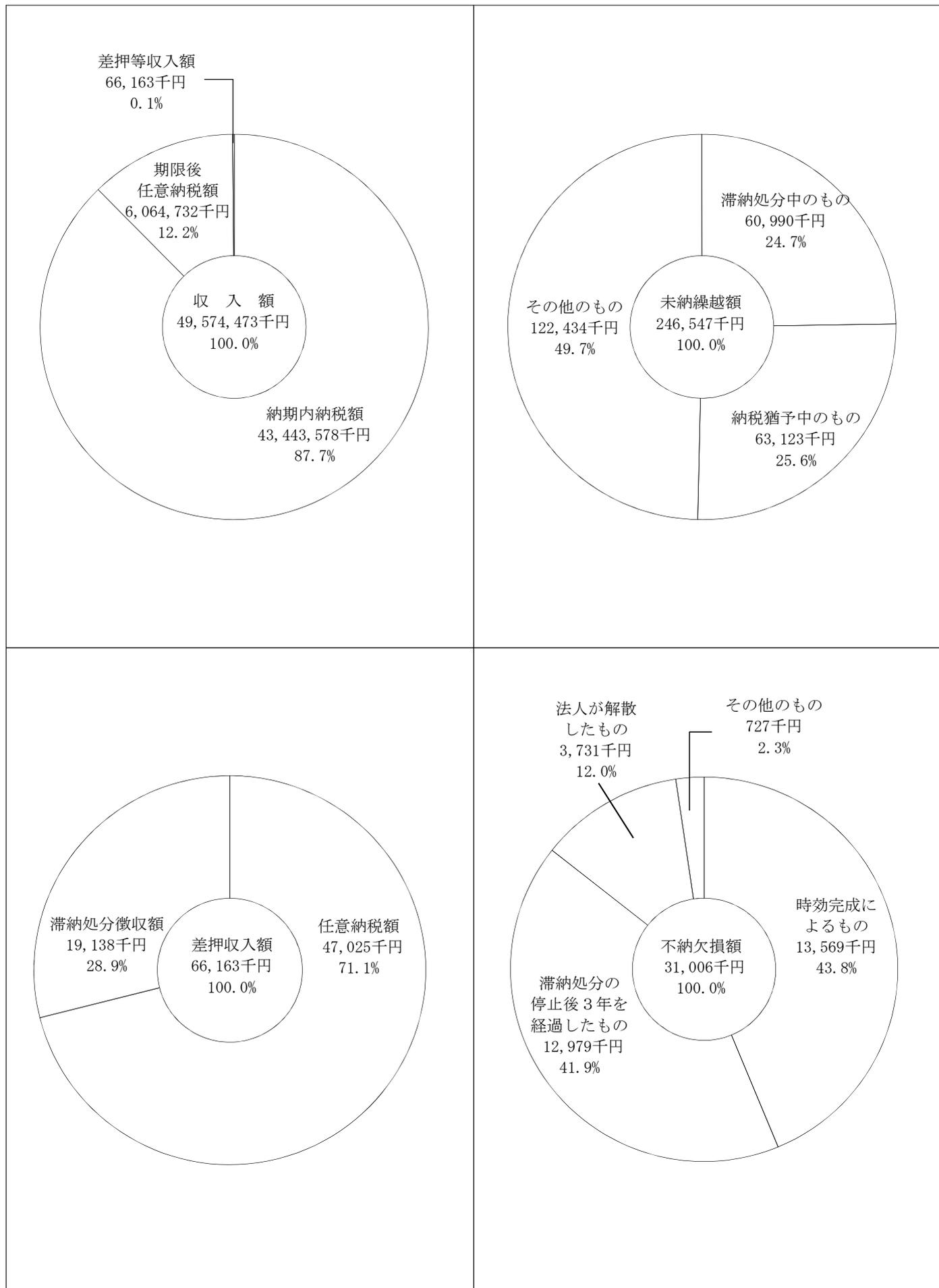
課税免除・ 不均一課税 を決定した日	課税免除・不均一課税による減収額							課税免除等 を適用した 法人等の数
	法人県民税 (均等割)	事業税			不動産 取得税	自動車 取得税	計	
		個人	法人	計				
①(上記再掲) H29.5.1~H30.4.30	5,083	-	3,726	3,726	388,352	-	397,161	254
②(加算) H29.4.1~H29.4.30	-	-	-	-	17,375	-	17,375	2
③(減算) H30.4.1~H30.4.30	-	-	-	-	-	-	-	-
合計 (①+②-③)	5,083	-	3,726	3,726	405,727	-	414,536	256

注 会計年度ベースとは、課税免除及び不均一課税の決定日が平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間の集計値である。

法人県民税(均等割)についてはH29年5月31日課税免除申請期限の法人(3月決算法人)が多いものとみなし①に集約した。

第5 徴収に関する調

1 平成29年度県税徴収状況分類（個人県民税及び地方消費税を除く）



2 徴収状況

区分 税目	調定 ①		納期内収入 ②		滞納 (① - ②)		納期後取 任意収入 ③				差押収入のうち 任意納税額 ④	
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
	法人県民税	現 25,790 繰 517 計 26,307	3,109,849,700 13,095,772 3,122,945,472	22,420 - 22,420	3,022,534,434 - 3,022,534,434	3,370 517 3,887	87,315,266 13,095,772 100,411,038	3,206 100 3,306	82,813,820 2,580,708 85,394,528	- 1 1	6,900 41,600 48,500	- - -
県民税利子割	現 4,571 繰 - 計 4,571	329,791,974 - 329,791,974	4,535 - 4,535	329,414,896 - 329,414,896	36 - 36	377,078 - 377,078	36 - 36	377,078 - 377,078	- - -	- - -	- - -	- - -
県民税配当割	現 5,962 繰 - 計 5,962	430,544,555 - 430,544,555	5,911 - 5,911	430,494,153 - 430,494,153	51 - 51	50,402 - 50,402	51 - 51	50,402 - 50,402	- - -	- - -	- - -	- - -
県民税株式等 譲渡所得割	現 196 繰 - 計 196	403,258,062 - 403,258,062	193 - 193	403,228,486 - 403,228,486	3 - 3	29,576 - 29,576	3 - 3	29,576 - 29,576	- - -	- - -	- - -	- - -
個人事業税	現 10,222 繰 203 計 10,425	782,535,000 16,843,347 799,378,347	8,645 - 8,645	671,174,900 - 671,174,900	1,577 203 1,780	111,360,100 16,843,347 128,203,447	1,478 51 1,529	97,944,291 4,938,894 102,883,185	0 3 3	276,000 342,700 618,700	- - -	- - -
法人事業税	現 14,001 繰 134 計 14,135	17,000,909,800 15,715,447 17,016,625,247	12,120 - 12,120	16,777,260,041 - 16,777,260,041	1,881 134 2,015	223,649,759 15,715,447 239,365,206	1,814 35 1,849	213,771,972 2,242,348 216,014,320	0 0 0	- 110,000 110,000	- - -	- - -
不動産取得税	現 11,990 繰 267 計 12,257	1,480,891,040 180,905,495 1,661,796,535	10,313 - 10,313	1,313,034,200 - 1,313,034,200	(5) 0 (5)	(235,500) 180,905,495 (235,500)	1,677 267 1,944	167,856,840 10,691,173 178,548,013	1,551 71 1,622	155,829,712 10,691,173 166,520,885	0 5 5	0 42,117,100 42,117,100
県たばこ税	現 695 繰 - 計 695	1,117,817,613 - 1,117,817,613	688 - 688	1,117,817,239 - 1,117,817,239	7 - 7	374 - 374	7 - 7	374 - 374	- - -	- - -	- - -	- - -
ゴルフ場 利用税	現 150 繰 - 計 150	154,101,200 - 154,101,200	141 - 141	148,819,250 - 148,819,250	9 - 9	5,281,950 - 5,281,950	9 - 9	5,281,950 - 5,281,950	- - -	- - -	- - -	- - -
自動車取得税	現 44,197 繰 - 計 44,197	1,722,961,400 - 1,722,961,400	44,148 - 44,148	1,722,490,700 - 1,722,490,700	49 - 49	470,700 - 470,700	49 - 49	470,700 - 470,700	- - -	- - -	- - -	- - -
軽油引取税	現 1,831 繰 - 計 1,831	9,124,444,391 - 9,124,444,391	1,568 - 1,568	5,665,027,549 - 5,665,027,549	(211) - (211)	(3,448,666,600) - (3,448,666,600)	263 - 263	3,459,416,842 - 3,459,416,842	263 - 263	3,459,416,842 - 3,459,416,842	- - -	- - -
自動車税	現 416,317 繰 2,219 計 418,536	13,658,753,949 80,757,729 13,739,511,678	360,354 - 360,354	11,617,604,449 - 11,617,604,449	55,963 2,219 58,182	2,041,149,500 80,757,729 2,121,907,229	55,246 349 55,595	2,014,361,443 12,851,347 2,027,212,790	84 14 98	3,480,610 649,825 4,130,435	- - -	- - -
鉱区税	現 268 繰 9 計 277	15,205,700 600,000 15,805,700	256 - 256	14,528,100 - 14,528,100	12 9 21	677,600 600,000 1,277,600	6 0 6	331,100 90,000 421,100	- - -	- - -	- - -	- - -
狩猟税	現 387 繰 - 計 387	3,937,900 - 3,937,900	387 - 387	3,937,900 - 3,937,900	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
産業廃棄物税	現 214 繰 - 計 214	206,511,294 0 206,511,294	203 - 203	206,211,684 - 206,211,684	11 0 11	299,610 0 299,610	11 - 11	299,610 - 299,610	- 0 -	- - -	- - -	- - -
旧法による 軽油引取税	現 - 繰 9 計 9	- 2,594,225 2,594,225	- - -	- - -	- 9 9	- 2,594,225 2,594,225	- 0 -	- 358,700 358,700	- - -	- - -	- - -	- - -
小計	現 536,791 繰 3,358 計 540,149	49,541,513,578 310,512,015 49,852,025,593	471,882 - 471,882	43,443,577,981 - 43,443,577,981	64,909 3,358 68,267	6,097,935,597 310,512,015 6,408,447,612	63,730 606 64,336	6,030,978,870 33,753,170 6,064,732,040	84 23 107	3,763,510 43,261,225 47,024,735	- - -	- - -
個人県民税	現 3,322,509 繰 122,571 計 3,445,080	25,318,735,421 1,147,975,284 26,466,710,705	3,295,739 - 3,295,739	25,043,886,943 - 25,043,886,943	- - -	- - -	34,934 302,050,089 336,984	302,050,089 - 302,050,089	- - -	- - -	- - -	- - -
地方消費税	現 24 繰 0 計 24	15,715,353,781 0 15,715,353,781	24 0 24	15,715,353,781 0 15,715,353,781	- 0 -	- 0 -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -
合計	現 3,859,324 繰 125,929 計 3,985,253	90,575,602,780 1,458,487,299 92,034,090,079	3,767,645 - 3,767,645	84,202,818,705 - 84,202,818,705	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -	- - -

注 納期限内に納付又は納入にならなかった次の徴収猶予に係るものは、「滞納」の項目に計上し()内書きとした。

(1) 地方税法第73条の25等の規定により徴収猶予をした不動産取得税

(2) 地方税法第144条の29の規定により徴収猶予をした軽油引取税

(単位:件、円)

入		収 入 計		過誤納還付未済		不 納 欠 損		未 納 繰 越		収 入 率 (%)			
差押収入額のうち 処分徴収額 ⑤		⑥ (②+③+④+⑤)		⑦		⑧		①-⑥+⑦-⑧		対 調 定 (⑥/①)		納 期 内 納 入 (②/①)	
件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	本年	前年	本年	前年
24	453,957	25,650	3,105,809,111	-	-	6	88,819	134	3,951,770	99.87	99.90	97.19	96.97
30	821,207	131	3,443,515	-	-	91	2,315,000	295	7,337,257	26.29	22.74	-	-
54	1,275,164	25,781	3,109,252,626	-	-	97	2,403,819	429	11,289,027	99.56	99.41	96.78	96.36
-	-	4,571	329,791,974	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.89	99.97
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	4,571	329,791,974	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.89	99.97
-	-	5,962	430,544,555	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.99	99.51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	5,962	430,544,555	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.99	99.51
-	-	196	403,258,062	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.99	96.07
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	196	403,258,062	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.99	96.07
14	984,300	10,137	770,379,491	-	-	0	0	85	12,155,509	98.45	99.23	85.77	86.19
9	830,660	63	6,112,254	-	-	38	1,909,748	102	8,821,345	36.29	28.26	-	-
23	1,814,960	10,200	776,491,745	-	-	38	1,909,748	187	20,976,854	97.14	97.54	83.96	84.13
2	176,000	13,936	16,991,208,013	-	-	-	-	65	9,701,787	99.94	99.98	98.68	98.80
13	1,172,449	48	3,524,797	-	-	12	1,328,100	74	10,862,550	22.43	11.78	-	-
15	1,348,449	13,984	16,994,732,810	-	-	12	1,328,100	139	20,564,337	99.87	99.81	98.59	98.61
22	1,193,788	11,886	1,470,057,700	-	-	0	0	104	10,833,340	99.27	95.88	88.67	88.62
12	1,054,082	88	53,862,355	-	-	17	7,536,215	162	119,506,925	29.77	13.17	-	-
34	2,247,870	11,974	1,523,920,055	-	-	17	7,536,215	266	130,340,265	91.70	90.15	79.01	82.48
-	-	695	1,117,817,613	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	695	1,117,817,613	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	150	154,101,200	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	96.57	96.66
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	150	154,101,200	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	96.57	96.66
-	-	44,197	1,722,961,400	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.97	92.15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	44,197	1,722,961,400	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.97	92.15
-	-	1,831	9,124,444,391	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	62.09	60.19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	1,831	9,124,444,391	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	62.09	60.19
298	10,748,851	415,982	13,646,195,353	-	-	3	54,600	332	12,503,996	99.91	99.88	85.06	84.25
52	1,668,273	415	15,169,445	-	-	480	17,530,161	1,324	48,058,123	18.78	24.76	-	-
350	12,417,124	416,397	13,661,364,798	-	-	483	17,584,761	1,656	60,562,119	99.43	99.25	84.56	83.55
2	34,300	264	14,893,500	-	-	-	-	4	312,200	97.95	97.98	95.54	96.02
-	-	-	90,000	-	-	4	243,000	5	267,000	15.00	10.64	-	-
2	34,300	264	14,983,500	-	-	4	243,000	9	579,200	94.80	95.41	91.92	93.19
-	-	387	3,937,900	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	387	3,937,900	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
-	-	214	206,511,294	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.85	99.54
-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	100.00	-	-
-	-	214	206,511,294	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	99.85	99.51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	0	358,700	-	-	-	-	9	2,235,525	13.83	11.59	-	-
-	-	0	358,700	-	-	-	-	9	2,235,525	13.83	11.59	-	-
362	13,591,196	536,058	49,491,911,557	-	-	9	143,419	724	49,458,602	99.90	99.79	87.69	87.11
116	5,546,671	745	82,561,066	-	-	642	30,862,224	1,971	197,088,725	26.59	18.67	-	-
478	19,137,867	536,803	49,574,472,623	-	-	651	31,005,643	2,695	246,547,327	99.44	99.27	87.15	86.54
		3,295,739	25,043,886,943	-	-	32	213,236	26,738	274,635,242	98.91	98.90		
		34,934	302,050,089	-	-	10,312	86,298,910	77,325	759,626,285	26.31	22.90		
		3,330,673	25,345,937,032	-	-	10,344	86,512,146	104,063	1,034,261,527	95.77	95.25		
		24	15,715,353,781	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		24	15,715,353,781	-	-	-	-	-	-	100.00	100.00	100.00	100.00
		3,831,821	90,251,152,281	-	-	41	356,655	27,462	324,093,844	99.64	99.59		
		35,679	384,611,155	-	-	10,954	117,161,134	79,296	956,715,010	26.37	22.04		
		3,867,500	90,635,763,436	-	-	10,995	117,517,789	106,758	1,280,808,854	98.48	98.26		

3 個人県民税収入状況（その1）

市町村名	区分	調 定		収 入		還付未済	
		件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
鹿角市	現	(10,832)	(113,331,800)	(10,225)	(106,722,258)	()	()
	繰	38,338	631,552,700	37,570	623,823,119		
	計	4,554	44,594,809	1,259	12,416,734		
	繰計	42,892	676,147,509	38,829	636,239,853	-	-
小坂町	現	(1,431)	(9,989,700)	(1,324)	(8,940,552)	()	()
	繰	19,773	109,555,800	19,665	108,509,612		
	計	392	3,476,651	149	1,010,724		
	繰計	20,165	113,032,451	19,814	109,520,336	-	-
大館市	現	(24,105)	(291,682,446)	(23,211)	(279,289,680)	()	()
	繰	320,619	1,772,219,693	319,365	1,757,615,691		
	計	6,961	73,947,108	1,855	18,785,392		
	繰計	327,580	1,846,166,801	321,220	1,776,401,083	-	-
北秋田市	現	(11,046)	(111,350,110)	(10,655)	(106,861,875)	()	()
	繰	127,073	640,822,300	126,406	636,104,630		
	計	3,077	27,277,834	966	8,763,309		
	繰計	130,150	668,100,134	127,372	644,867,939	-	-
上小阿仁村	現	(925)	(7,866,200)	(876)	(7,274,122)	()	()
	繰	4,406	35,628,600	4,352	35,013,460		
	計	245	2,092,631	105	981,157		
	繰計	4,651	37,721,231	4,457	35,994,617	-	-
能代市	現	(20,386)	(281,352,900)	(18,822)	(264,147,419)	()	()
	繰	69,343	1,279,416,150	67,424	1,258,122,712		
	計	10,365	91,407,095	2,174	17,657,580		
	繰計	79,708	1,370,823,245	69,598	1,275,780,292	-	-
藤里町	現	(1,283)	(8,747,100)	(1,219)	(8,171,140)	()	()
	繰	6,024	47,010,800	5,956	46,428,525		
	計	142	965,799	27	185,721		
	繰計	6,166	47,976,599	5,983	46,614,246	-	-
三種町	現	(7,494)	(72,219,400)	(7,181)	(69,686,916)	()	()
	繰	25,972	320,843,000	25,572	317,646,937		
	計	2,082	20,918,929	528	4,924,901		
	繰計	28,054	341,761,929	26,100	322,571,838	-	-
八峰町	現	(3,351)	(32,917,900)	(3,152)	(30,655,758)	()	()
	繰	11,859	129,619,000	11,647	127,239,985		
	計	636	6,181,612	83	1,116,932		
	繰計	12,495	135,800,612	11,730	128,356,917	-	-
秋田市	現	(102,502)	(1,529,551,100)	(95,749)	(1,442,054,695)	()	()
	繰	1,324,239	10,127,920,697	1,315,566	10,025,996,155		
	計	41,370	433,616,670	13,510	124,535,246		
	繰計	1,365,609	10,561,537,367	1,329,076	10,150,531,401	-	-
男鹿市	現	(10,822)	(109,050,000)	(10,256)	(103,449,770)	()	()
	繰	40,901	547,694,300	40,254	541,219,610		
	計	3,054	27,138,059	755	6,336,694		
	繰計	43,955	574,832,359	41,009	547,556,304	-	-
潟上市	現	(11,301)	(114,423,000)	(10,106)	(103,236,859)	()	()
	繰	139,687	713,024,300	138,057	700,567,551		
	計	7,966	58,229,310	2,619	15,670,800		
	繰計	147,653	771,253,610	140,676	716,238,351	-	-
五城目町	現	(3,255)	(31,221,000)	(2,933)	(28,445,159)	()	()
	繰	17,240	175,497,100	16,889	172,388,950		
	計	1,295	10,884,403	293	2,887,042		
	繰計	18,535	186,381,503	17,182	175,275,992	-	-

注 現年度課税分の上段（ ）書きは、普通徴収に係るもの（内数）である。

(単位：件、円、%)

不納欠損		未納		収入率	あん分率	市町村名
件数	税額	件数	税額			
()	()	(607)	(6,609,542)	(94.17)	39.971059950	鹿角市
		768	7,729,581	98.78		
197	1,978,002	3,098	30,200,073	27.84		
197	1,978,002	3,866	37,929,654	94.10		
()	()	(107)	(1,049,148)	(89.50)	39.975946400	小坂町
		108	1,046,188	99.05		
10	68,597	233	2,397,330	29.07		
10	68,597	341	3,443,518	96.89		
()	()	(894)	(12,392,766)	(95.75)	39.974601980	大館市
		1,254	14,604,002	99.18		
589	6,628,540	4,517	48,533,176	25.40		
589	6,628,540	5,771	63,137,178	96.22		
()	()	(391)	(4,488,235)	(95.97)	39.974423000	北秋田市
		667	4,717,670	99.26		
221	1,788,842	1,890	16,725,683	32.13		
221	1,788,842	2,557	21,443,353	96.52		
()	()	(49)	(592,078)	(92.47)	39.970069000	上小阿仁村
		54	615,140	98.27		
15	140,828	125	970,646	46.89		
15	140,828	179	1,585,786	95.42		
()	()	(1,564)	(17,205,481)	(93.88)	39.977954290	能代市
		1,919	21,293,438	98.34		
296	2,363,516	7,895	71,385,999	19.32		
296	2,363,516	9,814	92,679,437	93.07		
()	()	(64)	(575,960)	(93.42)	39.966707800	藤里町
		68	582,275	98.76		
26	253,586	89	526,492	19.23		
26	253,586	157	1,108,767	97.16		
()	()	(313)	(2,532,484)	(96.49)	39.972860000	三種町
		400	3,196,063	99.00		
195	1,314,326	1,359	14,679,702	23.54		
195	1,314,326	1,759	17,875,765	94.38		
()	()	(199)	(2,262,142)	(93.13)	39.970063900	八峰町
		212	2,379,015	98.16		
69	707,626	484	4,357,054	18.07		
69	707,626	696	6,736,069	94.52		
(17)	(130,767)	(6,736)	(87,365,638)	(94.28)	39.977772662	秋田市
19	143,640	8,654	101,780,902	98.99		
3,071	27,497,843	24,789	281,583,581	28.72		
3,090	27,641,483	33,443	383,364,483	96.11		
(1)	(2,318)	(565)	(5,597,912)	(94.86)	39.973446620	男鹿市
1	2,318	646	6,472,372	98.82		
284	1,930,760	2,015	18,870,605	23.35		
285	1,933,078	2,661	25,342,977	95.25		
()	()	(1,195)	(11,186,141)	(90.22)	39.974931590	潟上市
		1,630	12,456,749	98.25		
431	2,783,026	4,916	39,775,484	26.91		
431	2,783,026	6,546	52,232,233	92.87		
()	()	(322)	(2,775,841)	(91.11)	39.962587200	五城目町
		351	3,108,150	98.23		
265	1,985,040	737	6,012,321	26.52		
265	1,985,040	1,088	9,120,471	94.04		

3 個人県民税収入状況（その2）

市町村名	区分	調 定		収 入		還付未済	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額
八郎潟町	現	(2,324)	(20,599,111)	(2,198)	(19,487,800)	()	()
	繰	12,457	122,114,800	12,323	120,963,813		
	計	538	4,380,073	132	1,854,959		
	繰計	12,995	126,494,873	12,455	122,818,772	-	-
井川町	現	(1,591)	(14,756,000)	(1,518)	(13,911,409)	()	()
	繰	10,185	92,630,800	10,097	91,699,623		
	計	419	2,880,598	117	690,764		
	繰計	10,604	95,511,398	10,214	92,390,387	-	-
大潟村	現	(6,140)	(154,650,000)	(6,121)	(154,265,143)	()	()
	繰	7,652	176,812,300	7,633	176,427,443		
	計	180	2,573,314	9	104,156		
	繰計	7,832	179,385,614	7,642	176,531,599	-	-
由利本荘市	現	(30,327)	(318,083,300)	(29,173)	(305,981,404)	()	()
	繰	303,809	1,859,554,844	300,677	1,836,407,334		
	計	7,137	63,500,257	2,215	17,015,631		
	繰計	310,946	1,923,055,101	302,892	1,853,422,965	-	-
にかほ市	現	(9,586)	(113,226,600)	(9,246)	(107,917,223)	()	()
	繰	105,315	661,591,900	104,736	655,424,206		
	計	2,743	27,874,553	838	8,057,347		
	繰計	108,058	689,466,453	105,574	663,481,553	-	-
大仙市	現	(29,693)	(331,477,008)	(27,856)	(314,111,884)	()	()
	繰	92,484	1,799,958,146	90,296	1,780,137,285		
	計	8,629	79,244,652	2,068	19,394,072		
	繰計	101,113	1,879,202,798	92,364	1,799,531,357	-	-
仙北市	現	(9,289)	(73,281,684)	(8,630)	(67,409,961)	()	()
	繰	36,117	512,440,997	35,307	503,211,534		
	計	5,520	45,649,358	638	8,850,277		
	繰計	41,637	558,090,355	35,945	512,061,811	-	-
美郷町	現	(8,036)	(76,951,200)	(7,635)	(73,322,746)	()	()
	繰	30,444	371,854,900	29,909	367,749,180		
	計	1,925	12,730,437	380	2,904,698		
	繰計	32,369	384,585,337	30,289	370,653,878	-	-
横手市	現	(34,510)	(285,922,900)	(33,439)	(271,060,991)	()	()
	繰	375,356	2,007,754,254	374,200	1,992,546,242		
	計	6,852	49,749,590	2,742	13,440,916		
	繰計	382,208	2,057,503,844	376,942	2,005,987,158	-	-
湯沢市	現	(17,304)	(159,145,600)	(16,321)	(150,708,436)	()	()
	繰	173,479	881,221,300	172,398	870,612,305		
	計	5,448	48,510,713	1,151	10,523,136		
	繰計	178,927	929,732,013	173,549	881,135,441	-	-
羽後町	現	(5,322)	(52,940,500)	(5,146)	(49,509,662)	()	()
	繰	19,773	263,695,640	19,510	259,898,091		
	計	928	9,265,159	273	3,624,199		
	繰計	20,701	272,960,799	19,783	263,522,290	-	-
東成瀬村	現	(918)	(6,236,100)	(890)	(6,075,944)	()	()
	繰	9,964	38,301,100	9,930	38,132,950		
	計	113	885,670	48	317,702		
	繰計	10,077	39,186,770	9,978	38,450,652	-	-
合計	現	(363,773)	(4,320,972,659)	(343,882)	(4,092,698,806)	(-)	(-)
	繰	3,322,509	25,318,735,421	3,295,739	25,043,886,943	-	-
	計	122,571	1,147,975,284	34,934	302,050,089	-	-
	繰計	3,445,080	26,466,710,705	3,330,673	25,345,937,032	-	-

注 現年度課税分の上段（ ）書きは、普通徴収に係るもの（内数）である。

(単位：件、円、%)

不納欠損		未 納		収入率	あん分率	市町村名
件数	税額	件数	税額			
()	()	(126)	(1,111,311)	(94.61)	39.973825400	八郎潟町
		134	1,150,987	99.06		
41	260,747	365	2,264,367	42.35		
41	260,747	499	3,415,354	97.09		
()	()	(73)	(844,591)	(94.28)	39.956088800	井川町
		88	931,177	98.99		
40	250,444	262	1,939,390	23.98		
40	250,444	350	2,870,567	96.73		
()	()	(19)	(384,857)	(99.75)	39.985088100	大潟村
		19	384,857	99.78		
13	58,217	158	2,410,941	4.05		
13	58,217	177	2,795,798	98.41		
(12)	(67,278)	(1,142)	(12,034,618)	(96.20)	39.975492260	由利本荘市
12	67,278	3,120	23,080,232	98.76		
1,093	9,942,636	3,829	36,541,990	26.80		
1,105	10,009,914	6,949	59,622,222	96.38		
()	()	(340)	(5,309,377)	(95.31)	39.978875480	にかほ市
		579	6,167,694	99.07		
92	728,000	1,813	19,089,206	28.91		
92	728,000	2,392	25,256,900	96.23		
()	()	(1,837)	(17,365,124)	(94.76)	39.975462180	大仙市
		2,188	19,820,861	98.90		
1,279	10,587,331	5,282	49,263,249	24.47		
1,279	10,587,331	7,470	69,084,110	95.76		
()	()	(659)	(5,871,723)	(91.99)	39.972439400	仙北市
		810	9,229,463	98.20		
1,104	7,778,602	3,778	29,020,479	19.39		
1,104	7,778,602	4,588	38,249,942	91.75		
()	()	(401)	(3,628,454)	(95.28)	39.973682400	美郷町
		535	4,105,720	98.90		
89	737,295	1,456	9,088,444	22.82		
89	737,295	1,991	13,194,164	96.38		
()	()	(1,071)	(14,861,909)	(94.80)	39.974824040	横手市
		1,156	15,208,012	99.24		
322	2,395,685	3,788	33,912,989	27.02		
322	2,395,685	4,944	49,121,001	97.50		
()	()	(983)	(8,437,164)	(94.70)	39.971130950	湯沢市
		1,081	10,608,995	98.80		
529	3,795,855	3,768	34,191,722	21.69		
529	3,795,855	4,849	44,800,717	94.77		
()	()	(176)	(3,430,838)	(93.52)	39.972593300	羽後町
		263	3,797,549	98.56		
39	309,170	616	5,331,790	39.12		
39	309,170	879	9,129,339	96.54		
()	()	(28)	(160,156)	(97.43)	39.969216000	東成瀬村
		34	168,150	99.56		
2	14,396	63	553,572	35.87		
2	14,396	97	721,722	98.12		
(30)	(200,363)	(19,861)	(228,073,490)	(94.72)	合計	
32	213,236	26,738	274,635,242	98.91		
10,312	86,298,910	77,325	759,626,285	26.31		
10,344	86,512,146	104,063	1,034,261,527	95.77		

4 月別徴収状況

ア 現年課税分

	番号	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
個人県民税	1	-	285,231,237	1,887,613,721	2,412,321,342	2,804,121,463	1,875,593,577	2,360,982,774
	2	-	285,231,237	2,172,844,958	4,585,166,300	7,389,287,763	9,264,881,340	11,625,864,114
法人県民税	3	50,762,288	230,589,636	1,132,357,674	50,611,000	100,844,028	146,469,232	70,312,780
	4	50,762,288	281,351,924	1,413,709,598	1,464,320,598	1,565,164,626	1,711,633,858	1,781,946,638
県民税 利子割	5	41,019,125	24,934,705	23,174,332	26,591,472	36,510,698	37,023,136	28,674,167
	6	41,019,125	65,953,830	89,128,162	115,719,634	152,230,332	189,253,468	217,927,635
県民税 配当割	7	7,262,744	1,315,555	5,648,275	57,257,494	2,383,593	2,490,502	5,029,540
	8	7,262,744	8,578,299	14,226,574	71,484,068	73,867,661	76,358,163	81,387,703
県民税株式等 譲渡所得割	9	316,881	194,020	281,642	486,581	598,583	400,191	274,326
	10	316,881	510,901	792,543	1,279,124	1,877,707	2,277,898	2,552,224
個人事業税	11	229,800	3,673,700	4,599,600	1,806,500	142,051,600	212,780,900	13,348,700
	12	229,800	3,903,500	8,503,100	10,309,600	152,361,200	365,142,100	378,490,800
法人事業税	13	206,715,871	1,075,328,459	6,389,488,425	310,573,394	318,877,868	683,070,719	295,590,641
	14	206,715,871	1,282,044,330	7,671,532,755	7,982,106,149	8,300,984,017	8,984,054,736	9,279,645,377
地方消費税	15	1,981,271,327	480,915,565	1,360,036,685	2,771,980,506	209,730,255	1,123,234,789	1,885,401,007
	16	1,981,271,327	2,462,186,892	3,822,223,577	6,594,204,083	6,803,934,338	7,927,169,127	9,812,570,134
不動産 取得税	17	21,061,600	151,098,700	132,107,100	130,984,200	164,301,500	150,125,600	146,920,700
	18	21,061,600	172,160,300	304,267,400	435,251,600	599,553,100	749,678,700	896,599,400
県たばこ税	19	19,271	95,240,189	92,356,674	99,531,113	96,095,714	97,190,618	103,596,083
	20	19,271	95,259,460	187,616,134	287,147,247	383,242,961	480,433,579	584,029,662
ゴルフ場 利用税	21	1,006,800	3,472,900	20,801,850	24,169,700	18,016,950	21,743,850	14,466,200
	22	1,006,800	4,479,700	25,281,550	49,451,250	67,468,200	89,212,050	103,678,250
自動車 取得税	23	11,365,500	130,124,600	143,527,400	158,437,000	142,602,100	136,997,500	162,041,900
	24	11,365,500	141,490,100	285,017,500	443,454,500	586,056,600	723,054,100	885,096,000
軽油引取税	25	365,931,053	235,784,074	695,160,131	725,204,613	703,740,615	707,081,210	733,598,904
	26	365,931,053	601,715,127	1,296,875,258	2,022,079,871	2,725,820,486	3,432,901,696	4,166,500,600
自動車税	27	10,871,800	390,960,600	6,118,796,609	6,085,572,840	589,991,159	228,158,880	113,153,686
	28	10,871,800	401,832,400	6,520,629,009	12,606,201,849	13,196,193,008	13,424,351,888	13,537,505,574
鉾区税	29	-	245,600	14,600,300	29,500	32,100	42,500	5,730
	30	-	245,600	14,845,900	14,875,400	14,907,500	14,950,000	14,955,730
狩猟税	31	-	-	-	-	-	-	-
	32	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	33	5,356,280	17,481,827	13,935,444	15,782,748	15,946,185	17,905,307	21,340,875
	34	5,356,280	22,838,107	36,773,551	52,556,299	68,502,484	86,407,791	107,748,666
旧法による 軽油引取税	35	-	-	-	-	-	-	-
	36	-	-	-	-	-	-	-
県税計	37	2,703,190,340	3,126,591,367	18,034,485,862	12,871,340,003	5,345,844,411	5,440,308,511	5,954,738,013
	38	2,703,190,340	5,829,781,707	23,864,267,569	36,735,607,572	42,081,451,983	47,521,760,494	53,476,498,507

注 上段…当月 下段…累計

(単位：円)

1 1 月	1 2 月	3 0 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	番 号
1,870,601,441	2,380,420,888	1,815,658,095	2,063,241,005	1,997,714,294	958,222,019	2,332,165,087	1
13,496,465,555	15,876,886,443	17,692,544,538	19,755,785,543	21,753,499,837	22,711,721,856	25,043,886,943	2
178,514,498	823,310,750	54,056,121	78,191,868	197,589,416	△9,837,980	2,037,800	3
1,960,461,136	2,783,771,886	2,837,828,007	2,916,019,875	3,113,609,291	3,103,771,311	3,105,809,111	4
18,770,069	17,255,536	29,955,199	26,477,822	19,405,713	-	-	5
236,697,704	253,953,240	283,908,439	310,386,261	329,791,974	329,791,974	329,791,974	6
2,774,334	12,427,323	330,330,943	2,475,239	1,149,013	-	-	7
84,162,037	96,589,360	426,920,303	429,395,542	430,544,555	430,544,555	430,544,555	8
611,124	348,875	399,073,381	353,384	319,074	-	-	9
3,163,348	3,512,223	402,585,604	402,938,988	403,258,062	403,258,062	403,258,062	10
137,170,200	221,420,900	11,715,200	11,375,300	4,660,700	2,178,391	3,368,000	11
515,661,000	737,081,900	748,797,100	760,172,400	764,833,100	767,011,491	770,379,491	12
1,114,713,565	5,280,045,880	237,256,375	303,039,705	856,582,847	△89,814,467	9,738,731	13
10,394,358,942	15,674,404,822	15,911,661,197	16,214,700,902	17,071,283,749	16,981,469,282	16,991,208,013	14
875,905,156	1,197,419,295	2,135,224,058	602,430,742	1,091,804,396	-	-	15
10,688,475,290	11,885,894,585	14,021,118,643	14,623,549,385	15,715,353,781	15,715,353,781	15,715,353,781	16
117,184,300	111,321,000	86,453,788	135,817,360	120,763,540	375,912	1,542,400	17
1,013,783,700	1,125,104,700	1,211,558,488	1,347,375,848	1,468,139,388	1,468,515,300	1,470,057,700	18
94,582,425	93,478,570	88,015,196	98,832,310	80,803,669	78,075,781	-	19
678,612,087	772,090,657	860,105,853	958,938,163	1,039,741,832	1,117,817,613	1,117,817,613	20
24,446,850	22,425,000	1,747,750	1,191,250	139,600	472,500	-	21
128,125,100	150,550,100	152,297,850	153,489,100	153,628,700	154,101,200	154,101,200	22
118,616,900	124,255,100	118,437,000	105,055,600	128,396,900	243,170,400	△66,500	23
1,003,712,900	1,127,968,000	1,246,405,000	1,351,460,600	1,479,857,500	1,723,027,900	1,722,961,400	24
749,618,134	765,741,531	786,957,907	860,440,075	792,648,831	745,743,114	256,794,199	25
4,916,118,734	5,681,860,265	6,468,818,172	7,329,258,247	8,121,907,078	8,867,650,192	9,124,444,391	26
34,799,639	36,084,094	7,392,474	10,169,085	7,574,339	6,252,487	6,417,661	27
13,572,305,213	13,608,389,307	13,615,781,781	13,625,950,866	13,633,525,205	13,639,777,692	13,646,195,353	28
58,930	4,740	3,450	△271,080	42,330	△600	100,000	29
15,014,660	15,019,400	15,022,850	14,751,770	14,794,100	14,793,500	14,893,500	30
3,657,600	148,500	131,800	-	-	-	-	31
3,657,600	3,806,100	3,937,900	3,937,900	3,937,900	3,937,900	3,937,900	32
21,088,107	17,856,037	17,086,172	16,534,095	14,857,897	11,340,320	-	33
128,836,773	146,692,810	163,778,982	180,313,077	195,170,974	206,511,294	206,511,294	34
-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	36
5,363,113,272	11,103,964,019	6,119,494,909	4,315,353,760	5,314,452,559	1,946,177,877	2,612,097,378	37
58,839,611,779	69,943,575,798	76,063,070,707	80,378,424,467	85,692,877,026	87,639,054,903	90,251,152,281	38

イ 滞納繰越分

	番号	29年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
個人県民税	1	-	16,234,442	51,971,991	37,561,570	26,266,478	26,338,856	24,399,560
	2	-	16,234,442	68,206,433	105,768,003	132,034,481	158,373,337	182,772,897
法人県民税	3	115,646	68,525	642,890	513,566	374,553	301,095	320,291
	4	115,646	184,171	827,061	1,340,627	1,715,180	2,016,275	2,336,566
県民税 利子割	5	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-	-	-
県民税 配当割	7	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-	-	-
県民税株式等 譲渡所得割	9	-	-	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-	-	-
個人事業税	11	181,200	98,000	784,700	1,766,600	303,150	430,700	571,600
	12	181,200	279,200	1,063,900	2,830,500	3,133,650	3,564,350	4,135,950
法人事業税	13	85,067	234,286	526,755	468,788	574,647	235,160	263,700
	14	85,067	319,353	846,108	1,314,896	1,889,543	2,124,703	2,388,403
地方消費税	15	-	-	-	-	-	-	-
	16	-	-	-	-	-	-	-
不動産 取得税	17	657,716	507,400	2,012,280	1,389,372	617,400	574,930	1,537,700
	18	657,716	1,165,116	3,177,396	4,566,768	5,184,168	5,759,098	7,296,798
県たばこ税	19	-	-	-	-	-	-	-
	20	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場 利用税	21	-	-	-	-	-	-	-
	22	-	-	-	-	-	-	-
自動車 取得税	23	-	-	-	-	-	-	-
	24	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	25	-	-	-	-	-	-	-
	26	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	27	1,376,754	905,154	3,046,312	2,182,316	1,365,076	1,360,959	1,363,855
	28	1,376,754	2,281,908	5,328,220	7,510,536	8,875,612	10,236,571	11,600,426
鉱区税	29	-	-	50,000	-	-	10,000	10,000
	30	-	-	50,000	50,000	50,000	60,000	70,000
狩猟税	31	-	-	-	-	-	-	-
	32	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	33	-	-	-	-	-	-	-
	34	-	-	-	-	-	-	-
旧法による 軽油引取税	35	32,000	32,000	32,000	30,000	32,000	32,000	32,000
	36	32,000	64,000	96,000	126,000	158,000	190,000	222,000
県税計	37	2,448,383	18,079,807	59,066,928	43,912,212	29,533,304	29,283,700	28,498,706
	38	2,448,383	20,528,190	79,595,118	123,507,330	153,040,634	182,324,334	210,823,040

注 上段…当月 下段…累計

(単位：円)

1 1 月	1 2 月	3 0 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	番号
24,171,237	19,338,820	25,341,661	19,941,840	20,672,426	9,811,208	-	1
206,944,134	226,282,954	251,624,615	271,566,455	292,238,881	302,050,089	302,050,089	2
328,800	358,920	160,700	133,819	124,710	-	-	3
2,665,366	3,024,286	3,184,986	3,318,805	3,443,515	3,443,515	3,443,515	4
-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	10
868,544	333,660	251,500	137,500	385,100	-	-	11
5,004,494	5,338,154	5,589,654	5,727,154	6,112,254	6,112,254	6,112,254	12
106,629	397,598	339,173	66,153	226,841	-	-	13
2,495,032	2,892,630	3,231,803	3,297,956	3,524,797	3,524,797	3,524,797	14
-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	16
1,227,500	42,646,511	1,239,420	783,625	668,501	-	-	17
8,524,298	51,170,809	52,410,229	53,193,854	53,862,355	53,862,355	53,862,355	18
-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	20
-	-	-	-	-	-	-	21
-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	25
-	-	-	-	-	-	-	26
765,720	862,681	405,451	660,241	874,926	-	-	27
12,366,146	13,228,827	13,634,278	14,294,519	15,169,445	15,169,445	15,169,445	28
-	-	10,000	10,000	-	-	-	29
70,000	70,000	80,000	90,000	90,000	90,000	90,000	30
-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	33
-	-	-	-	-	-	-	34
32,000	32,000	8,700	-	64,000	-	-	35
254,000	286,000	294,700	294,700	358,700	358,700	358,700	36
27,500,430	63,970,190	27,756,605	21,733,178	23,016,504	9,811,208	-	37
238,323,470	302,293,660	330,050,265	351,783,443	374,799,947	384,611,155	384,611,155	38

5 欠損状況

ア 事由別

区 分 税 目	番 号	不納欠損計		不 納 欠 損			
				消 滅 時 効 完 成 に よ る も の		滞 納 処 分 停 止 後 3 年 を 経 過 し た も の	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人県民税	1	10,344	86,512,146	5,904	46,759,615	3,997	34,592,172
法人県民税	2	97	2,403,819	51	1,343,144	21	539,258
個人事業税	3	38	1,909,748	19	771,967	19	1,137,781
法人事業税	4	12	1,328,100	8	1,227,800	1	9,100
不動産取得税	5	17	7,536,215	10	1,553,314	4	3,152,287
県たばこ税	6	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	7	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	8	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	9	-	-	-	-	-	-
自動車税	10	483	17,584,761	220	8,540,607	235	8,107,767
鉾 区 税	11	4	243,000	1	132,000	1	33,000
狩 猟 税	12	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	13	-	-	-	-	-	-
計		10,995	117,517,789	6,213	60,328,447	4,278	47,571,365
※ %表示は事由別の構成比(下段は個人県民税を除く構成比)。	14		100.0%		51.3%		40.5%
			100.0%		43.8%		41.9%
延 滞 金	15	347	7,871,737	300	6,113,558	40	1,622,079
過少申告加算金	16	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	17	8	64,718	5	49,898	1	1,332
重 加 算 金	18	1	283,200	1	283,200	-	-
滞 納 処 分 費	19	-	-	-	-	-	-
計	20	356	8,219,655	306	6,446,656	41	1,623,411

単位：件、円

の 内 訳 (事 由 別)						番 号	区 分 税 目
限 定 承 認 し た も の		法 人 が 解 散 し た も の 等		そ の 他 の も の			
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額		
-	-	113	1,377,002	330	3,783,357	1	個 人 県 民 税
-	-	23	465,357	2	56,060	2	法 人 県 民 税
-	-	-	-	-	-	3	個 人 事 業 税
-	-	3	91,200	-	-	4	法 人 事 業 税
-	-	3	2,830,614	-	-	5	不 動 産 取 得 税
-	-	-	-	-	-	6	県 た ば こ 税
-	-	-	-	-	-	7	ゴ ル フ 場 利 用 税
-	-	-	-	-	-	8	自 動 車 取 得 税
-	-	-	-	-	-	9	軽 油 引 取 税
-	-	11	343,387	17	593,000	10	自 動 車 税
-	-	-	-	2	78,000	11	鉦 区 税
-	-	-	-	-	-	12	狩 猟 税
-	-	-	-	-	-	13	産 業 廃 棄 物 税
-	-	153	5,107,560	351	4,510,417	14	計
	0.0%		4.3%		3.8%		
	0.0%		12.0%		2.3%		
-	-	2	15,700	5	120,400	15	延 滞 金
-	-	-	-	-	-	16	過 少 申 告 加 算 金
-	-	2	13,488	-	-	17	不 申 告 加 算 金
-	-	-	-	-	-	18	重 加 算 金
-	-	-	-	-	-	19	滞 納 処 分 費
-	-	4	29,188	5	120,400	20	計

イ 課税年度別

	番号	平成22年度以前		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人県民税	1	2,271	23,224,794	893	7,806,095	5,108	39,205,484	1,322	10,526,366
法人県民税	2	15	280,194	6	120,481	49	1,378,968	11	282,347
個人事業税	3	24	1,377,990	6	265,900	2	107,900	4	92,958
法人事業税	4	3	893,300	-	-	6	343,600	2	90,600
不動産取得税	5	6	1,391,514	-	-	6	280,800	2	3,033,287
県たばこ税	6	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	7	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	8	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	9	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	10	87	2,900,072	35	1,087,956	204	8,118,923	111	4,195,856
鉱区税	11	-	-	-	-	1	132,000	1	33,000
狩猟税	12	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	13	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14	2,406	30,067,864	940	9,280,432	5,376	49,567,675	1,453	18,254,414
延滞金	15	40	602,850	34	263,903	231	5,555,605	21	266,600
過少申告加算金	16	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	17	-	-	-	-	6	51,230	2	13,488
重加算金	18	1	283,200	-	-	-	-	-	-
滞納処分費	19	-	-	-	-	-	-	-	-
計	20	41	886,050	34	263,903	237	5,606,835	23	280,088

注 個人県民税については、当初調定年度別に区分した。

単位：件、円

平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		不納欠損計		番号
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
583	4,112,117	77	899,157	58	524,897	32	213,236	10,344	86,512,146	1
6	149,600	1	14,252	3	89,158	6	88,819	97	2,403,819	2
2	65,000	-	-	-	-	-	-	38	1,909,748	3
1	600	-	-	-	-	-	-	12	1,328,100	4
2	1,086,900	-	-	1	1,743,714	-	-	17	7,536,215	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
33	844,900	4	189,400	6	193,054	3	54,600	483	17,584,761	10
-	-	1	16,400	1	61,600	-	-	4	243,000	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13
627	6,259,117	83	1,119,209	69	2,612,423	41	356,655	10,995	117,517,789	14
9	923,100	8	173,779	3	78,400	1	7,500	347	7,871,737	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
-	-	-	-	-	-	-	-	8	64,718	17
-	-	-	-	-	-	-	-	1	283,200	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
9	923,100	8	173,779	3	78,400	1	7,500	356	8,219,655	20

6 未納繰越状況

ア 措置別

区 分 税 目		滞 納 処 分 中 の も の						納 税 猶 予			
		財 産 差 押		交 付 要 求		参 加 差 押		滞 納 処 分 の 停 止		換 価 猶 予	
		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
法人県民税	現	5	250,600	6	197,170	-	-	3	52,200	-	-
	繰	18	353,857	3	170,996	5	110,200	147	3,916,495	-	-
	計	23	604,457	9	368,166	5	110,200	150	3,968,695	-	-
個人事業税	現	4	652,500	-	-	-	-	-	-	8	1,682,500
	繰	4	212,000	1	9,000	-	-	55	5,147,797	-	-
	計	8	864,500	1	9,000	-	-	55	5,147,797	8	1,682,500
法人事業税	現	2	1,303,100	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	4	284,103	-	-	1	78,500	27	7,376,226	-	-
	計	6	1,587,203	-	-	1	78,500	27	7,376,226	-	-
不動産取得税	現	15	2,304,000	2	375,000	-	-	2	66,300	-	-
	繰	39	47,528,016	-	-	2	201,325	18	1,460,711	-	-
	計	54	49,832,016	2	375,000	2	201,325	20	1,527,011	-	-
軽油引取税	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	現	62	2,217,613	1	29,600	2	143,100	27	967,591	-	-
	繰	104	4,061,081	13	433,950	2	74,100	841	30,448,198	-	-
	計	166	6,278,694	14	463,550	4	217,200	868	31,415,789	-	-
鉾 区 税	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	現	88	6,727,813	9	601,770	2	143,100	32	1,086,091	8	1,682,500
	繰	169	52,439,057	17	613,946	10	464,125	1,088	48,349,427	-	-
	計	257	59,166,870	26	1,215,716	12	607,225	1,120	49,435,518	8	1,682,500

個人県民税

合 計

注 1 個人県民税は、県で徴収していないため内訳を記載していない。

2 軽油引取税は、すべて旧法によるものの実績である。

延 滞 金	現	42	2,212,000	1	4,800	4	566,304	11	455,689	1	1,600
	繰	126	6,020,479	36	162,000	14	1,150,689	204	23,646,483	-	-
	計	168	8,232,479	37	166,800	18	1,716,993	215	24,102,172	1	1,600
過少申告加算金	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	現	1	241,764	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	1	11,775	8	694,800	-	-
	計	1	241,764	-	-	1	11,775	8	694,800	-	-
重 加 算 金	現	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	繰	-	-	-	-	-	-	8	683,566	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	8	683,566	-	-
税 外 計	現	43	2,453,764	1	4,800	4	566,304	11	455,689	1	1,600
	繰	126	6,020,479	36	162,000	15	1,162,464	220	25,024,849	-	-
	計	169	8,474,243	37	166,800	19	1,728,768	231	25,480,538	1	1,600

単位：件、円

中 の も の				徴 収 託		そ の 他		合 計		区 分	
徴 収 猶 予		延 納 誓 約		件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	税 目	
件数	税 額	件数	税 額								
-	-	1	133,400	-	-	119	3,318,400	134	3,951,770	現 繰 計	法 人 県 民 税
-	-	1	50,000	-	-	121	2,735,709	295	7,337,257		
-	-	2	183,400	-	-	240	6,054,109	429	11,289,027		
1	194,100	9	3,354,700	-	-	63	6,271,709	85	12,155,509	現 繰 計	個 人 事 業 税
2	258,400	5	306,826	-	-	35	2,887,322	102	8,821,345		
3	452,500	14	3,661,526	-	-	98	9,159,031	187	20,976,854		
-	-	5	1,462,986	-	-	58	6,935,701	65	9,701,787	現 繰 計	法 人 事 業 税
-	-	-	-	-	-	42	3,123,721	74	10,862,550		
-	-	5	1,462,986	-	-	100	10,059,422	139	20,564,337		
22	2,086,400	11	364,040	-	-	52	5,637,600	104	10,833,340	現 繰 計	不 動 産 取 得 税
36	1,056,200	1	89,700	-	-	66	69,170,973	162	119,506,925		
58	3,142,600	12	453,740	-	-	118	74,808,573	266	130,340,265		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現 繰 計	軽 油 引 取 税
-	-	9	2,235,525	-	-	-	-	9	2,235,525		
-	-	9	2,235,525	-	-	-	-	9	2,235,525		
-	-	2	52,000	-	-	238	9,094,092	332	12,503,996	現 繰 計	自 動 車 税
-	-	11	361,200	-	-	353	12,679,594	1,324	48,058,123		
-	-	13	413,200	-	-	591	21,773,686	1,656	60,562,119		
-	-	-	-	-	-	4	312,200	4	312,200	現 繰 計	鉦 区 税
-	-	-	-	-	-	5	267,000	5	267,000		
-	-	-	-	-	-	9	579,200	9	579,200		
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	現 繰 計	産 業 廃 棄 物 税
-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
-	-	-	-	-	-	-	-	0	0		
23	2,280,500	28	5,367,126	-	-	534	31,569,702	724	49,458,602	現 繰 計	計
38	1,314,600	27	3,043,251	-	-	622	90,864,319	1,971	197,088,725		
61	3,595,100	55	8,410,377	-	-	1,156	122,434,021	2,695	246,547,327		
								26,738	274,635,242	現 繰 計	個 人 県 民 税
								77,325	759,626,285		
								104,063	1,034,261,527		
								27,462	324,093,844	現 繰 計	合 計
								79,296	956,715,010		
								106,758	1,280,808,854		

-	-	21	939,733	-	-	403	17,152,299	483	21,332,425	現 繰 計	延 滞 金
-	-	35	5,952,900	-	-	928	26,118,024	1,343	63,050,575		
-	-	56	6,892,633	-	-	1,331	43,270,323	1,826	84,383,000		
-	-	-	-	-	-	2	19,609	2	19,609	現 繰 計	過 少 申 告 加 算 金
-	-	-	-	-	-	1	3,093	1	3,093		
-	-	-	-	-	-	3	22,702	3	22,702		
-	-	-	-	-	-	17	251,631	18	493,395	現 繰 計	不 申 告 加 算 金
-	-	1	28,900	-	-	29	496,695	39	1,232,170		
-	-	1	28,900	-	-	46	748,326	57	1,725,565		
-	-	-	-	-	-	10	139,247	10	139,247	現 繰 計	重 加 算 金
-	-	15	2,731,600	-	-	11	403,770	34	3,818,936		
-	-	15	2,731,600	-	-	21	543,017	44	3,958,183		
-	-	21	939,733	-	-	432	17,562,786	513	21,984,676	現 繰 計	税 外 計
-	-	51	8,713,400	-	-	969	27,021,582	1,417	68,104,774		
-	-	72	9,653,133	-	-	1,401	44,584,368	1,930	90,089,450		

イ 課税年度別

	番号	平成23年度以前		平成24年度		平成25年度		平
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
個人県民税	1	16,196	192,209,020	6,337	60,257,261	12,628	111,801,785	11,635
法人県民税	2	45	1,099,209	30	1,026,432	49	1,060,932	49
県民税利子割	3	-	-	-	-	-	-	-
県民税配当割	4	-	-	-	-	-	-	-
県民税株式等譲渡所得割	5	-	-	-	-	-	-	-
個人事業税	6	24	1,406,670	5	328,100	10	476,477	13
法人事業税	7	17	5,961,854	12	2,990,412	6	48,737	14
不動産取得税	8	27	6,434,366	6	475,232	8	525,356	14
県たばこ税	9	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	10	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税	11	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	12	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	13	190	6,320,474	87	3,305,255	247	9,406,807	316
鉱区税	14	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	15	-	-	-	-	-	-	-
旧法による税	16	9	2,235,525	-	-	-	-	-
計	17	16,508	215,667,118	6,477	68,382,692	12,948	123,320,094	12,041
延滞金	18	144	6,850,670	57	2,205,494	227	6,299,386	237
過少申告加算金	19	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	20	12	754,513	6	297,098	2	4,594	5
重加算金	21	17	2,799,200	3	438,143	2	228,652	5
滞納処分費	22	-	-	-	-	-	-	-
計	23	173	10,404,383	66	2,940,735	231	6,532,632	247

注 旧法による税の実績は、すべて軽油引取税である。

単位：件、円

成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		計		番号
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	
105,720,898	13,982	135,804,487	16,547	153,832,834	26,738	274,635,242	104,063	1,034,261,527	1
1,135,783	57	1,341,251	65	1,673,650	134	3,951,770	429	11,289,027	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
856,200	29	3,647,326	21	2,106,572	85	12,155,509	187	20,976,854	6
435,593	11	500,030	14	925,924	65	9,701,787	139	20,564,337	7
24,670,654	31	21,822,090	76	65,579,227	104	10,833,340	266	130,340,265	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
11,326,048	254	8,938,332	230	8,761,207	332	12,503,996	1,656	60,562,119	13
-	1	16,400	4	250,600	4	312,200	9	579,200	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	-	9	2,235,525	16
144,145,176	14,365	172,069,916	16,957	233,130,014	27,462	324,093,844	106,758	1,280,808,854	17
8,744,530	344	31,760,876	334	7,189,619	483	21,332,425	1,826	84,383,000	18
-	1	3,093	-	-	2	19,609	3	22,702	19
31,143	8	117,317	6	27,505	18	493,395	57	1,725,565	20
107,481	3	59,901	4	185,559	10	139,247	44	3,958,183	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
8,883,154	356	31,941,187	344	7,402,683	513	21,984,676	1,930	90,089,450	23

7 滞納処分の停止状況

ア 事由別（個人県民税を除く）

区分 税目	法第15条の7第1項 第1号該当のもの		法第15条の7第1項 第2号該当のもの		法第15条の7第1項 第3号該当のもの		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
法人県民税	150	3,968,695	-	-	-	-	150	3,968,695
個人事業税	47	4,598,397	6	473,900	2	75,500	55	5,147,797
法人事業税	27	7,376,226	-	-	-	-	27	7,376,226
不動産取得税	16	1,353,011	4	174,000	-	-	20	1,527,011
県たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	747	27,047,500	90	3,245,829	31	1,122,460	868	31,415,789
鉱区税	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟税	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	-	-	-	-	-	-	-	-
計	987	44,343,829	100	3,893,729	33	1,197,960	1,120	49,435,518
延滞金	202	23,602,155	5	408,753	8	91,264	215	24,102,172
過少申告加算金	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	8	694,800	-	-	-	-	8	694,800
重加算金	8	683,566	-	-	-	-	8	683,566
滞納処分費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	218	24,980,521	5	408,753	8	91,264	231	25,480,538

注 1 「法第15条の7第1項第1号該当のもの」とは、滞納者につき滞納処分をすることができる財産がないもの。

2 「法第15条の7第1項第2号該当のもの」とは、滞納者につき滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるもの。

3 「法第15条の7第1項第3号該当のもの」とは、滞納者の所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるもの。

イ 決議年度別（個人県民税を除く）

年 度 税 目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	円	件	円	件	円	件	円
法人県民税	62	1,921,088	43	1,005,195	45	1,042,412	150	3,968,695
個人事業税	18	1,005,800	23	1,439,605	14	2,702,392	55	5,147,797
法人事業税	16	4,492,699	4	2,069,800	7	813,727	27	7,376,226
不動産取得税	7	753,979	5	294,400	8	478,632	20	1,527,011
県たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税	419	15,650,050	207	7,223,788	242	8,541,951	868	31,415,789
鉾区税	-	-	-	-	-	-	-	-
狩猟税	-	-	-	-	-	-	-	-
産業廃棄物税	-	-	-	-	-	-	-	-
計	522	23,823,616	282	12,032,788	316	13,579,114	1,120	49,435,518
延滞金	67	20,407,580	70	1,705,906	78	1,988,686	215	24,102,172
過少申告加算金	-	-	-	-	-	-	-	-
不申告加算金	2	18,700	5	617,000	1	59,100	8	694,800
重加算金	2	430,407	-	-	6	253,159	8	683,566
滞納処分費	-	-	-	-	-	-	-	-
計	71	20,856,687	75	2,322,906	85	2,300,945	231	25,480,538

秋田犬、まんずめんけえ！



©2015秋田県んだッチ

第6 納税奨励に関する調

1 納税貯蓄組合の状況

	番号	地域別組合		勤務先別組合		業種別組合		窓口組合		その他の組合		計		前年度末現在		番号
		組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	
			人		人		人		人		人		人		人	
鹿角市	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
小坂町	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
大館市	3	258	11,051	-	-	4	104	-	-	-	-	262	11,155	263	11,765	3
北秋田市	4	217	3,834	2	28	2	37	-	-	-	-	221	3,899	221	3,899	4
上小阿仁村	5	13	128	-	-	-	-	-	-	-	-	13	128	15	161	5
能代市	6	32	912	-	-	-	-	-	-	-	-	32	912	32	963	6
藤里町	7	33	492	-	-	-	-	-	-	-	-	33	492	33	554	7
三種町	8	186	2,859	-	-	3	47	-	-	-	-	189	2,906	206	3,026	8
八峰町	9	64	4,052	-	-	-	-	-	-	-	-	64	4,052	63	4,164	9
秋田市	10	57	1,283	-	-	-	-	-	-	-	-	57	1,283	57	1,283	10
男鹿市	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
潟上市	12	111	12,744	-	-	-	-	-	-	-	-	111	12,744	111	12,744	12
五城目町	13	81	3,528	-	-	-	-	-	-	-	-	81	3,528	89	3,541	13
八郎潟町	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
井川町	15	-	-	-	-	-	-	-	-	98	3,292	98	3,292	99	3,465	15
大潟村	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16
由利本荘市	17	5	150	-	-	-	-	-	-	-	-	5	150	5	150	17
にかほ市	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
大仙市	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
仙北市	20	298	5,023	4	52	-	-	-	-	-	-	302	5,075	308	5,196	20
美郷町	21	152	3,891	-	-	-	-	-	-	-	-	152	3,891	153	4,086	21
横手市	22	161	10,392	1	11	2	98	-	-	1	47	165	10,548	167	10,909	22
湯沢市	23	2	37	-	-	7	126	-	-	270	11,914	279	12,077	282	18,122	23
羽後町	24	166	9,339	-	-	-	-	-	-	-	-	166	9,339	166	9,202	24
東成瀬村	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25
計	26	1,836	69,715	7	91	18	412	-	-	369	15,253	2,230	85,471	2,270	93,230	26
前年比(%)	27	85.6	78.3	116.7	94.8	90.0	62.8	-	-	369.0	438.4	98.2	91.7	98.1	97.2	27

注 1 この調は、平成29年3月31日現在の状況について作成したものである。

2 「窓口組合」とは、金融機関の顧客で結成されたものをいい、「その他の組合」とは税理士等が顧客を集めて結成したものである。

2 口座振替納税の状況

	件数	税 額 ①	① の 納 付 場 所 に よ る 区 分				当該年度の 税収入額 (現年課税分) ②	比 率 ①/②
			銀 行	信用金庫	農業協同組合	そ の 他		
	件	円	円	円	円	円	%	
個 人 事 業 税	2,961	283,043,200	237,408,200	21,654,800	21,580,800	2,399,400	770,379,491	36.74
自 動 車 税	37,892	1,282,401,900	982,407,800	41,865,600	232,065,800	26,062,700	13,646,195,353	9.40

	参 考	
	前年度税額 ③	伸長率 ①/③
	円	%
個 人 事 業 税	257,337,400	109.99
自 動 車 税	1,293,644,600	99.13

3 コンビニエンスストアを利用した納付（コンビニ納付）の状況

	件数	コンビニを 利用して納付 された税額 ①	当該年度の 自動車税収入額 (現年課税分) ②	コンビニ 利 用 率 ①/②	① の 納 付 状 況 の 内 訳		
					納期内収入	督促状発 付前収入	その後の収入
	件	円	円	%	円	円	円
自 動 車 税	152,151 (371)	5,658,823,700 (14,470,400)	13,646,195,353	41.47	4,906,075,900	471,912,300	280,835,500

注) 「件数」及び「コンビニを利用して納付された税額」欄の下段の()書きは、モバイルレジ納付分に係る内数である。

<参考> コンビニ利用率の推移	年度	コンビニ 利 用 率 %
	25年度	33.67
26年度	34.91	
27年度	35.57	
28年度	38.73	
29年度	41.47	

注) コンビニ納付は、平成18年度から導入している。

4 平成29年度県税取扱金融機関等店舗数

(平成30年3月31日現在)

	指定金融機関	収 納 代 理 金 融 機 関								合 計
	秋田銀行	北都銀行	県外銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	農業協同組合	商工中金	ゆうちょ銀行 (郵便局)	
鹿角市	3	2	2	-	2	1	6	-	13	29
小坂町	1	-	-	-	-	-	1	-	2	4
大館市	5	5	3	-	4	1	6	-	25	49
北秋田市	2	3	-	-	3	1	5	-	23	37
上小阿仁村	-	-	-	-	-	-	1	-	2	3
能代市	3	3	2	3	1	1	5	-	18	36
藤里町	1	-	-	-	-	-	1	-	1	3
三種町	1	2	-	2	-	-	3	-	12	20
八峰町	1	-	-	-	-	-	1	-	5	7
秋田市	30	29	6	11	5	2	11	1	66	161
男鹿市	3	2	-	2	-	-	4	-	23	34
潟上市	3	2	-	2	-	-	3	-	9	19
五城目町	1	1	-	1	-	-	2	-	13	18
八郎潟町	-	1	-	1	-	-	1	-	2	5
井川町	-	-	-	-	-	-	1	-	4	5
大潟村	1	-	-	-	-	-	1	-	1	3
由利本荘市	4	4	2	12	-	1	14	-	33	70
にかほ市	3	3	-	2	-	-	3	-	9	20
大仙市	7	5	-	9	-	1	19	-	44	85
仙北市	2	2	-	1	-	-	5	-	11	21
美郷町	1	1	-	1	-	-	4	-	8	15
横手市	5	9	1	4	-	1	11	-	37	68
湯沢市	2	4	-	2	-	1	8	-	28	45
羽後町	1	1	-	-	-	-	3	-	8	13
東成瀬村	-	-	-	-	-	-	1	-	2	3
計	80	79	16	53	15	10	120	1	399	773

	収納事務委託 (自動車税)
	コンビニエンスストア
鹿角市	14
小坂町	2
大館市	32
北秋田市	14
上小阿仁村	1
能代市	24
藤里町	-
三種町	4
八峰町	3
秋田市	164
男鹿市	10
潟上市	16
五城目町	4
八郎潟町	5
井川町	1
大潟村	2
由利本荘市	34
にかほ市	7
大仙市	47
仙北市	13
美郷町	8
横手市	45
湯沢市	18
羽後町	3
東成瀬村	1
計	472
全国計	56,215

- 注 1 この調は、県税取扱金融機関等の店舗のうち、県内に所在するものについて作成した。
 2 ゆうちょ銀行は、郵便局、簡易郵便局を含む数値である。
 3 コンビニエンスストアの店舗数は、平成30年3月31日現在の収納代行業者提供データによる。



秋田県不正軽油撲滅キャラクター
「ダメダッチ」

第7 徴税費等に関する調

1 年度別徴税費

(平成25年度～平成29年度)

	番号	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		金額	比率								
		千円	%								
① 徴税費 (A + B + C + D)	1	2,901,563	100.0	2,932,129	100.0	3,208,101	100.0	3,259,345	100.0	3,157,303	100.0
人件費 (A)	2	932,186	32.1	942,189	32.1	938,353	29.2	930,344	28.5	916,194	29.0
職員給	3	459,366	-	482,150	-	478,707	-	471,673	-	463,498	-
諸手当	4	275,774	-	262,465	-	271,378	-	269,990	-	264,988	-
時間外勤務手当	5	28,868	-	21,486	-	29,032	-	27,710	-	26,009	-
特殊勤務手当	6	2,211	-	2,355	-	2,071	-	1,670	-	1,568	-
その他の手当	7	244,695	-	238,624	-	240,275	-	240,610	-	237,411	-
その他の人件費	8	197,046	-	197,574	-	188,268	-	188,681	-	187,708	-
旅費 (B)	9	2,360	0.1	1,946	0.1	2,478	0.1	2,195	0.1	2,391	0.1
需用費 (C)	10	86,271	3.0	85,314	2.9	80,252	2.5	76,074	2.3	85,401	2.7
需用費	11	41,765	-	41,624	-	39,276	-	37,512	-	43,877	-
通信運搬費	12	44,506	-	43,690	-	40,976	-	38,562	-	41,524	-
備品費	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収取扱費等 (D)	15	1,880,746	64.8	1,902,680	64.9	2,187,018	68.2	2,250,732	69.1	2,153,317	68.2
個人県民税徴収取扱費	16	1,457,704	-	1,463,942	-	1,442,183	-	1,441,262	-	1,453,219	-
地方消費税徴収取扱費	17	33,083	-	38,127	-	51,927	-	50,341	-	54,297	-
納税貯蓄組合連合会補助金	18	2,159	-	1,961	-	1,903	-	1,895	-	1,626	-
特別徴収義務者交付金等	19	252,751	-	254,838	-	247,461	-	226,669	-	227,763	-
その他	20	135,049	-	143,812	-	443,544	-	530,565	-	416,412	-
② 税収入 (決算額)	21	81,613,957	-	82,649,422	-	90,354,275	-	90,931,807	-	90,635,763	-
③ 税収入に対する徴税費の割合 ①/②	22	-	3.6	-	3.5	-	3.6	-	3.6	-	3.5
④ 徴税職員数	23	150	-	147	-	144	-	144	-	144	-
事務吏員数	24	132	-	131	-	129	-	128	-	128	-
その他の職員数	25	18	-	16	-	15	-	16	-	16	-
⑤ 徴税職員1人当りの税収入額 ②/④	26	544,093	-	562,241	-	627,460	-	631,471	-	629,415	-
⑥ 徴税職員1人当りの徴税費 ①/④	27	19,344	-	19,946	-	22,278	-	22,634	-	21,926	-
人件費 (含旅費) (A+B) / ④	28	6,230	-	6,423	-	6,534	-	6,476	-	6,379	-
物件費 (含徴収取扱費等) (C+D) / ④	29	13,113	-	13,524	-	15,745	-	16,158	-	15,547	-

注 1 「事務吏員数」は、派遣職員を除いた実人員数である。

注 2 「徴税職員数」の「その他の職員」とは、非常勤職員及び臨時職員である。

2 個人県民税徴収取扱費交付額

(平成25年度～平成29年度)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	円	円	円	円	円
納税義務者数によるもの (納税者数(人))	1,422,580,500 (475,291)	1,417,782,000 (471,781)	1,400,528,250 (465,133)	1,407,831,750 (470,624)	1,417,554,750 (473,071)
県に払い込まれた金額によるもの (払込金額(円))	1,655,131 (23,645,157)	1,084,803 (15,497,532)	642,510 (9,179,131)	513,860 (7,341,240)	388,527 (5,550,759)
過誤納金及び還付加算金によるもの	30,726,086	36,812,269	31,649,119	26,578,791	28,901,706
納期前納付による報奨金によるもの	284,737	-	-	-	-
配当割額又は株式等譲渡 所得割額の還付(充当)によるもの	2,458,259	8,263,254	9,362,855	6,337,924	6,374,229
交 付 額 計	1,457,704,713	1,463,942,326	1,442,182,734	1,441,262,325	1,453,219,212

注 交付額の算定基礎は次による。

- 1 「納税義務者数によるもの」は、納税義務者一人につき3,000円。
- 2 「県に払い込まれた金額によるもの」は、平成18年度以前の課税分に係る払込金額の100分の7に相当する額。
- 3 「過誤納金及び還付加算金によるもの」、「納期前納付による報奨金によるもの」及び「配当割額又は株式等譲渡所得割額の還付(充当)によるもの」は、それぞれ相当する額。

3 特別徴収義務者等に対する交付金

交付年度	対象税目	特別徴収義務者交付金			特別徴収指導交付金		交付額計
		対象人員	対象税額	交付額	対象団体	交付額	交付額
25	ゴルフ場利用税	19	159,640,400	797,100	1	300,000	1,097,100
	軽油引取税	117	9,627,848,818	241,733,200	1	4,000,000	245,733,200
	産業廃棄物税	11	236,854,290	5,920,800	-	-	5,920,800
	計	147	10,024,343,508	248,451,100	2	4,300,000	252,751,100
26	ゴルフ場利用税	17	148,564,100	741,900	1	300,000	1,041,900
	軽油引取税	116	9,773,042,983	244,282,800	1	4,000,000	248,282,800
	産業廃棄物税	11	220,540,444	5,513,000	-	-	5,513,000
	計	144	10,142,147,527	250,537,700	2	4,300,000	254,837,700
27	ゴルフ場利用税	15	156,385,900	781,000	1	300,000	1,081,000
	軽油引取税	113	9,457,628,710	236,435,200	1	4,000,000	240,435,200
	産業廃棄物税	12	237,819,815	5,944,900	-	-	5,944,900
	計	140	9,851,834,425	243,161,100	2	4,300,000	247,461,100
28	ゴルフ場利用税	15	177,546,600	887,000	1	300,000	1,187,000
	軽油引取税	109	8,645,474,947	216,130,400	1	4,000,000	220,130,400
	産業廃棄物税	11	214,068,247	5,351,300	-	-	5,351,300
	計	135	9,037,089,794	222,368,700	2	4,300,000	226,668,700
29	ゴルフ場利用税	15	164,914,300	823,800	1	300,000	1,123,800
	軽油引取税	108	8,725,853,880	217,794,900	1	4,000,000	221,794,900
	産業廃棄物税	11	193,803,417	4,844,600	-	-	4,844,600
	計	134	9,084,571,597	223,463,300	2	4,300,000	227,763,300

注 1 特別徴収義務者交付金の算定基礎は次による。

- (1) ゴルフ場利用税に係るものは、交付年度の前年度において納期内納入した額の100分の0.5。
- (2) 軽油引取税及び産業廃棄物税に係るものは、交付年度の前年度において納期内納入（徴収猶予期間内納入を含む。）した額の100分の2.5。

2 特別徴収指導交付金は、特別徴収義務者を構成員とする団体に対して予算の範囲内で交付する。

4 市町村に対する交付金

	個人県民税 徴収取扱費 交付金	ゴルフ場 利用税 交付金	自動車取得税 交付金	県民税利子割 交付金	県民税配当割 交付金	県民税株式等 譲渡所得割 交付金	地方消費税 交付金
	円	円	円	円	円	円	円
鹿角市	46,915,452	-	47,075,000	4,778,000	6,329,000	5,928,000	595,314,000
小坂町	7,138,255	-	8,205,000	861,000	1,140,000	1,068,000	106,684,000
大館市	106,957,611	4,912,250	61,515,000	13,398,000	17,790,000	16,690,000	1,424,065,000
北秋田市	44,574,983	6,470,275	47,567,000	4,965,000	6,564,000	6,138,000	619,666,000
上小阿仁村	3,035,043	-	4,422,000	288,000	380,000	354,000	41,340,000
能代市	75,930,264	-	49,720,000	9,730,000	12,867,000	12,035,000	1,052,012,000
藤里町	4,395,768	-	7,794,000	381,000	499,000	465,000	56,746,000
三種町	22,885,513	10,344,250	23,211,000	2,346,000	3,103,000	2,903,000	294,364,000
八峰町	9,724,660	4,929,225	9,599,000	971,000	1,282,000	1,199,000	126,665,000
秋田市	469,125,304	56,832,265	175,615,000	78,390,000	103,865,000	97,293,000	6,247,913,000
男鹿市	37,609,824	6,170,150	35,496,000	4,203,000	5,554,000	5,193,000	510,421,000
潟上市	46,354,132	-	27,130,000	5,403,000	7,166,000	6,717,000	567,775,000
五城目町	12,620,683	-	11,467,000	1,380,000	1,827,000	1,711,000	170,675,000
八郎潟町	8,424,210	-	5,016,000	971,000	1,285,000	1,203,000	104,519,000
井川町	6,530,001	-	7,432,000	705,000	930,000	869,000	90,155,000
大潟村	5,696,980	-	18,582,000	1,263,000	1,641,000	1,518,000	63,089,000
由利本荘市	114,854,603	-	104,883,000	14,076,000	18,592,000	17,377,000	1,502,344,000
にかほ市	36,795,084	-	39,008,000	5,026,000	6,643,000	6,211,000	463,897,000
大仙市	115,482,200	12,805,380	151,357,000	13,653,000	18,051,000	16,883,000	1,565,410,000
仙北市	36,393,818	-	43,503,000	3,770,000	4,979,000	4,653,000	512,963,000
美郷町	27,585,081	-	50,559,000	2,718,000	3,584,000	3,346,000	357,749,000
横手市	127,478,375	5,897,500	111,182,000	15,189,000	20,079,000	18,778,000	1,754,750,000
湯沢市	62,928,231	-	55,022,000	6,832,000	9,050,000	8,478,000	890,487,000
羽後町	20,357,161	-	20,648,000	1,902,000	2,526,000	2,370,000	270,218,000
東成瀬村	3,425,976	-	6,103,000	281,000	375,000	353,000	44,757,000
合計	1,453,219,212	108,361,295	1,122,111,000	193,480,000	256,101,000	239,733,000	19,433,978,000

注 算定基礎は次による。

- 個人県民税徴収取扱費交付金は、納税義務者数×3,000円等である。(第7 2「個人県民税徴収取扱費交付額」の注記参照)
- ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場利用税の収入額の10分の7である。
- 自動車取得税交付金は、自動車取得税の収入額の100分の66.5相当額を道路の延長及び面積であん分したものである。
- 県民税利子割交付金は、県民税利子割の収入額の100分の59.4相当額を過去3年間の個人県民税の収入額によりあん分したものである。
- 県民税配当割交付金は、県民税配当割の収入額の100分の59.4相当額を過去3年間の個人県民税の収入額によりあん分したものである。
- 県民税株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の収入額の100分の59.4相当額を過去3年間の個人県民税の収入額によりあん分したものである。
- 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額について、市町村の人口及び従業者数(社会保障財源分については市町村の人口)で按分したものである。

5 納税貯蓄組合連合会補助金交付額

県連合会の事務に要する経費				(※) 対象事業に要する経費				補助金 返納額 ③	補助金 の額 (①+②-③)	
構成員数 a	(a×15,000)A	定額分 B	計 (A+B) ①	市町村数 c	(c×30,000)C	中学校数 d	(d×10,000)D			計(C+D) ②
	円	円			円		円	円	円	
9	135,000	620,000	755,000	13	390,000	64	640,000	1,030,000	159,153	1,625,847

注 この調は、秋田県納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付額について作成したものであり、交付基準は次による。

- 県連合会の事務に要する経費
県連合会の構成員(地区連合会(地区連合会がない地域にあっては市町村連合会))の数に15,000円を乗じた額に620,000円を加算した額
- 対象事業(※)に要する経費
対象事業において地区連合会又は市町村連合会が分担する市町村数に30,000円を乗じた額と、当該市町村に所在する中学校の数に10,000円を乗じた額との合算額

※対象事業とは、全国納税貯蓄組合連合会が国税庁との共催により実施する中学生の「税についての作文」募集事業のうち、県連合会及びその構成員が分担して行う事業

第 8 参 考 资 料

1 延滞金の割合及び還付加算金の割合の推移

ア 延滞金の割合

期間	納期限の翌日から1月を経過する日までの割合	納期限の翌日から1月を経過する日の翌日以後の割合
平成11年12月31日以前	年7.3%	年14.6%
平成12年1月1日～平成13年12月31日	年4.5%	
平成14年1月1日～平成18年12月31日	年4.1%	
平成19年1月1日～平成19年12月31日	年4.4%	
平成20年1月1日～平成20年12月31日	年4.7%	
平成21年1月1日～平成21年12月31日	年4.5%	
平成22年1月1日～平成25年12月31日	年4.3%	
平成26年1月1日～平成26年12月31日	年2.9%	年9.2%
平成27年1月1日～平成28年12月31日	年2.8%	年9.1%
平成29年1月1日～平成29年12月31日	年2.7%	年9.0%
平成30年1月1日～平成30年12月31日	年2.6%	年8.9%

- 注 1 平成12年1月1日から平成25年12月31日までの「納期限の翌日から1月を経過する日までの割合」については、「年7.3%」と「特例基準割合(※1)」のいずれか低い割合の適用となる。
- 2 平成26年1月1日以後の「納期限の翌日から1月を経過する日までの割合」については、「年7.3%」と「特例基準割合(※2)+1%」のいずれか低い割合の適用となる。
- 3 平成26年1月1日以後の「納期限の翌日から1月を経過する日の翌日以後の割合」については、「年14.6%」と「特例基準割合(※2)+7.3%」のいずれか低い割合の適用となる。
- ※1 前年の11月30日の日本銀行が定める商業手形の基準割引率に4%を加算した割合をいうものである。
- ※2 各年の前々年の10月から前年の9月までの各月における銀行の新規の短期貸出約定平均金利の合計を12で除して得た割合として各年の前年の12月15日までに財務大臣が告示する割合に、1%を加算した割合をいうものである。

イ 還付加算金の割合

期間	割合
平成11年12月31日以前	年7.3%
平成12年1月1日～平成13年12月31日	年4.5%
平成14年1月1日～平成18年12月31日	年4.1%
平成19年1月1日～平成19年12月31日	年4.4%
平成20年1月1日～平成20年12月31日	年4.7%
平成21年1月1日～平成21年12月31日	年4.5%
平成22年1月1日～平成25年12月31日	年4.3%
平成26年1月1日～平成26年12月31日	年1.9%
平成27年1月1日～平成28年12月31日	年1.8%
平成29年1月1日～平成29年12月31日	年1.7%
平成30年1月1日～平成30年12月31日	年1.6%

- 注 平成12年1月1日以後の還付加算金の割合については、「年7.3%」と「特例基準割合」のいずれか低い割合の適用となる。

2 過去10年間に於ける調定・収入等の状況の推移 (県税全体)

年度		調定 ①		収入 ②		収入率 (②/①)		欠損 ③	
		額	対前年 増減(%)	額	対前年 増減(%)	率(%)	対前年 増減(p)	額	対前年 増減(%)
20	現年	97,139,513	▲ 6.02	96,239,923	▲ 5.96	99.07	0.05	1,837	80.10
	繰越	2,178,311	18.27	555,601	15.91	25.51	▲ 0.51	185,388	3.08
	合計	99,317,824	▲ 5.59	96,795,524	▲ 5.86	97.46	▲ 0.28	187,225	3.52
21	現年	82,575,270	▲ 14.99	81,687,692	▲ 15.12	98.93	▲ 0.14	1,273	▲ 30.70
	繰越	2,325,267	6.75	456,039	▲ 17.92	19.61	▲ 5.90	191,665	3.39
	合計	84,900,537	▲ 14.52	82,143,731	▲ 15.14	96.75	▲ 0.71	192,938	3.05
22	現年	79,210,005	▲ 4.08	78,510,835	▲ 3.89	99.12	0.19	980	▲ 23.02
	繰越	2,554,385	9.85	461,910	1.29	18.08	▲ 1.53	184,079	▲ 3.96
	合計	81,764,390	▲ 3.69	78,972,745	▲ 3.86	96.59	▲ 0.16	185,059	▲ 4.08
23	現年	77,005,309	▲ 2.78	76,383,897	▲ 2.71	99.19	0.07	851	▲ 13.16
	繰越	2,595,792	1.62	476,865	3.24	18.37	0.29	169,137	▲ 8.12
	合計	79,601,101	▲ 2.65	76,860,762	▲ 2.67	96.56	▲ 0.03	169,988	▲ 8.14
24	現年	78,985,353	2.57	78,408,066	2.65	99.27	0.08	818	▲ 3.92
	繰越	2,614,757	0.73	540,019	13.24	20.65	2.28	240,020	41.91
	合計	81,600,110	2.51	78,948,085	2.72	96.75	0.19	240,837	41.68
25	現年	81,669,080	3.40	81,122,976	3.46	99.33	0.06	715	▲ 12.55
	繰越	2,411,282	▲ 7.78	490,981	▲ 9.08	20.36	▲ 0.29	237,823	▲ 0.92
	合計	84,080,362	3.04	81,613,957	3.38	97.07	0.32	238,539	▲ 0.95
26	現年	82,620,570	1.17	82,186,543	1.31	99.47	0.14	1,019	42.52
	繰越	2,217,392	▲ 8.04	462,879	▲ 5.72	20.87	0.51	297,592	25.13
	合計	84,837,962	0.90	82,649,422	1.27	97.42	0.35	298,611	25.18
27	現年	90,218,138	9.20	89,857,300	9.33	99.60	0.13	1,649	61.84
	繰越	1,886,656	▲ 14.92	496,975	7.37	26.34	5.47	162,692	▲ 45.33
	合計	92,104,794	8.57	90,354,275	9.32	98.10	0.68	164,341	▲ 44.96
28	現年	90,958,507	0.82	90,583,066	0.81	99.59	▲ 0.01	469	▲ 71.56
	繰越	1,582,307	▲ 16.13	348,741	▲ 29.83	22.04	▲ 4.30	147,519	▲ 9.33
	合計	92,540,813	0.47	90,931,807	0.64	98.26	0.16	147,988	▲ 9.95
29	現年	90,575,603	▲ 0.42	90,251,152	▲ 0.37	99.64	0.05	357	▲ 23.96
	繰越	1,458,487	▲ 7.83	384,611	10.29	26.37	4.33	117,161	▲ 20.58
	合計	92,034,090	▲ 0.55	90,635,763	▲ 0.33	98.48	0.22	117,518	▲ 20.59

注 数値はそれぞれ端数処理しているため、合計及び対前年増減が一致しないことがある。

単位:千円

未納繰越 ① - (②+③)			個人県民税を除く 未納繰越額	左の対前年度増減	年度	
額	対前年 増減(額)	対前年 増減(%)			現年	繰越
897,753	▲ 117,458	▲ 11.57	219,526	▲ 126,849	現年	20
1,437,321	254,658	21.53	488,487	▲ 38,774	繰越	
2,335,075	137,200	6.24	708,013	▲ 165,623	合計	
886,305	▲ 11,449	▲ 1.28	263,629	44,103	現年	21
1,677,563	240,242	16.71	468,380	▲ 20,107	繰越	
2,563,868	228,793	9.80	732,009	23,996	合計	
698,190	▲ 188,115	▲ 21.22	218,033	▲ 45,596	現年	22
1,908,396	230,833	13.76	494,250	25,870	繰越	
2,606,586	42,718	1.67	712,283	▲ 19,726	合計	
620,561	▲ 77,629	▲ 11.12	181,136	▲ 36,897	現年	23
1,949,790	41,394	2.17	496,211	1,961	繰越	
2,570,351	▲ 36,235	▲ 1.39	677,347	▲ 34,936	合計	
576,470	▲ 44,091	▲ 7.11	132,765	▲ 48,371	現年	24
1,834,718	▲ 115,072	▲ 5.90	465,307	▲ 30,904	繰越	
2,411,188	▲ 159,163	▲ 6.19	598,072	▲ 79,275	合計	
545,389	▲ 31,081	▲ 5.39	114,972	▲ 17,793	現年	25
1,682,477	▲ 152,241	▲ 8.30	410,797	▲ 54,510	繰越	
2,227,866	▲ 183,322	▲ 7.60	525,769	▲ 72,303	合計	
433,008	▲ 112,381	▲ 20.61	134,743	19,771	現年	26
1,456,920	▲ 225,557	▲ 13.41	307,288	▲ 103,509	繰越	
1,889,928	▲ 337,938	▲ 15.17	442,031	▲ 83,738	合計	
359,189	▲ 73,819	▲ 17.05	79,215	▲ 55,528	現年	27
1,226,990	▲ 229,931	▲ 15.78	245,446	▲ 61,843	繰越	
1,586,178	▲ 303,750	▲ 16.07	324,660	▲ 117,371	合計	
374,972	15,783	4.39	102,117	22,902	現年	28
1,086,047	▲ 140,943	▲ 11.49	210,035	▲ 35,410	繰越	
1,461,018	▲ 125,160	▲ 7.89	312,152	▲ 12,508	合計	
324,094	▲ 50,878	▲ 13.57	49,459	▲ 52,658	現年	29
956,715	▲ 129,332	▲ 11.91	197,089	▲ 12,947	繰越	
1,280,809	▲ 180,210	▲ 12.33	246,547	▲ 65,605	合計	

3 過去10年間に於ける調定・収入等の状況の推移 (個人県民税)

年度		調定 ①		収入 ②		収入率 (②/①)		欠損 ③	
		額	対前年 増減(%)	額	対前年 増減(%)	率(%)	対前年 増減(p)	額	対前年 増減(%)
20	現年	26,401,773	4.85	25,721,756	4.94	97.42	0.08	1,790	75.49
	繰越	1,316,518	46.27	286,569	77.00	21.77	3.78	81,115	▲ 1.98
	合計	27,718,291	6.28	26,008,325	5.41	93.83	▲ 0.77	82,905	▲ 1.03
21	現年	25,412,149	▲ 3.75	24,788,219	▲ 3.63	97.54	0.12	1,254	▲ 29.94
	繰越	1,622,355	23.23	328,125	14.50	20.23	▲ 1.54	85,047	4.85
	合計	27,034,504	▲ 2.47	25,116,344	▲ 3.43	92.90	▲ 0.93	86,301	4.10
22	現年	23,544,881	▲ 7.35	23,063,752	▲ 6.96	97.96	0.41	972	▲ 22.49
	繰越	1,826,471	12.58	345,844	5.40	18.94	▲ 1.29	66,481	▲ 21.83
	合計	25,371,352	▲ 6.15	23,409,596	▲ 6.80	92.27	0.63	67,453	▲ 21.84
23	現年	22,980,260	▲ 2.40	22,540,241	▲ 2.27	98.09	0.13	594	▲ 38.89
	繰越	1,892,571	3.62	349,927	1.18	18.49	▲ 0.45	89,065	33.97
	合計	24,872,831	▲ 1.96	22,890,168	▲ 2.22	92.03	▲ 0.24	89,659	32.92
24	現年	24,306,126	5.77	23,861,704	5.86	98.17	0.08	717	20.68
	繰越	1,942,117	2.62	384,935	10.00	19.82	1.33	187,771	110.82
	合計	26,248,243	5.53	24,246,639	5.93	92.37	0.34	188,488	110.23
25	現年	24,582,619	1.14	24,151,747	1.22	98.25	0.08	456	▲ 36.39
	繰越	1,814,210	▲ 6.59	372,237	▲ 3.30	20.52	0.70	170,293	▲ 9.31
	合計	26,396,829	0.57	24,523,984	1.14	92.91	0.54	170,749	▲ 9.41
26	現年	24,277,013	▲ 1.24	23,977,950	▲ 0.72	98.77	0.52	798	74.98
	繰越	1,699,843	▲ 6.30	384,261	3.23	22.61	2.09	165,950	▲ 2.55
	合計	25,976,856	▲ 1.59	24,362,211	▲ 0.66	93.78	0.87	166,748	▲ 2.34
27	現年	24,422,330	0.60	24,141,187	0.68	98.85	0.08	1,169	46.54
	繰越	1,445,572	▲ 14.96	341,888	▲ 11.03	23.65	1.04	122,140	▲ 26.40
	合計	25,867,901	▲ 0.42	24,483,075	0.50	94.65	0.87	123,309	▲ 26.05
28	現年	24,930,743	2.08	24,657,474	2.14	98.90	0.06	414	▲ 64.55
	繰越	1,259,928	▲ 12.84	288,553	▲ 15.60	22.90	▲ 0.75	95,364	▲ 21.92
	合計	26,190,671	1.25	24,946,027	1.89	95.25	0.60	95,778	▲ 22.33
29	現年	25,318,735	1.56	25,043,887	1.57	98.91	0.01	213	▲ 48.55
	繰越	1,147,975	▲ 8.89	302,050	4.68	26.31	3.41	86,299	▲ 9.51
	合計	26,466,711	1.05	25,345,937	1.60	95.77	0.52	86,512	▲ 9.67

注 数値はそれぞれ端数処理しているため、合計及び対前年増減が一致しないことがある。

単位:千円

未納繰越 ① - (②+③)			県税全体に占める 個人県民税の 未納割合 (%)	左の対前年度増減 (p)	年度	
額	対前年 増減 (額)	対前年 増減 (%)			現年	繰越
678,227	9,390	1.40	75.5	9.6	現年	20
948,834	293,431	44.77	66.0	10.6	繰越	
1,627,061	302,821	22.87	69.7	9.4	合計	
622,676	▲ 55,551	▲ 8.19	70.3	▲ 5.2	現年	21
1,209,183	260,349	27.44	72.1	6.1	繰越	
1,831,859	204,798	12.59	71.4	1.7	合計	
480,157	▲ 142,519	▲ 22.89	68.8	▲ 1.5	現年	22
1,414,146	204,963	16.95	74.1	2.0	繰越	
1,894,303	62,444	3.41	72.7	1.3	合計	
439,425	▲ 40,732	▲ 8.48	70.8	2.0	現年	23
1,453,579	39,433	2.79	74.6	0.5	繰越	
1,893,004	▲ 1,299	▲ 0.07	73.6	0.9	合計	
443,705	4,280	0.97	77.0	6.2	現年	24
1,369,411	▲ 84,168	▲ 5.79	74.6	0.0	繰越	
1,813,116	▲ 79,888	▲ 4.22	75.2	1.6	合計	
430,417	▲ 13,288	▲ 2.99	78.9	1.9	現年	25
1,271,681	▲ 97,730	▲ 7.14	75.6	1.0	繰越	
1,702,097	▲ 111,018	▲ 6.12	76.4	1.2	合計	
298,265	▲ 132,152	▲ 30.70	68.9	▲ 10.0	現年	26
1,149,632	▲ 122,049	▲ 9.60	78.9	3.3	繰越	
1,447,897	▲ 254,200	▲ 14.93	76.6	0.2	合計	
279,974	▲ 18,291	▲ 6.13	77.9	9.0	現年	27
981,544	▲ 168,088	▲ 14.62	80.0	1.1	繰越	
1,261,518	▲ 186,379	▲ 12.87	79.5	2.9	合計	
272,855	▲ 7,119	▲ 2.54	72.8	▲ 5.1	現年	28
876,011	▲ 105,532	▲ 10.75	80.7	0.7	繰越	
1,148,866	▲ 112,651	▲ 8.93	78.6	▲ 0.9	合計	
274,635	1,780	0.65	84.7	11.9	現年	29
759,626	▲ 116,385	▲ 13.29	79.4	▲ 1.3	繰越	
1,034,262	▲ 114,605	▲ 9.98	80.8	2.2	合計	

4 当初予算額の推移

(単位：千円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
個人県民税	現	23,287,000	23,847,000	24,204,000	24,608,000	23,847,000	25,232,000	
	繰	376,000	344,000	306,000	339,000	295,000	266,000	
	計	23,663,000	24,191,000	24,510,000	24,947,000	24,142,000	25,498,000	
法人県民税	現	3,511,000	3,595,000	3,796,000	3,614,000	3,148,000	3,234,000	
	繰	6,000	8,000	10,000	7,000	3,000	5,000	
	計	3,517,000	3,603,000	3,806,000	3,621,000	3,151,000	3,239,000	
県民税利子割	現	514,000	366,000	506,000	308,000	184,000	256,000	
県民税配当割	現	162,000	165,000	750,000	806,000	614,000	474,000	
株式等譲渡所得割	現	38,000	41,000	131,000	353,000	389,000	365,000	
個人事業税	現	653,000	641,000	725,000	731,000	764,000	764,000	
	繰	8,000	7,000	4,000	5,000	6,000	4,000	
	計	661,000	648,000	729,000	736,000	770,000	768,000	
法人事業税	現	9,336,000	11,022,000	11,903,000	14,808,000	17,717,000	17,809,000	
	繰	5,000	8,000	10,000	6,000	3,000	2,000	
	計	9,341,000	11,030,000	11,913,000	14,814,000	17,720,000	17,811,000	
地方消費税	譲渡割	現	8,444,000	7,866,000	10,039,000	13,350,000	15,542,000	14,977,000
	貨物割	現	674,000	1,168,000	1,112,000	1,979,000	1,678,000	1,287,000
	計	9,118,000	9,034,000	11,151,000	15,329,000	17,220,000	16,264,000	
不動産取得税	現	1,510,000	1,724,000	1,771,000	1,567,000	1,587,000	1,647,000	
	繰	25,000	33,000	28,000	19,000	19,000	22,000	
	計	1,535,000	1,757,000	1,799,000	1,586,000	1,606,000	1,669,000	
県たばこ税	現	2,225,000	1,332,000	1,176,000	1,165,000	1,161,000	1,152,000	
	繰	0	0	0	0	0		
	計	2,225,000	1,332,000	1,176,000	1,165,000	1,161,000	1,152,000	
ゴルフ場利用税	現	196,000	169,000	168,000	169,000	164,000	162,000	
	繰	0	0	0	0	0		
	計	196,000	169,000	168,000	169,000	164,000	162,000	
自動車取得税	現	1,566,000	1,662,000	1,034,000	1,126,000	1,071,000	1,510,000	
軽油引取税	現	9,564,000	9,415,000	9,762,000	9,669,000	9,004,000	8,565,000	
	繰	400	200	1,000	1,000	300	300	
	計	9,564,400	9,415,200	9,763,000	9,670,000	9,004,300	8,565,000	
自動車税	現	14,404,000	14,214,000	14,001,000	13,635,000	13,556,000	13,578,000	
	繰	51,000	51,000	42,000	37,000	38,000	14,000	
	計	14,455,000	14,265,000	14,043,000	13,672,000	13,594,000	13,592,000	
鉾区税	現	15,000	16,000	15,000	16,000	15,000	15,000	
	繰	0	0	0	0	0		
	計	15,000	16,000	15,000	16,000	15,000	15,000	
狩猟税	現	28,000	27,000	21,000	8,000	4,000	4,000	
産業廃棄物税	現	270,000	249,000	218,000	215,000	199,000	189,000	
	繰	0	0	0	0	0		
	計	270,000	249,000	218,000	215,000	199,000	189,000	
県税計	現	76,397,000	77,519,000	81,332,000	88,127,000	90,644,000	91,220,000	
	繰	471,400	451,200	401,000	414,000	364,300	313,300	
	計	76,868,400	77,970,200	81,733,000	88,541,000	91,008,300	91,533,300	

5 平成29年度決算額の増減理由

(単位：百万円)

	番号	平成28年度	平成29年度	増減額	主な税目の増減理由
個人県民税	1	24,946	25,346	400	納税義務者・所得総額の増
法人県民税	2	3,217	3,109	△ 108	マイナス金利の影響による利ざやの縮小により、大口の金融業が落ち込んだことによる減
県民税利子割	3	272	330	58	高金利時代の郵貯定額貯金が満期を迎えたことによる増
県民税配当割	4	307	431	124	上場株式と公募投資信託の受取配当の増
県民税株式等譲渡所得割	5	163	403	240	29年下半期の株価上昇による増
個人事業税	6	772	776	4	事業所得の増
法人事業税	7	17,539	16,995	△ 544	マイナス金利の影響による利ざやの縮小により、大口の金融業が落ち込んだことによる減
地方消費税	8	16,684	15,715	△ 969	個人消費の低迷及び石油製品・金属製品の輸入減少による減
譲渡割	9	15,331	14,648	△ 683	—
貨物割	10	1,353	1,067	△ 286	—
不動産取得税	11	1,695	1,524	△ 171	大口取得が減少したことによる減
県たばこ税	12	1,181	1,118	△ 63	喫煙人口の減
ゴルフ場利用税	13	172	154	△ 18	ゴルフ人口の減少や利用者の高齢化による特例・非課税利用の増
自動車取得税	14	1,369	1,723	354	低燃費車を中心とした自動車販売の持ち直しによる増
軽油引取税	15	8,725	9,125	400	ネット通販利用拡大による配送用トラック及び大雪による除排雪車両における需要増加による増
自動車税	16	13,672	13,661	△ 11	保有台数の減
鉾区税	17	15	15	0	—
狩猟税	18	4	4	0	—
産業廃棄物税	19	199	207	8	廃棄物搬入重量の増加による増
合計	20	90,932	90,636	△ 296	—

注 この調は、現年課税分と滞納繰越分の合計額により作成した。

6 秋田県水と緑の森づくり税の収入額の推移

(現年課税分と滞納繰越分の合計額)

区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
個人県民税均等割超過課税分	千円 358,056	千円 389,750	千円 376,124	千円 374,663	千円 377,385	千円 382,589
法人県民税均等割超過課税分	17,448	80,214	86,804	85,865	86,151	86,454
合計	375,504	469,964	462,928	460,528	463,536	469,043
区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	累計	
個人県民税均等割超過課税分	千円 374,040	千円 371,420	千円 375,351	千円 381,252	千円 3,760,630	
法人県民税均等割超過課税分	85,828	84,248	88,319	86,953	788,284	
合計	459,868	455,668	463,670	468,205	4,548,914	

注 1 個人県民税均等割超過課税分については、均等割が課税される個人で、1月1日に県内に住所がある個人及び県内に家屋敷等を持っている個人に対して、年額800円で課税している。

法人県民税均等割超過課税分については、県内に事務所等を持っている法人に対して、資本金等の額に応じてその均等割額の8%相当額で課税している。(一事業年度当たり1,600円、4,000円、10,400円、43,200円、64,000円のいずれかの額)

2 平成20年度の法人県民税均等割超過課税分については、平成20年4月1日以後に開始する事業年度等から適用したこと、及び大宗を占める3月決算法人の確定申告・納付が主に平成21年5月以降だったこと、の理由により、平成21年度以降の収入額に比べ少額となったものである。

なお、個人県民税均等割超過課税分については、平成20年度以後の年度分から適用している。



秋田県水と緑のマスコット「森っち」

第59回全国植樹祭の大会マスコットとして活躍した「森っち」は、平成21年1月より「秋田県水と緑のマスコット」として活躍しています。

7 法人関係税の収入額等の推移

(単位:千円、%)

年度	法人 県民税	法人 事業税	計 ①+②		地方法人 特別税 (納付額)	計 ③+④		地方法人 特別税 (払込額)	地方法人 特別 譲与税	差引 ⑦-⑥
	①	②	③	前年比	④	⑤	前年比	⑥	⑦	⑧
21	3,050,068	12,191,403	15,241,471	57.6	3,265,333	18,506,804	70.0	2,842,954	5,535,251	2,692,297
22	3,541,317	10,338,644	13,879,961	91.1	7,446,216	21,326,177	115.2	7,052,153	12,237,225	5,185,072
23	3,436,785	9,495,791	12,932,576	93.2	7,082,241	20,014,817	93.9	6,727,725	12,700,251	5,972,526
24	3,606,668	10,098,629	13,705,297	106.0	7,784,159	21,489,456	107.4	7,516,421	13,020,225	5,503,804
25	3,755,027	12,155,848	15,910,875	116.1	9,788,949	25,699,824	119.6	9,511,129	15,740,308	6,229,179
26	4,140,429	13,755,118	17,895,547	112.5	11,354,079	29,249,626	113.8	10,884,027	18,995,188	8,111,161
27	3,821,697	15,132,455	18,954,152	105.9	9,475,237	28,429,389	97.2	9,422,615	17,087,908	7,665,293
28	3,217,210	17,538,579	20,755,789	109.5	7,827,327	28,583,116	100.5	7,588,895	13,937,971	6,349,076
29	3,109,253	16,994,733	20,103,986	96.9	7,687,792	27,791,778	97.2	7,379,340	14,373,310	6,993,970

注 1 地方法人特別税は、平成20年10月1日以後に開始する事業年度から適用。

2 地方法人特別税は、法人事業税と併せて都道府県に申告納付。都道府県は、納付月の翌々月までに、国に払い込む。

3 地方法人特別税(納付額)④は、県が法人事業税と併せて還付した地方法人特別税のうち、歳入から支出(下戻し)した還付額を控除した後、予算から支出した還付額を控除する前の額。

4 地方法人特別税は、平成26年10月1日以後に開始する事業年度から一部が法人事業税に還元し、併せて法人県民税の一部が地方法人税として国税化。

<参考> 県税に係る還付金等の支出実績※の推移

(単位:百万円)

区分 年度	法人 県民税	法人 事業税	その他 の税	還付金合計		当初予算額	備考
					対前年増減		
21	678	2,718	54	3,450	2,160	2,600	平成20年度税制改正において、地方法人特別税が創設された。その後、平成26年度税制改正において、地方法人特別税の一部が法人事業税に還元され、併せて法人県民税の一部が国税化した。(上表欄外参照)そのため、税収及び還付金も制度改正の影響により変動している。
22	115	243	66	424	△ 3,026	1,350	
23	152	291	60	504	80	700	
24	142	301	39	482	△ 22	635	
25	124	332	46	503	21	657	
26	112	221	52	385	△ 118	911	
27	165	457	35	657	272	650	
28	101	460	61	622	△ 35	911	
29	85	741	34	860	238	900	

※ 歳出予算から支出した還付金及び還付加算金の実績。

8 経済成長率、金利及び株価の推移

ア 経済成長率

(単位：%、百万円)

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質	全国	0.9	2.6	△ 0.5	1.3	1.3	1.6
	秋田県	△ 0.5	0.2	△ 1.6	△ 1.6	—	—
名目	全国	0.2	2.6	2.0	2.7	1.1	1.7
	秋田県	△ 0.5	0.2	0.0	△ 0.4	—	—
参考	県税収入①	78,948	81,614	82,649	90,354	90,932	90,636
	地特税収②	7,785	9,788	11,354	9,475	7,827	7,688
	①+② ③	86,733	91,402	94,003	99,829	98,759	98,324
	③の前年比	3.3	5.4	2.8	6.2	△ 1.1	△ 0.4
	③のうち法人三税④	21,489	25,700	29,250	28,429	28,583	27,792
	④の前年比	7.4	19.6	13.8	△ 2.8	0.5	△ 2.8

- 注 1 全国値は「国民経済計算（内閣府）（四半期別GDP速報（平成30年9月発表））」による（平成29年度は速報値）。
 2 秋田県値は「秋田県県民経済計算」による（平成28年度及び平成29年度は本書作成日現在未発表）。
 3 値は、過去に遡及して随時改定されるため、過去に公表された値と一致しないことがある。
 4 参考中「地特」は、地方法人特別税。「法人三税」は、法人県民税、法人事業税及び地方法人特別税の計である。

イ 預金及び国債の金利及び残高

(単位：%、億円)

	定期預金/ 300万円未満 ／1年	預金残高 (秋田県)	長期国債 (10年)	中期国債 (5年)	国債残高 (家計資産)
平成25年9月	0.026	33,177	0.685	0.243	209,760
平成26年3月	0.026	34,089	0.641	0.197	200,321
平成26年9月	0.026	33,391	0.522	0.167	183,007
平成27年3月	0.026	34,553	0.398	0.131	158,406
平成27年9月	0.026	34,287	0.348	0.062	135,920
平成28年3月	0.021	34,940	-0.049	-0.190	123,732
平成28年9月	0.015	34,266	-0.084	-0.249	119,303
平成29年3月	0.014	35,567	0.067	-0.124	125,263
平成29年9月	0.012	35,529	0.062	-0.078	122,123
平成30年3月	0.011	36,913	0.043	-0.108	123,823

- 注 1 定期預金金利は、日本銀行「預金種類別店頭表示金利の平均年利率等」による当該月の最終週の月曜日の数値である。
 2 預金残高は、日本銀行「都道府県別預金／預金合計／国内銀行」による。
 3 国債金利は、財務省ホームページ「国債金利情報」による当該月の末営業日の数値である。
 4 国債残高は、日本銀行「資金循環（08SNA）」による。

ウ 株価（日経平均株価）

(単位：円)

平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
11,488.76	16,111.43	17,225.83	15,307.78	8,859.56	10,546.44	10,228.92
平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
8,455.35	10,395.18	16,291.31	17,450.77	19,033.71	19,114.37	22,764.94

注 各年の12月末現在の値である。

9 新設住宅着工戸数等の推移

年・年度 着工等区分		平成25年（度）	平成26年（度）	平成27年（度）	平成28年（度）	平成29年（度）
		着工戸数（戸）	4,421	3,776	3,853	4,184
構造別内訳	木造	3,960	3,277	3,478	3,562	3,707
	SRC造	-	-	-	-	-
	RC造	41	117	1	166	3
	S造	420	382	374	456	360
	CB造	-	-	-	-	-
	その他造	-	-	-	-	1
利用別内訳	持家	3,204	2,474	2,501	2,669	2,582
	貸家	876	968	1,016	1,128	1,075
	給与住宅	31	14	19	10	37
	分譲住宅	310	320	317	377	377
工法別内訳	在来工法	3,420	2,967	2,897	3,226	3,103
	プレハブ工法	455	401	408	482	395
	2×4工法	546	408	548	476	573
着工面積（㎡）	521,180	412,827	406,627	437,400	423,283	
不動産取得税 現年調定額（千円）	1,826,197	1,725,135	1,566,445	1,749,937	1,480,891	
内 調 定 額	うち、原始取得分	908,254	685,125	654,151	655,971	619,563
	うち、専用住宅	160,566	176,060	137,782	109,350	122,342

- 注1 着工戸数及び着工面積に係る統計の出典は、秋田県建設部建築住宅課集計「新設住宅着工統計集計表」（秋田県公式Webサイト[美の国あきたネット]に掲載）。
- 2 着工戸数及び着工面積の統計については暦年（1月から12月まで）で、調定額については会計年度で計上した。
- （木造家屋については、原則として建築年（暦年）の翌年度（会計年度）課税となるため。）
- 3 上表の略称の定義は次のとおり：SRC造＝鉄骨鉄筋コンクリート造。RC造＝鉄筋コンクリート造。S造＝鉄骨造。CB造＝コンクリートブロック造。その他造＝石造・煉瓦造・無筋コンクリート造・無筋コンクリートブロック造・その他の分類に該当しない構造のもの。

持家＝建築主が自分で居住する目的で建築するもの。貸家＝建築主が賃貸する目的で建築するもの。給与住宅＝会社・官公署・学校等がその社員・職員・教員等を居住させる目的で建築するもの。分譲住宅＝建て売り又は分譲の目的で建築するもの。

在来工法＝プレハブ工法・枠組壁工法以外の工法。プレハブ工法＝住宅の主要構造部の壁・柱・梁・屋根又は階段等の部材を機械的方法で大量に工場生産し、現場において、これらの部材により組立建築を行う工法。2×4工法＝枠組壁工法（ツーバイフォー工法）。

10 自動車二税に係る課税台数等の推移

ア 登録・届出台数と課税台数(自動車取得税)等の推移【新車】

		番号	25年度	対前年 増減	26年度	対前年 増減	27年度	対前年 増減	28年度	対前年 増減	29年度	対前年 増減
			台		台		台		台		台	
登録・届出台数	登録自動車	1	28,841	2,116	25,304	△ 3,537	24,692	△ 612	26,346	1,654	26,465	119
	軽自動車	2	31,053	5,006	28,262	△ 2,791	24,322	△ 3,940	21,332	△ 2,990	23,497	2,165
	計	3	59,894	7,122	53,566	△ 6,328	49,014	△ 4,552	47,678	△ 1,336	49,962	2,284
	前年比(%)	4	113.5	—	89.4	—	91.5	—	97.3	—	104.8	—
課税台数	登録自動車	5	18,775	750	14,355	△ 4,420	16,073	1,718	17,600	1,527	17,680	80
	軽自動車	6	13,459	△ 5,743	9,675	△ 3,784	19,397	9,722	16,761	△ 2,636	20,313	3,552
	計	7	32,234	△ 4,993	24,030	△ 8,204	35,470	11,440	34,361	△ 1,109	37,993	3,632
	前年比(%)	8	86.6	—	74.5	—	147.6	—	96.9	—	110.6	—
エコカー減税 適用台数	登録自動車	9	18,871	2,477	19,019	148	16,855	△ 2,164	19,520	2,665	19,108	△ 412
	軽自動車	10	22,276	6,196	21,471	△ 805	17,836	△ 3,635	14,587	△ 3,249	14,155	△ 432
	計	11	41,147	8,673	40,490	△ 657	34,691	△ 5,799	34,107	△ 584	33,263	△ 844
	前年比(%)	12	126.7	—	98.4	—	85.7	—	98.3	—	97.5	—
うち非課税台数の エコカー減税適用の	登録自動車	13	8,645	1,235	9,947	1,302	7,652	△ 2,295	7,826	174	7,505	△ 321
	軽自動車	14	17,302	10,800	18,388	1,086	4,672	△ 13,716	4,386	△ 286	2,540	△ 1,846
	計	15	25,947	12,035	28,335	2,388	12,324	△ 16,011	12,212	△ 112	10,045	△ 2,167
	前年比(%)	16	186.5	—	109.2	—	43.5	—	99.1	—	82.3	—

- 注 1 「登録・届出台数」は、国土交通省東北運輸局ホームページに掲載の「管内新車新規登録台数」による。(登録自動車には大型特殊を含む。48及び50頁の①は申告書の集計値であるため、この表の登録・届出台数とは一致しない。)
- 2 「課税台数」には、非課税(エコカー減税によるものを含む。)、減免及び免税点以下に係る台数は含まれない。
- 3 「エコカー減税適用台数」には、中古車特例に係る台数は含まれない。
- 4 エコカー減税は、税制改正により平成21～23年度、24～26年度、27～28年度、29～30年度といった期間毎に適用基準が異なっている。

【参考】 エコカー減税について

いわゆる「エコカー減税」は、電気自動車やプラグインハイブリッド車、国土交通省が定める排ガスと燃費の基準をクリアした自動車など環境負荷の小さい自動車について、自動車取得税と自動車重量税(国税)を軽減する措置。

平成20年度までは低公害車特例として実施。平成21年度から適用基準を改め、時限的軽減措置として実施。平成24年度には適用基準を見直し、軽減対象を環境性能に極めて優れた自動車に重点化して実施。実施期間は、平成31年3月31日まで。(平成29年度税制改正により平成31年3月31日まで延長。)

イ 登録自動車と軽自動車の保有台数の推移

	25年度	対前年 増減	26年度	対前年 増減	27年度	対前年 増減	28年度	対前年 増減	29年度	対前年 増減
	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台
登録自動車	435,124	△ 4,856	428,747	△ 6,377	424,621	△ 4,126	423,712	△ 909	422,440	△ 1,272
軽自動車	376,109	8,539	381,147	5,038	383,112	1,965	382,197	△ 915	382,452	255
(参考) 上記のうち ディーゼル車	70,450	△ 1,665	69,051	△ 1,399	68,226	△ 825	67,886	△ 340	67,679	△ 207

- 注 1 「登録自動車」及び「軽自動車」の台数は、国土交通省東北運輸局のホームページに掲載の「管内自動車保有車両数」(各年度3月末)による。ただし、ディーゼル車の台数(内数)は東北運輸局秋田運輸支局による。
- 2 「登録自動車」とは、道路運送車両法の規定により自動車の登録ファイルへの登録が義務づけられた自動車で、小型自動車や普通自動車等をいい、大型特殊を含み、軽自動車を除く。
- 3 「軽自動車」には、軽二輪が含まれる。

ウ 乗用車(自家用)の排気量別課税台数(自動車税)の推移

自動車の 排気量	番号	25年度	対前年 増減	26年度	対前年 増減	27年度	対前年 増減	28年度	対前年 増減	29年度	対前年 増減	番号
		台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	
1,000CC以下	1	15,294	△ 614	14,743	△ 551	14,322	△ 421	13,934	△ 388	14,574	640	1
1,000CC超 1,500CC以下	2	154,191	2,832	155,446	1,255	155,688	242	156,433	745	157,480	1,047	2
1,500CC超 2,000CC以下	3	110,240	△ 2,341	107,385	△ 2,855	105,220	△ 2,165	103,837	△ 1,383	103,893	56	3
2,000CC超 2,500CC以下	4	48,076	△ 2,001	46,670	△ 1,406	44,759	△ 1,911	43,445	△ 1,314	42,025	△ 1,420	4
2,500CC超 3,000CC以下	5	14,740	△ 1,369	13,503	△ 1,237	12,186	△ 1,317	11,157	△ 1,029	10,282	△ 875	5
3,000CC超 3,500CC以下	6	6,712	△ 383	6,478	△ 234	6,067	△ 411	5,799	△ 268	5,584	△ 215	6
3,500CC超 4,000CC以下	7	1,762	△ 115	1,690	△ 72	1,573	△ 117	1,504	△ 69	1,482	△ 22	7
4,000CC超 4,500CC以下	8	1,318	△ 29	1,248	△ 70	1,167	△ 81	1,099	△ 68	1,020	△ 79	8
4,500CC超 6,000CC以下	9	899	9	955	56	942	△ 13	916	△ 26	934	18	9
6,000CC超	10	30	2	31	1	28	△ 3	36	8	40	4	10
電気自動車等	11	257	128	420	163	578	158	653	75	790	137	11
計	12	353,519	△ 3,881	348,569	△ 4,950	342,530	△ 6,039	338,813	△ 3,717	338,104	△ 709	12
前年比(%)	13	98.9	—	98.6	—	98.3	—	98.9	—	99.8	—	13
(参考) 総課税台数	14	418,519	△ 4,306	413,067	△ 5,452	406,350	△ 6,717	401,851	△ 4,499	400,704	△ 1,147	14

- 注 1 各台数は、各年度の賦課期日現在の台数。非課税及び課税免除を含まず、身障減免を含む。
- 2 番号11の「電気自動車等」は、電気自動車及び天然ガス自動車を指す。
- 3 番号14の「総課税台数」は、この表に掲げた自動車(自家用乗用車)以外の車種・用途の自動車を含んだ自動車税の課税台数の総数。非課税及び課税免除を含まず、身障減免を含むため、56～67頁の「課税台数」と一致しないことがある。

11 秋田県の人口及び世帯数の推移

ア 人口

(単位：人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
鹿角市	33,785	33,199	32,644	32,096	31,501
小坂町	5,789	5,652	5,479	5,355	5,227
大館市	77,527	76,504	75,499	74,434	73,344
北秋田市	35,304	34,653	33,975	33,344	32,682
上小阿仁村	2,644	2,566	2,498	2,423	2,355
能代市	57,802	56,810	56,010	55,056	54,066
藤里町	3,733	3,615	3,520	3,480	3,354
三種町	18,536	18,117	17,751	17,372	17,025
八峰町	8,075	7,863	7,649	7,495	7,324
秋田市	319,370	317,733	315,715	313,543	311,024
男鹿市	30,873	30,177	29,611	28,992	28,361
潟上市	34,098	33,895	33,722	33,442	33,165
五城目町	10,402	10,187	9,970	9,762	9,509
八郎潟町	6,423	6,313	6,181	6,089	5,997
井川町	5,239	5,152	5,048	4,948	4,873
大潟村	3,284	3,273	3,233	3,202	3,196
由利本荘市	82,886	81,701	80,534	79,426	78,245
にかほ市	26,932	26,395	25,943	25,472	25,059
大仙市	87,546	86,424	85,202	83,897	82,771
仙北市	29,039	28,518	28,009	27,443	26,901
美郷町	21,212	20,877	20,601	20,259	19,929
横手市	97,004	95,605	94,197	92,875	91,367
湯沢市	49,703	48,804	47,922	46,947	46,197
羽後町	16,585	16,258	15,866	15,581	15,230
東成瀬村	2,747	2,697	2,657	2,626	2,595
計	1,066,538	1,052,988	1,039,436	1,025,559	1,011,297

イ 世帯数

(単位：世帯)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
鹿角市	13,256	13,230	13,109	13,052	12,976
小坂町	2,542	2,503	2,469	2,436	2,386
大館市	31,274	31,312	31,398	31,346	31,268
北秋田市	14,144	14,173	14,068	14,059	14,006
上小阿仁村	1,178	1,168	1,138	1,131	1,113
能代市	24,483	24,516	24,492	24,409	24,346
藤里町	1,452	1,431	1,404	1,402	1,371
三種町	6,978	6,953	6,932	6,898	6,938
八峰町	3,111	3,121	3,093	3,080	3,073
秋田市	140,945	141,772	142,354	142,731	143,057
男鹿市	13,241	13,215	13,202	13,135	13,085
潟上市	13,236	13,312	13,469	13,559	13,656
五城目町	4,152	4,178	4,140	4,105	4,050
八郎潟町	2,479	2,470	2,464	2,463	2,473
井川町	1,756	1,753	1,746	1,739	1,753
大潟村	1,068	1,081	1,074	1,085	1,094
由利本荘市	30,238	30,248	30,331	30,341	30,349
にかほ市	9,445	9,396	9,380	9,325	9,322
大仙市	30,962	30,993	31,039	31,139	31,173
仙北市	10,750	10,734	10,654	10,583	10,531
美郷町	6,658	6,636	6,649	6,634	6,611
横手市	34,163	34,248	34,142	34,121	33,964
湯沢市	18,113	18,030	18,006	17,933	17,913
羽後町	5,338	5,319	5,300	5,275	5,258
東成瀬村	877	864	860	857	863
計	421,839	422,656	422,913	422,838	422,629

注 上記の人口及び世帯数の各年度の数値は、当該年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている数値につき、総務省が「【日本人住民】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」として公表した数値である。

12 租税負担状況

(平成25年度～平成28年度)

	番号	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度			
		全 国	秋田県	対全 国比	全 国	秋田県	対全 国比	全 国	秋田県	対全 国比	全 国	秋田県	対全 国比	
分配国民所得	1	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	
分 配 国 民 所 得	1	374,006,300	2,581,031	0.7	378,318,300	2,558,180	0.7	388,460,400	2,532,384	0.7	391,715,600	-	-	
納税額	国 税	2	50,180,052	138,848	0.3	57,236,124	162,880	0.3	62,601,554	177,529	0.3	62,242,241	175,453	0.3
	都道府県税	3	14,773,853	93,159	0.6	15,683,495	97,341	0.6	18,022,240	114,129	0.6	18,114,031	111,599	0.6
	市町村税	4	20,600,433	112,598	0.5	21,101,956	112,670	0.5	21,076,323	110,982	0.5	21,278,361	111,200	0.5
	計	5	85,554,338	344,605	0.4	94,021,575	372,891	0.4	101,700,117	402,640	0.4	101,634,633	398,252	0.4
人 口	6	人	人		人	人		人	人		人	人		
	6	126,434,634	1,066,538	0.8	126,163,576	1,052,988	0.8	125,891,741	1,039,436	0.8	125,583,658	1,025,559	0.8	
世 帯 数	7	世帯	世帯		世帯	世帯		世帯	世帯		世帯	世帯		
	7	54,514,453	421,839	0.8	54,921,464	422,656	0.8	55,811,969	422,913	0.8	55,767,195	422,838	0.8	
国民所得に 対する率	国 税	8	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	国 税	8	14.0	5.4	-	15.7	6.3	-	16.1	7.0	-	15.9	-	-
	都道府県税	9	4.1	3.6	-	4.3	3.8	-	4.6	4.5	-	4.6	-	-
	市町村税	10	5.7	4.4	-	5.8	4.4	-	5.4	4.4	-	5.4	-	-
計	11	23.8	13.3	-	25.8	14.5	-	26.2	15.9	-	25.9	-	-	
一人当り負担額	国 税	12	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
	国 税	12	396,885	130,186	32.8	453,666	154,684	34.1	497,265	170,794	34.3	495,624	171,080	34.5
	都道府県税	13	116,850	87,347	74.8	124,311	92,443	74.4	143,157	109,799	76.7	144,239	108,818	75.4
	市町村税	14	162,933	105,573	64.8	167,259	107,000	64.0	167,416	106,771	63.8	169,436	108,429	64.0
計	15	676,669	323,106	47.7	745,235	354,127	47.5	807,838	387,364	48.0	809,298	388,327	48.0	
一世帯当り負担額	国 税	16	920,491	329,149	35.8	1,042,145	385,373	37.0	1,121,651	419,777	37.4	1,116,109	414,941	37.2
	都道府県税	17	271,008	220,840	81.5	285,562	230,308	80.7	322,910	269,864	83.6	324,815	263,929	81.3
	市町村税	18	377,889	266,922	70.6	384,221	266,576	69.4	377,631	262,423	69.5	381,557	262,985	68.9
	計	19	1,569,388	816,911	52.1	1,711,928	882,256	51.5	1,822,192	952,063	52.2	1,822,481	941,855	51.7

- 注 1 分配国民所得は、内閣府「2016（平成28）年度 国民経済計算年次推計」による。
 なお、値は、過去に遡及して随時改定されるため、過去に公表された数値と一致しないことがある。
- 2 分配県民所得は、秋田県企画振興部調査統計課「秋田県県民経済計算」による。
 （平成28年度は本書作成日現在未発表）
- 3 納税額は、国税庁「統計情報」及び総務省自治税務局「地方税に関する参考係数資料」を参考としたものであり、
 都道府県税は都道府県間における地方消費税清算後の額である。
- 4 人口及び世帯数は、総務省自治行政局「【日本人住民】住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による。
 なお、当該年度の1月1日現在の数字となっている。
- 5 各項目毎に四捨五入しており、合計が一致しないことがある。

13 平成29年度市町村税徴収実績（秋田県分）

	調 定		収 入		収 入 率	
	調 定 額	前年比	収 入 額	前年比	平成29年度	平成28年度
	千円	%	千円	%	%	%
一 普 通 税	116,634,275	100.2	109,877,295	100.9	94.2	93.6
1 市 町 村 民 税	48,666,248	100.2	46,906,324	100.6	96.4	96.0
(ア) 個 人 分	39,685,186	101.0	38,062,049	101.6	95.9	95.4
(イ) 法 人 分	8,981,062	96.6	8,844,275	96.7	98.5	98.4
2 固 定 資 産 税	58,085,111	100.8	53,239,597	101.9	91.7	90.7
(ア) 純固定資産税	56,373,830	100.9	51,528,316	102.0	91.4	90.4
(イ) 交 付 金	1,711,281	96.8	1,711,281	96.8	100.0	100.0
3 軽 自 動 車 税	3,007,372	103.2	2,855,830	103.5	95.0	94.7
4 市町村たばこ税	6,838,470	94.7	6,838,470	94.7	100.0	100.0
5 鉱 産 税	37,074	76.9	37,074	76.9	100.0	100.0
6 特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
二 目 的 税	2,371,617	100.1	2,281,627	100.1	96.2	96.1
1 入 湯 税	566,370	97.1	524,521	97.0	92.6	92.6
2 事 業 所 税	1,527,206	101.4	1,496,187	101.3	98.0	98.1
3 都 市 計 画 税	278,041	99.2	260,919	99.9	93.8	93.1
三 旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-
合 計	119,005,892	100.2	112,158,922	100.9	94.2	93.6

14 東日本大震災に係る減収額等（地方税法附則を根拠とするもの）

(単位：円)

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	件・台	減収額	件・台	減収額	件・台	減収額
不動産取得税 法附則第51条 (代替不動産の取得に係る課税標準の特例)	4	187,000	2	530,200	5	1,297,300
自動車取得税 法附則第52条 (代替自動車等の取得に係る非課税)	93	6,623,400	13	996,100	3	353,800
自動車税 法附則第54条 (代替自動車等に係る非課税)	234	5,318,500	235	6,874,600	131	4,652,000

	平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件・台	減収額	件・台	減収額	件・台	減収額
不動産取得税 法附則第51条 (代替不動産の取得に係る課税標準の特例)	2	158,000	3	530,900	5	278,000
自動車取得税 法附則第52条 (代替自動車等の取得に係る非課税)	-	-	-	-	-	-
自動車税 法附則第54条 (代替自動車等に係る非課税)	2	85,500	1	15,000	1	45,000

	平成29年度		累 計	
	件・台	減収額	件・台	減収額
不動産取得税 法附則第51条 (代替不動産の取得に係る課税標準の特例)	2	432,200	23	3,413,600
自動車取得税 法附則第52条 (代替自動車等の取得に係る非課税)	-	-	109	7,973,300
自動車税 法附則第54条 (代替自動車等に係る非課税)	2	69,000	606	17,059,600

税 目	平成16年度現在	平成17年度現在												
個人県民税	<p>○総所得金額等が35万円に本人、控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を乗じて得た金額（控除対象配偶者等を有する者は35万円加算）以下の者には所得割を課さない。</p> <p>○所得割</p> <p>(1) 上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 (15.1～)</p> <p>(イ) 上場株式等に係る申告分離課税の税率 1.6%</p> <p>(ロ) 長期（1年超）保有上場株式等に係る特例 (15.1.1～17.12.31) 1%</p> <p>※(イ)について、税率1%の特例を創設（～20年度） （平成15年度改正）</p> <p>※(ロ)について、廃止 （平成15年度改正）</p> <p>(2) 先物取引に係る雑所得等に対する税率 1.6%</p>	<p>○所得割</p> <p>(1) 土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 特例不適用（～21年度）</p> <p>(2) 土地建物等の譲渡所得に対する税率</p> <p>(イ) 長期譲渡所得のうち優良住宅地等以外の譲渡所得 1.6%</p> <p>(ロ) 長期譲渡所得のうち優良住宅地等のための譲渡所得に対する税率（～21年度）</p> <p>ア 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.3%</p> <p>イ 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 26万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の1.6%に相当する金額との合計額</p> <p>(ハ) 短期譲渡所得に対する税率 3%</p> <p>（国等に対する譲渡については1.6%）</p> <p>(3) 株式等に係る譲渡所得等に対する税率 1.6%</p>												
法人県民税														
県民税利子割														
県民税配当割														
県民税株式等譲渡所得割														
個人事業税														
法人事業税	<p>外形標準課税（資本又は出資の金額が1億円超の法人）</p> <p>付加価値割 0.48%</p> <p>資本割 0.2%</p> <p>所得割</p> <table border="0"> <tr> <td>所得のうち年400万円以下</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>年400万円超800万円以下</td> <td>5.5%</td> </tr> <tr> <td>年800万円超及び清算所得</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>3都道府県以上の分割法人</td> <td>7.2%</td> </tr> </table>	所得のうち年400万円以下	3.8%	年400万円超800万円以下	5.5%	年800万円超及び清算所得	7.2%	3都道府県以上の分割法人	7.2%					
所得のうち年400万円以下	3.8%													
年400万円超800万円以下	5.5%													
年800万円超及び清算所得	7.2%													
3都道府県以上の分割法人	7.2%													
地方消費税														
不動産取得税		宅地評価土地に係る課税標準の特例 18.1.1～21.3.31間の取得 1/2												
県たばこ税														
ゴルフ場利用税														
自動車取得税	<p>○平成17年排出ガス規制適合車（低公害車）に係る控除税率 16.4.1～17.9.30取得</p> <table border="0"> <tr> <td>一定のバス・トラック等</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>一定のディーゼル乗用車</td> <td>1%</td> </tr> </table> <p>○優良低燃費車に係る課税標準控除額 30万円 20万円</p>	一定のバス・トラック等	2%	一定のディーゼル乗用車	1%	<p>○電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得 2.7%</p> <p>○ハイブリッド自動車（バス・トラック）に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得 2.7%</p> <p>○ハイブリッド自動車（バス・トラック以外）に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得 2.2%</p> <p>○平成17年排出ガス規制適合車（低公害車）に係る控除税率 一定のバス・トラック等 17.10.1～18.3.31取得 1%</p> <p>○NOx・PM要件達成車に係る控除税率 17.4.1～19.3.31取得（買替）1.5%</p>								
一定のバス・トラック等	2%													
一定のディーゼル乗用車	1%													
軽油引取税														
自動車税	<p>グリーン化（平成15年度に新規登録された自動車について適用）</p> <table border="0"> <tr> <td>環境負荷の小さい自動車</td> <td>50%軽課</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の大きい自動車</td> <td>10%重課</td> </tr> </table> <p>（平成14年度に新規登録された自動車について適用）</p> <table border="0"> <tr> <td>環境負荷の小さい自動車</td> <td>50%、25%、13%軽課</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の大きい自動車</td> <td>10%重課</td> </tr> </table>	環境負荷の小さい自動車	50%軽課	環境負荷の大きい自動車	10%重課	環境負荷の小さい自動車	50%、25%、13%軽課	環境負荷の大きい自動車	10%重課	<p>グリーン化（平成16年度に新規登録された自動車について適用）</p> <table border="0"> <tr> <td>環境負荷の小さい自動車</td> <td>50%、25%軽課</td> </tr> <tr> <td>環境負荷の大きい自動車</td> <td>10%重課</td> </tr> </table>	環境負荷の小さい自動車	50%、25%軽課	環境負荷の大きい自動車	10%重課
環境負荷の小さい自動車	50%軽課													
環境負荷の大きい自動車	10%重課													
環境負荷の小さい自動車	50%、25%、13%軽課													
環境負荷の大きい自動車	10%重課													
環境負荷の小さい自動車	50%、25%軽課													
環境負荷の大きい自動車	10%重課													
鉦 区 税														
狩 猟 税	<p>創設 (16.4.1～) 狩猟税（狩猟者登録税・入猟税廃止）</p> <table border="0"> <tr> <td>網・わな猟免許 第1種統猟免許</td> <td rowspan="2">所得割額の納付を要する者 16,500円 所得割額の納付を要しない者 11,000円</td> </tr> <tr> <td>第2種統猟免許</td> <td>5,500円</td> </tr> </table>	網・わな猟免許 第1種統猟免許	所得割額の納付を要する者 16,500円 所得割額の納付を要しない者 11,000円	第2種統猟免許	5,500円									
網・わな猟免許 第1種統猟免許	所得割額の納付を要する者 16,500円 所得割額の納付を要しない者 11,000円													
第2種統猟免許		5,500円												
狩猟者登録税	狩猟者登録税廃止→狩猟税創設													
入 猟 税	入猟税廃止→狩猟税創設													
産業廃棄物税														

税 目	平成18年度現在	平成19年度現在
個人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 老年者控除廃止 (17. 1. 1施行) ○ 総所得金額等が35万円に本人、控除対象配偶者及び扶養親族の合計数を乗じて得た金額 (控除対象配偶者等を有する者は32万円加算) 以下の者には所得割を課さない。 ○ 定率減税 所得割の7. 5%相当 (市町村民税と併せて最高2万円) ○ 17. 1. 1現在で65歳以上に達している者 <ul style="list-style-type: none"> 均等割 300円 所得割 3分の1の額で課税 	<p>【国から地方への税源移譲】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成19年度以後の年度分の所得割 (退職所得の分離課税に係る所得割については平成19年1月1日以後の支払いに係るもの) の税率一律4% ○ 17. 1. 1現在で65歳以上に達している者 <ul style="list-style-type: none"> 均等割 600円 所得割 3分の2の額 で課税 ○ 定率減税 廃止 ○ 所得割 <ol style="list-style-type: none"> (1) 土地等の長期譲渡所得に対する税率 <ol style="list-style-type: none"> (イ) 長期譲渡所得 2% (ロ) 長期譲渡所得のうち優良住宅地等の譲渡所得 (～21年度) <ul style="list-style-type: none"> ア 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1. 6% イ 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額 (ハ) 長期譲渡所得のうち居住用財産の譲渡所得 <ul style="list-style-type: none"> ア 課税長期譲渡所得金額が6,000万円以下である場合 1. 6% イ 課税長期譲渡所得金額が6,000万円を超える場合 96万円と課税長期譲渡所得金額から6,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額 (2) 短期譲渡所得に対する税率 3. 6% (国等に対する譲渡については2%) (3) 株式等に係る譲渡所得等に対する税率 2% (～20年度に上場株式等を譲渡した場合の譲渡所得等に対する税率 1. 2%) (4) 先物取引等に係る雑所得等に対する税率 2% (5) 土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 <ul style="list-style-type: none"> ア又はイのいずれか多い金額 ア 4. 8% イ 総合課税で計算した場合の課税事業所得等の金額に対する税額の110%相当額 (ただし、平成21年度まで特例不適用)
法人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 均等割＝資本金等の額 ○ 法人税割 5. 8% (資本金等の額が1億円以下、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人 (特定目的会社、投資法人及び保険業法に規定する相互会社除く。) については5%。 3. 4. 1～23. 3. 31間に終了する事業年度について適用) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 均等割及び法人税割の納税義務者に法人課税信託の引受けを行う人格のない社団等を加える (19. 9. 30施行)。 ○ 法人税割の納税義務者に法人課税信託の引受けを行う個人を加える (19. 9. 30施行)。
県民税利子割		
県民税配当割		
県民税株式等譲渡所得割		<ul style="list-style-type: none"> ○ 源泉徴収口座 (所得税において源泉徴収を選択した特定口座) 内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% (20. 1. 1～20. 12. 31間の税率 3%)
個人事業税		<ul style="list-style-type: none"> ○ 助産師業を課税対象事業から除外
法人事業税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資本割＝資本金等の額 ○ 収入金課税法人に少額短期保険業者を加える。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 所得割の納税義務者に法人課税信託の引受けを行う人格のない社団等 (個人を含む) を加える (19. 9. 30施行)。 ○ 特定信託所得割を廃止 (19. 9. 30施行)
地方消費税		
不動産取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 18. 4. 1～21. 3. 31間の取得 3% ○ 18. 4. 1～20. 3. 31間の取得 3. 5% (住宅以外の家屋) 	
県たばこ税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1,000本につき1,074円 (旧3級品は、1,000本につき511円) (18. 7. 1以降の売渡し等分) ○ 1,000本につき 969円 (旧3級品は、1,000本につき461円) (15. 7. 1～18. 6. 30間の売渡し等分) 	
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成17年排出ガス規制適合車 (低公害車) に係る控除税率 一定のバス・トラック等 18. 4. 1～20. 3. 31取得 1% (NOx・PM要件達成車 2%) ○ 優良低燃費車に係る課税標準控除額 30万円 15万円 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電気自動車、一定の天然ガス自動車に係る控除税率 19. 4. 1～21. 3. 31取得 2. 7% (平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件達成車に限る) ○ ハイブリッド自動車 (バス・トラック) に係る控除税率 (平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件を達成した低燃費車に限る (3. 5t以上の場合はPM要件も)) 19. 4. 1～21. 3. 31取得 2. 7% ○ ハイブリッド自動車 (バス・トラック以外) に係る控除税率 19. 4. 1～20. 3. 31取得 2% 20. 4. 1～21. 3. 31取得 1. 8% (平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件を達成した低燃費車に限る (3. 5t以上の場合はPM要件も)) ○ NOx・PM要件達成車に係る控除税率 19. 4. 1～21. 3. 31取得 (買替) 1. 2% ○ メタノール自動車に係る控除税率 廃止
軽油引取税		
自動車税	<ul style="list-style-type: none"> グリーン化 (平成17年度に新規登録された自動車について適用) <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽課 環境負荷の大きい自動車 10%重課 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽課 (平成18年度に新車新規登録された自動車について適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課
鉱区税		
狩猟税		<ul style="list-style-type: none"> 網・わな猟免許→網猟免許又はわな猟免許 (19. 4. 16～) 所得割の納付を要する者 8,200円 所得割の納付を要しない者 5,500円
産業廃棄物税		

税 目	平成20年度現在	平成21年度現在
個人県民税	○秋田県水と緑の森づくり税 800円 (均等割の超過課税)	○所得割 (1) 上場株式等を譲渡した場合の譲渡所得等に係る県民税 (～21年度) 1.2% (2) 寄附金税額控除 寄附金額の5,000円を超える分の100分の4 都道府県・市町村への寄附金に係る特例控除 (所得税の限界税率により、50%～90%) } 20.1.1以降の 条例で指定する団体への寄附金に係る控除 } 寄附金から適用
法人県民税	○秋田県水と緑の森づくり税 均等割の8%相当額 (超過課税) ○法人でない社団・財団で収益事業を行わないもの 非課税 ○法人でない社団・財団で収益事業を行うもの } 2万円 資本金等の額を有しない法人 (相互会社除く) 一般社団・財団法人、公益社団・財団法人 (20.12.1以降)	
県民税利子割		
県民税配当割	○上場株式等の配当等に係る税率 5% (20.4.1～22.12.31間の税率 3%)	
県民税株式等譲渡所得割	○源泉徴収口座 (所得税において源泉徴収を選択した特定口座) 内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% (21.1.1～22.12.31間の税率 3%)	
個人事業税		
法人事業税	【地方法人特別税の創設】 (20.10.1開始の事業年度から) ○所得のうち 外形法人 特別法人 普通法人 年400万円以下 1.5% 2.7% 2.7% 年400万円超800万円以下 2.2% 3.6% 4% 年800万円超及び清算所得 2.9% 3.6% 5.3% 3都道府県以上の分割法人 2.9% 3.6%※ 5.3%※ ※資本金等の額が1,000万円以上の法人にのみ適用 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入金額の0.7% ※地方法人特別税 (国税) 外形標準課税対象法人 事業税の所得割額の148/100 外形対象以外の所得課税法人 事業税の所得割額の 81/100 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入割額の 81/100	
地方消費税		
不動産取得税	○20.4.1以降の取得 4% (住宅以外の家屋)	○21.4.1～24.3.31間の取得 (住宅又は土地) 3% ○宅地評価土地に係る課税標準の特例 21.4.1～24.3.31間の取得 1/2
県たばこ税		
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	○税率 20.4.1～20.4.30取得 3% 20.5.1～30.3.31取得 5% (軽自動車以外の自家用自動車) ○免税点20.4.1～30.3.31取得 50万円 ○平成17年排出ガス規制適合車 (低公害車) に係る控除税率 一定のバス・トラック等 18.4.1～20.4.30取得 1% (NOx・PM要件達成車 2%) ○平成21年排出ガス規制適合車 (低公害車) に係る控除税率 一定のバス・トラック等 20.5.1～22.3.31取得 2% (12t超 20.5.1～21.9.30取得2%、21.10.1～22.3.31取得1%) 一定のディーゼル乗用車 1% 20.5.1～21.9.30取得 1%、21.10.1～22.3.31取得 0.5% ○優良低燃費車に係る課税標準控除額 30万円 15万円	【目的税→普通税へ】 ○非課税 (すべて新車に限る) 電気自動車、天然ガス自動車 (平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件達成車に限る、以下同。)、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車 (平成17年排出ガス規制適合かつNOx要件を達成した低燃費車 (3.5t以上の場合はPM要件も) かつ燃費要件達成車に限る、以下同。)、平成21年排出ガス規制適合のディーゼル乗用車 ○軽減税率 (すべて新車に限る) 平成21年排出ガス規制適合かつ燃費要件達成の一定のバス・トラック等 21.4.1～24.3.31 75% 平成17年排出ガス規制適合かつNOx・PM・燃費要件達成の一定のバス・トラック等 21.4.1～24.3.31 50% ○控除税率 (中古車) 電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車 (バス・トラック) 21.4.1～24.3.31取得 2.7% ハイブリッド自動車 (バス・トラック以外) 21.4.1～24.3.31取得 1.6% プラグインハイブリッド自動車 21.4.1～24.3.31取得 2.4% ○平成21年排出ガス規制適合車 (低公害車) に係る控除税率 (中古車) 一定のバス・トラック等 (ディーゼル) 21.4.1～22.3.31取得 2% (12t超 21.4.1～21.9.30取得2%、21.10.1～22.3.31取得1%) 一定のディーゼル乗用車 1% 21.4.1～21.9.30取得 1%、21.10.1～22.3.31取得 0.5% ○優良低燃費車 税率75%又は50%軽減 (21.4.1～24.3.31取得新車に限る)、課税標準30万円又は15万円控除 (21.4.1～22.3.31取得中古車)
軽油引取税	○1kℓ当たり15,000円 (20.4.1～20.4.30間の引取り等に限る。) ○1kℓ当たり32,100円 (20.5.1～30.3.31間の引取り等に限る。)	【目的税→普通税へ】 ○課税免除 石油化学製品の原料等の用に供する引取り (一定の機械、車両又は装置の電源又は動力源に供する引取りについては、21.4.1～24.3.31の引取り)
自動車税	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減 (平成19年度に新車新規登録された自動車について適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減 (平成20年度に新車新規登録された自動車について適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課
鉱区税		
狩猟税	対象鳥獣捕獲員に係る税率の特例 (20.4.1～25.3.31に受ける狩猟者の登録 1/2)	
産業廃棄物税		

税 目	平成22年度現在	平成23年度現在
個人県民税	<p>○所得割</p> <p>(1)土地建物等の譲渡所得に対する税率 長期譲渡所得のうち優良住宅地等の譲渡所得（～26年度） (イ)課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.6% (ロ)課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額</p> <p>(2)土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 特例不適用（～26年度）</p> <p>(3)上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 (22～24年度) 1.2%</p> <p>(4)申告分離選択課税に係る上場株式等の配当所得に対する税率 (22～24年度) 1.2%</p>	
法人県民税		法人税割 5.8%（資本金等の額が1億円以下、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人（特定目的会社、投資法人及び保険業法に規定する相互会社除く。）については5%。3.4.1～28.3.31間に終了する事業年度について適用）
県民税利子割		
県民税配当割	○上場株式等の配当等に係る税率 5% (23.1.1～23.12.31間の税率 3%)	○上場株式等の配当等に係る税率 5% (24.1.1～25.12.31間の税率 3%)
県民税株式等譲渡所得割	○源泉徴収口座（所得税において源泉徴収を選択した特定口座）内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% (23.1.1～23.12.31間の税率 3%)	○源泉徴収口座（所得税において源泉徴収を選択した特定口座）内の株式等の譲渡による所得に係る税率 5% (24.1.1～25.12.31間の税率 3%)
個人事業税		
法人事業税	○清算所得課税 廃止 (22.10.1以降の解散又は破産手続開始の決定)	
地方消費税		
不動産取得税		○東日本大震災による被災家屋の代替家屋等の取得（～33.3.31取得等）に係る課税標準の特例
県たばこ税	○1,000本につき1,504円（旧3級品は、1,000本につき716円） (22.10.1以降の売渡し等分) ○1,000本につき1,074円（旧3級品は、1,000本につき511円） (18.7.1～22.9.30間の売渡し等分)	
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	<p>○軽自動車以外の自家用自動車 5%（当分の間）</p> <p>○軽減措置</p> <p>(1)軽減税率（新車に限る） 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で次に掲げるものについて、税率をア及びイについてはその75%、ウについてはその50%を軽減（24.3.31までの取得に限る） ア ディーゼル自動車で平成21年排出ガス基準に適合し、かつ、基準燃費性能を満たすもの イ 平成17年排出ガス基準より75%以上窒素酸化物の排出量が少なく、かつ、基準燃費性能を満たすもの ウ 平成17年排出ガス基準より50%以上窒素酸化物の排出量が少なく、かつ、基準燃費性能を満たすもの</p> <p>(2)控除税率（新車以外） ディーゼル自動車の取得に係る税率の特例措置について、次のとおり対象の拡充及び適用期限の延長 ア 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で(1)アに掲げるものの税率を1%控除（22.8.31までの取得に限る） イ 12tを超えるディーゼル自動車又は車両総重量が3.5トン以下の乗用のディーゼル自動車に係る税率を1%又は0.5%控除する特例措置の適用期限を22.8.31まで延長 ウ 3.5t超12t以下のディーゼル自動車に係る税率を2%控除する特例措置の適用期限を23.8.31まで延長（22.10.1～23.8.31の取得の場合は1%控除）</p> <p>(3)優良低燃費車（新車以外） 排出ガス性能及び燃費性能の優れた自動車の取得に係る課税標準の特例措置について、次のとおり対象を拡大し、その適用期限を24.3.31まで延長 ア 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で(1)イに掲げるものについて、取得価額から30万円を控除 イ 2.5t超3.5t以下のバス・トラック等で(1)ウに掲げるものについて、取得価額から15万円を控除</p>	<p>○地域住民の生活に必要な路線で維持が困難となっているものとして条例で定めるものの運行の用に供する一般乗合用バス（24.3.31までの取得）：非課税</p> <p>○東日本大震災による被災自動車の代替自動車の取得（23.3.11～26.3.31取得）に係る非課税</p>
軽油引取税	○1kg当たり32,100円（当分の間） ○揮発油価格高騰時（揮発油税及び地方揮発油税の税率の特例の適用が停止される場合）における税率の特例規定の適用停止（トリガー条項）	○揮発油価格高騰時における税率の特例規定の適用停止措置（トリガー条項）の適用停止（東日本大震災からの復旧状況等を勘案して別に法律で定める日までの間）
自動車税	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減 (平成21年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%軽減 (平成22年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課 ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車に係る非課税（23年度～25年度）
鉱区税		
狩猟税		
産業廃棄物税		

税 目	平成24年度現在	平成25年度現在
個人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○年少扶養控除 廃止 (24. 1. 1施行) ○16歳以上19歳未満の者に係る特定扶養親族扶養控除 33万円 (24. 1. 1施行) ○同居特別障害者控除 53万円 (24. 1. 1施行) ○同居特別障害者扶養(配偶者)控除 廃止 (24. 1. 1施行) ○退職所得に係る10%税額控除 廃止 (25. 1. 1以後に支払を受けるべき退職手当等) ○寄附金税額控除 適用下限額を寄附金額2,000円(改正前5,000円)に引下げ。 23. 1. 1以降の 条例で指定する特定非営利活動法人を適用対象 に追加。 	<ul style="list-style-type: none"> ○所得控除 <新契約> 生命保険料控除 個人年金保険料控除 介護医療保険料控除 最大28,000円 <旧契約> 生命保険料控除 個人年金保険料控除 最大35,000円 ○上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 (25～26年度) 1. 2% ○申告分離選択課税に係る上場株式等の配当所得に係る県民税 (25～26年度) 1. 2%
法人県民税		
県民税利子割		
県民税配当割		
県民税株式等譲渡所得割		
個人事業税		
法人事業税		
地方消費税		
不動産取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○24. 4. 1～27. 3. 31間の取得(住宅又は土地) 3% ○宅地評価土地に係る課税標準の特例 24. 4. 1～27. 3. 31間の取得 1/2 	
県たばこ税		<ul style="list-style-type: none"> ○1,000本につき860円(旧3級品は、1,000本につき411円) (25. 4. 1以降の売渡し等分) ○1,000本につき1,504円(旧3級品は、1,000本につき716円) (22. 10. 1～25. 3. 31間の売渡し等分)
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○非課税(すべて新車に限る。24. 4. 1～27. 3. 31の取得) 電気自動車、一定の天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、クワンティン乗用車、一定の中・軽量ガソリン車・ディーゼル車 ○地域住民の生活に必要な路線で維持が困難となっているものとして条例で定めるものの運行の用に供する一般乗合用バス(26. 3. 31までの取得): 非課税 ○75%軽減税率及び50%軽減税率(すべて新車に限る。24. 4. 1～27. 3. 31の取得) ○環境対応車に係る課税標準控除額(新車以外) 45万円、30万円又は15万円(24. 4. 1～27. 3. 31の取得) ○ノンステップバス、リフト付きバス、ユニバーサルデザインタクシー及びASV車に係る課税標準控除額 1,000万円、650万円、350万円、200万円又は100万円(24. 4. 1～27. 3. 31の取得) 	<ul style="list-style-type: none"> ○衝突被害軽減ブレーキを装備した車両総重量5tを超えるバス等(新車、立席のないものに限る。)に係る課税標準控除額 5t超12t以下のバス等(～27. 3. 31の取得) } 12tを超えるバス等(～26. 10. 31の取得) } 350万円
軽油引取税	<ul style="list-style-type: none"> ○課税免除 石油化学製品の原料等の用に供する引取り(一定の機械、車両又は装置の電源又は動力源に供する引取りについては、24. 4. 1～27. 3. 31の引取り) 	
自動車税	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%軽課 (平成23年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課 	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽課 (平成24年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課
鉱区税		
狩猟税		<ul style="list-style-type: none"> 対象鳥獣捕獲員に係る税率の特例 (25. 4. 1～28. 3. 31に受ける狩猟者の登録 1/2)
産業廃棄物税		

税 目	平成26年度現在	平成27年度現在																								
個人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○均等割 (26年度～35年度) 年額2,300円 [年額1,800円に年額500円を加算した額] ○所得割 <ul style="list-style-type: none"> (1) 土地建物等の譲渡所得に対する税率 <ul style="list-style-type: none"> 長期譲渡所得のうち優良住宅地等の譲渡所得(～29年度) <ul style="list-style-type: none"> (イ) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.6% (ロ) 課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額 (2) 土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 <ul style="list-style-type: none"> 特例不適用(～29.3.31までの譲渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ○所得割 <ul style="list-style-type: none"> (1) 上場株式等に係る譲渡所得等に対する税率 2% (2) 申告分離選択課税に係る上場株式等の配当所得に係る県民税 2% 																								
法人県民税	<ul style="list-style-type: none"> ○マンション敷地売却組合について収益事業課税とする(26.12.24開始の事業年度から)。 ○法人税割 4.0%(資本金等の額が1億円以下、かつ、法人税額が年1,000万円以下の法人(特定目的会社、投資法人及び保険業法に規定する相互会社除く。))については3.2%。(26.10.1開始の事業年度から) 	<ul style="list-style-type: none"> ○均等割 資本金等の額 (1) 法人税法に規定する資本金等の額又は連結個別資本金等の額に、資本金又は資本準備金を欠損の填補又は損失の填補に充てた金額を控除するとともに、剰余金又は利益準備金を資本金とした金額を加算した額 (2) 資本金と資本準備金の合算額を下回る場合は資本金と資本準備金の合算額 																								
県民税利子割		○28.1.1以後に支払いを受けるべき利子等に係る法人の利子割について廃止																								
県民税配当割	<ul style="list-style-type: none"> ○上場株式等の配当所得に係る税率 5% (26.1.1以後に支払を受けるべき上場株式等の配当等) 	<ul style="list-style-type: none"> ○上場株式等の配当所得等に係る税率 5% (28.1.1以後に支払を受けるべき上場株式等の配当等) 																								
県民税株式等譲渡所得割	<ul style="list-style-type: none"> ○源泉徴収口座(所得税において源泉徴収を選択した特定口座)内の上場株式等の譲渡による所得に係る税率 5% (26.1.1以後に支払を受ける源泉徴収口座内の上場株式等の譲渡所得等) 																									
個人事業税																										
法人事業税	<p>【地方法人特別税からの復元】(26.10.1開始の事業年度から)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○所得のうち <table border="1"> <tr> <td>外形法人</td> <td>特別法人</td> <td>普通法人</td> </tr> <tr> <td>年400万円以下</td> <td>2.2%</td> <td>3.4%</td> </tr> <tr> <td>年400万円超800万円以下</td> <td>3.2%</td> <td>4.6%</td> </tr> <tr> <td>年800万円超</td> <td>4.3%</td> <td>6.7%</td> </tr> </table> 3都道府県以上の分割法人 4.3% 4.6%※ 6.7%※ ※資本金等の額が1,000万円以上の法人にのみ適用 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入金額の0.9% ※地方法人特別税(国税) 外形標準課税対象法人 事業税の所得割額の67.4/100 外形対象以外の所得課税法人 事業税の所得割額の43.2/100 電気・ガス供給業、保険業を行う法人 収入割額の43.2/100 	外形法人	特別法人	普通法人	年400万円以下	2.2%	3.4%	年400万円超800万円以下	3.2%	4.6%	年800万円超	4.3%	6.7%	<ul style="list-style-type: none"> ○外形標準課税(資本金の額又は出資金の額が1億円超の法人) <table border="1"> <tr> <td>付加価値割</td> <td>0.72%</td> </tr> <tr> <td>資本割</td> <td>0.3%</td> </tr> </table> 所得割 <table border="1"> <tr> <td>所得のうち年400万円以下</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>年400万円超800万円以下</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>年800万円超</td> <td>3.1%</td> </tr> <tr> <td>3都道府県以上の分割法人</td> <td>3.1%</td> </tr> </table> ○地方法人特別税(国税) 外形標準課税対象法人 事業税の所得割額の93.5/100 ○資本割 資本金等の額が資本金と資本準備金の合算額を下回る場合は資本金と資本準備金の合算額を課税標準とする。 	付加価値割	0.72%	資本割	0.3%	所得のうち年400万円以下	1.6%	年400万円超800万円以下	2.3%	年800万円超	3.1%	3都道府県以上の分割法人	3.1%
外形法人	特別法人	普通法人																								
年400万円以下	2.2%	3.4%																								
年400万円超800万円以下	3.2%	4.6%																								
年800万円超	4.3%	6.7%																								
付加価値割	0.72%																									
資本割	0.3%																									
所得のうち年400万円以下	1.6%																									
年400万円超800万円以下	2.3%																									
年800万円超	3.1%																									
3都道府県以上の分割法人	3.1%																									
地方消費税	<ul style="list-style-type: none"> ○税率 一定税率 消費税額の17/63 ○市町村交付基準 従来分 2分の1を人口、2分の1を従業者数で按分 引上げ分 人口のみで按分 ○用途 引上げ分の地方消費税収(市町村交付金を含む。)については、全額社会保障財源化 																									
不動産取得税		<ul style="list-style-type: none"> ○27.4.1～30.3.31間の取得(住宅又は土地) 3% ○宅地評価土地に係る課税標準の特例 27.4.1～30.3.31間の取得 1/2 																								
県たばこ税																										
ゴルフ場利用税																										
自動車取得税	<ul style="list-style-type: none"> ○税率 <ul style="list-style-type: none"> 自家用自動車(軽自動車を除く) 3% 営業用自動車・軽自動車 2% ○80%軽減税率及び60%軽減税率(すべて新車に限る。26.4.1～27.3.31の取得) ○地域住民の生活に必要な路線で維持が困難となっているものとして条例で定めるものの運行の用に供する一般乗合バス(28.3.31までの取得):非課税 ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車の取得(26.4.1～28.3.31取得)に係る非課税 	<ul style="list-style-type: none"> ○非課税(すべて新車に限る。27.4.1～29.3.31の取得) 電気自動車、一定の天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、クランデイゼル乗用車、一定の中・軽量ガソリン車・ディーゼル車 ○80%軽減税率、60%軽減税率、40%軽減税率及び20%軽減税率(すべて新車に限る。27.4.1～29.3.31の取得) ○環境対応車に係る課税標準控除額(新車以外) 45万円、35万円、25万円、15万円又は5万円(27.4.1～29.3.31の取得) ○ノスタップバス、リフト付きバス、エバーサルドザイタカシ及びASV車に係る課税標準控除額 1,000万円、650万円、525万円、350万円、200万円又は100万円(27.4.1～29.3.31の取得) 																								
軽油引取税		<ul style="list-style-type: none"> ○課税免除 石油化学製品の原料等の用に供する引取り(一定の機械、車両又は装置の電源又は動力源に供する引取りについては、27.4.1～30.3.31の引取り) 																								
自動車税	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の小さい自動車 50%、25%軽減(平成25年度に新車新規登録された自動車に適用) 環境負荷の大きい自動車 10%重課 ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車に係る非課税(26年度、26年度及び27年度) 	<ul style="list-style-type: none"> ○グリーン化 <ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の小さい自動車 75%、50%軽減(平成26年度に新車新規登録された自動車に適用) ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車に係る非課税(27年度及び28年度) 																								
鉱区税	<ul style="list-style-type: none"> ○鉱業法の規定により特定区域における試掘権のみならず存続期間に試掘できる者を納税義務者である鉱業権者の範囲に含める。 																									
狩猟税		<ul style="list-style-type: none"> ○対象鳥獣捕獲員が受ける狩猟者の登録 非課税 ○認定鳥獣捕獲等事業者の従事者が受ける狩猟者の登録 非課税 ○狩猟者の登録をする日前1年以内に、鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止等の目的で鳥獣保護法第9条第1項の許可を受けてその許可に係る捕獲に従事した者が受ける狩猟者の登録 税率2分の1 (27.4.1～31.3.31に受ける狩猟者の登録) 																								
産業廃棄物税																										

税 目	平成28年度現在	平成29年度現在
個人県民税		○所得割 (1)土地建物等の譲渡所得に対する税率 長期譲渡所得のうち優良住宅地等の譲渡所得（～32年度） (イ)課税長期譲渡所得金額が2,000万円以下である場合 1.6% (ロ)課税長期譲渡所得金額が2,000万円を超える場合 32万円と課税長期譲渡所得金額から2,000万円を控除した金額の2%に相当する金額との合計額 (2)土地の譲渡等に係る事業所得等に対する税率 特例不適用（～32.3.31までの譲渡）
法人県民税		
県民税利子割		
県民税配当割		
県民税株式等譲渡所得割		
個人事業税		
法人事業税	○外形標準課税（資本金の額又は出資金の額が1億円超の法人） 付加価値割 1.2% 資本割 0.5% 所得割 { 所得のうち年400万円以下 1.9% 年400万円超800万円以下 2.7% 年800万円超 3.6% 3都道府県以上の分割法人 3.6% ○地方法人特別税（国税） 外形標準課税対象法人 事業税の所得割額の414.2/100	
地方消費税		
不動産取得税		
県たばこ税	○平成28年4月1日以降の売渡し等分 紙巻たばこ等 1,000本につき860円 旧3級品 1,000本につき481円	○平成29年4月1日以降の売渡し等分 紙巻たばこ等 1,000本につき860円 旧3級品 1,000本につき551円
ゴルフ場利用税		
自動車取得税	○非課税、80%軽減税率、60%軽減税率及び40%軽減税率（すべて新車に限る。29.3.31までの取得）一定の重量ディーゼル車 ○地域住民の生活に必要な路線で維持が困難となっているものとして条例で定めるものの運行の用に供する一般乗合用バスに係る非課税（29.3.31までの取得） ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車の取得に係る非課税（29.3.31までの取得）	○非課税（すべて新車に限る。29.4.1～30.3.31の取得）電気自動車、一定の天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル乗用車、一定の中・軽量カーリン車・ディーゼル車 ○80%軽減税率、75%軽減税率、60%軽減税率、50%軽減税率、40%軽減税率、25%軽減税率及び20%軽減税率（すべて新車に限る。29.4.1～30.3.31の取得） ○環境対応車に係る課税標準控除額（新車以外）45万円、35万円25万円、15万円又は5万円（29.4.1～30.3.31の取得） ○ノンステップバス、リフト付きバス、ユニバーサルデザインタクシー及びASV車に係る課税標準控除額 1,000万円、650万円、525万円、350万円、175万円又は100万円（29.4.1～30.3.31の取得） ○東日本大震災による被災自動車の代替自動車の取得に係る非課税（30.3.31までの取得）
軽油引取税		
自動車税	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 75%、50%軽減 （平成27年度に新車新規登録された自動車に適用） 環境負荷の大きい自動車 15%重課 （バス及びトラックは10%）	○グリーン化 環境負荷の小さい自動車 75%、50%軽減 （平成28年度に新車新規登録された自動車に適用） 環境負荷の大きい自動車 15%重課 （バス及びトラックは10%）
鉱区税		
狩猟税		
産業廃棄物税		

16 平成29年度地方税制改正の概要（県税関係）

地 方 税 法 (平成29年法律第2号)		県 税 条 例 (平成29年秋田県条例第5号) (平成29年秋田県条例第35号)
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
個人の県民税		
1 上場株式等に係る配当所得等について、提出された申告書に記載された事項その他の事情を勘案して、市町村長が課税方式を決定できることを明確化すること。(法32⑬⑮、法附則33の2②)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条33④⑥)
2 居住用財産の買換えの特例について、特定非常災害のため、その買換資産を取得期限内に取得することが困難となった場合には、一定の要件の下、その取得期限を2年の範囲内で延長するものとする。(法附則4⑭)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則3④)
3 肉用牛の売却による事業所得に係る課税の特例の適用期限を3年延長すること。(法附則6①)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則5①)
4 土地の譲渡等に係る事業所得等に係る課税の特例について、適用停止期限を平成32年3月31日まで延長すること。(法附則33の3④)	29. 4. 1	
5 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る課税の特例について、特定非常災害のため、予定期間内に租税特別措置法第31条の2第2項第12号から第16号までに掲げる土地等の譲渡に該当することが困難となった場合には、一定の要件の下、その予定期間を2年の範囲内で延長するものとした上、その適用期限を3年延長すること。(法附則34の2①②⑨)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則10①②④⑤)
6 平成31年度以後の各年度分の個人の県民税における配偶者控除及び配偶者特別控除について、以下の措置を講ずること。(法23①、法34①) (1) 控除対象配偶者又は老人控除対象配偶者を有する所得割の納税義務者について適用する配偶者控除の額を、所得割の納税義務者の前年の合計所得金額に応じて33万円、22万円又は11万円(老人控除対象配偶者は38万円、26万円又は13万円)とする。 (2) 前年の合計所得金額が1,000万円を超える所得割の納税義務者については、配偶者控除の適用はできないこととする。 (3) 配偶者特別控除の対象となる配偶者の前年の合計所得金額を38万円超123万円以下(現行38万円超76万円未満)とし、その控除額を前年の合計所得金額及び配偶者の前年の合計所得金額に応じて、1万円～33万円とすること。 (4) 前年の合計所得金額が1,000万円を超える所得割の納税義務者については、現行どおり、配偶者特別控除の適用はできないこととする。	31. 1. 1	
7 6に伴い、調整控除について、所要の措置を講ずること。(法37)	31. 1. 1	
8 平成31年度以後の各年度分の個人の県民税における累積投資勘定が設けられている非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の非課税措置について、当該非課税口座内の少額上場株式等に係る譲渡所得等の金額とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等の金額とを区分して計算する等所要の措置を講ずること。(法附則35の3の2①②)	31. 1. 1	地方税法と同様の改正(条附則12の3の2)

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
法人の県民税		
1 法人の県民税に係る控除対象還付法人税額の繰越控除について、災害損失欠損金の繰戻しによる還付に関する国税における諸制度の取扱いを踏まえ、所要の措置を講ずること。(法53)	29. 4. 1	
2 租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の県民税の徴収猶予について、租税条約の相互協議に関する国税における諸制度の取扱いを踏まえ、所要の措置を講ずること。(法55の2①、法55の3①～③、法55の4①)	29. 4. 1	
3 法人税割の課税標準である法人税額について、中小企業者等の地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別税額控除の適用を受けた額とする措置を講ずること。(法附則8)	29. 4. 1	
4 法人の県民税の特定寄附金税額控除について、以下の措置を講ずること。(法附則8の2の2②⑤) (1) 修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書が控除を受ける金額を増加させるものであるときに限り、控除の対象となる特定寄附金の額、控除を受ける金額及び金額の計算に関する明細を記載した書類並びに当該書類に記載された寄附金が特定寄附金に該当することを証する書類の添付を必要とすること。 (2) 控除する金額について、確定申告書等に添付された書類に記載された特定寄附金の額を限度とすること。	29. 4. 1	
事業税		
1 法人の事業税の確定申告納付に係る期限について、法人が会計監査人を置いている場合で、かつ、定款等の定めにより各事業年度終了の日から3月以内に決算についての定時総会が招集されない常況にあると認められる場合には、当該定めの内容を勘案して3月を超え6月を超えない範囲内において道府県知事が指定する月数の期間内に申告納付することができるものとする。(法72の25③)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条53①)
2 地方税法の規定に基づく条例の定めるところにより申告及び納付に関する期限が延長されたことにより、法人の事業税の中間申告納付に係る期限と確定申告納付に係る期限とが同一の日となる場合には、当該中間申告納付をすることを要しないものとする。(法72の27)	29. 4. 1	
3 租税条約に基づく申立てが行われた場合における法人の事業税の徴収猶予について、租税条約の相互協議に関する国税における諸制度の取扱いを踏まえ、所要の措置を講ずること。(法72の39の2①、法72の39の3①～③、法72の39の4①)	29. 4. 1	
4 電気供給業に係る法人の事業税の分割基準を、事業の区分に応じて定め、課税標準額の総額を関係道府県ごとに分割する基準とすること。(法72の48③)	29. 3. 31	
5 租税条約に基づく申立てが行われた場合における個人の事業税の徴収猶予について、租税条約の相互協議に関する国税における諸制度の取扱いを踏まえ、所要の措置を講ずること。(法72の57の2①、法72の57の3①～③)	30. 1. 1	
6 銀行等保有株式取得機構に係る資本割の課税標準の特例措置の適用期限を平成32年3月31日まで延長すること。(法附則9③)	29. 4. 1	
7 電気供給業を行う法人の収入割の課税標準である収入金額を算定する場合において控除される収入金額の範囲に、他の電気供給業を行う法人から電気事業法に規定する託送供給を受けて電気の供給を行う場合の当該供給に係る収入金額のうち、当該	29. 4. 1	

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>供給に係る託送供給の料金として支払うべき金額に相当する収入金額を追加する課税標準の特例措置の適用期限を平成32年3月31日まで延長すること。(法附則9⑧)</p> <p>8 雇用者給与等支給額が増加した場合の付加価値割の課税標準の特例措置について、以下の措置を講ずること。(法附則9⑬⑭⑯)</p> <p>(1) 平均給与等支給額が比較平均給与等支給額を超えることとの要件を平均給与等支給額から比較平均給与等支給額を控除した金額の当該比較平均給与等支給額に対する割合が100分の2以上であることとの要件に変更すること。</p> <p>(2) 修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書が控除を受ける金額を増加させるものであるときに限り、控除の対象となる雇用者給与等支給増加額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類の添付を必要とすること。</p> <p>(3) 控除する金額について、申告書又は更正請求書に添付された書類に記載された雇用者給与等支給増加額を限度とすること。</p>	29. 4. 1	
<p>9 株式会社民間資金等活用事業推進機構について、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの間に開始する事業年度に限り、資本金等の額を銀行法に規定する最低資本金の額(20億円)とする資本割の課税標準の特例措置を講ずること。(法附則9⑳)</p>	29. 4. 1	
<p>10 平成29年4月1日から平成34年3月31日までの間に開始する事業年度に限り、電気供給業を行う法人の収入割の課税標準である収入金額を算定する場合において控除される収入金額の範囲に、廃炉等実施認定事業者の収入金額のうち、小売電気事業者又は一般送配電事業者から交付を受ける廃炉等積立金として積み立てる金銭に相当する収入金額を追加する課税標準の特例措置を講ずること。(法附則9㉑)</p>	29.10. 1	
<p>11 法人の事業税の特定寄附金税額控除について、以下の措置を講ずること。(法附則9の2の2㉒)</p> <p>(1) 修正申告書又は更正請求書を提出する場合には、当該修正申告書又は更正請求書が控除を受ける金額を増加させるものであるときに限り、控除の対象となる特定寄附金の額、控除を受ける金額及び当該金額の計算に関する明細を記載した書類並びに当該書類に記載された寄附金が特定寄附金に該当することを証する書類の添付を必要とすること。</p> <p>(2) 控除する金額について、確定申告書等に添付された書類に記載された特定寄附金の額を限度とすること。</p>	29. 4. 1	
<p>12 4に伴い、法人の事業税の分割基準に係る特例措置を廃止すること。(法附則第9条の3)</p>	29. 3.31	地方税法と同様の改正(条附則14の3)
不動産取得税		
<p>1 国立研究開発法人森林研究・整備機構が一定の業務の用に供する不動産について、非課税とする特例措置を講ずること。(法73の4㉓)</p>	29. 4. 1	
<p>2 児童福祉法の規定により市町村の認可を得た者が直接同法に規定する家庭的保育事業、居所訪問型保育事業及び事業所内保育事業の用に供する家屋(当該事業の用以外の用に供されていないものに限る。)について、当該家屋の価格から控除する額を当該家屋の価格の2分の1を参酌して3分の1以上3分の2以下の範囲内において道府県の条例で定める割合に相当する額とすること。(法73の14㉔～㉕)</p>	29. 4. 1	当県において、法73の14㉔～㉕において道府県の条例で定めるとされる割合はそれぞれ3分の2とした。(条66の3)

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>3 次のとおり非課税措置等の適用期限を延長すること。</p> <p>(1) 預金保険法に規定する協定銀行が協定の定めにより内閣総理大臣のあっせんを受けて行う破綻金融機関等の事業の譲受け又は預金保険機構の委託を受けて行う資産の買取りにより取得する不動産に係る非課税措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則10①)</p> <p>(2) 保険業法に規定する協定銀行が協定の定めにより保険契約者保護機構の委託を受けて行う破綻保険会社等の資産の買取りにより取得する不動産に係る非課税措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則10③)</p> <p>(3) 農業経営基盤強化促進法に規定する農用地利用集積計画に基づき取得する農用地区域内にある土地に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11①)</p> <p>(4) 一定の特定目的会社が資産流動化計画に基づき取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11③)</p> <p>(5) 信託会社等が投資信託の引受けにより取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11④)</p> <p>(6) 一定の投資法人が取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11⑤)</p> <p>(7) 都市再生特別措置法に規定する認定事業者が認定計画に基づき取得する認定事業の用に供する不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11⑦)</p> <p>(8) 公益社団法人又は公益財団法人が取得する文化財保護法に規定する重要無形文化財の公演のための施設の用に供する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11⑩)</p> <p>(9) 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11⑫)</p> <p>(10) 不動産特定共同事業法に規定する特例事業者が一定の不動産特定共同事業契約により取得する一定の不動産に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11⑬)</p> <p>(11) 心身障害者を多数雇用する事業所の事業主が障害者の雇用の促進等に関する法律に規定する助成金等の支給を受けて取得する一定の事業の用に供する施設に係る税額の減額措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11の4①)</p> <p>(12) 高齢者の居住の安定確保に関する法律に規定するサービス付き高齢者向け住宅である一定の新築貸家住宅の用に供する土地の取得に係る税額の減額措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11の4③)</p> <p>(13) 宅地建物取引業者が、改修工事対象住宅の取得後2年以内に、一定の改修工事を行った後、当該住宅を個人に対し譲渡し、当該個人がその者の居住の用に供した場合における当該宅地建物取引業者による取得に係る税額の減額措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11の4④)</p>	29. 4. 1	<p>地方税法と同様の改正 (条附則16①)</p> <p>地方税法と同様の改正 (条附則16③)</p> <p>地方税法と同様の改正 (条附則16④)</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>(14) 東日本大震災により被災した鉄道事業法に規定する第一種鉄道事業者が、東日本大震災により鉄道事業の用に供することができなくなった鉄道施設であつて同法に規定する鉄道事業の休止等の届出に係るものに代わるものと道府県知事が認める鉄道施設の敷地の用に供する土地の取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則51の2②)</p> <p>(15) 土地改良法の規定に基づき土地を取得することが適当と認める者が、東日本大震災の津波被災区域を含む換地計画に基づき取得する一定の換地に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則51の2③)</p> <p>4 農業協同組合等が農業近代化資金等の貸付けを受けて取得する農林漁業経営の近代化又は合理化のための共同利用施設に係る課税標準の特例措置について、漁業近代化資金融通法の規定に基づく資金の貸付けを受けて当該施設を取得する場合を除外した上、その適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則11⑩)</p> <p>5 居住用超高層建築物の専有部分の取得に係る不動産取得税について、人の居住の用に供する専有部分にあつては、当該専有部分の価格を算出する際に用いる専有床面積を、全国における居住用超高層建築物の各階ごとの取引価格の動向を勘案して補正する措置を講ずること。(法73の2⑤)</p>	29. 4. 1	
<p>自動車取得税</p> <p>1 一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が取得する道府県の条例で定める路線の運行の用に供する一般乗合用のバスに係る非課税措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則12の2①)</p> <p>2 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車 (1) 電気自動車 (2) 天然ガス自動車のうち、平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に適合するもの、又は、平成21年10月1日(車両総重量が3.5tを超え12t以下のものは、平成22年10月1日)以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が当該基準に定める窒素酸化物の値の10分の9を超えないもの (3) プラグインハイブリッド自動車 (4) 次に掲げるガソリン自動車 ア 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもの ① 平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準(以下「平成30年ガソリン軽中量車基準」という。)に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと、又は、平成17年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準(以下「平成17年ガソリン軽中量車基準」という。)に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p>	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条63⑤)
	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の3)
	29. 4. 1	

地 方 税 法	県 税 条 例
改 正 の 概 要	改 正 の 概 要
<p>② エネルギーの使用の合理化等に関する法律に規定するエネルギー消費効率（以下「エネルギー消費効率」という。）が同法の規定により定められる製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して定めるエネルギー消費効率（以下「基準エネルギー消費効率」という。）であって平成32年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下「平成32年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の130を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>イ 車両総重量が2.5t以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと、又は、平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>② エネルギー消費効率が基準エネルギー消費効率であって平成27年度以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下「平成27年度基準エネルギー消費効率」という。）に100分の125を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が2.5tを超え3.5t以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと、又は、平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>(5) 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車</p> <p>ア 平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が当該基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないこと、又は、平成17年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が当該基準に定める窒素酸化物の値の4分の1を超えないこと。</p> <p>イ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の130を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>(6) 次に掲げる軽油自動車</p> <p>ア 乗用車のうち、平成30年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準（以下「平成30年輕油軽中量車基準」という。）に適合するもの、又は、平成21年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準（以下「平成21年輕油軽中量車基準」という。）に適合するもの</p> <p>イ 車両総重量が2.5tを超え3.5t以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p>	

地 方 税 法	県 税 条 例	
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>① 平成30年輕油軽中量車基準に適合すること、又は、平成21年輕油軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年輕油中量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>ウ 車両総重量が3.5tを超えるバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもの</p> <p>① 平成28年10月1日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準（以下「平成28年輕油重量車基準」という。）に適合すること、又は、平成21年10月1日（車両総重量が12t以下のものにあつては、平成22年10月1日）以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準（以下「平成21年輕油重量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成21年輕油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の10分の9を超えないこと。</p> <p>② エネルギー消費効率が平成27年度基準エネルギー消費効率に100分の115を乗じて得た数値以上であること。</p> <p>3 ガソリン自動車（バス又はトラックを除く。）及び石油ガス乗用車で初めて新規登録等を受けるもの（2(4)ア①又は2(5)アに該当するものに限る。）の取得に係る税率を当該自動車のエネルギー消費効率に応じて100分の40、100分の60又は100分の80を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に乗じて得た率とする特例措置について、軽減対象を見直した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。（法附則12の2の2④一イ、④二、⑥一イ、⑥二、⑧一イ、⑧二）</p> <p>4 ガソリン自動車（車両総重量が2.5t以下のバス又はトラックに限る。）で初めて新規登録等を受けるもの（2(4)イ①に該当するものに限る。）の取得に係る税率を当該自動車のエネルギー消費効率に応じて100分の20、100分の40、100分の60又は100分の80を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に乗じて得た率とする特例措置について、軽減対象を見直した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。（法附則12の2の2②、④一ロ、⑥一ロ、⑧一ロ）</p> <p>5 ガソリン自動車（車両総重量が2.5tを超え3.5t以下のバス又はトラックに限る。）で初めて新規登録等を受けるもの（2(4)ウ①に該当するものに限る。）の取得に係る税率を当該自動車のエネルギー消費効率に応じて100分の25、100分の50又は100分の75を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に乗じて得た率とする特例措置について、軽減対象を見直した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。（法附則12の2の2③一イ、⑤一イ、⑦一イ、）</p> <p>6 ガソリン自動車（車両総重量が2.5tを超え3.5t以下のバス又はトラックに限る。）で初めて新規登録等を受けるもの（平成30年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成30年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の4分の3を超えないもの、又は平成17年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成17年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の2分の1を超えないものに限る。）の取得に係る税率を当該自動車のエネルギー消費効率に応じて100分の25、100分の50又は100分の75を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に乗じて得た率とする特例措</p>	<p>29. 4. 1</p> <p>29. 4. 1</p> <p>29. 4. 1</p> <p>29. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正（条附則18の4④⑥⑧）</p> <p>地方税法と同様の改正（条附則18の4②④⑥⑧）</p> <p>地方税法と同様の改正（条附則18の4③⑤⑦）</p> <p>地方税法と同様の改正（条附則18の4③⑤⑦）</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>置について、軽減対象を見直した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の2③一口、⑤一口、⑦一口)</p> <p>7 軽油自動車(車両総重量が2.5tを超え3.5t以下のバス又はトラックに限る。)で初めて新規登録等を受けるもの(2(6)イ①に該当するものに限る。)の取得に係る税率を当該自動車のエネルギー消費効率に応じて100分の25、100分の50又は100分の75を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に乗じて得た率とする特例措置について、軽減対象を見直した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の2③二イ、⑤二イ、⑦二イ)</p> <p>8 軽油自動車(車両総重量が2.5tを超え3.5t以下のバス又はトラックに限る。)で初めて新規登録等を受けるもの(平成21年軽油重量車基準に適合するもの(7に該当するものを除く。)に限る。)の取得に係る税率を当該自動車のエネルギー消費効率に応じて100分の25、100分の50又は100分の75を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に乗じて得た率とする特例措置について、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の2③二ロ、⑤二ロ、⑦二ロ)</p> <p>9 軽油自動車(車両総重量が3.5tを超えるバス又はトラックに限る。)で初めて新規登録等を受けるもの(2(6)ウ①に該当するものに限る。)の取得に係る税率を当該自動車のエネルギー消費効率に応じて100分の25、100分の50又は100分の75を本特例措置の適用がないものとした場合の税率に乗じて得た率とする特例措置について、軽減対象を見直した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の2③二ハ、⑤二ハ、⑦二ハ)</p> <p>10 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車(軽油自動車については車体総重量が3.5tを超えるバス又はトラックのうちハイブリッド軽油自動車であるものに限る。)で初めて新規登録等を受けるもの以外のものの取得に係る課税標準について、取得価格から5万円、15万円、25万円、35万円又は45万円を控除する特例措置について、軽減対象を見直した上、その適用期限を平成30年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の4①～⑤)</p> <p>11 一般乗合旅客自動車運送事業を営業者が路線定期運行の用に供する自動車(以下「路線バス等」という。)のうち、一定のノンステップバスで初めて新規登録等を受けるものの取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の4⑥)</p> <p>12 路線バス等のうち、一定のリフト付きバスで初めて新規登録等を受けるものの取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の4⑦)</p> <p>13 一般乗用旅客自動車運送事業を営業者がその事業の用に供する乗用車のうち、一定のユニバーサルデザインタクシーで初めて新規登録等を受けるものの取得に係る課税標準の特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の4⑧)</p> <p>14 次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置及び衝突被害軽減制動制御装置を備えるもので初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成31年3月31日(③に掲げるトラックにあっては、平成30年10月31日)までに行われたときに限り、取得価額から525万円を控除する特例措置を講ずること。(法附則12の2の4⑨)</p>	<p>29. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正(条附則18の4③⑤⑦)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の4③⑤⑦)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の4③⑤⑦)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6①～⑤)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑥)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑦)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑧)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑨)</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>(1) 車両総重量が5tを超え12t以下の乗用車又はバス(以下「バス等」という。)であって、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準(以下「車両安定性制御装置に係る保安基準」という。)及び平成25年1月27日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準(以下「衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準」という。)のいずれにも適合するもの</p> <p>(2) 車両総重量が3.5tを超え8t以下のトラック(けん引自動車及び被けん引自動車を除く。以下同じ。)であって、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>(3) 車両総重量が8tを超え20t以下のトラックであって、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>15 次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置及び衝突被害軽減制動制御装置を備えるもので初めて新規登録等を受けるものの取得について、(1)に掲げるトラックにあつては平成30年11月1日から平成31年3月31日までに行われたときに限り、(2)に掲げるトラックにあつては平成29年4月1日から平成30年10月31日までに行われたときに限り、取得価額から350万円を控除する特例措置を講ずること。(法附則12の2の4⑩)</p> <p>(1) 車両総重量が8tを超え20t以下のトラックであつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>(2) 車両総重量が20tを超え22t以下のトラックであつて、平成27年9月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準及び平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれにも適合するもの</p> <p>16 次に掲げる自動車のうち、車両安定性制御装置又は衝突被害軽減制動制御装置のいずれかを備えるもので初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成31年3月31日(4)に掲げるトラックにあつては、平成30年10月31日)までに行われたときに限り、取得価額から350万円を控除する特例措置を講ずること。(法附則12の2の4⑪)</p> <p>(1) 車両総重量が5t以下のバス等であつて、平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準に適合するもの</p> <p>(2) 車両総重量が5tを超え12t以下のバス等であつて、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は平成25年1月27日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</p>	<p>29. 4. 1</p> <p>29. 4. 1</p>	<p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑩)</p> <p>地方税法と同様の改正(条附則18の6⑪)</p>

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>(3) 車両総重量が3.5tを超え8t以下のトラックであって、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は平成26年2月13日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</p> <p>(4) 車両総重量が8tを超え20t以下のトラックであって、平成28年2月1日以降に適用されるべきものとして定められた車両安定性制御装置に係る保安基準又は平成24年4月1日以降に適用されるべきものとして定められた衝突被害軽減制動制御装置に係る保安基準のいずれかに適合するもの</p>		
17 車両総重量が12tを超えるバス等であって、平成27年8月1日以降に適用されるべきものとして定められた車線逸脱警報装置に係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準に適合するもののうち、車線逸脱警報装置を備えるもので初めて新規登録等を受けるものの取得について、当該取得が平成31年3月31日までに行われたときに限り、取得価額から175万円を控除する特例措置を講ずること。(法附則12の2の4㉔)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の6㉔)
18 非課税対象車等に係る自動車取得税について、不足額が生じた原因が、偽りその他不正の手段より国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該認定等を取り消したことによるものであるときは、当該認定等の申請をした者又はその一般承継人を当該不足額に係る自動車について、法第129条第1項に規定する申告書を提出すべき当該自動車の取得者とみなして、同条第2項の規定その他の自動車取得税に関する規定(法第132条及び第133条の規定を除く。)を適用すること等の措置を講ずること。(法附則12の2の5)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の6の2)
19 被災自動車又は対象区域内用途廃止等自動車に代わるものと道府県知事が認める自動車を取得した場合の当該取得された自動車に係る非課税措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則52①～③)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則29の2)
20 18に伴い、施行日前の自動車の取得に対して課すべき非課税対象車等に係る自動車取得税について、不足額が生じた原因が、当該不足額に係る自動車の取得者以外の者(以下「第三者」という。)にあるときは、当該第三者に対して当該不足額に係る自動車取得税の納付を申し出る機会を与えることができることとする等の経過措置を講ずること。(改正法附則11)	29. 4. 1	地方税法と同様の改正(改正条例附則⑦)
21 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい乗用車で初めて新規登録等を受けるものの取得に係る非課税措置について、ガソリン自動車及び石油ガス自動車に係るエネルギー消費効率の要件をエネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の140を乗じて得た数値以上であることと見直した上、その適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則12の2②)	30. 4. 1	
22 ガソリン自動車(バス又はトラックを除く。)又は石油ガス乗用車で初めて新規登録等を受けるもの(2(4)ア①又は2(5)アに該当するものに限る。)の取得に係る税率を本特例措置の適用がないものとした場合の税率を当該自動車の燃費性能に応じて100分の20、100分の40、100分の60、100分の80を乗じて得た率とする特例措置について、エネルギー消費効率の要件を見直した上、その適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の2②④⑥⑧)	30. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の4②～⑧)
23 4～9に掲げる特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。(法附則12の2の2②～⑧)	30. 4. 1	地方税法と同様の改正(条附則18の4②～⑧)

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>24 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車（軽油自動車については車体総重量が3.5tを超えるバス又はトラックのうちハイブリッド軽油自動車であるものに限る。）で初めて新規登録等を受けるもの以外のものの取得に係る課税標準について、取得価格から5万円、15万円、25万円、35万円又は45万円を控除する特例措置について、エネルギー消費効率の要件を見直した上、その適用期限を平成31年3月31日まで延長すること。（法附則12の2の4①～⑤）</p>	30. 4. 1	地方税法と同様の改正（条附則18の6①～⑤）
<p>軽油引取税</p> <p>船舶の動力源に供する免税軽油の引取りを行った自衛隊の船舶の使用者が、平成30年3月31日までに重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律、重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律、武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律又は国際平和共同対処事態に際して我が国が実施する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動等に関する法律の規定により当該引取りに係る軽油を譲渡する場合には、軽油引取税を課さないものとする。（法附則12の2の7⑤）</p>	29. 4. 1	
<p>自動車税</p> <p>1 排出ガス性能及び燃費性能の優れた環境負荷の小さい自動車は税率を軽減し、新車新規登録から一定年数を経過した環境負荷の大きい自動車は税率を重くする特例措置について、次のとおり見直しを行うこと。（法附則12の3）</p> <p>(1) 環境負荷の小さい自動車</p> <p>平成29年度及び平成30年度に新車新規登録を受けた自動車について、当該登録の翌年度に次の特例措置を講ずること。</p> <p>ア 電気自動車、一定の排出ガス性能を備えた天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の130を乗じて得た数値以上の自動車のうち窒素酸化物の排出量が平成30年窒素酸化物排出許容限度の2分の1を超えないもの又は平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもの及び軽油自動車である乗用車のうち平成30年軽油軽中量車基準に適合するもの又は平成21年軽油軽中量車基準に適合するものについて、税率の概ね100分の75を軽減すること。</p> <p>イ エネルギー消費効率が平成32年度基準エネルギー消費効率に100分の110を乗じて得た数値以上の自動車のうち窒素酸化物の排出量が平成30年窒素酸化物排出許容限度の2分の1を超えないもの又は窒素酸化物の排出量が平成17年窒素酸化物排出許容限度の4分の1を超えないもの（アの適用を受ける自動車を除く。）について、税率の概ね100分の50を軽減すること。</p> <p>(2) 環境負荷の大きい自動車</p> <p>次に掲げる自動車（電気自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車、混合メタノール自動車及びガソリンを内燃機関の燃料として用いる電力併用自動車並びに一般乗合用のバス及び被けん引自動車を除く。）について、それぞれ次に定める年度以後（平成30年度以後に限る。）に税率の概ね100分の15（バス（一般乗合用のものを除く。）及びトラックについては概ね100分の10）を重課する特例措置を講ずる</p>	29. 4. 1	地方税法と同様の改正（条附則19）

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>こと。</p> <p>ア ガソリン自動車又はLPG自動車で平成18年3月31日までに新車新規登録を受けたもの 新車新規登録を受けた日から起算して14年を経過した日の属する年度</p> <p>イ 軽油自動車その他のアに掲げる自動車以外の自動車で平成20年3月31日までに新車新規登録を受けたもの 新車新規登録を受けた日から起算して12年を経過した日の属する年度</p> <p>2 減税対象車に係る自動車税について、不足額が生じた原因が、偽りその他不正の手段により国土交通大臣の認定等を受けたことを事由として国土交通大臣が当該認定等を取り消したことに由来するものであるときは、当該認定等の申請をした者又はその一般承継人を賦課期日現在における当該不足額に係る自動車の所有者とみなして、自動車税に関する規定（法第152条から第154条までの規定を除く。）を適用すること等の措置を講ずること。（法附則12の4）</p> <p>3 2に伴い、平成28年度分までの自動車税について、不足額が生じた原因が、当該不足額に係る自動車の所有者以外の者（以下「第三者」という。）にあるときは、当該第三者に対して当該不足額に係る自動車税の納付を申し出る機会を与えることができることとする等の経過措置を講ずる。（改正法附則14）</p>	29. 4. 1	地方税法と同様の改正（条附則19の2）
<p>29. 4. 1 地方税法と同様の改正（改正条例附則⑨）</p>	29. 4. 1	地方税法と同様の改正（改正条例附則⑨）
<p>その他</p> <p>1 合名会社等の社員の第二次納税義務の対象となる社員の範囲に、税理士法人、弁護士法人、外国法事務弁護士法人、監査法人、特許業務法人、司法書士法人、行政書士法人、社会保険労務士法人又は土地家屋調査士法人の社員を加えることとすること。（法11の2）</p> <p>2 国税犯則調査手続の見直しに伴い、地方税犯則調査手続について、次のとおり見直しを行うとともに、地方税法総則に規定することとすること。</p> <p>(1) 電磁的記録に係る証拠収集手続について、次の措置を講ずることとすること。</p> <p>ア 電磁的記録を保管する者等に命じて必要な電磁的記録を記録媒体に記録又は印刷させた上、当該記録媒体を差し押さえることができること。（法22の4①）</p> <p>イ 差し押さえるべき物件が電子計算機であるときは、当該電子計算機に電気通信回線で接続している記録媒体であって、当該電子計算機で作成等をした電磁的記録等を保管するために使用されていると認めるに足りる状況にあるものから、その電磁的記録を当該電子計算機等に複写した上、当該電子計算機等を差し押さえることができること。（法22の4②）</p> <p>ウ 差し押え等をするため必要があるときは、電気通信を行うための設備を他人の通信の用に供する事業を営む者等に対し、通信履歴の電磁的記録のうち必要なものを特定し、30日（特に必要があつて延長する場合には、通じて60日）を超えない期間を定めて、消去しないよう求めることができること。（法22の6）</p> <p>エ 差し押さえるべき物件が電磁的記録に係る記録媒体であるときは、その差し押えに代えて、当該記録媒体に記録された電磁的記録を他の記録媒体に複写、印刷又は移転の上、当該他の記録媒体を差し押さえることができること。（法22の8）</p>	30. 1. 1	
	30. 4. 1	

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>オ 臨検すべき物件等が電磁的記録に係る記録媒体であるときは、臨検等を受ける者に対し、電子計算機の操作その他の必要な協力を求めることができること。(法22の10)</p> <p>(2) 犯則嫌疑者等が置き去った物件を検査し、又は領置することができることとすること。(法22の3)</p> <p>(3) 許可状の交付を受けて、通信事務を取り扱う者が保管等をする郵便物等について差し押さえることができることとし、その処分をした場合には、その旨を発信人等に通知することとすること。(法22の5)</p> <p>(4) 領置物件等の返還を受けるべき者の住所が不明等の事由によりこれを還付することができない場合には、その旨を公告し、当該公告の日から6月を経過しても還付の請求がないときは、これらの物件は、当該物件等を領置等した当該徴税吏員の所属する地方団体に帰属することとすること。(法22の17)</p> <p>(5) 許可状に夜間でも執行することができる旨の記載がある場合には、日没後においても臨検等を開始することができることとすること。(法22の20)</p> <p>(6) その他地方税犯則調査手続について、次の措置を講ずることとすること。</p> <p>ア 犯則事件を調査するため必要があるときは、犯則嫌疑者等に対して出頭を求めることができることを法令上明確化すること。(法22の3①)</p> <p>イ 許可状を請求する場合には、犯則事件が存在すると認められる資料を提供しなければならないこと。(法22の4④)</p> <p>ウ 許可状について、臨検すべき物件、捜索すべき場所、有効期間経過後は執行に着手することができずこれを返還しなければならない旨及び交付の年月日とその記載事項として法令上明確化するとともに、犯則事実に代えて、罪名を記載すること。(法22の4⑤)</p> <p>エ 臨検等の許可状は、これらの処分を受ける者に提示しなければならないこと。(法22の11)</p> <p>オ 質問等をする場合に携帯する身分を示す証明書について、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならないこと。(法22の12)</p> <p>カ 住居の所有者等の立会いを必要とする処分の範囲に臨検及び差押えを、住居の所有者等を立ち合わせることができないときの代替的な立会人の範囲に都道府県職員を、それぞれ加えること。(法22の14)</p> <p>キ 領置等をしたときは、その目録を作成し、所有者等にその謄本を交付するとともに、捜索をした場合において、証拠物等がないときは、捜索を受けた者の請求により、その旨の証明書を交付しなければならないこと。(法22の15、法22の23)</p> <p>ク 犯則事件を調査するため必要があるときは、鑑定、通訳又は翻訳を嘱託することができることを法令上明確化し、鑑定人は、裁判所の許可を受けて、鑑定に係る物件を破壊することができることとすること。(法22の19)</p> <p>ケ 臨検等の許可状の執行を中止する場合において、必要があるときは、執行が終わるまでその場所を閉鎖し、又は看守者を置くことができることを法令上明確化すること。(法22の22)</p>		

地 方 税 法		県 税 条 例
改 正 の 概 要	施行日	改 正 の 概 要
<p>コ 質問に係る調書については、質問を受けた者に閲覧させ、又は読み聞かせて、質問を受けた者が増減変更の申立てをしたときは、その陳述を調書に記載しなければならないこと。(法22の24①)</p> <p>(7) 間接地方税に係る犯則調査手続について、次の措置を講ずることとすること。</p> <p>ア 通告に計算違い等の明白な誤りがあるときは、地方団体の長は、職権で、当該通告を更正することができることとすること。(法22の28③)</p> <p>イ 通告処分による公訴時効について、中断制度から停止制度に改めた上で、通告を受けた日の翌日から起算して20日を経過した時からその進行を始めること。(法22の28④)</p> <p>ウ 通告処分の対象となる犯則事件については、地方団体の長等の告発が訴訟条件であることを法令上明確化すること。(法22の30①)</p> <p>(8) 全ての地方税を地方税犯則調査手続の対象とすること。</p>		
<p>備考) 法令名の略称 「法」：地方税法 「改正法」：地方税法及び航空機燃料譲与税法の一部を改正する法律（平成29年法律第2号） 「条」：秋田県県税条例 「改正条例」：秋田県県税条例の一部を改正する条例（平成29年秋田県条例第5号）</p>		

平成30年12月発行

平成29年度

秋田県税務統計書

編集発行 秋田県総務部税務課